

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.5.17

金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 無担 O/N レートの動向と金融調節

金融調節については、4月30日、5月10日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担 O/N レートは、誘導目標水準近傍で推移した。

すなわち、引き続き積極的な資金供給を行ったことから、準備預金の積みが増進し、無担 O/N レートは、0.087%～0.102%の狭いレンジで推移した。

金融調節運営面では、固定金利方式の共通担保オペによる資金供給を継続したほか、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。この間、引き続き、国債買現先オペの活用を図った。なお、5月10日の会合で改めて整備することが決定された米ドル資金供給オペについては、5月18日にオファーを開始する。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（5月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した（5月6日：  
→5月14日： →5月17日： ）。

この間、当座預金残高は、15～17兆円台で推移した（5月6日：16.1兆円→5月14日：15.8兆円→5月17日：17.5兆円）。

以 上

(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準預先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
4月26日(月)	0.094	174,700	156,800		66,900	46,400	17,900	47.0	176,000	-	-
4月27日(火)	0.092	174,000	153,400		68,800	45,800	20,600	47.0	175,000	-	-
4月28日(水)	0.090	173,200	146,100		71,500	45,300	27,100	47.0	173,000	-	-
4月30日(金)	0.096	162,400	148,100		70,600	39,500	14,300	45.0	164,000	-	-
5月6日(木)	0.093	160,700	149,600		80,200	38,500	11,100	45.0	162,000	-	-
5月7日(金)	0.091	165,000	139,900		80,500	36,300	25,100	47.0	149,000	169,000	-
5月10日(月)	0.087	164,400	138,100		79,300	34,900	26,300	45.1	158,000	178,000	-
5月11日(火)	0.089	161,400	129,800		81,600	36,100	31,600	47.0	161,000	-	-
5月12日(水)	0.088	161,700	128,900		75,400	36,200	32,800	48.0	161,000	-	-
5月13日(木)	0.088	162,000	130,000		74,700	35,000	32,000	48.0	162,000	-	-
5月14日(金)	0.102	157,700	135,300		81,800	-	22,400	48.0	158,000	-	-
5月17日(月)	0.090	174,700	155,000		48,500	50,600	19,700	47.0	175,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)5月17日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

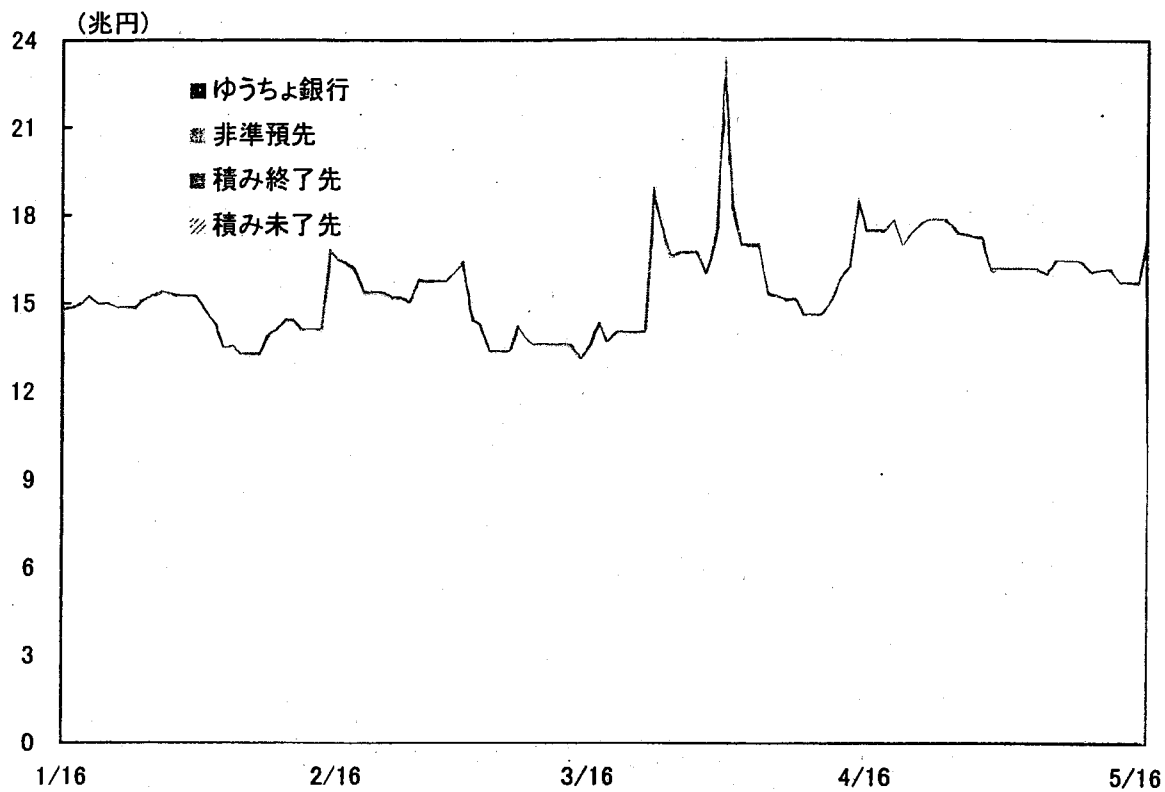
	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期	5月積み期	5月積み期 所要準備額
					5/17日	
準預先	129,721	140,973	147,712	145,123	154,958	<74,160>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	32,468	32,872	34,097	39,414	38,538	<32,306>
地銀	16,352	21,429	24,564	20,945	22,245	<12,402>
地銀Ⅱ	4,321	4,114	5,299	4,237	4,600	<1,628>
外銀	22,004	21,312	22,535	21,905	24,874	<256>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	18,391	19,883	20,734	21,058	19,707	
短資	6,712	8,437	7,282	7,015	7,393	
一部系統	368	632	539	298	469	
政府系	540	473	491	388	425	
証券会社等	10,771	10,341	12,422	13,357	11,420	
当預残高	148,112	160,857	168,445	166,180	174,665	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)5月積み期の計数は、5/16~5/17日の平均。5/17日は、5時同時処理終了時点。

### 10/1月積み期以降の当座預金残高

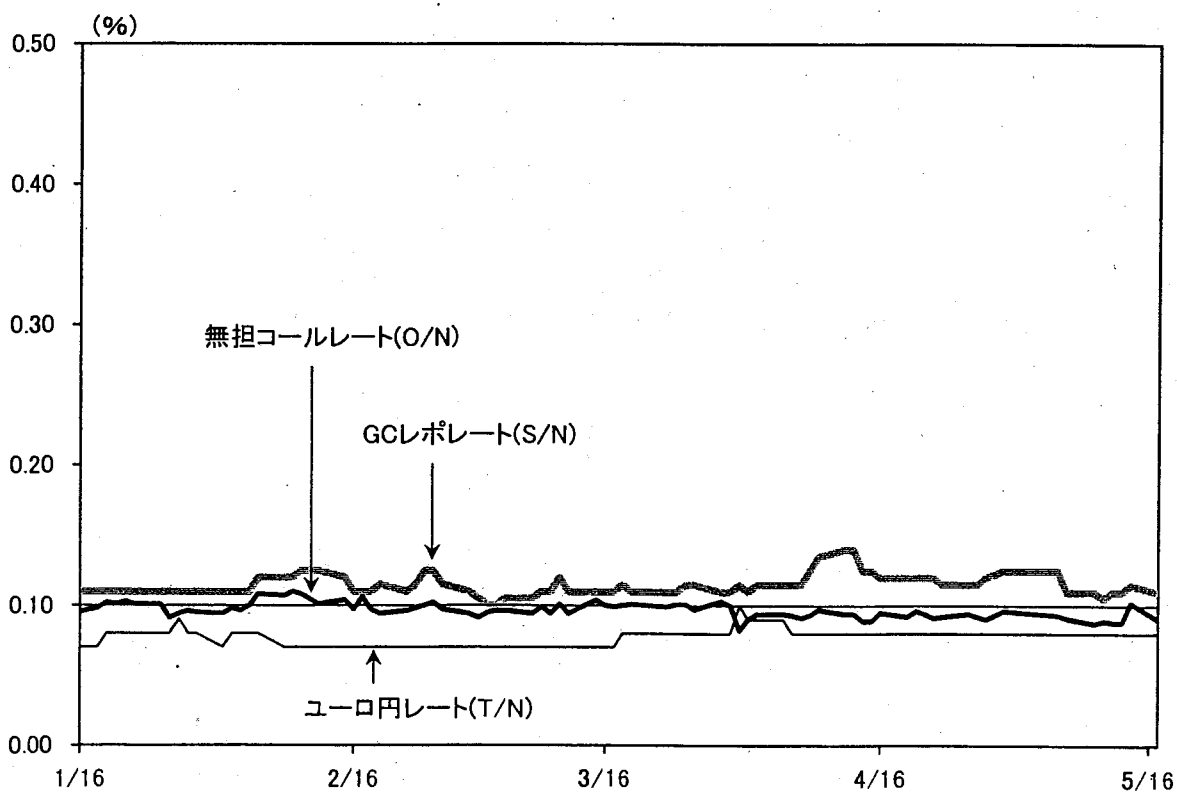
対外非公表



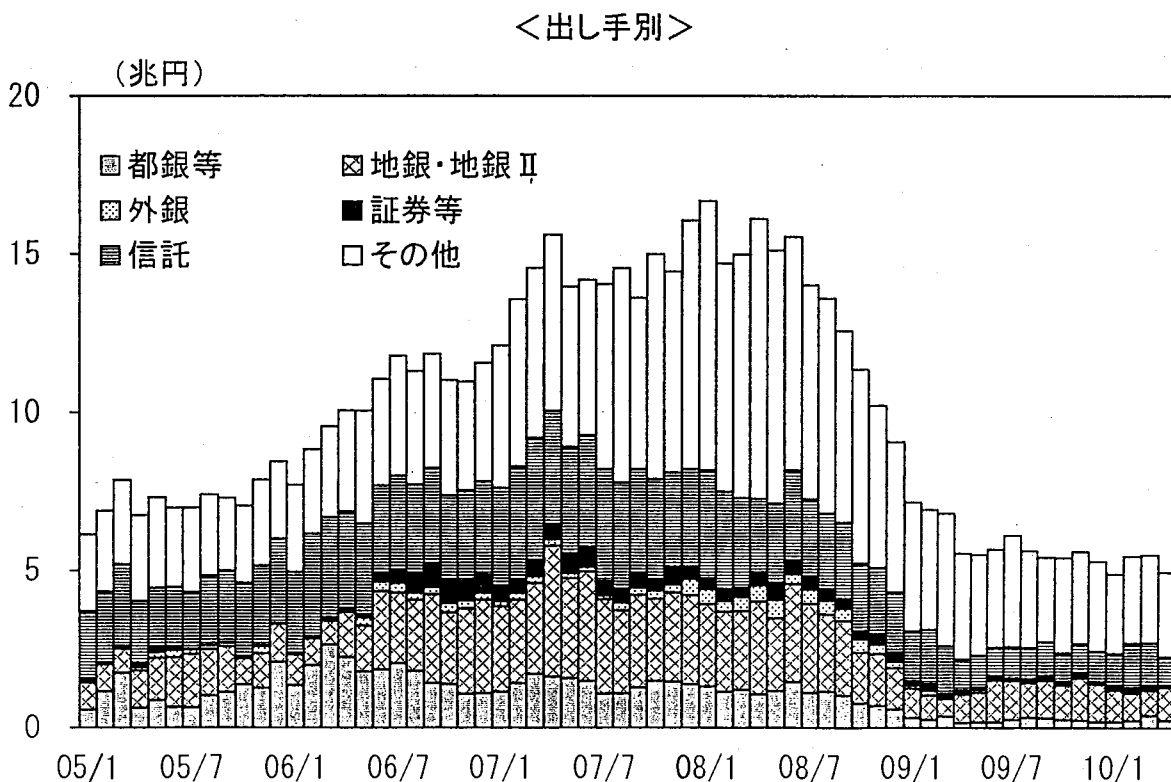
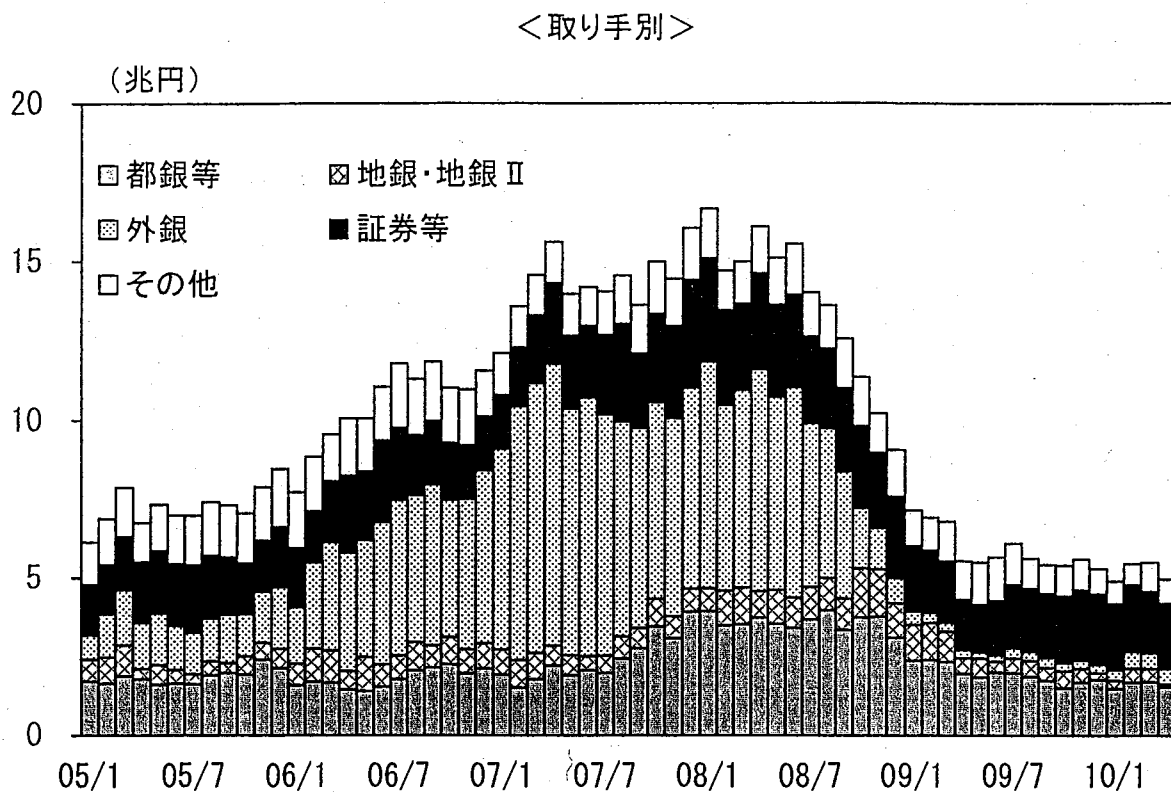
(注)積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

### 10/1月積み期以降の短期金利

対外非公表



### 無担コール市場残高



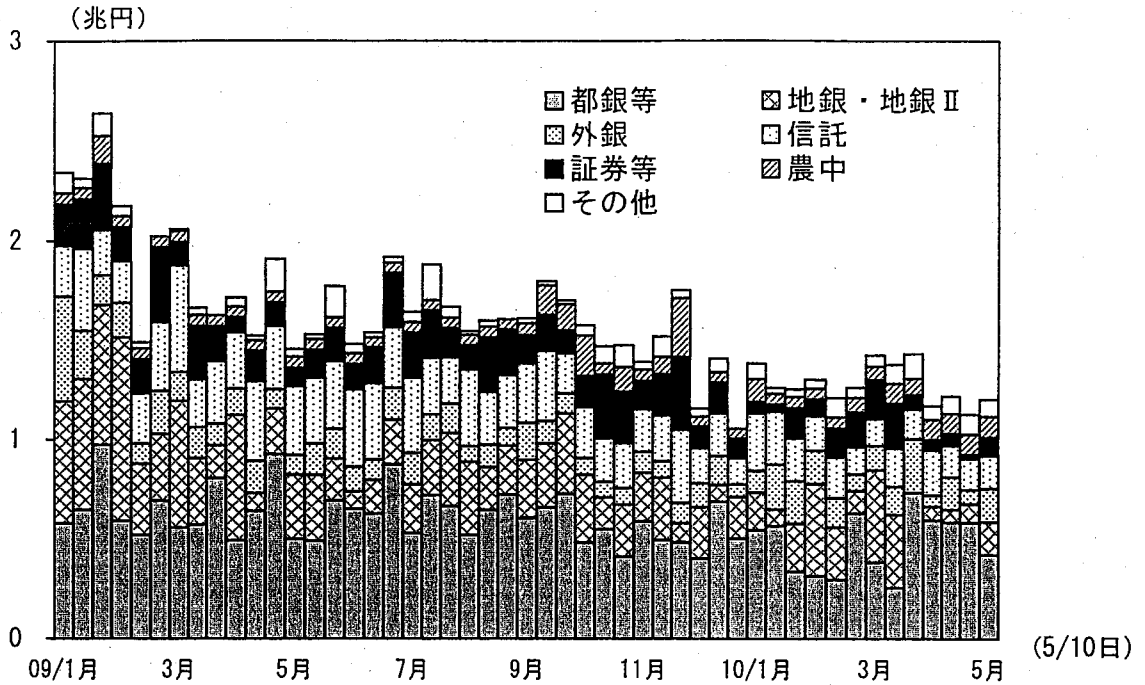
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

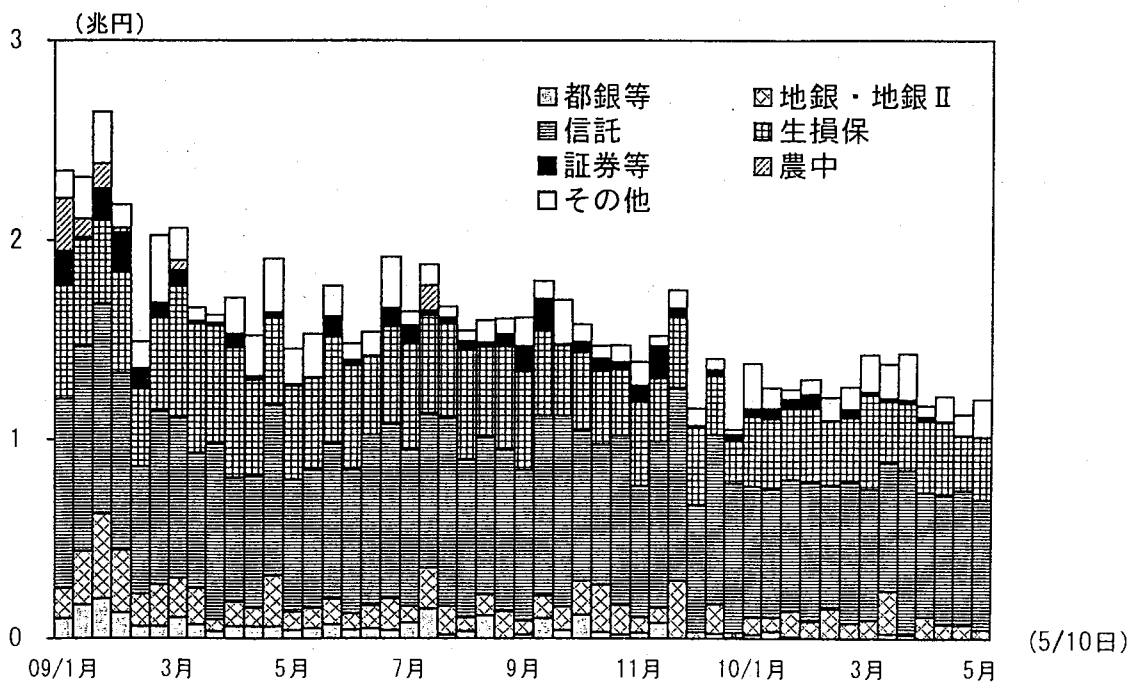
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
共通担保・金利入札 (全店)	66,049	4/30	T+1	3W	12,000	4.33	0.120	0.12
		4/30	T+2	2M	8,000	4.20	0.114	0.11
		5/7	即日	3D	20,000	0.78	0.101	0.10
		5/10	即日	1D	20,000	0.30	0.100	0.10
		5/12	T+1	3W	6,000	3.98	0.110	0.11
共通担保・金利入札 (本店)	76,045	5/6	T+1	3W	12,000	3.43	0.120	0.12
		5/7	T+1	2W	12,000	4.05	0.114	0.11
		5/11	T+1	3W	8,000	4.47	0.110	0.11
		5/12	T+2	1M	8,000	3.37	0.110	0.11
		5/13	T+1	2W	8,000	2.93	0.107	0.10
		5/14	T+1	2W	10,000	4.01	0.110	0.11
		5/17	T+1	2W	12,000	2.60	0.102	0.10
共通担保・固定金利 (全店)	160,252	5/7	T+2	3M	8,000	6.29	0.100	0.10
		5/10	T+2	3M	8,000	5.95	0.100	0.10
		5/12	T+2	3M	8,000	6.29	0.100	0.10
		5/13	T+2	3M	8,000	7.27	0.100	0.10
国債買現先	29,959	4/30	T+2	1W	6,000	4.22	0.120	0.12
		5/6	T+2	1W	6,000	4.17	0.121	0.12
		5/7	T+2	1W	6,000	3.29	0.120	0.12
		5/10	T+2	1W	6,000	3.20	0.110	0.11
		5/11	T+2	1W	6,000	2.88	0.110	0.11
		5/12	T+2	1W	6,000	3.89	0.111	0.11
		5/13	T+2	1W	6,000	3.79	0.110	0.11
		5/14	T+2	1W	6,000	3.90	0.110	0.11
		5/17	T+2	1W	6,000	3.50	0.110	0.11
国庫短期証券買入	86,206	5/13	T+3	-	4,000	5.24	-0.001	-0.002
国債買入	-	5/6	T+3	-	3,100	3.45	0.007	0.004
		5/6	T+3	-	2,500	4.02	0.002	0.002
		5/12	T+3	-	2,500	3.37	0.003	0.003
		5/12	T+3	-	1,000	3.30	-0.001	-0.004
		5/17	T+3	-	3,100	3.54	0.007	0.005
		5/17	T+3	-	2,500	3.46	0.003	0.002

(注1) オペ直近残高は2010/5/17日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は4,792億円、物価連動債は2,156億円、30年債は50億円(2010/5/17日現在&lt;実行日ベース&gt;、対外非公表)。

(注3) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

(注4) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注5) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注6) シャドーは即日スタート分。

(図表 7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/11月	▲5.0	▲0.0	▲5.0	+5.7	13.0	
12月	▲0.8	▲4.7	+3.9	+8.1	20.3	
10/1月	▲5.1	+4.1	▲9.1	+0.0	15.3	
2月	▲6.6	▲0.2	▲6.4	+7.1	15.8	
3月	+11.3	▲0.3	+11.5	▲3.6	23.5	
4月	+1.2	▲1.6	+2.9	▲8.4	16.2	
5月	(-17日)	▲4.1	+2.6	▲6.7	+5.4	17.5
	(18日-)	▲0.0	▲0.5	+0.5	▲13.0	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 5月(18日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、5/17日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.3兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。





(図表9)

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2009/11月	12月	2010/1月	2月	3月	4月
総計	106.1	106.7	109.1	112.0	110.8	107.3
国債	69.5	69.2	74.6	76.6	74.3	73.1
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	48.4	49.2	51.7	52.2	52.3	<sup>(注2)</sup> 46.7
変動利付国債(*)	10.1	10.3	10.2	10.3	10.3	10.1
物価連動国債(*)	2.0	1.8	1.8	1.0	1.0	0.9
国庫短期証券	21.1	20.0	22.8	24.3	21.9	26.4
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	2.8	3.3	2.7	2.5	2.0	1.9
その他債券 <sup>(注5)</sup>	5.9	5.8	5.6	5.8	5.6	5.8
手形 <sup>(注6)</sup>	1.1	0.9	0.7	0.7	0.5	0.9
証貸	25.0	25.7	23.7	24.6	26.7	24.0
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	5.7	5.5	5.6	5.6	5.4	5.4
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	19.2	20.2	18.0	18.9	21.2	18.5
うち民間債務分	11.3	11.4	10.7	10.6	9.6	9.8

ABS	431	432	428	431	123	99
ABCP <sup>(注9)</sup>	2,322	2,337	80	57	2,789	2,872
(うち特則分)(*)	(8)	(19)	(25)	(20)	(33)	(65)
社債特則分(*)	537	502	488	480	489	517
企業向け証貸特則分(*)	4,945	4,930	4,959	4,923	5,013	4,817
不動産投資法人債	40	43	23	30	4	2
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	176,693	187,232	166,412	172,206	193,322	166,130
政府保証付証貸	15,441	14,425	13,794	16,834	18,394	18,529
地方公共団体向け証貸	352	352	446	485	649	952
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2009/11月	12月	2010/1月	2月	3月	4月
国債買現先オペでの国債買入残高	3.8	6.9	3.6	3.9	2.9	2.9
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.7	2.7	2.7	2.3	1.9	0.0

ABCP買入残高	4,290	4,521	4,767	4,739	4,336	0
(うち特則分)(*)	(3,515)	(3,937)	(4,028)	(4,256)	(3,691)	(0)
不動産投資法人CP買入残高	0	20	20	20	20	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、192億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/11月	12月	2010/1月	2月	3月	4月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	30.5	33.3	35.4	40.2	36.5	29.1
うち共通担保才ペ使用額 <sup>(注1)</sup>	29.5	32.4	34.6	39.5	35.7	28.3
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	5.7	5.1	5.2	5.0	5.4	6.3

(注1) 末残。企業金融支援特別才ペを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

## 1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 <sup>(注1)</sup>
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	65億円
担保適格ABC (本則分) (*)	6件	1兆1,000億円	2,806億円
市中ABC計 <sup>(注2)</sup>	39件	16兆88億円	—
担保適格J-REIT	7件 (*)	—	2億円

(注1) 「受入残高」は4月末時点 (共通担保受入残高)。

(注2) 「市中ABC計」は3月末時点。

## 2. 信用判定の状況

	2009/11月	12月	2010/1月	2月	3月	4月	5月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数 (*)	1	0	1	0	0	1	0 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	3	2	1	1	0	1	1
信用判定適格先数	365	363	363	362	362	362	361

(注) 5月17日時点。かっこ内は審査中の先数。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.5.17

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の臨時政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場では、即日スタート物の資金供給オペの実施もあって、日本銀行の潤沢な資金供給への安心感が広がるなか、落ち着いた状況が続いている。欧州のソブリン問題の影響については、ドルやユーロの資金市場において幾分金利が強含むなど、一部に緊張感の高まりもみられるが、円の短期金融市場への影響は限定的なものに止まっている。こうした下で、短期金利は、やや長めの金利を含め、低い水準で安定的に推移している。ただし、引き続き取引の薄い市場もみられている。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準近傍で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%台前半で推移している。短期レートは、1年物まで含め0.1%台前半で安定的に推移している。一方、長めのタームの銀行間取引は、取引の薄い状況が続いており、金利水準も、短期レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、概ね横ばい圏内で推移し、足もとは、1.3%前後で推移している。株価（日経平均株価）は、一連の政策対応によって一旦反発したが、欧州のソブリン問題への警戒感が熾ぶるなか、再び下落し、足もとでは、10千円台前半で推移している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられるなか、高格付け銘柄については、安定的に推移している。低格付け銘柄についても、総じてみれば、横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、欧州のソブリン問題への警戒感が熾ぶるなか、ユーロは下落基調を続けている。もっとも、一連の政策対応を受けて、急速なドル買い、円買いの動きには歯止めがかかっており、幾分巻き戻す動きもみられている。足もとでは、円の対ドル相場は、92円前後で推移している。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、即日スタート物の資金供給オペの実施もあって、日本銀行の潤沢な資金供給への安心感が拡がるなか、落ち着いた状況が続いている。欧州のソブリン問題の影響については、ドルやユーロの資金市場において幾分金利が強含むなど、一部に緊張感の高まりもみられるが、円の短期金融市場への影響は、限定的なものに止まっている。こうした下で、短期金利は、やや長めの金利を含め、低い水準で安定的に推移している（図表1）。ただし、引き続き取引の薄い市場もみられている。翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、誘導目標水準（0.1%）近傍で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%台前半で推移している。ターム物金利については、短国レートは、1年物まで含め0.1%台前半で安定的に推移している。一方、銀行間取引は、取引の薄い状況が続いており、金利水準（ユーロ円レート）も、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている。

	前回決定会合 直前（5/7日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （5/17日）
無担コールレート （O/N、加重平均）	0.091%	0.102% （5/14日）	0.087% （5/10日）	0.090%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.110%	0.115% （5/14日）	0.105% （5/11日）	0.110%
短国レート （3M）	0.115%	0.115% （5/7-17日）	0.115% （5/7-17日）	0.115%
短国レート （6M）	0.125%	0.125% （5/7-10日）	0.120% （5/11-17日）	0.120%
短国レート （1Y）	0.130%	0.130% （5/7-17日）	0.130% （5/7-17日）	0.130%
ユーロ円金先レート （2010/9月限）	0.360%	0.360% （5/7-11日）	0.355% （5/12-17日）	0.355%

—— 銀行間取引における6月末越えの資金に対するプレミアムについて、TIBOR-OISスプレッド（1か月先スタートの1か月物フォワードレート）をみると、同スプレッドの上昇が殆どみられないなど、極めて落ち着いた状況が続くことが見込まれている（図表2）。

—— CP発行レートは、総じてみれば、低位横ばい圏内で推移している（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、欧州周辺国のソブリンリスクへの警戒感の高まりに端を発し、欧州系金融機関に対するカウンターパーティ・リスクが意識されるなか、ドル、ユ

一〇とともにやや拡大している（図表3）。もっとも、拡大幅は、ドル、ユーロとも、パリバ・ショック時と比較しても、小幅なものに止まっている。

ユーロ円金利先物レートをみると、当面、緩やかにTIBORが低下していくことが見込まれている（図表4）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表4）。

## （2）債券市場

債券市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、概ね横ばい圏内で推移し、足もとは、1.3%前後で推移している（図表5）。

	前回決定会合 直前（5/7日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （5/17日）
2年新発債 利回り	0.160%	0.160% （5/7-11日）	0.155% （5/12-17日）	0.155%
5年新発債 利回り	0.455%	0.480% （5/10日）	0.445% （5/17日）	0.445%
10年新発債 利回り	1.275%	1.310% （5/11日）	1.275% （5/7日）	1.280%
20年新発債 利回り	2.050%	2.090% （5/14日）	2.050% （5/7日）	2.080%

—— イールドカーブは、前回の臨時会合以降、概ね不変となっている（図表6）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、昨秋以降、金利上昇要因として意識されてきた「債券需給」が、新年度入り後、金利低下要因として認識されているほか、注目度も幾分高まる姿となっている（図表6）。

—— 国際金融市場をみると、欧州のソブリン問題への警戒感がなお熾ぶっており、各国の国債市場に影響を及ぼしている。

もっとも、わが国については、前回の臨時会合にかけて、ソブリンCDSのプレミアムが幾分拡大する動きもみられたが、国内投資家が取引の大宗を占める国債の現物市場では、引き続き大きな影響はみられていない。

国債の市場流動性は、緩やかな回復傾向を続けている。

—— インプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移している（図表7）。

### (3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられるなか、高格付け銘柄（地方債、銀行社債、電力債など）については、安定的に推移している（図表8）。また、低格付け銘柄については、投資家の様子見姿勢が窺われ、新年度入り後にみられていた一段のスプレッド低下の動きにも一服感がみられているが、総じてみれば、横ばい圏内で推移している。このように、本邦社債市場では、これまでのところ、欧州のソブリン問題の影響は限定的なものに止まっている。

CDSプレミアムは、前回の臨時会合にかけてやや上昇していたが、足もと小幅に低下している（図表9）。

	前回決定会合 直前 (5/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/14日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.475%	0.481% (5/12日)	0.467% (5/10日)	0.472%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.513%	1.515% (5/12日)	1.504% (5/10日)	1.509%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	134.1bps	134.1bps (5/7日)	106.3bps (5/13日)	111.1bps

### (4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、前回の臨時会合にかけて、米欧株価の下落や為替の円高化もあって、下落していたが、一連の政策対応によって市場の緊張感が幾分低下するなか、一旦反発した。もっとも、その後も欧州のソブリン問題への警戒感が燻ぶるなか、再び下落している（図表10）。足もとでは、株価は、10千円台前半で推移している。

	前回決定会合 直前 (5/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	10,364円	10,620円 (5/13日)	10,235円 (5/17日)	10,235円 (5/17日)
TOPIX	931pts	947pts (5/13日)	920pts (5/17日)	920pts (5/17日)
NY ダウ平均	10,380ドル	10,896ドル (5/12日)	10,380ドル (5/7日)	10,620ドル (5/14日)
NASDAQ 総合指数	2,265pts	2,425pts (5/12日)	2,265pts (5/7日)	2,346pts (5/14日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、外国人が売り越す一方、個人が買い越す動きとなっている（図表11）。

- 株価のインプライド・ボラティリティは、欧州のソブリン問題への警戒感が熾ぶっていることもあって、幾分上昇している（図表11）。
- REIT価格については、総じて横ばい圏内で推移している（図表11）。

## （5）為替市場

為替市場をみると、欧州のソブリン問題への警戒感が熾ぶるなか、ユーロは下落基調を続けている（図表12）。もっとも、前回の臨時会合以降は、一連の政策対応を受けて、急速なドル買い、円買いの動きには歯止めがかかっており、幾分巻き戻す動きもみられている。足もとでは、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、92円前後で推移している。

	前回決定会合 直前（5/7日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （5/14日）
円の対ドル相場	91.40円	91.40円 （5/7日）	93.24円 （5/10日）	92.33円
円の対ユーロ相場	116.35円	114.30円 （5/14日）	119.22円 （5/10日）	114.30円
ユーロの対ドル相場	1.2730ドル	1.2786ドル （5/10日）	1.2380ドル （5/14日）	1.2380ドル

- ごく足もとでは、ユーロの対ドル相場は、1.23ドル前後、ユーロの対円相場は、113円台で推移している。
- この間、クロス円相場は、前回の臨時会合にかけて、円が増価する展開を辿った後、幾分減価して推移している。
- IMM先物取引ポジションは、ドル/円、ユーロ/ドルとも、ドルのロング・ポジション超で推移している（図表13）。この間、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨については、米ドルのショート・ポジション超幅が縮小している。
- リスクリバーサル（1M）については、ドル/円は、前回の臨時会合にかけて、ドルプット超幅が拡大したした後、幾分縮小している。一方、ユーロ/ドルは、ドルコール超で、概ね横ばい圏内で推移している（図表13）。外為証拠金取引では、前回の臨時会合にかけては、急速な円高の進行の過程で、ロスカットを伴いながら、円ショート・ポジションを巻き戻す動きがみられるなど、為替の変動を増幅させる動きがみられた。もっとも、一連の政策対応後は、相場に対して逆張りのようなポジションの造成やその巻き戻しといった従来の動きに戻っている（図表14）。
- ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、前



回の臨時会合にかけて上昇していたが、足もと小幅に低下している  
(図表13)。

以 上

2010.5.17

金融市場局

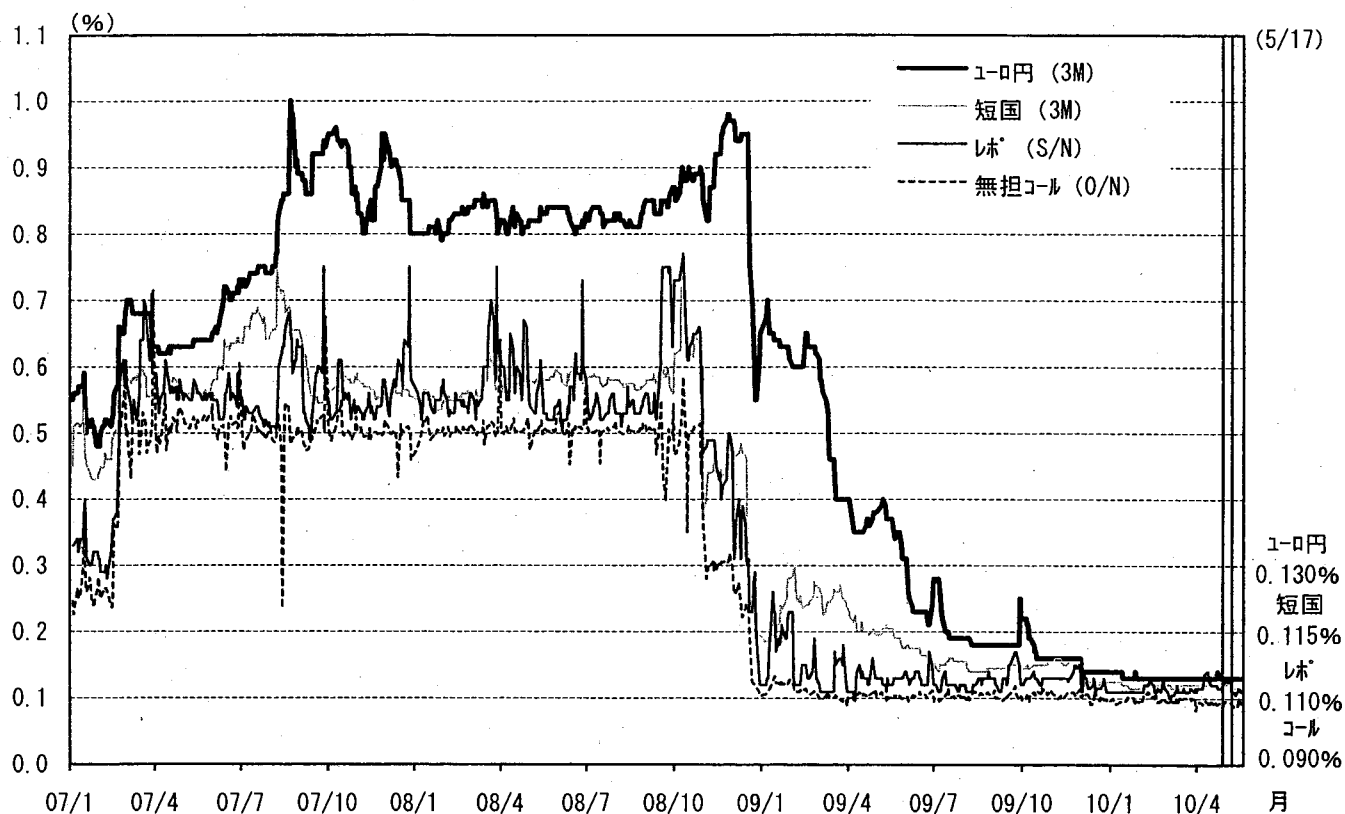
## 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 4) フォワードレートの動向
- (図表 5) 長期金利の推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 7) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 9) CDS プレミアムの推移
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 主要為替相場の推移
- (図表 13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 14) クロス円取引の動向
- (図表 15) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り4月月末会合・臨時会合の前営業日(4/28・5/7日)を表す。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	O/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/4/28	0.090	0.120	0.402	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/30	0.096	0.125	0.399	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
5/6	0.093	0.125	0.395	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
5/7	0.091	0.110	0.395	0.120	0.130	0.170	0.115	0.125	0.130
5/10	0.087	0.110	0.395	0.120	0.130	0.170	0.115	0.125	0.130
5/11	0.089	0.105	0.395	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/12	0.088	0.110	0.393	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/13	0.088	0.110	0.391	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/14	0.102	0.115	0.391	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/17	*0.090	0.110	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/18									
5/19									

\* 速報値

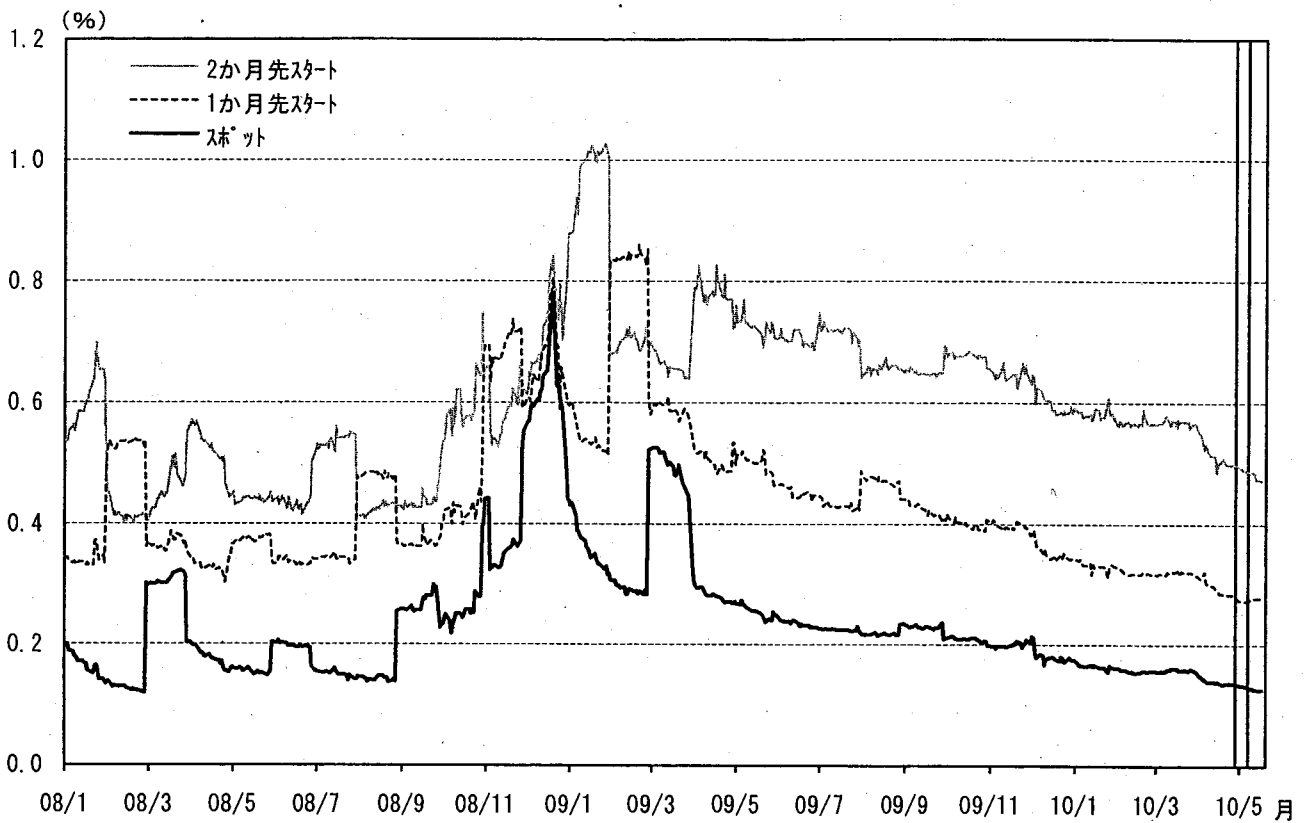
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース（対外非公表）。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

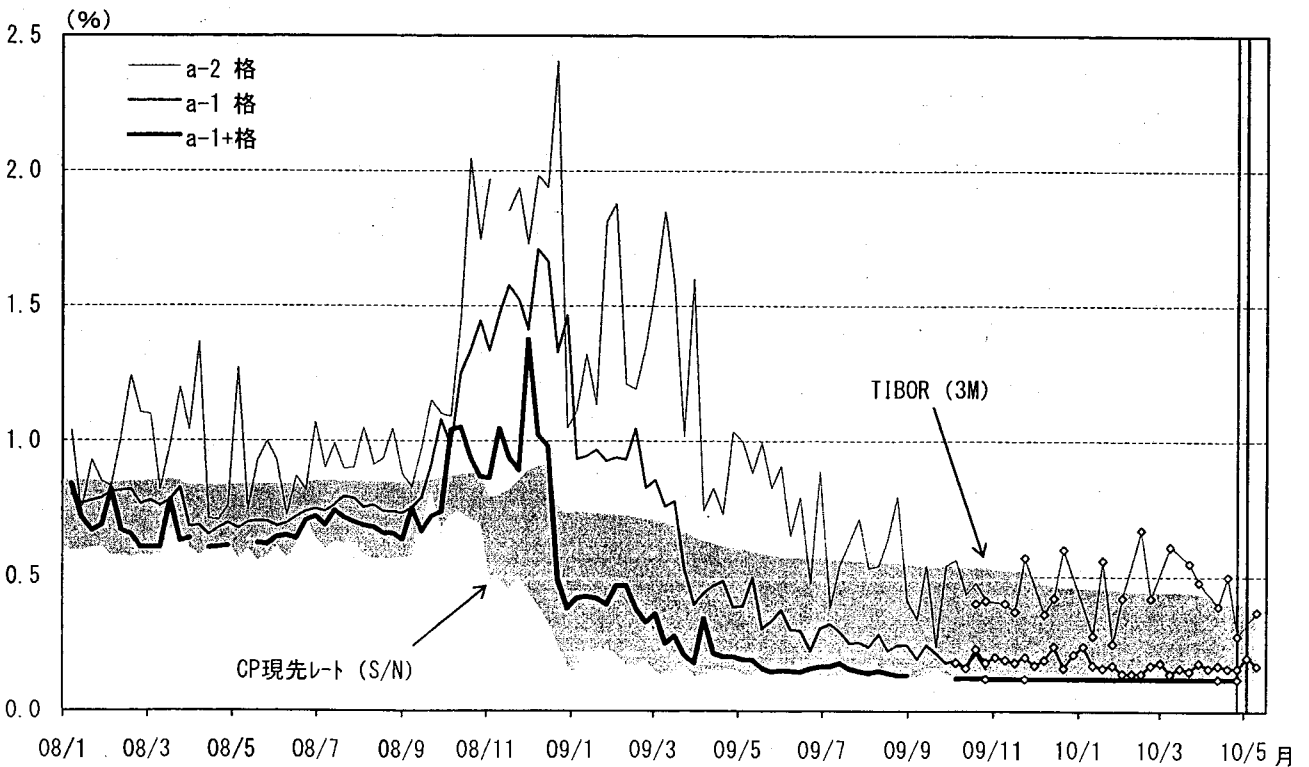
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レート of 推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



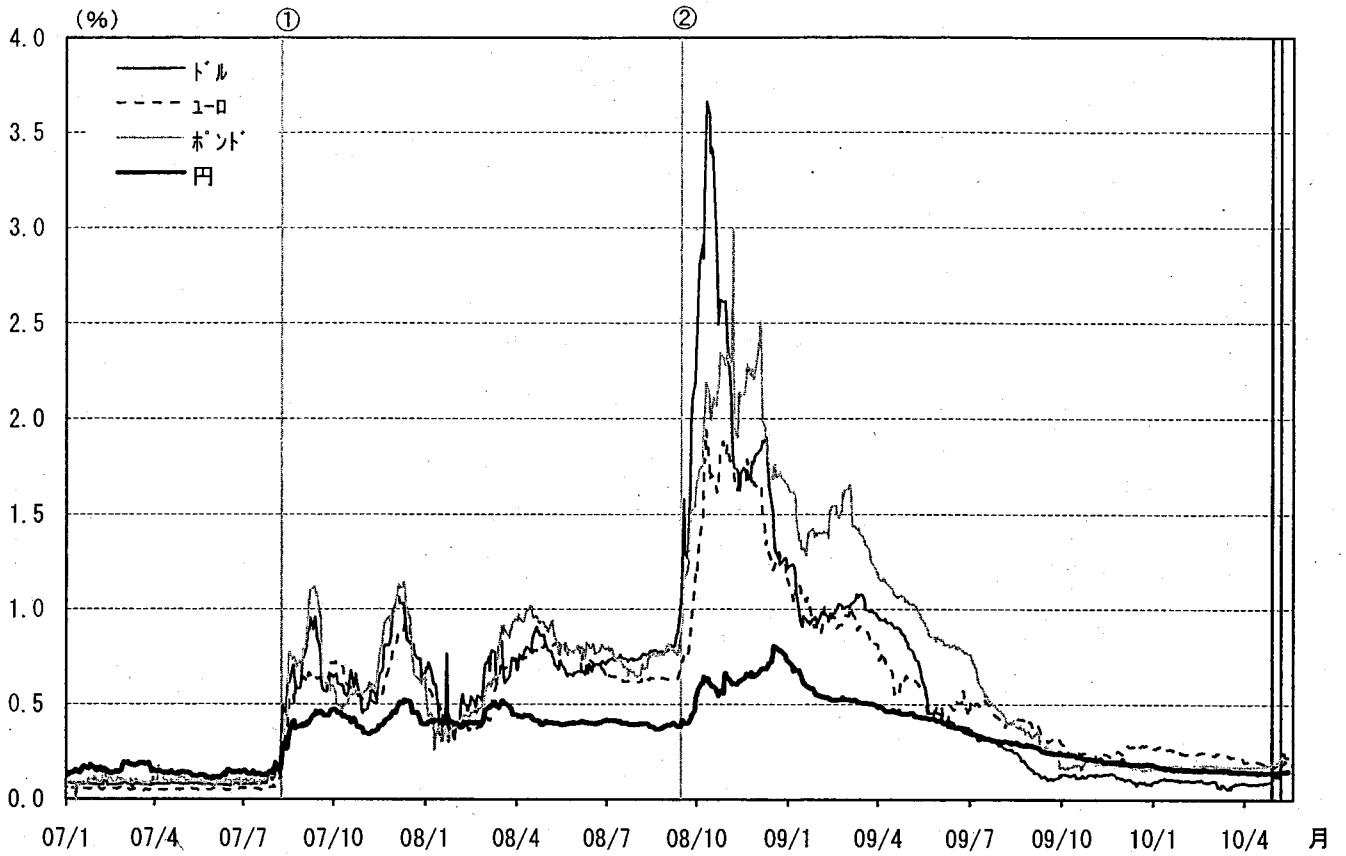
(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は5/17日、(2)は5/10日週。

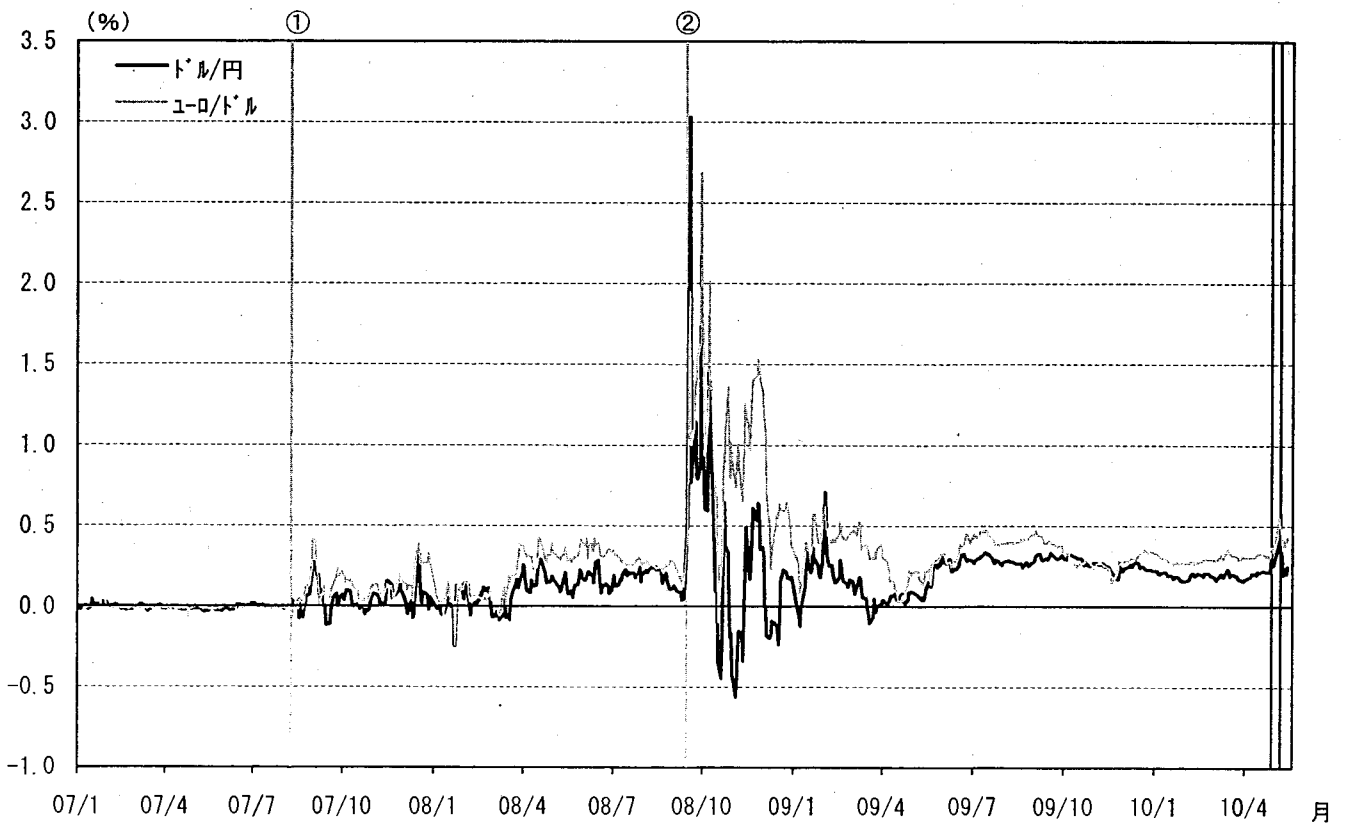
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



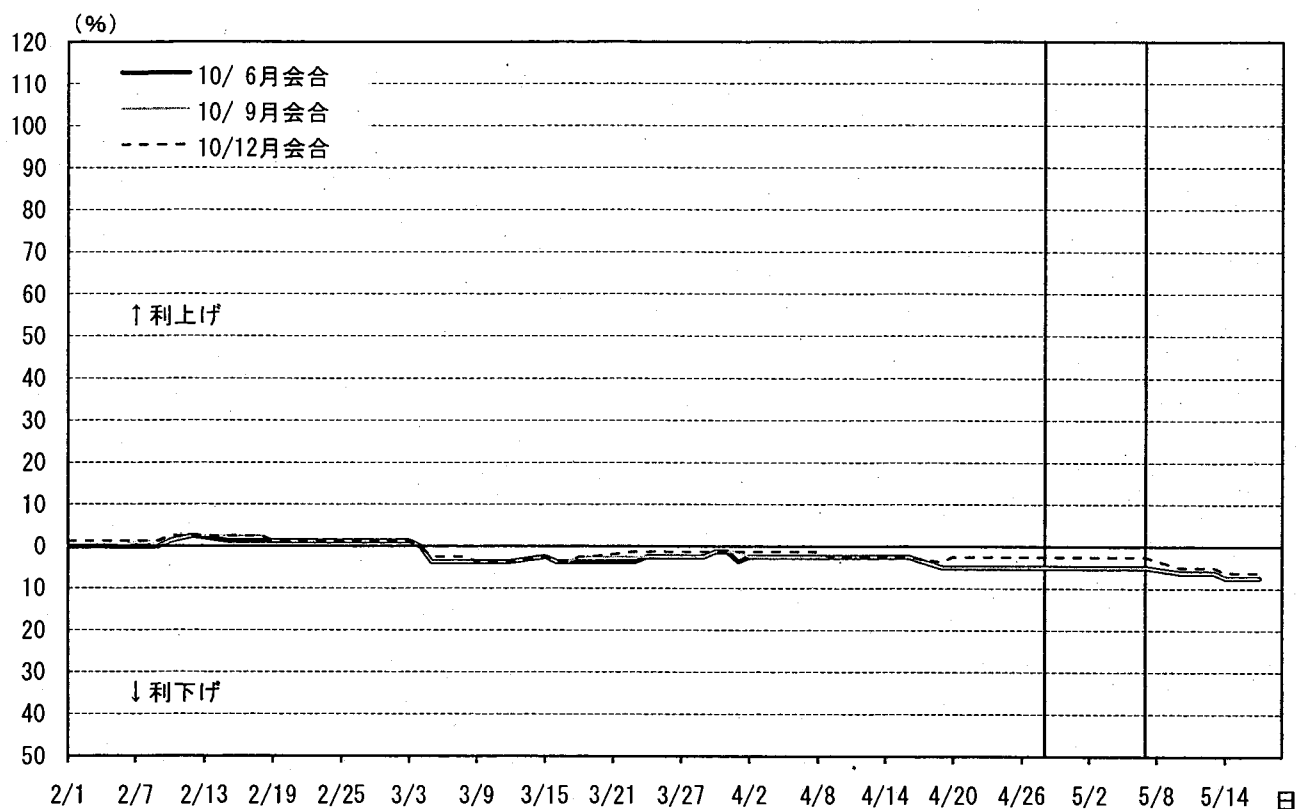
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は5/14日。

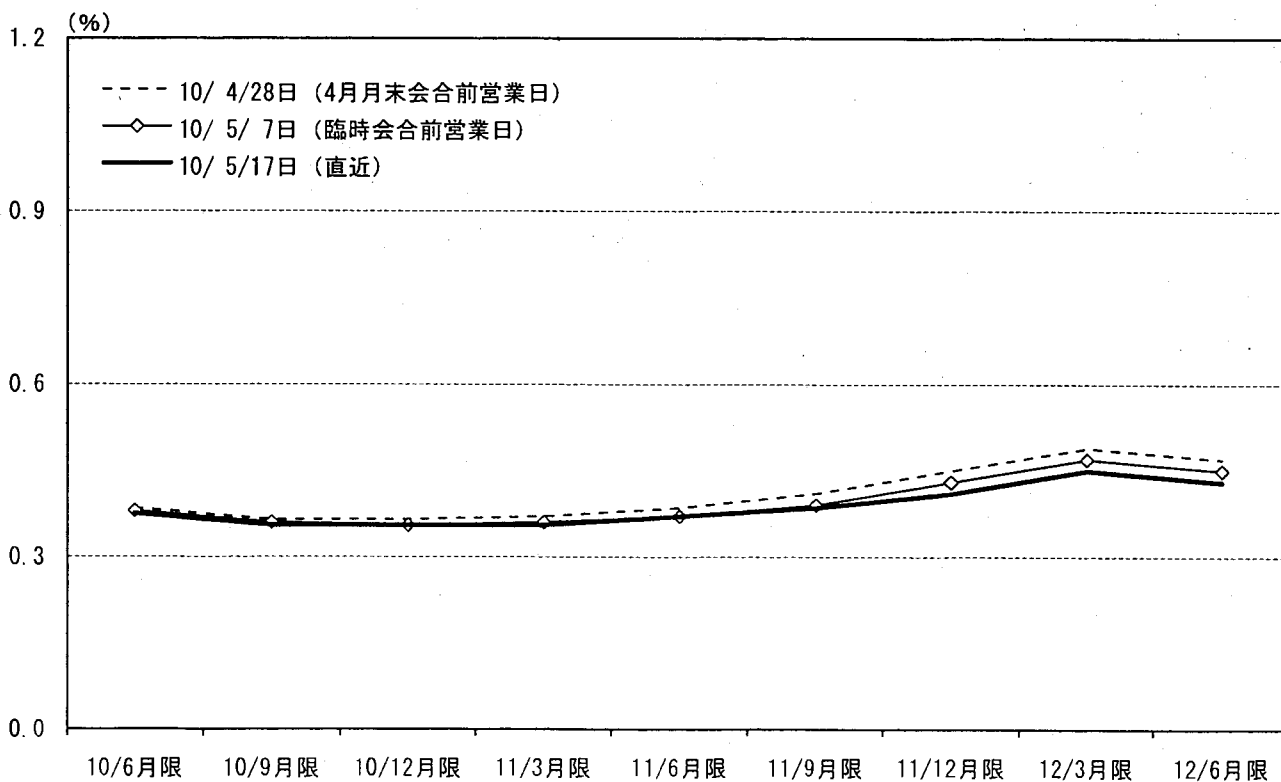
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更 (±10bps) の織り込み度合い



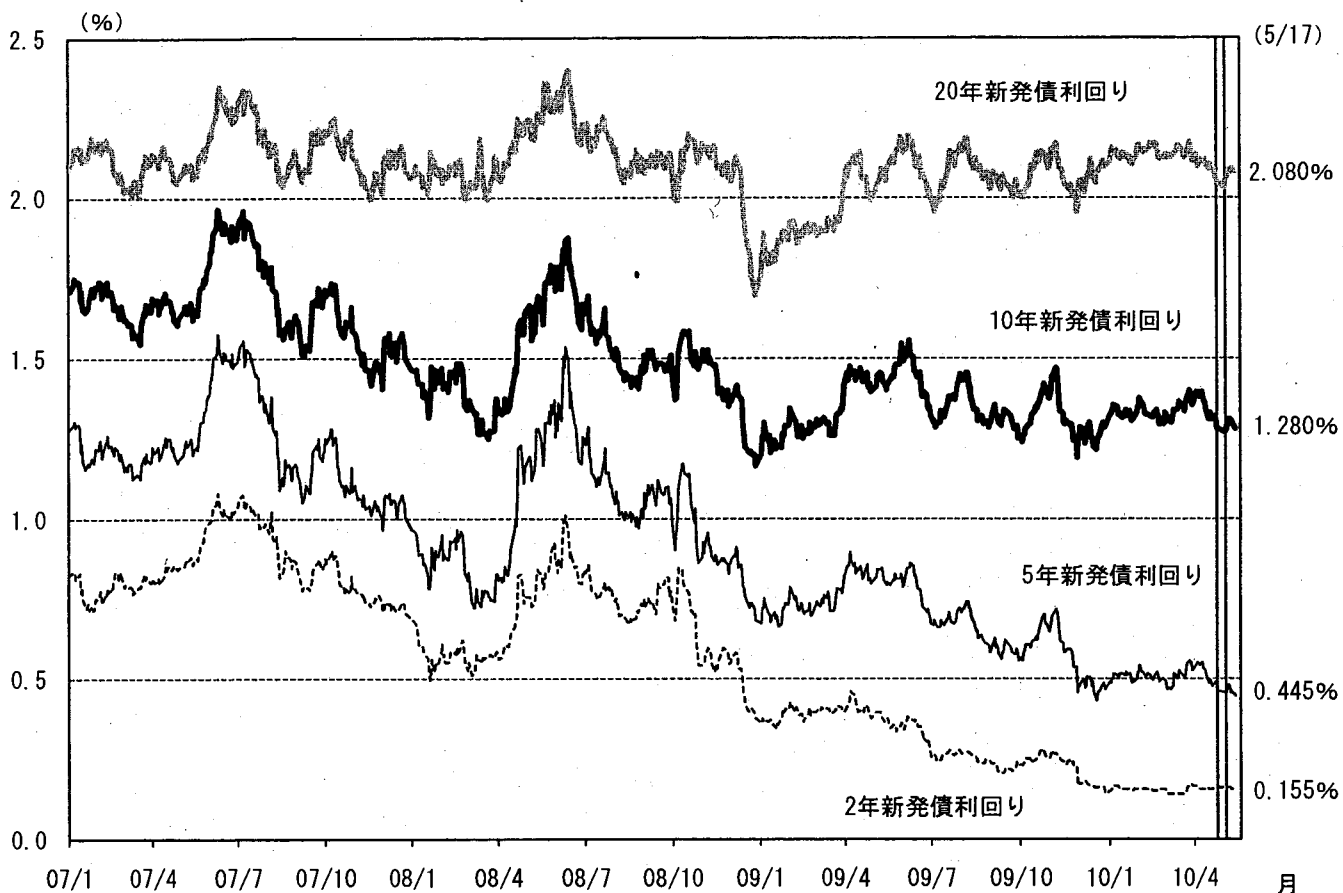
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



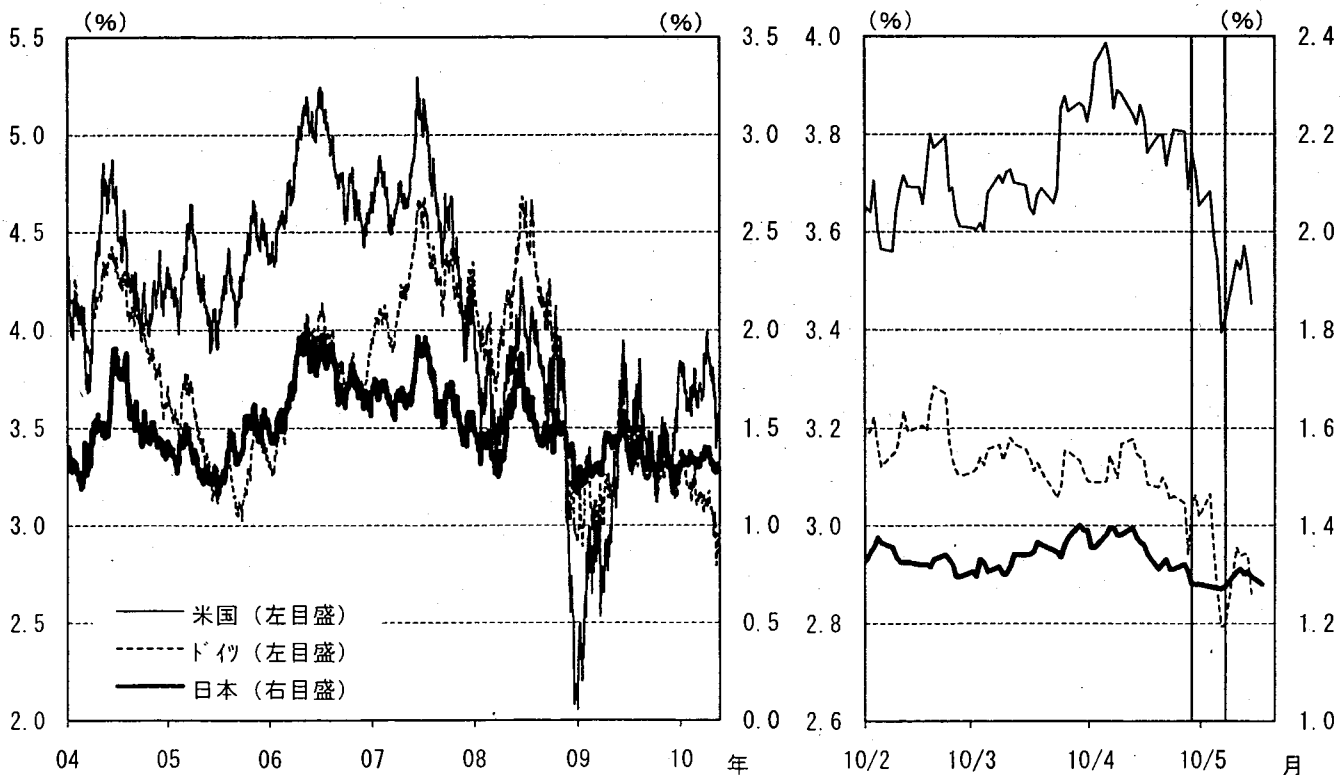
(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は5/17日。  
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

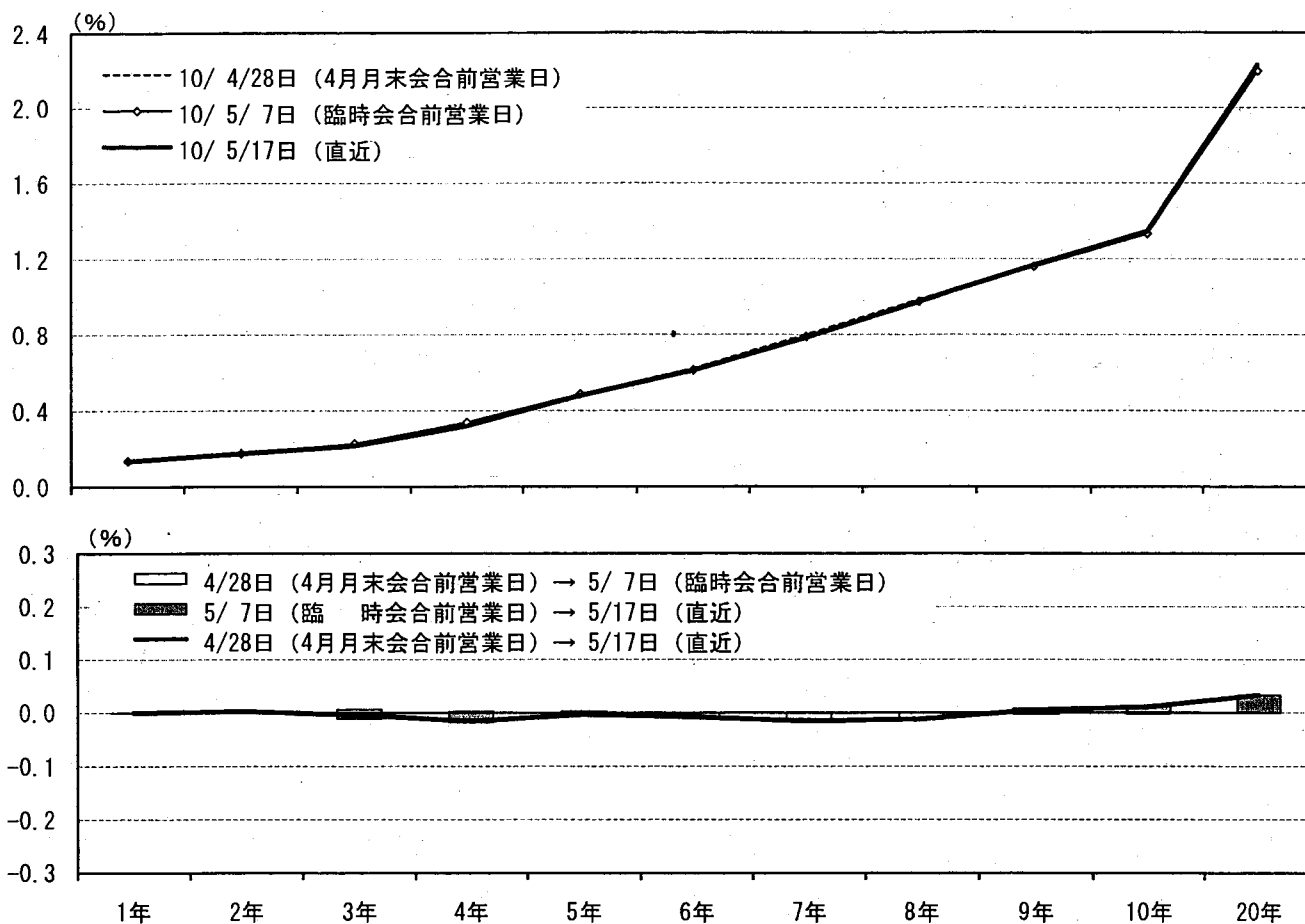


(注) 直近は、日本は5/17日、その他は5/14日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

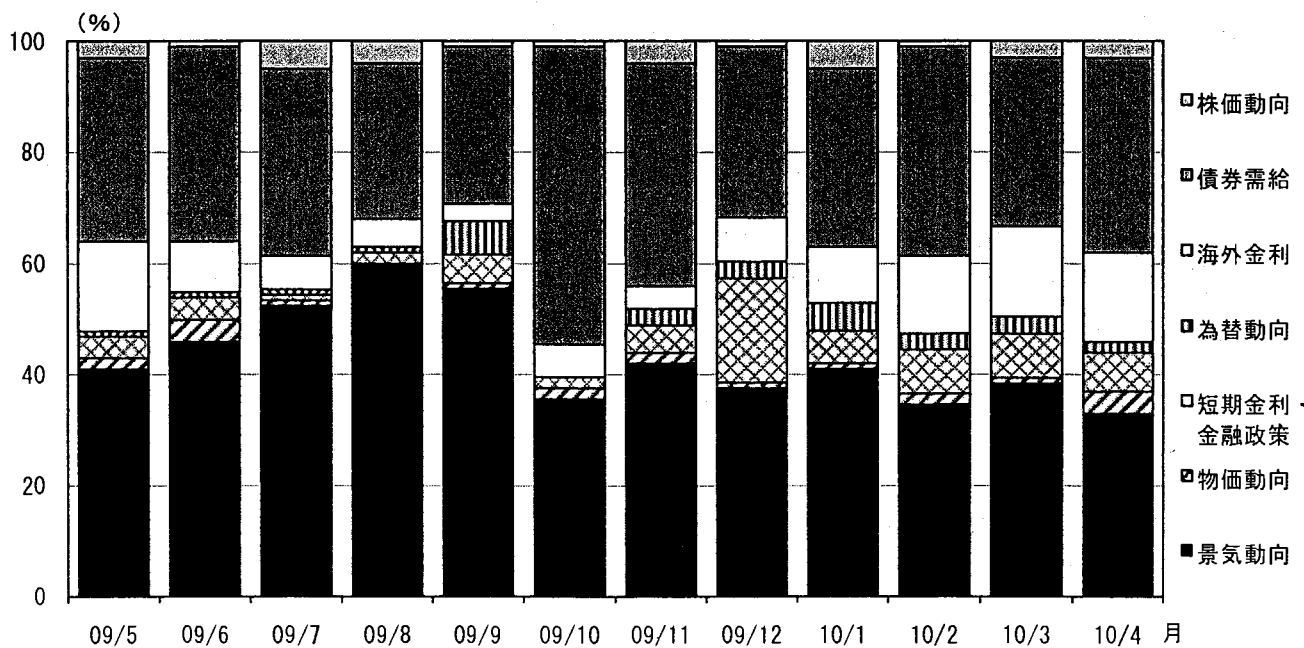
(図表6)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

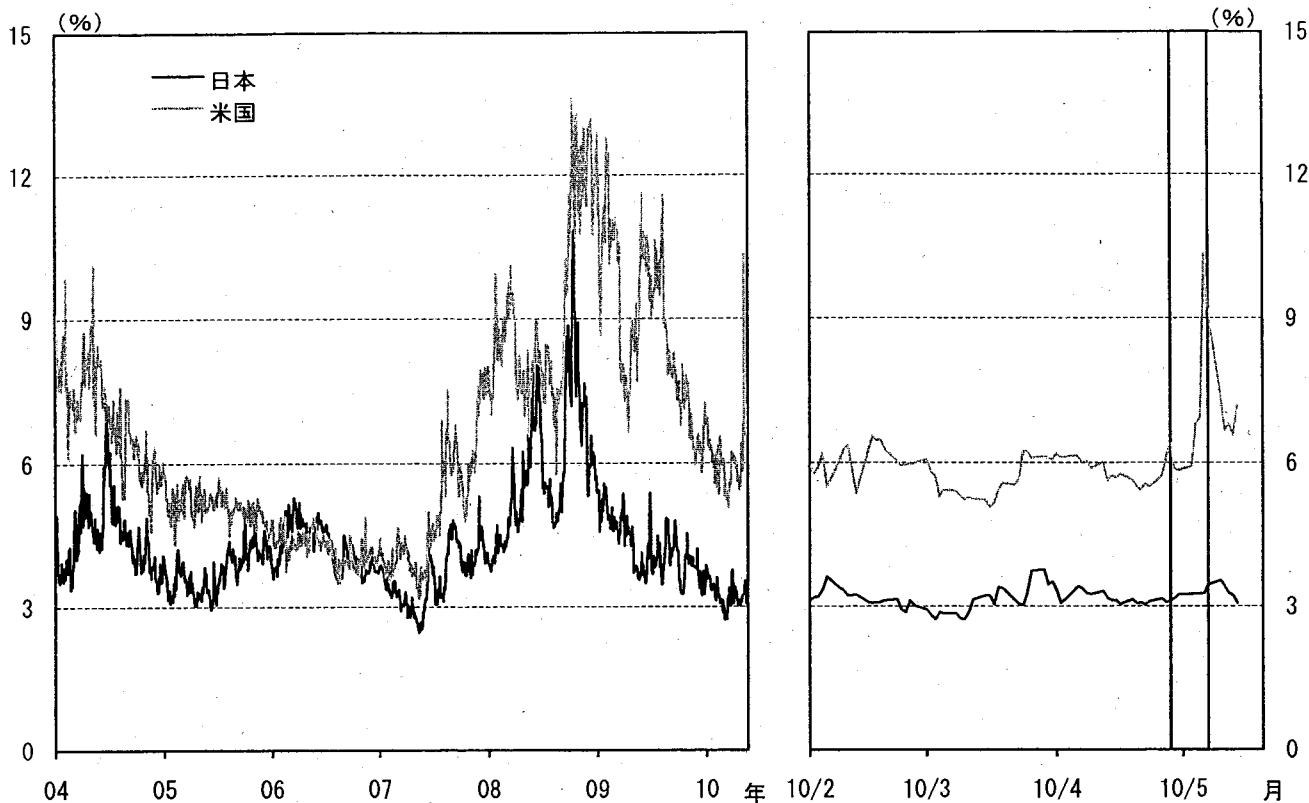


(注) 調査期間は10/4/26日～10/4/28日。期間中の10年新発債利回りは1.285～1.320%。

(出所) 「QSS債券月次調査」



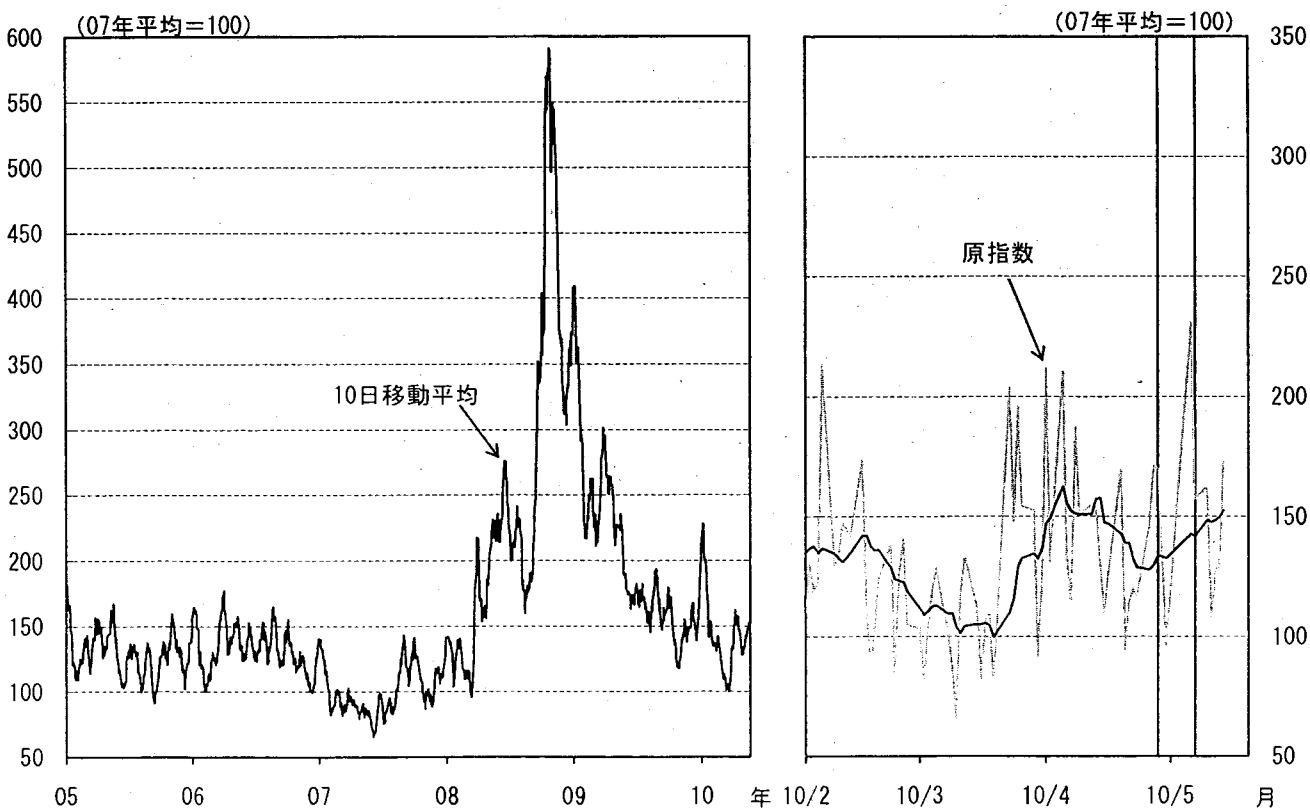
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は5/14日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

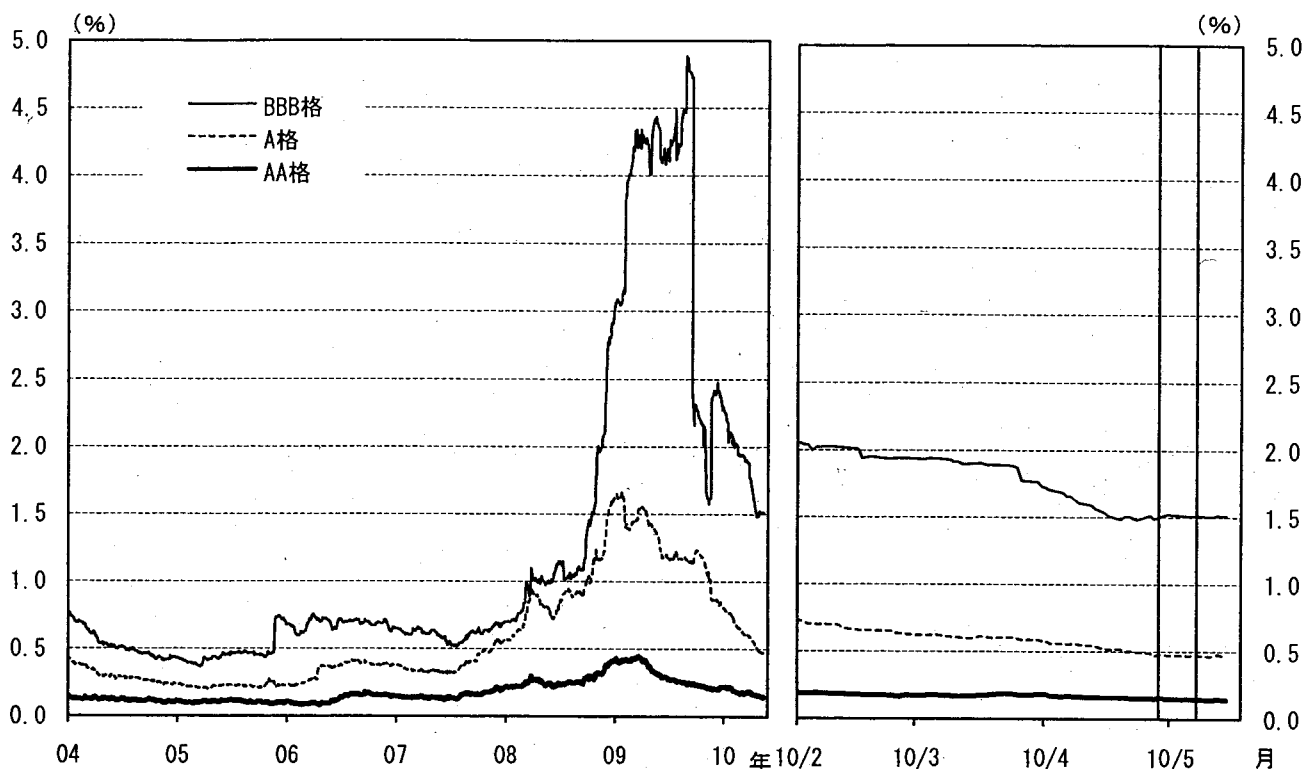


(注) 直近は5/14日。

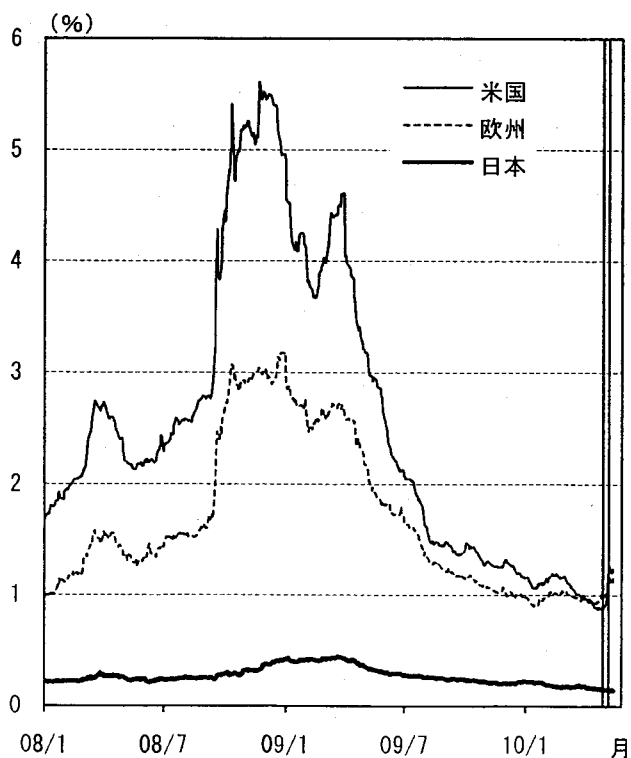
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

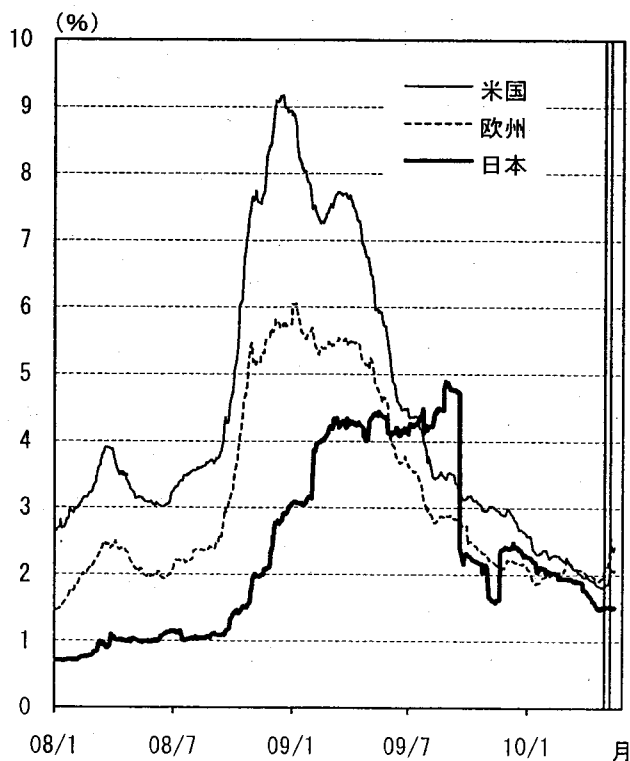
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



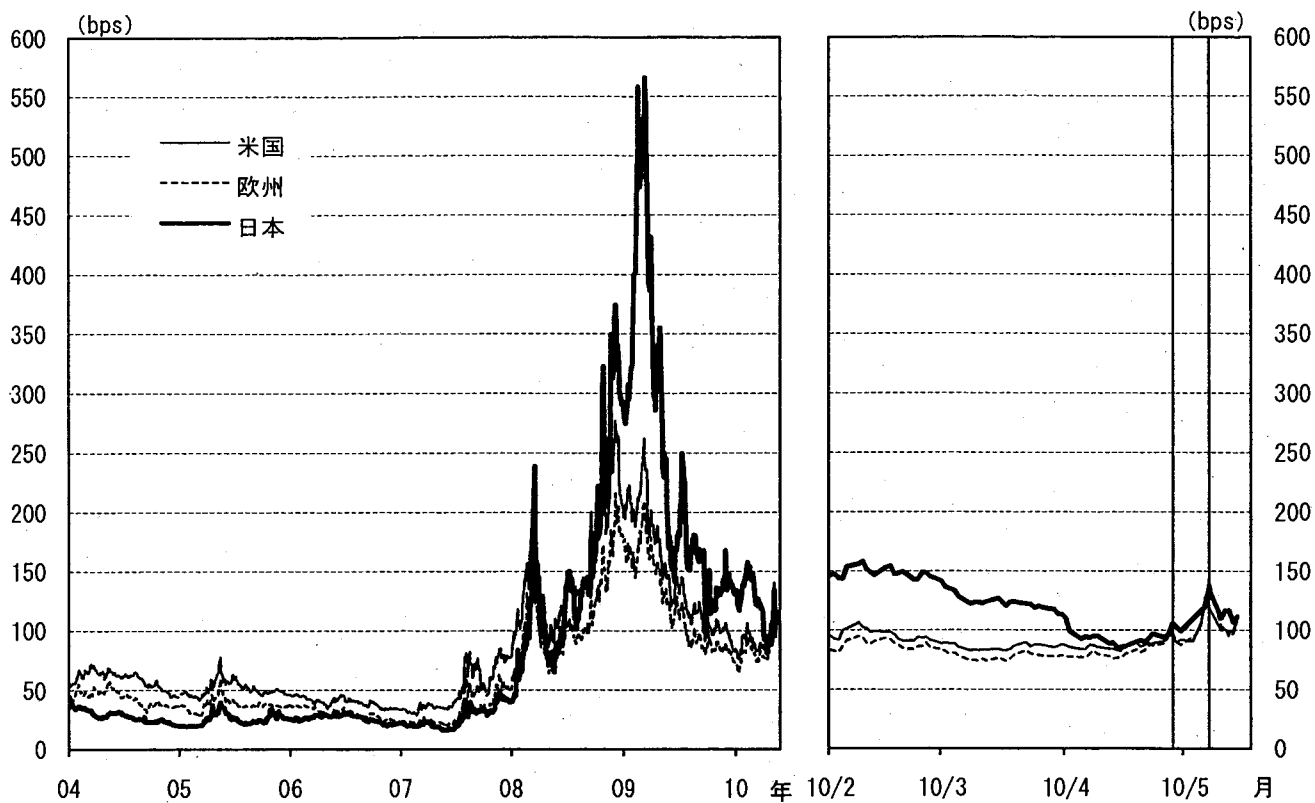
#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は5/14日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

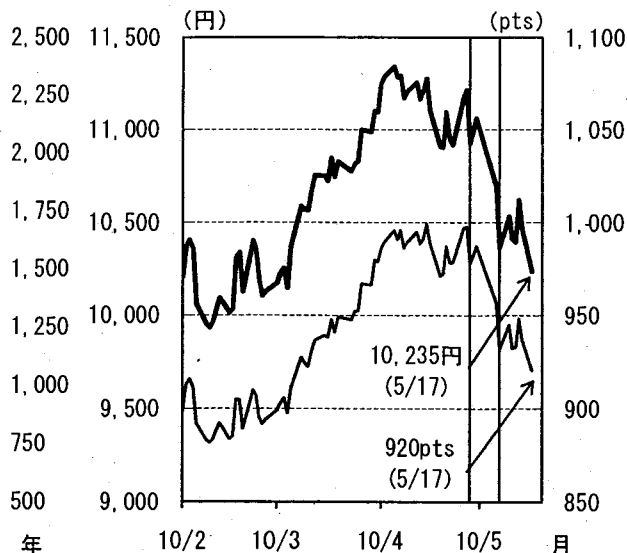
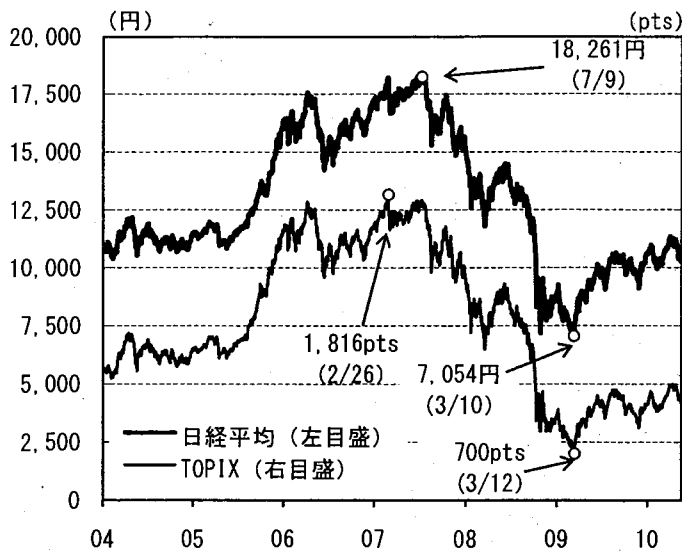
### CDSプレミアムの推移



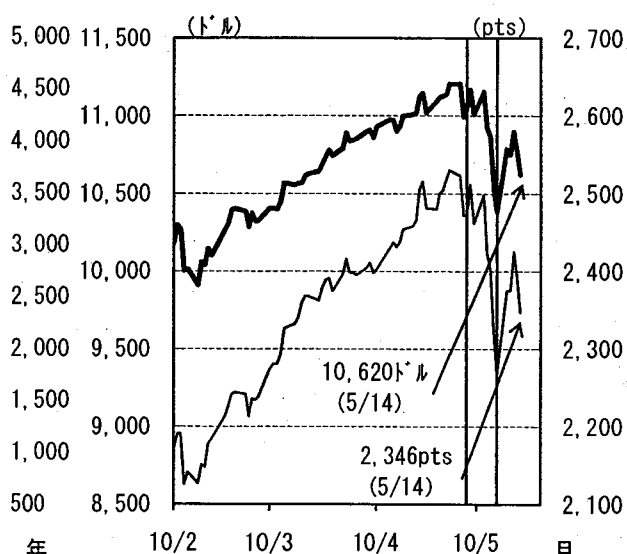
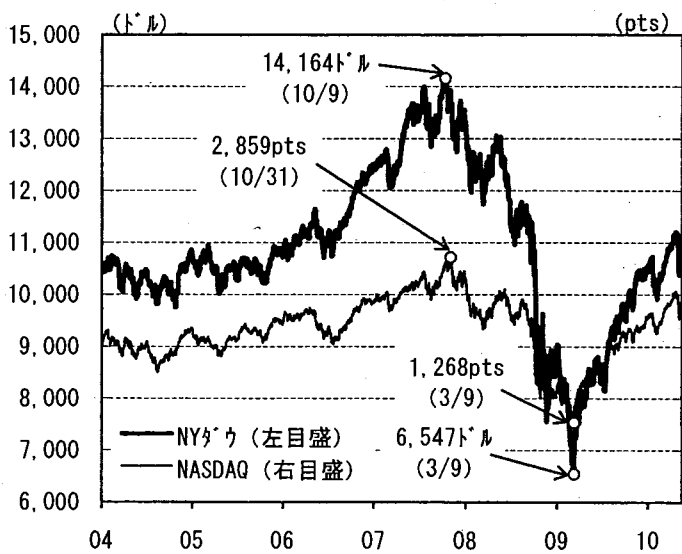
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。  
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。  
2. 対外非公表。直近は5/14日。  
(出所) Markit、JPモルガン

### 株式相場の推移

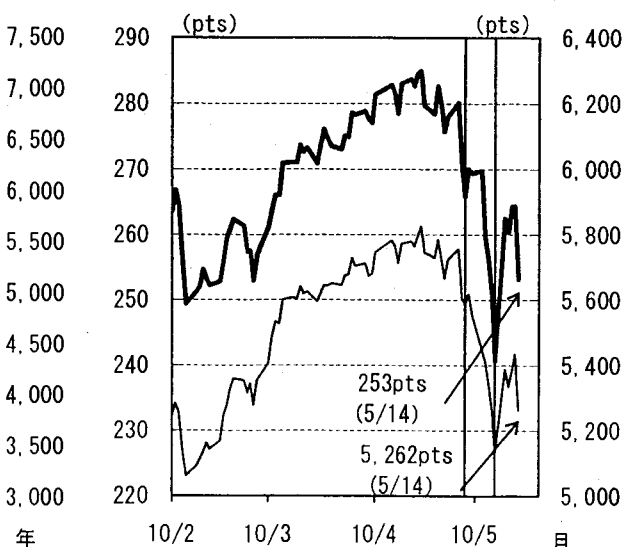
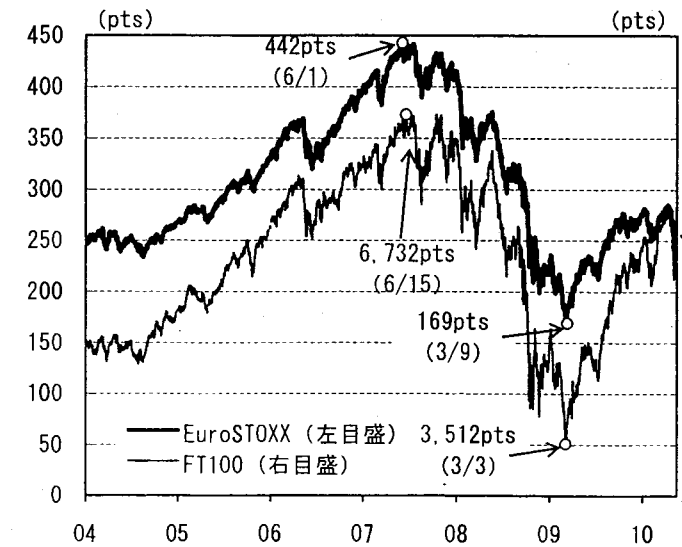
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は5/17日、その他は5/14日。  
 (出所) Bloomberg、QUICK

### 主体別売買動向

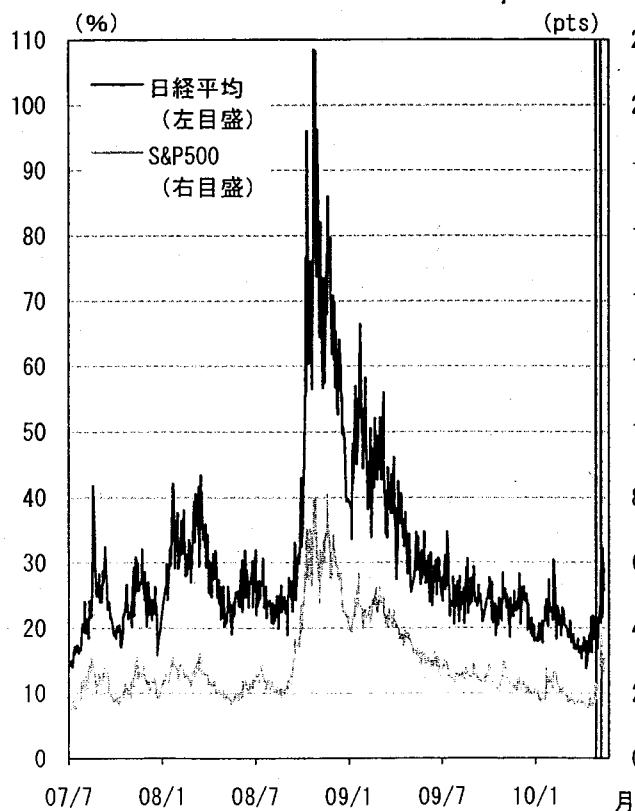
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
10/2月	1,809	1,243	263	493	▲284	635	▲340	2,749
3月	▲9,604	▲2,163	▲1,221	▲1,090	▲4,717	▲2,694	▲1,169	5,427
4月	805	3,054	▲424	▲190	▲2,482	▲1,021	▲959	8,302
10/4/5 ~ 4/9	▲709	539	▲238	▲35	▲1,649	▲1,162	▲281	5,312
4/12 ~ 4/16	▲396	386	▲223	▲114	▲255	180	▲230	2,226
4/19 ~ 4/23	1,471	1,319	▲9	▲167	▲692	▲193	▲383	▲172
4/26 ~ 4/30	439	808	46	126	114	153	▲64	936
5/6 ~ 5/7	3,407	1,785	228	164	477	148	177	▲1,828

(注) 三市場（東京・大阪・名古屋）合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

### ボラティリティの推移

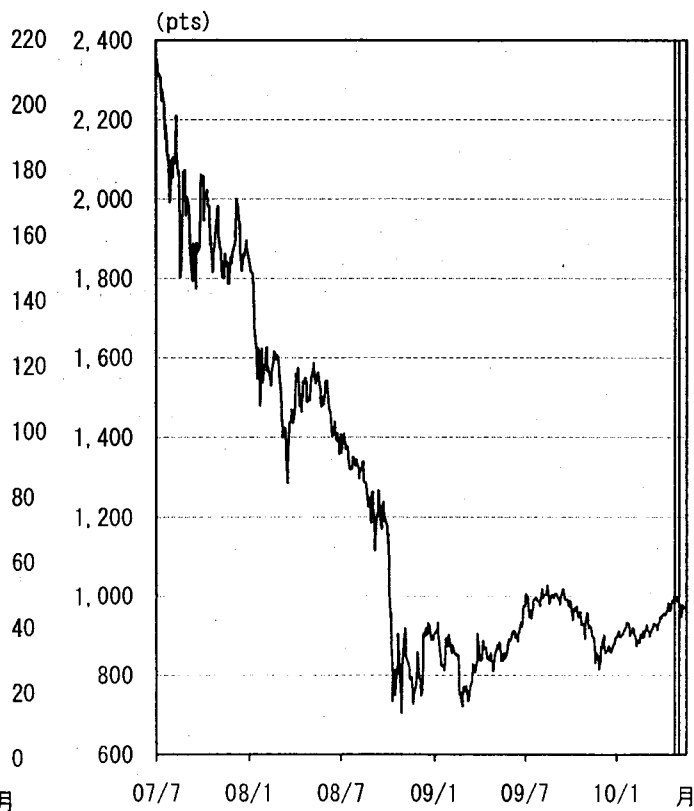


(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。直近は5/14日。

(出所) Bloomberg

### 東証REIT指数の推移



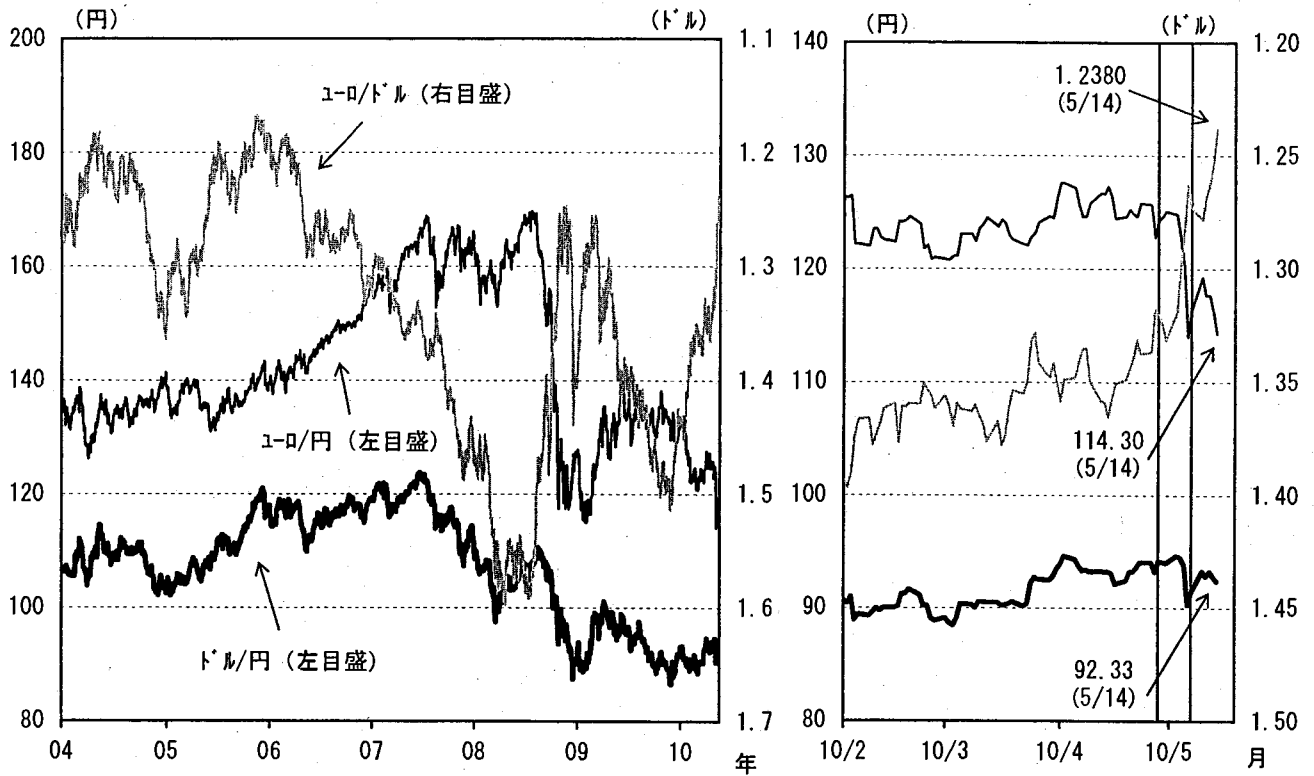
(注) 直近は5/17日。

(出所) Bloomberg

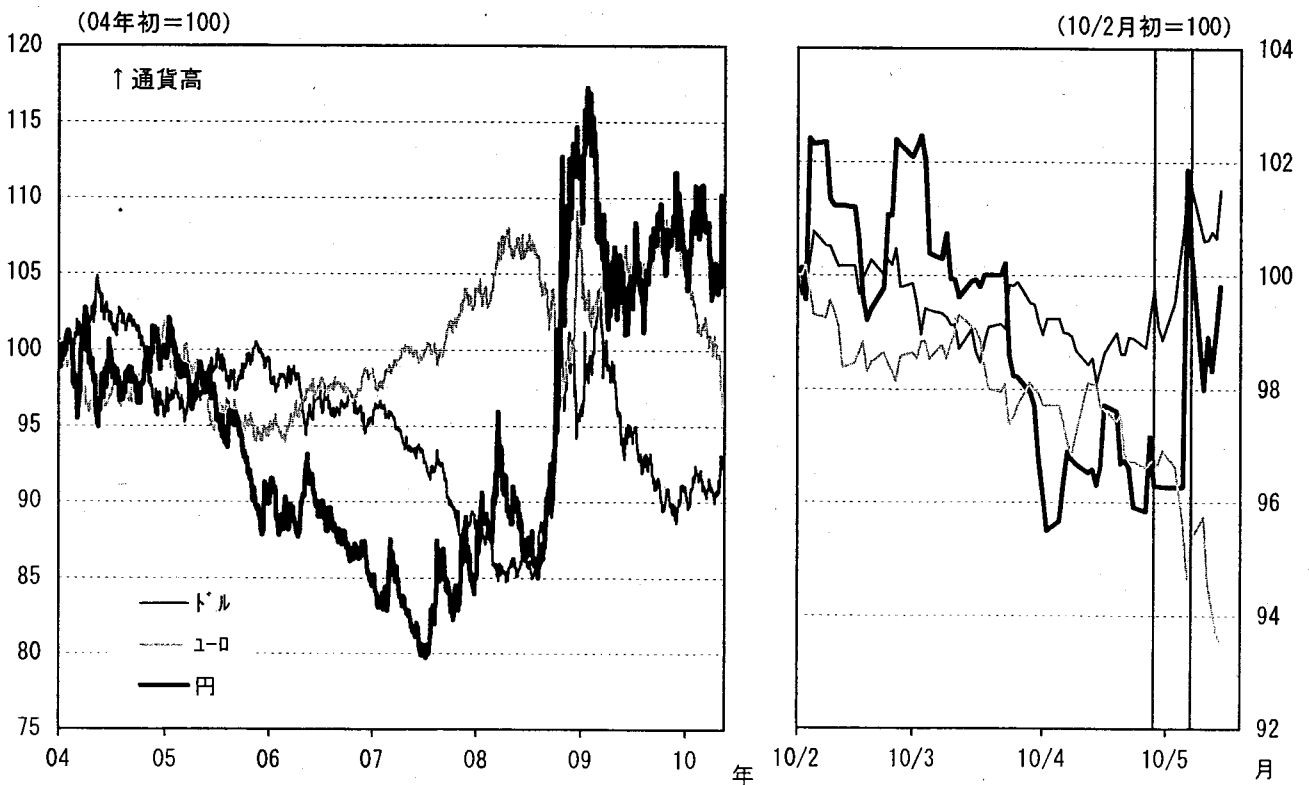
(図表12)

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



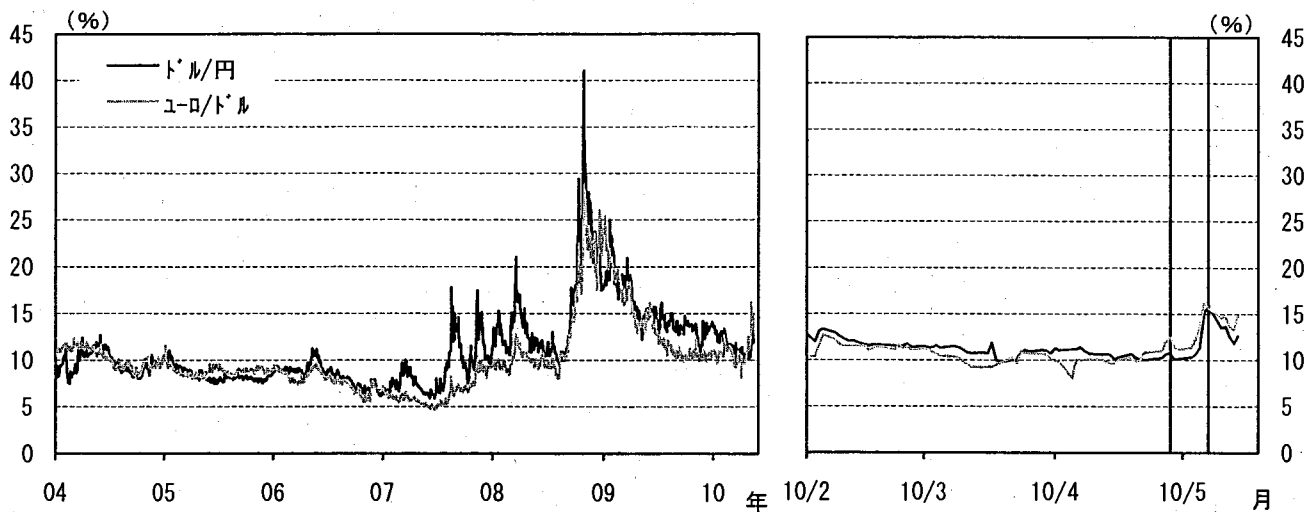
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は5/14日。

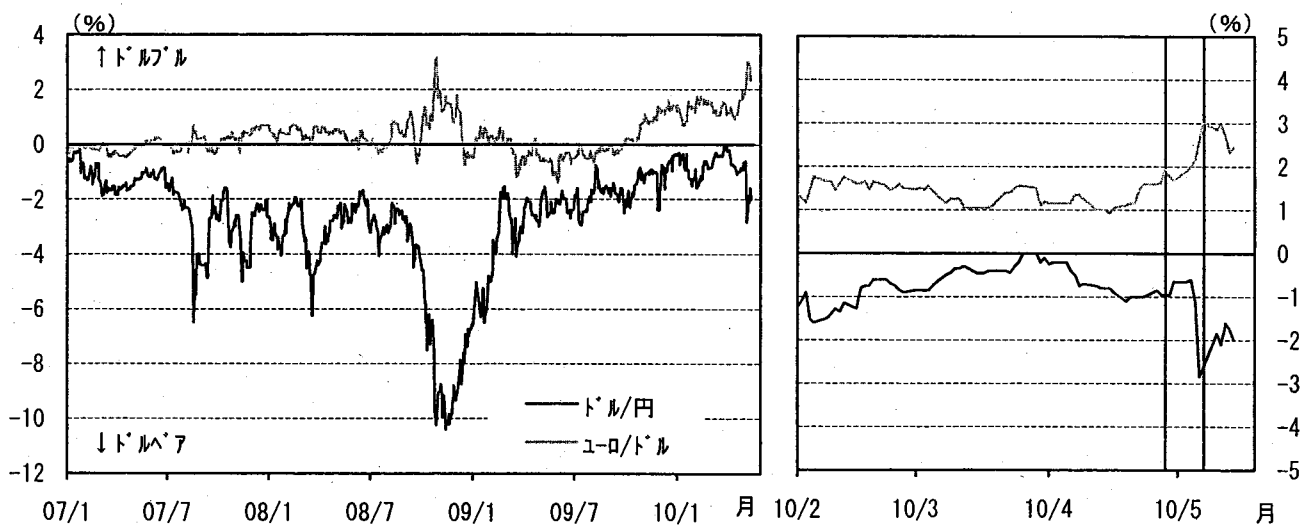
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

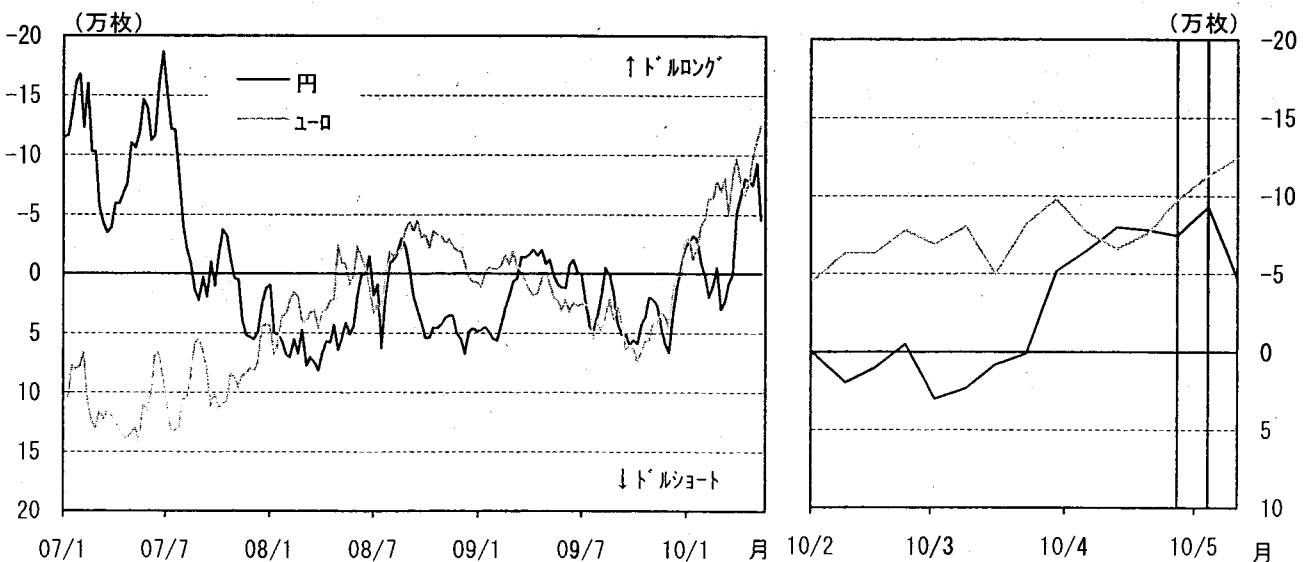
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



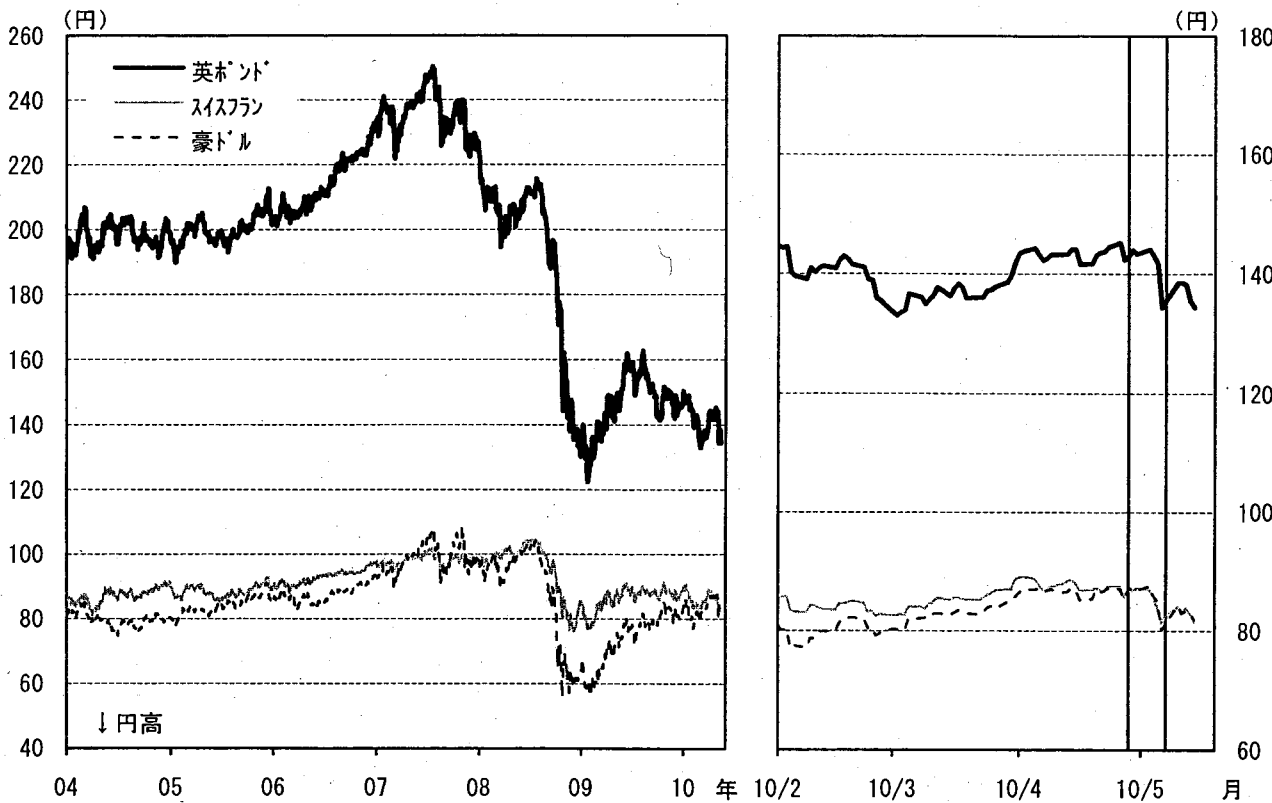
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は5/14日、(3)は5/11日。

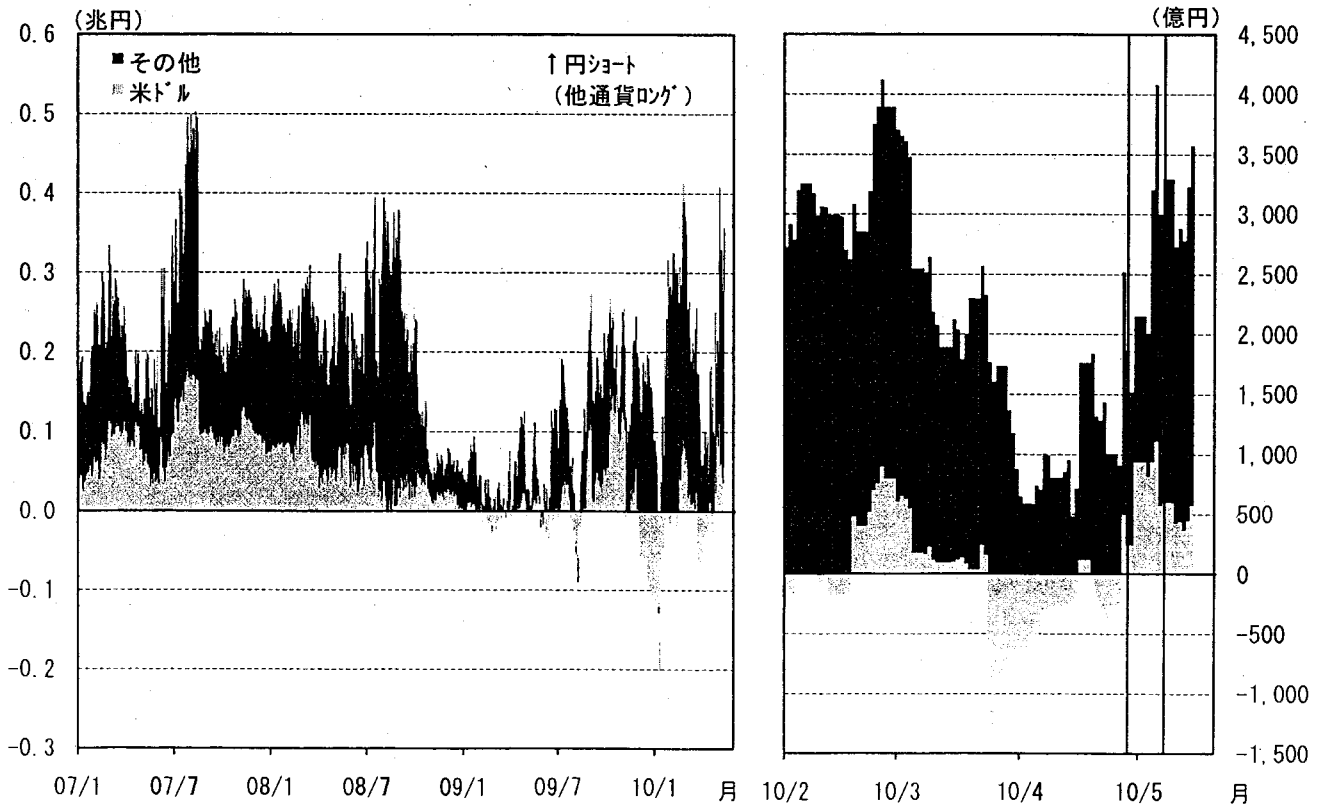
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向



(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

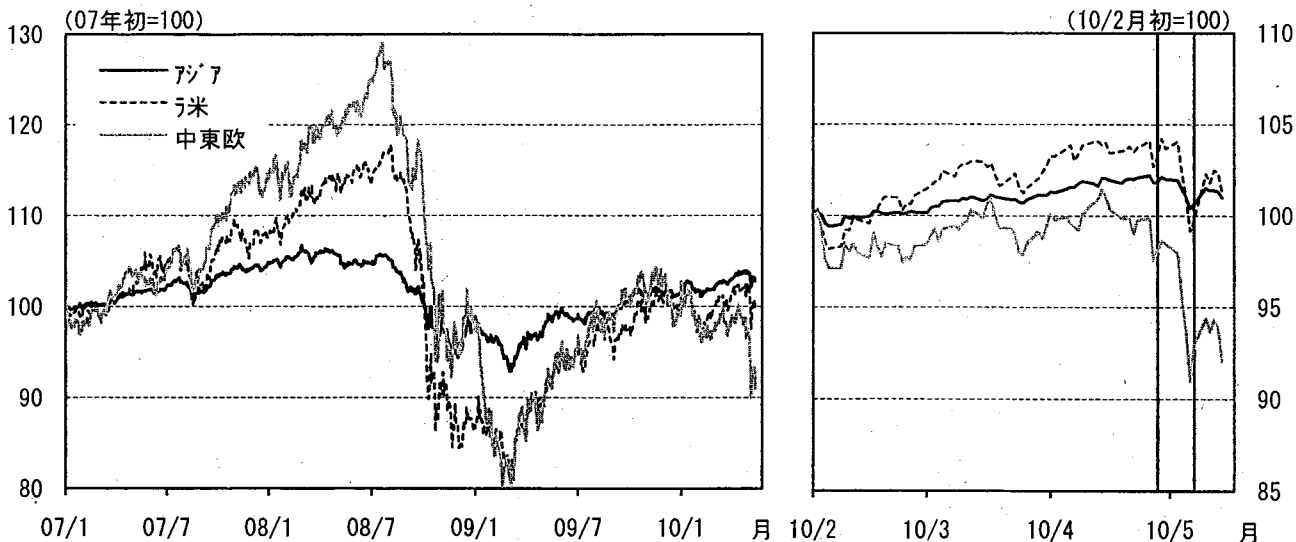
2. 直近は5/14日。

(出所) Bloomberg、東京金融取引所

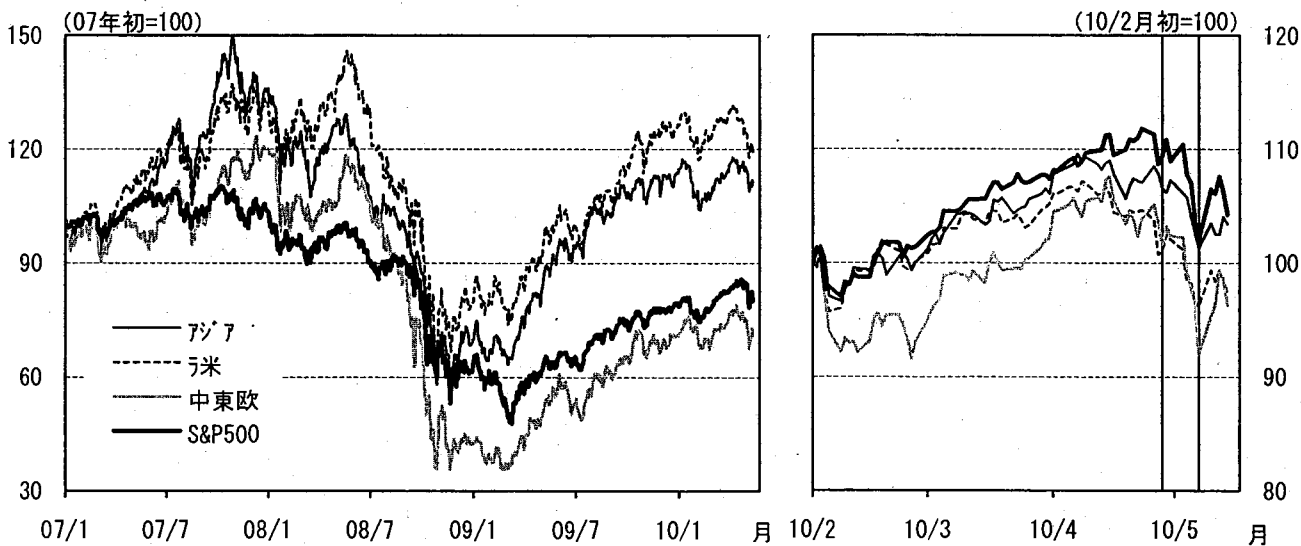


### エマージング、コモディティ市場の動向

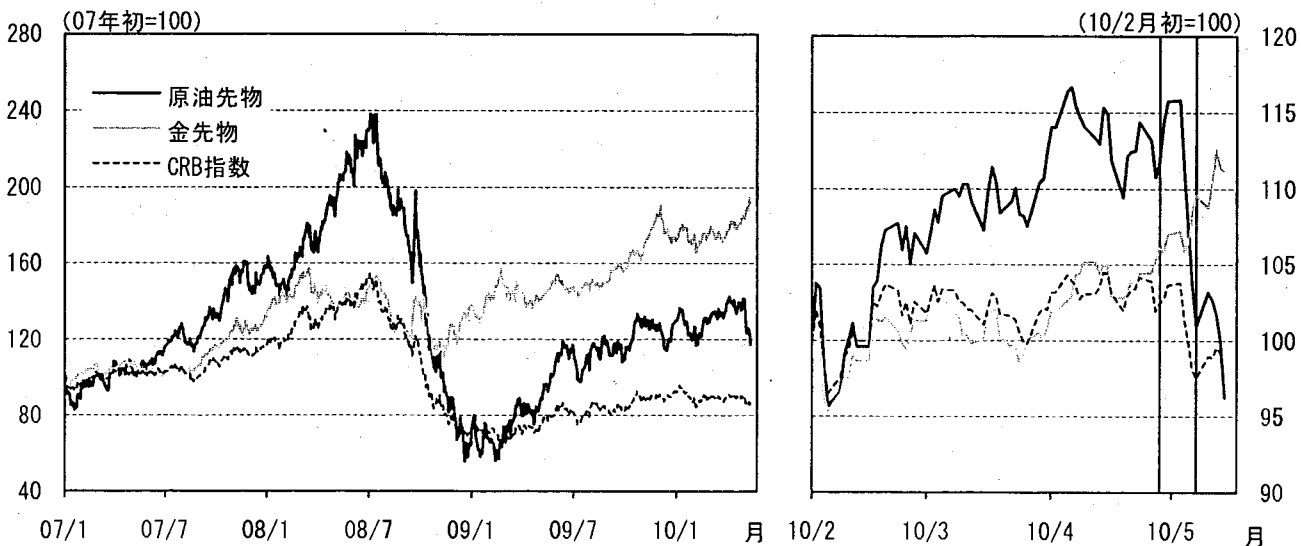
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は5/14日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.5.20  
金融市場局

## 1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1 関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 10/1月積み期以降の当座預金残高  
10/1月積み期以降の短期金利
- (図表1-4) 無担コール市場残高
- (図表1-5) 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-7) 資金需給の推移
- (図表1-8) 本行受入担保残高の推移
- (図表1-9) 共通担保使用状況  
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

## 2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2 関連>

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2-3) ターム物レートの推移（2）
- (図表2-4) フォワードレートの動向
- (図表2-5) 長期金利の推移
- (図表2-6) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-7) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-9) CDS プレミアムの推移
- (図表2-10) 株式相場の推移
- (図表2-11) 主体別売買動向等
- (図表2-12) 主要為替相場の推移
- (図表2-13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-14) クロス円取引の動向
- (図表2-15) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り4月月末会合・臨時会合の前営業日（4/28・5/7日）を表す。

(図表1-1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オベ前		9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
4月26日(月)	0.094	174,700	156,800		66,900	46,400	17,900	47.0	176,000	-	-
4月27日(火)	0.092	174,000	153,400		68,800	45,800	20,600	47.0	175,000	-	-
4月28日(水)	0.090	173,200	146,100		71,500	45,300	27,100	47.0	173,000	-	-
4月30日(金)	0.096	162,400	148,100		70,600	39,500	14,300	45.0	164,000	-	-
5月6日(木)	0.093	160,700	149,600		80,200	38,500	11,100	45.0	162,000	-	-
5月7日(金)	0.091	165,000	139,900		80,500	36,300	25,100	47.0	149,000	169,000	-
5月10日(月)	0.087	164,400	138,100		79,300	34,900	26,300	45.1	158,000	178,000	-
5月11日(火)	0.089	161,400	129,800		81,600	36,100	31,600	47.0	161,000	-	-
5月12日(水)	0.088	161,700	128,900		75,400	36,200	32,800	48.0	161,000	-	-
5月13日(木)	0.088	162,000	130,000		74,700	35,000	32,000	48.0	162,000	-	-
5月14日(金)	0.102	157,700	135,300		81,800	-	22,400	48.0	158,000	-	-
5月17日(月)	0.090	174,700	155,000		48,500	50,600	19,700	47.0	175,000	-	-
5月18日(火)	0.088	175,400	151,200		46,300	49,800	24,200	47.0	176,000	-	-
5月19日(水)	0.091	169,700	144,900		45,700	49,000	24,800	49.0	170,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)5月19日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

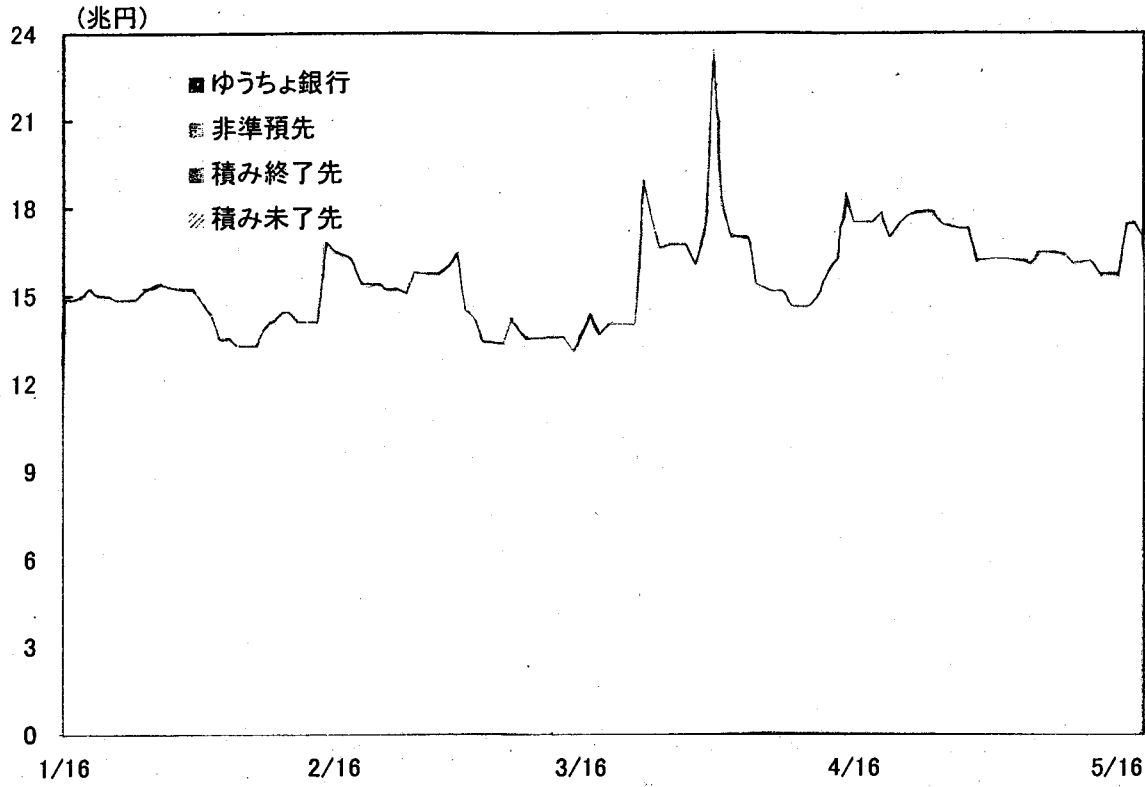
	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期	5月積み期	5月積み期 所要準備額
					5/19日	
準預先	129,721	140,973	147,712	146,586	144,939	<74,160>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	32,468	32,872	34,097	39,420	39,208	<32,306>
地銀	16,352	21,429	24,564	22,173	22,888	<12,402>
地銀Ⅱ	4,321	4,114	5,299	4,234	4,340	<1,628>
外銀	22,004	21,312	22,535	19,323	14,901	<256>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	18,391	19,883	20,734	22,783	24,770	
短資	6,712	8,437	7,282	7,232	7,309	
一部系統	368	632	539	254	74	
政府系	540	473	491	341	357	
証券会社等	10,771	10,341	12,422	14,956	17,030	
当預残高	148,112	160,857	168,445	169,369	169,709	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)5月積み期の計数は、5/16~5/19日の平均。5/19日は、5時同時処理終了時点。

### 10/1月積み期以降の当座預金残高

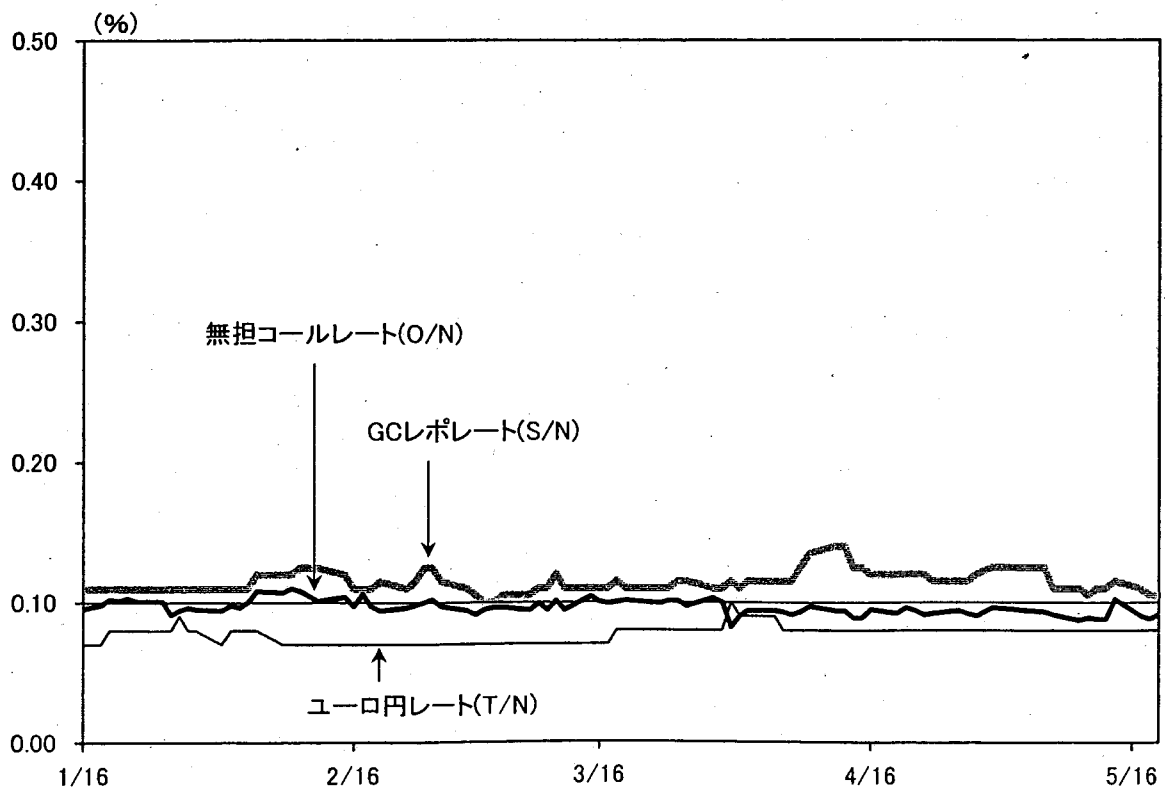
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

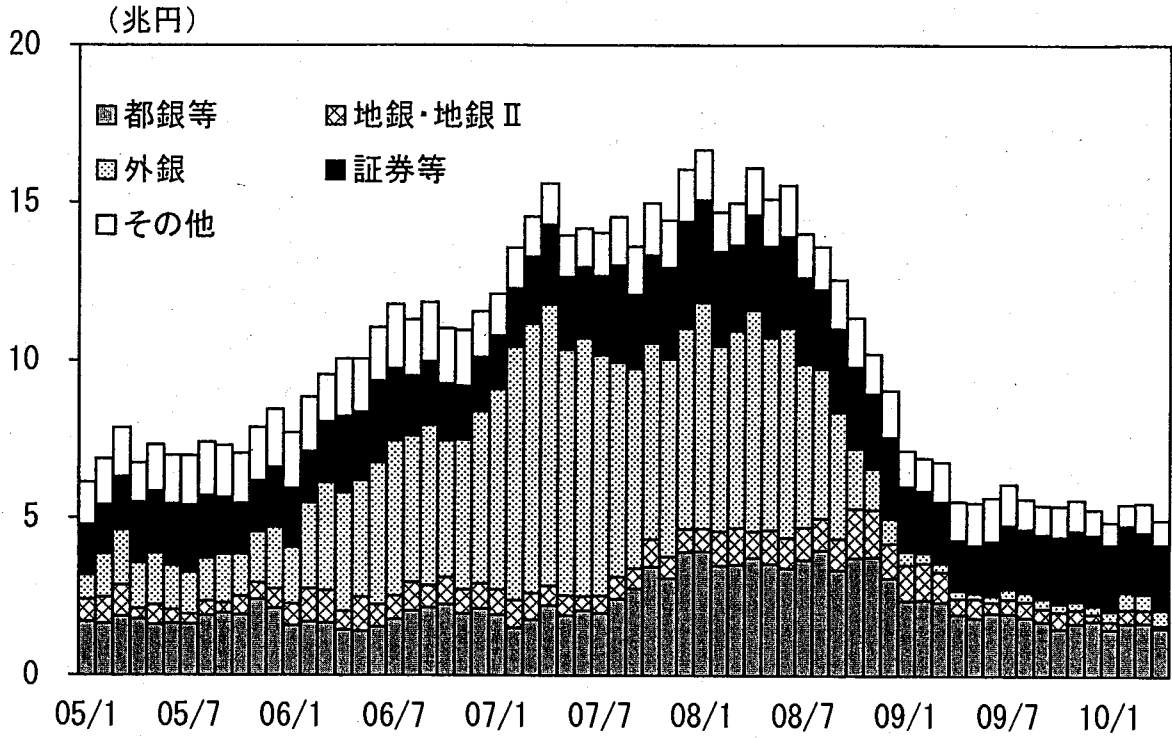
### 10/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

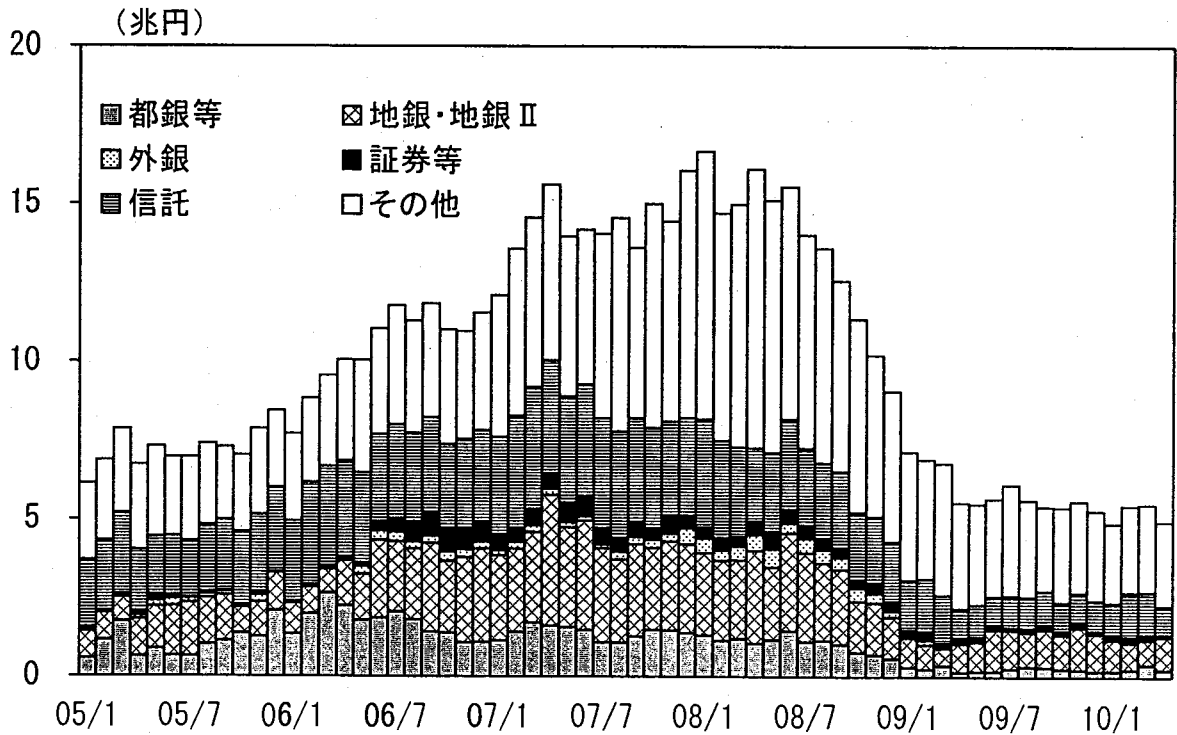


# 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



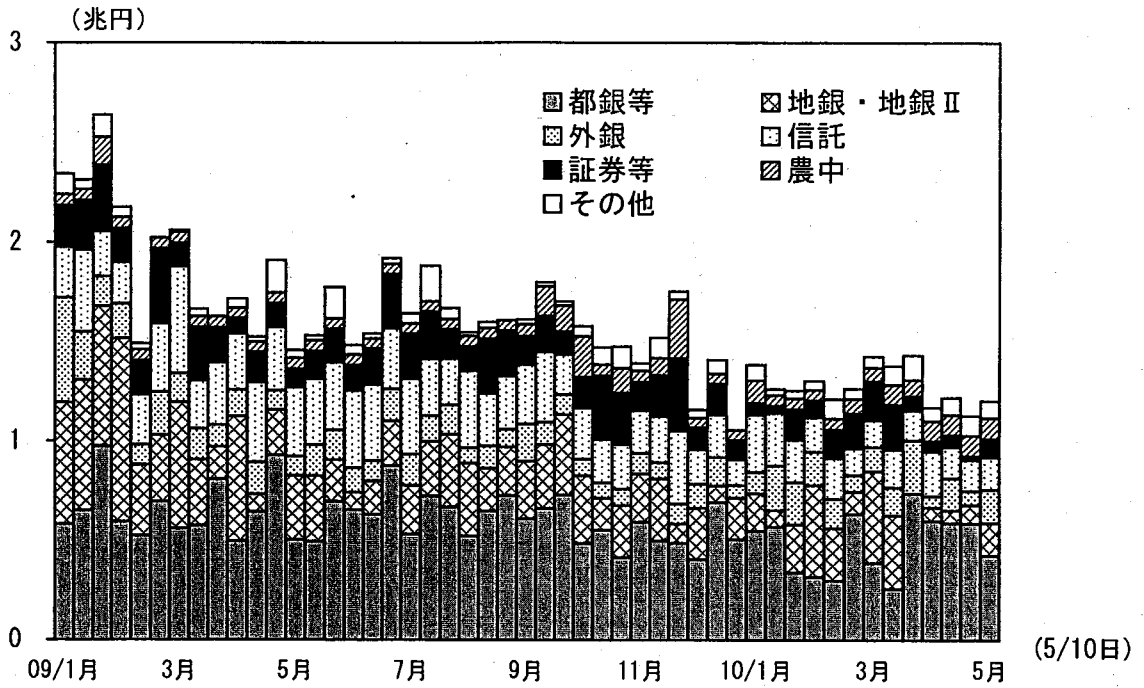
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

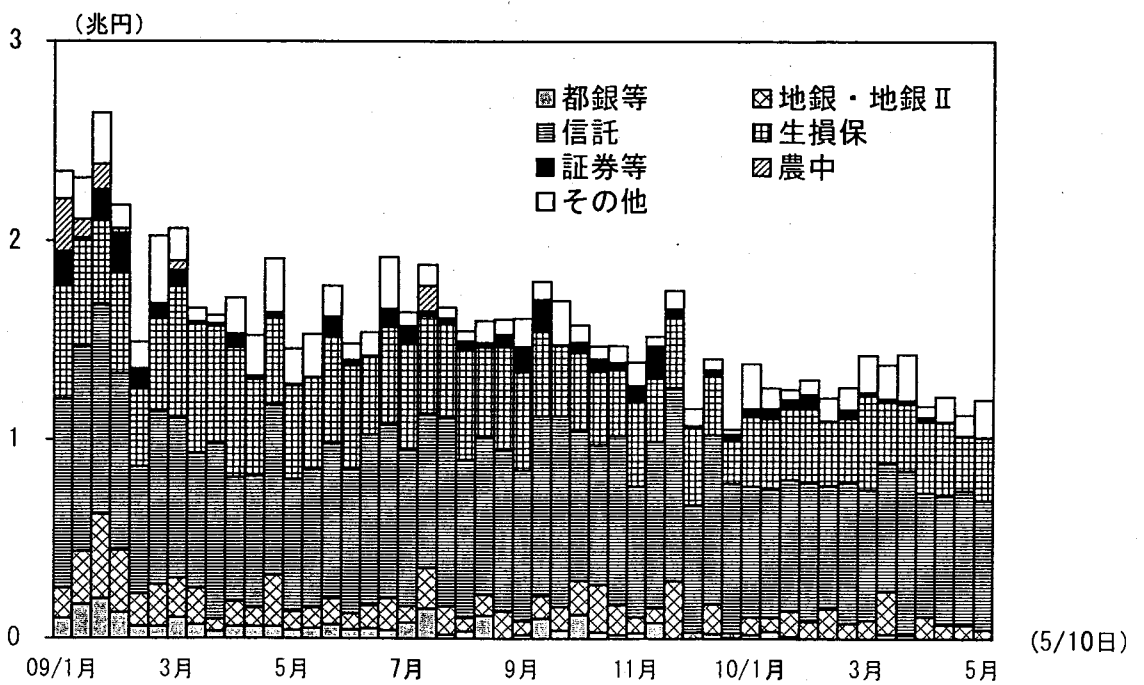
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						レートの	レートの	
共通担保・金利入札 (全店)	56,039	4/30	T+1	3W	12,000	4.33	0.120	0.12
		4/30	T+2	2M	8,000	4.20	0.114	0.11
		5/7	即日	3D	20,000	0.78	0.101	0.10
		5/10	即日	1D	20,000	0.30	0.100	0.10
		5/12	T+1	3W	6,000	3.98	0.110	0.11
		5/19	T+2	2M	8,000	3.53	0.113	0.11
共通担保・金利入札 (本店)	76,037	5/6	T+1	3W	12,000	3.43	0.120	0.12
		5/7	T+1	2W	12,000	4.05	0.114	0.11
		5/11	T+1	3W	8,000	4.47	0.110	0.11
		5/12	T+2	1M	8,000	3.37	0.110	0.11
		5/13	T+1	2W	8,000	2.93	0.107	0.10
		5/14	T+1	2W	10,000	4.01	0.110	0.11
		5/17	T+1	2W	12,000	2.60	0.102	0.10
		5/19	T+1	2W	8,000	5.50	0.103	0.10
共通担保・固定金利 (全店)	160,252	5/7	T+2	3M	8,000	6.29	0.100	0.10
		5/10	T+2	3M	8,000	5.95	0.100	0.10
		5/12	T+2	3M	8,000	6.29	0.100	0.10
		5/13	T+2	3M	8,000	7.27	0.100	0.10
		5/18	T+2	3M	8,000	7.11	0.100	0.10
国債買現先	29,956	4/30	T+2	1W	6,000	4.22	0.120	0.12
		5/6	T+2	1W	6,000	4.17	0.121	0.12
		5/7	T+2	1W	6,000	3.29	0.120	0.12
		5/10	T+2	1W	6,000	3.20	0.110	0.11
		5/11	T+2	1W	6,000	2.88	0.110	0.11
		5/12	T+2	1W	6,000	3.89	0.111	0.11
		5/13	T+2	1W	6,000	3.79	0.110	0.11
		5/14	T+2	1W	6,000	3.90	0.110	0.11
		5/17	T+2	1W	6,000	3.50	0.110	0.11
		5/18	T+2	1W	6,000	3.06	0.101	0.10
国庫短期証券買入	90,209	5/13	T+3	-	4,000	5.24	-0.001	-0.002
		国債買入	-	5/6	T+3	-	3,100	3.45
国債買入	-	5/6	T+3	-	2,500	4.02	0.002	0.002
		5/12	T+3	-	2,500	3.37	0.003	0.003
		5/12	T+3	-	1,000	3.30	-0.001	-0.004
		5/17	T+3	-	3,100	3.54	0.007	0.005
		5/17	T+3	-	2,500	3.46	0.003	0.002

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸出利率 (固定金利)	
						レートの	レートの
米ドル資金供給	0	5/18	5/20	84D	210	-	1.240

(注1) オペ直近残高は2010/5/19日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は4,874億円、物価連動債は1,583億円、30年債は652億円(2010/5/19日現在&lt;実行日ベース&gt;、対外非公表)。

(注3) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

(注4) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注5) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注6) シャドローは即日スタート分。



## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (未残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/11月	▲5.0	▲0.0	▲5.0	+5.7	13.0	
12月	▲0.8	▲4.7	+3.9	+8.1	20.3	
10/1月	▲5.1	+4.1	▲9.1	+0.0	15.3	
2月	▲6.6	▲0.2	▲6.4	+7.1	15.8	
3月	+11.3	▲0.3	+11.5	▲3.6	23.5	
4月	+1.2	▲1.6	+2.9	▲8.4	16.2	
5月	(-19日)	▲4.0	+2.8	▲6.8	+4.8	17.0
	(20日-)	▲0.5	▲0.6	+0.2	▲10.0	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 5月(20日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、5/19日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.3兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2009/11月	12月	2010/1月	2月	3月	4月
総計	106.1	106.7	109.1	112.0	110.8	107.3
国債	69.5	69.2	74.6	76.6	74.3	73.1
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	48.4	49.2	51.7	52.2	52.3	<sup>(注2)</sup> 46.7
変動利付国債(*)	10.1	10.3	10.2	10.3	10.3	10.1
物価連動国債(*)	2.0	1.8	1.8	1.0	1.0	0.9
国庫短期証券	21.1	20.0	22.8	24.3	21.9	26.4
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	2.8	3.3	2.7	2.5	2.0	1.9
その他債券 <sup>(注5)</sup>	5.9	5.8	5.6	5.8	5.6	5.8
手形 <sup>(注6)</sup>	1.1	0.9	0.7	0.7	0.5	0.9
証貸	25.0	25.7	23.7	24.6	26.7	24.0
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	5.7	5.5	5.6	5.6	5.4	5.4
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	19.2	20.2	18.0	18.9	21.2	18.5
うち民間債務分	11.3	11.4	10.7	10.6	9.6	9.8
ABS	431	432	428	431	123	99
ABCP <sup>(注9)</sup>	2,322	2,337	80	57	2,789	2,872
(うち特則分)(*)	(8)	(19)	(25)	(20)	(33)	(65)
社債特則分(*)	537	502	488	480	489	517
企業向け証貸特則分(*)	4,945	4,930	4,959	4,923	5,013	4,817
不動産投資法人債	40	43	23	30	4	2
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	176,693	187,232	166,412	172,206	193,322	166,130
政府保証付証貸	15,441	14,425	13,794	16,834	18,394	18,529
地方公共団体向け証貸	352	352	446	485	649	952
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2009/11月	12月	2010/1月	2月	3月	4月
国債買現先オペでの国債買入残高	3.8	6.9	3.6	3.9	2.9	2.9
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.7	2.7	2.7	2.3	1.9	0.0
ABCP買入残高	4,290	4,521	4,767	4,739	4,336	0
(うち特則分)(*)	(3,515)	(3,937)	(4,028)	(4,256)	(3,691)	(0)
不動産投資法人CP買入残高	0	20	20	20	20	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、192億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/11月	12月	2010/1月	2月	3月	4月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	30.5	33.3	35.4	40.2	36.5	29.1
うち 共通担保オペ使用額 <sup>(注1)</sup>	29.5	32.4	34.6	39.5	35.7	28.3
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	5.7	5.1	5.2	5.0	5.4	6.3

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

## 1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 <sup>(注1)</sup>
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	65億円
担保適格ABC (本則分) (*)	6件	1兆1,000億円	2,806億円
市中ABC計 <sup>(注2)</sup>	39件	16兆88億円	—
担保適格J-REIT	7件 (*)	—	2億円

(注1) 「受入残高」は4月末時点（共通担保受入残高）。

(注2) 「市中ABC計」は3月末時点。

## 2. 信用判定の状況

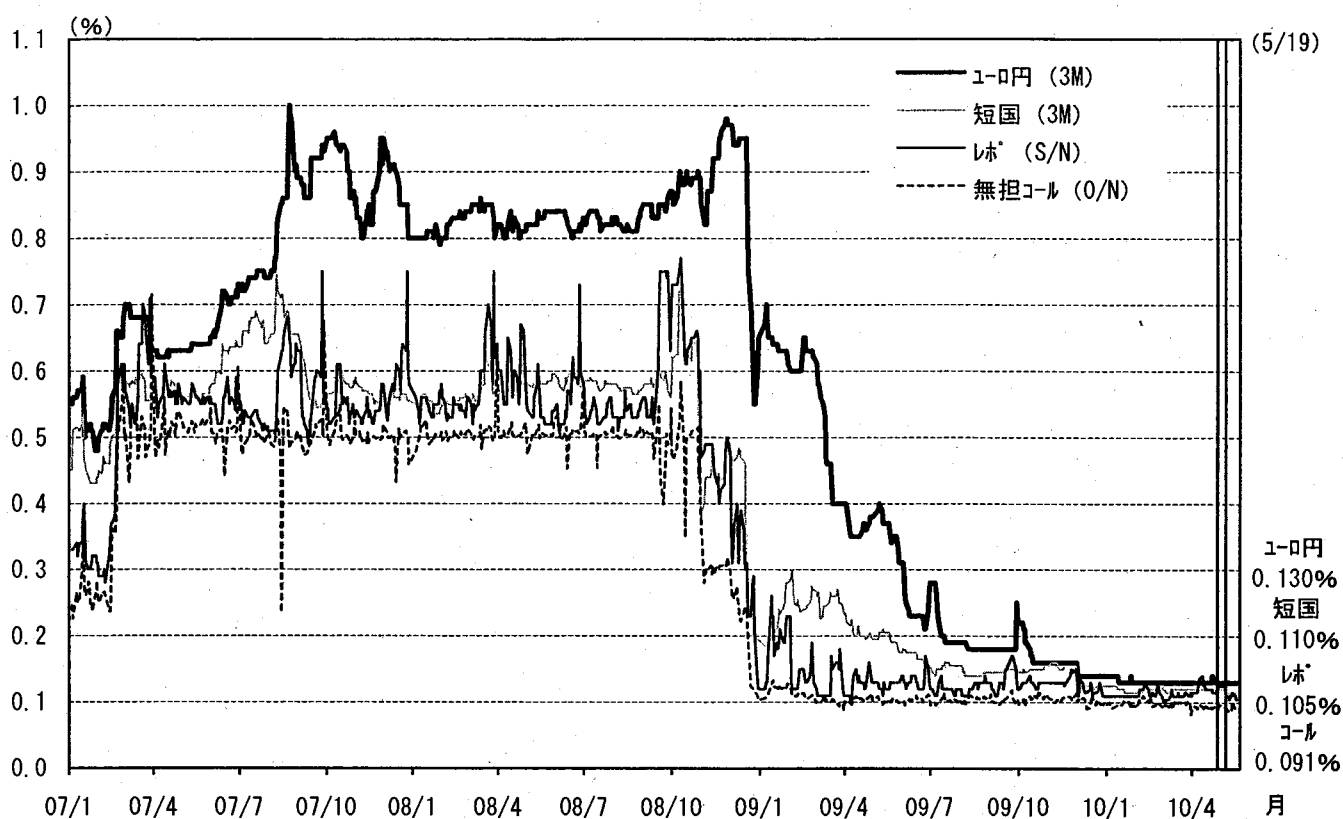
	2009/11月	12月	2010/1月	2月	3月	4月	5月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数 (*)	1	0	1	0	0	1	0 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	3	2	1	1	0	1	1
信用判定適格先数	365	363	363	362	362	362	361

(注) 5月17日時点。かっこ内は審査中の先数。



## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/4/28	0.090	0.120	0.402	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
4/30	0.096	0.125	0.399	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
5/6	0.093	0.125	0.395	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130
5/7	0.091	0.110	0.395	0.120	0.130	0.170	0.115	0.125	0.130
5/10	0.087	0.110	0.395	0.120	0.130	0.170	0.115	0.125	0.130
5/11	0.089	0.105	0.395	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/12	0.088	0.110	0.393	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/13	0.088	0.110	0.391	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/14	0.102	0.115	0.391	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/17	0.090	0.110	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/18	0.088	0.105	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/19	0.091	0.105	0.390	0.120	0.130	0.170	0.110	0.120	0.130

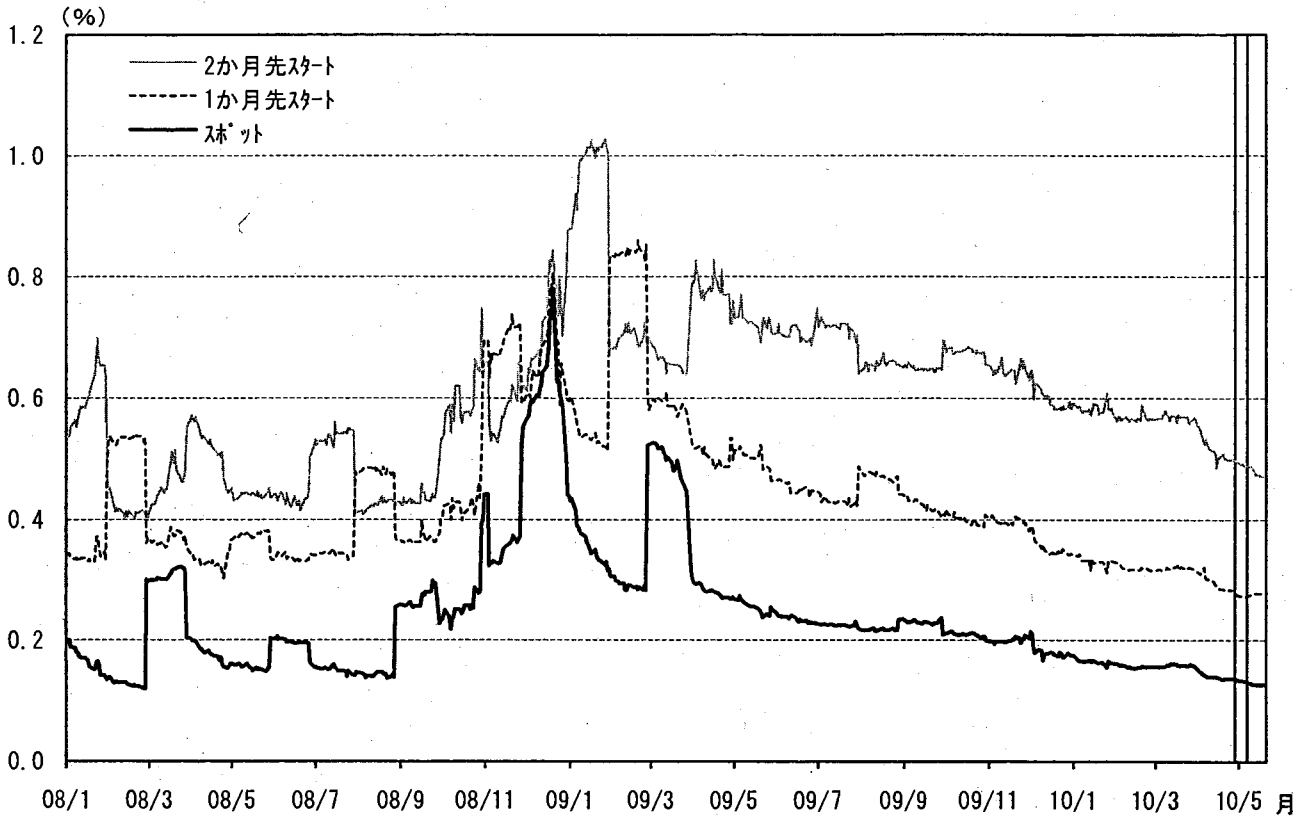
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

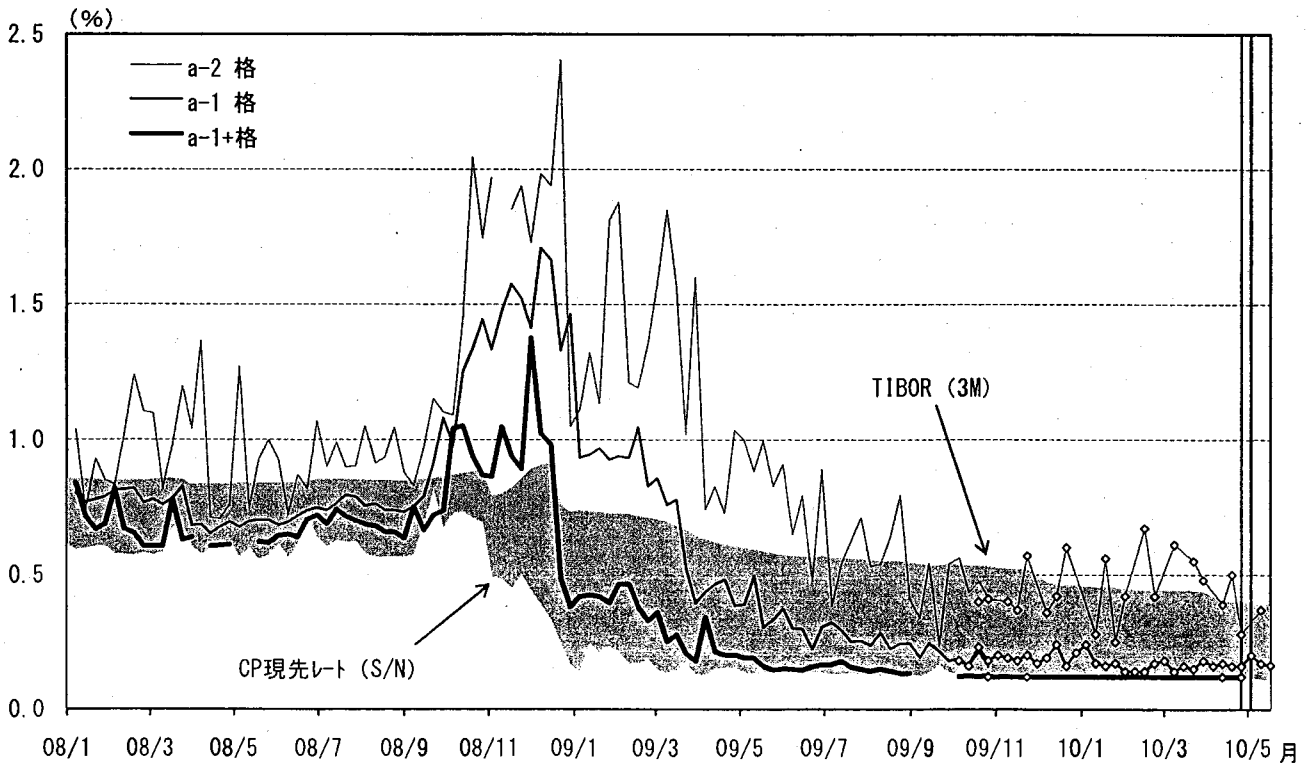
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



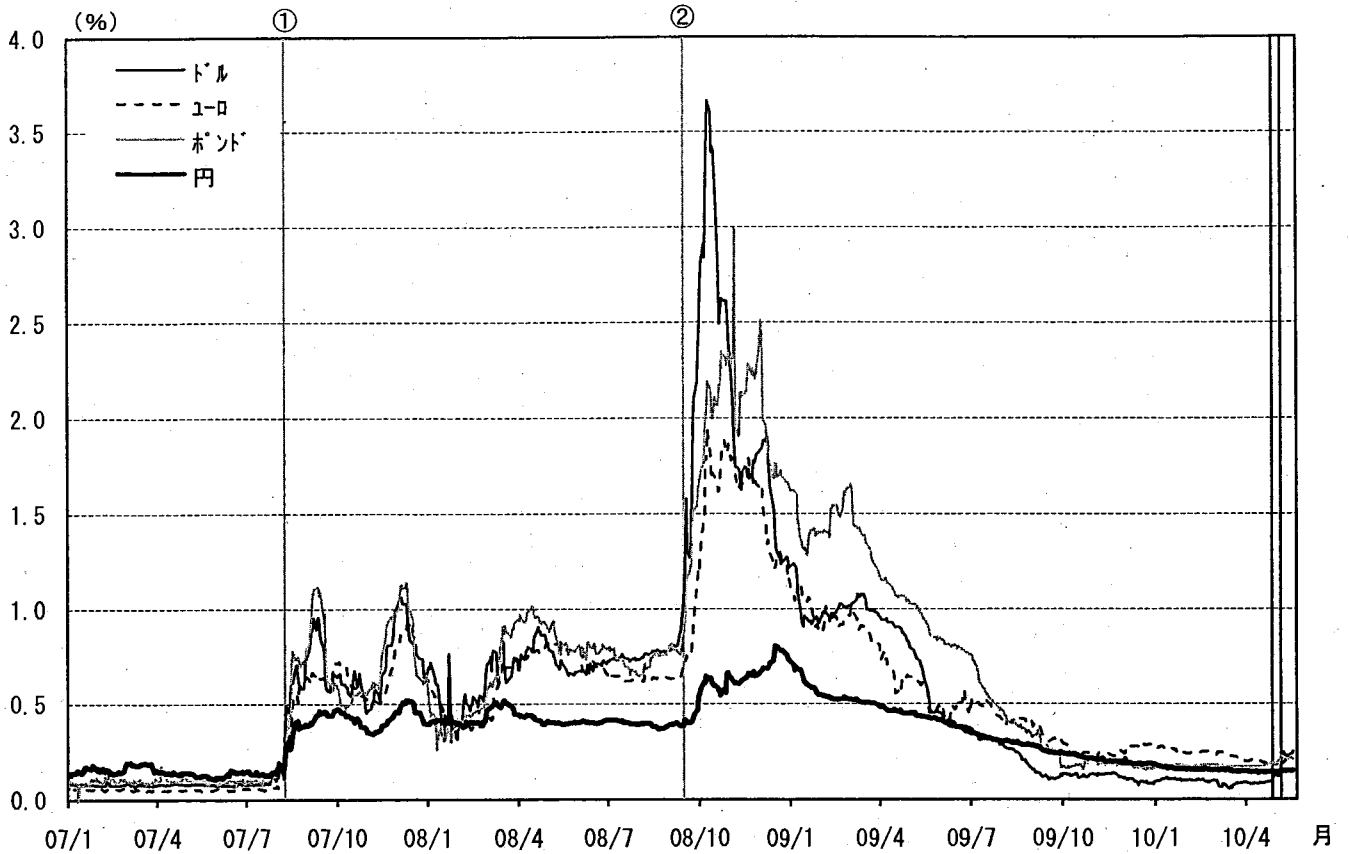
(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は5/19日、(2)は5/17日週 (19日までの日次計数の平均)。

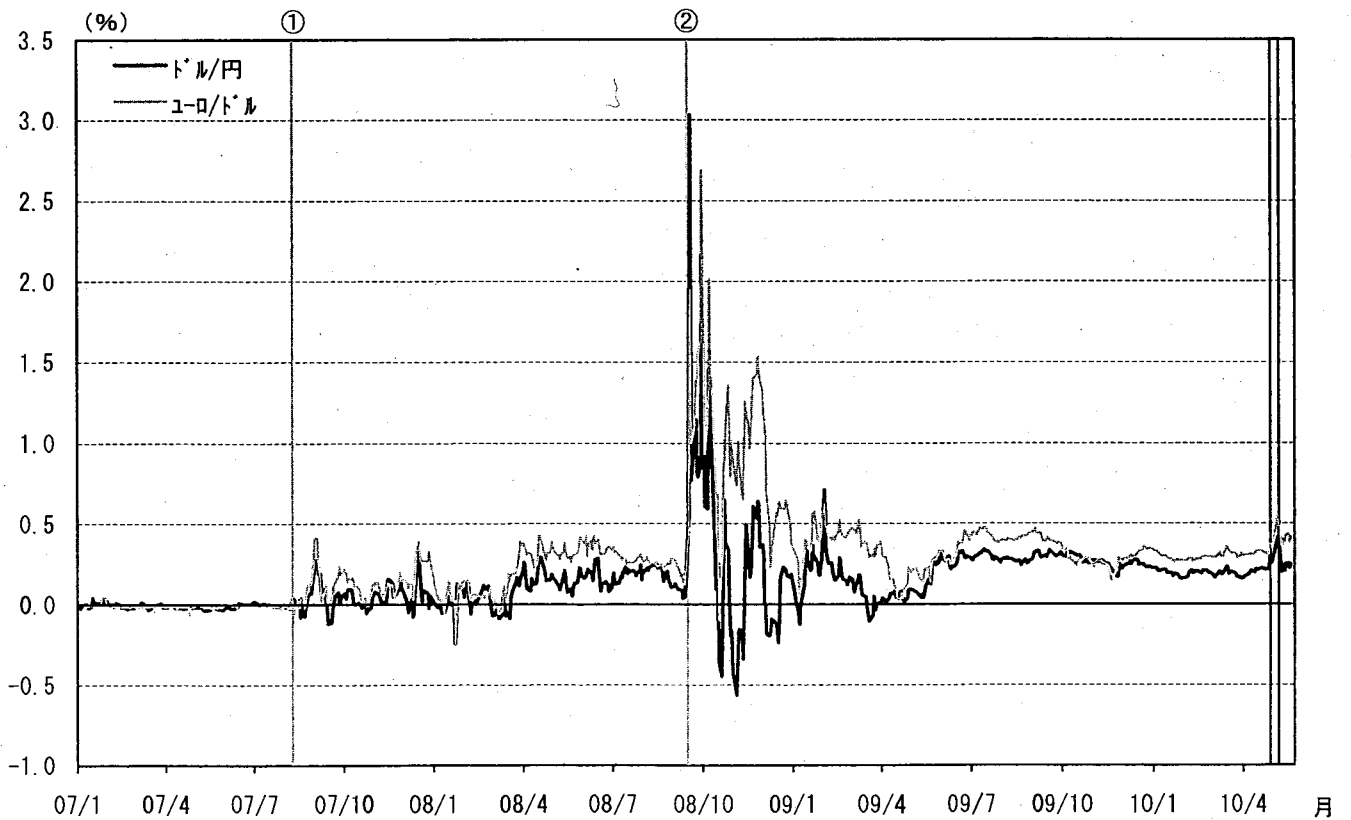
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



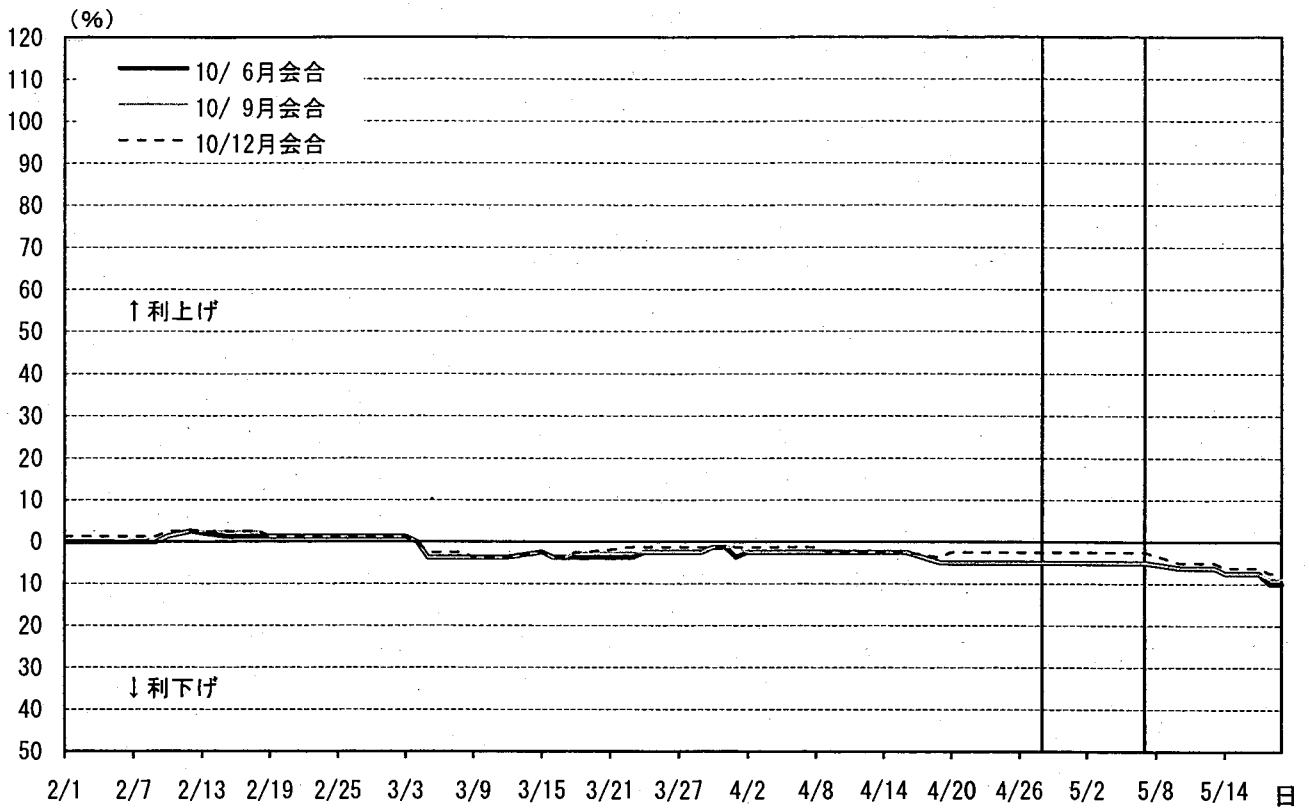
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は5/19日。

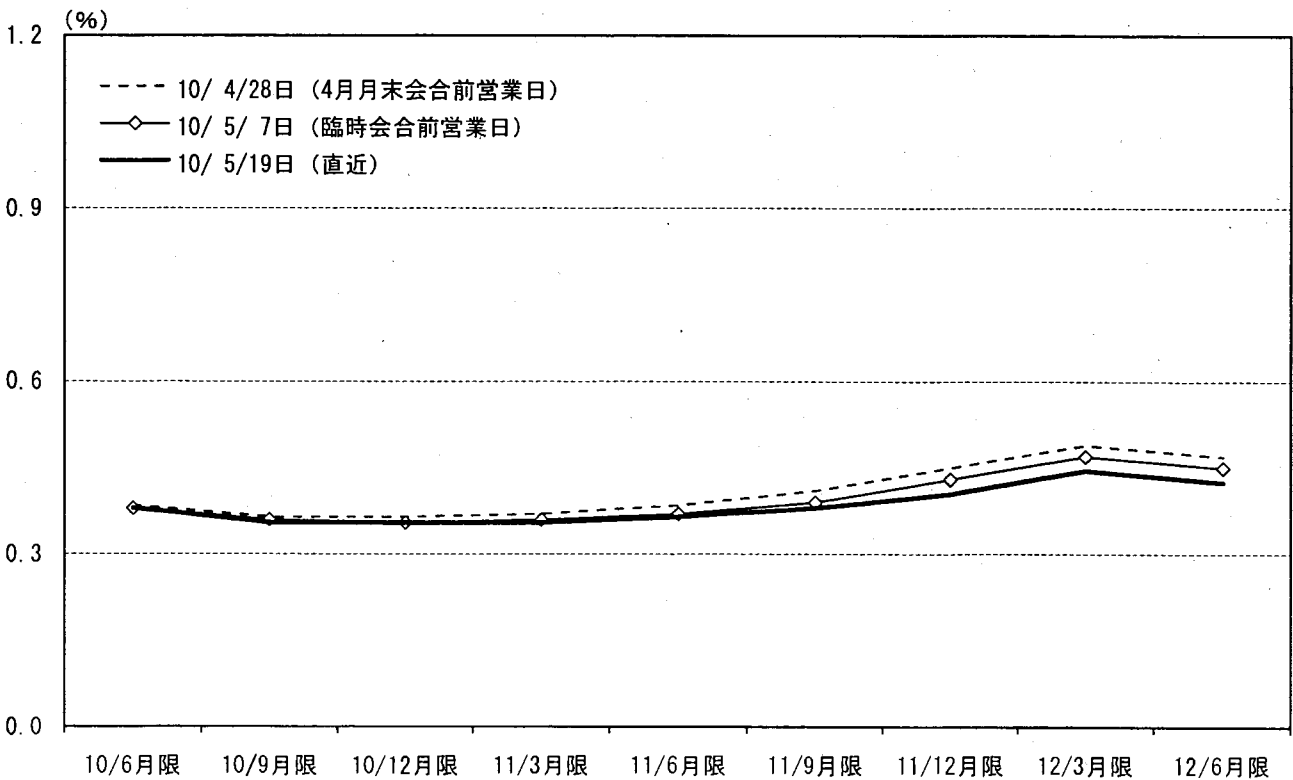
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更 (±10bps) の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

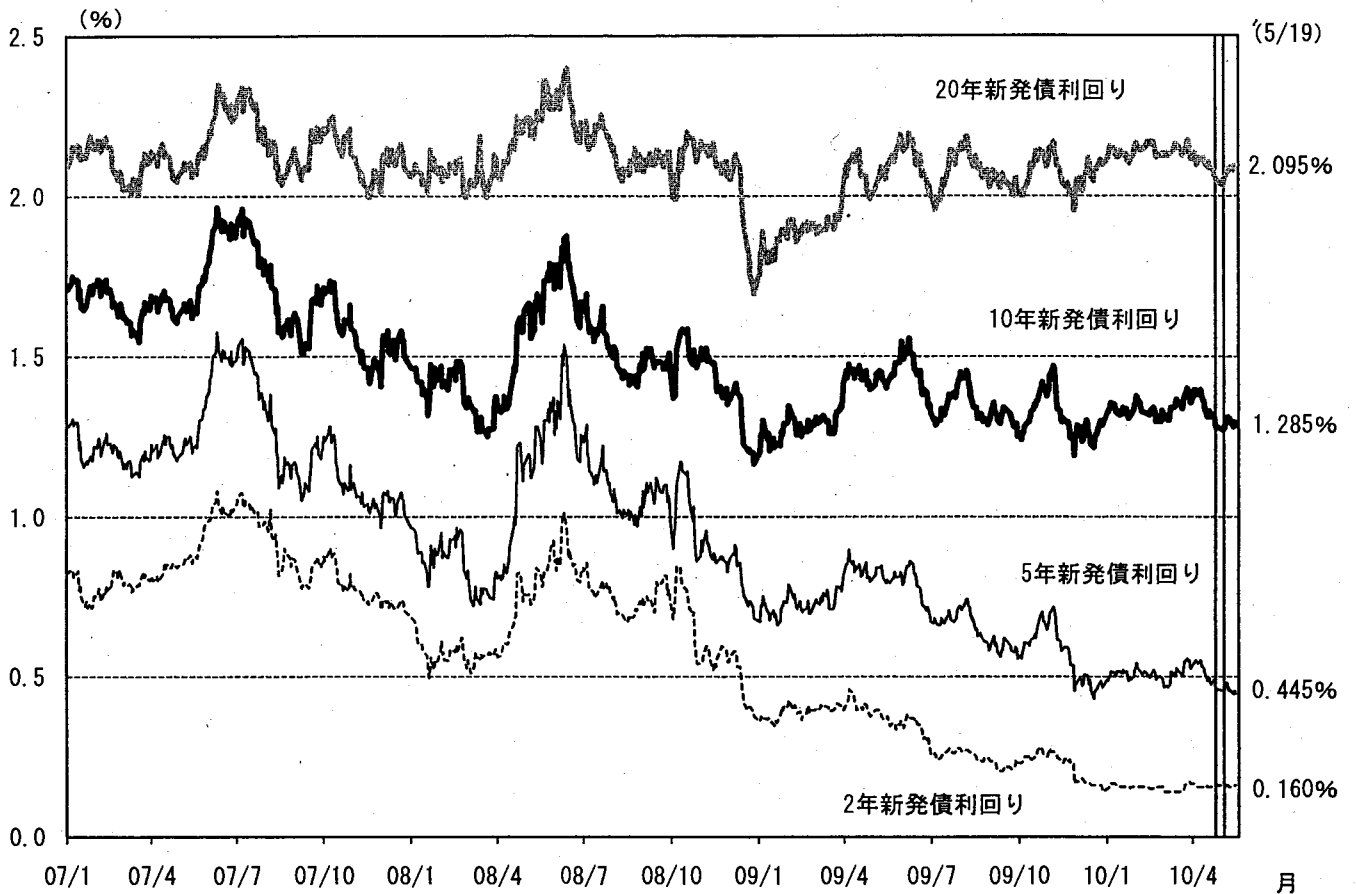


(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は5/19日。  
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

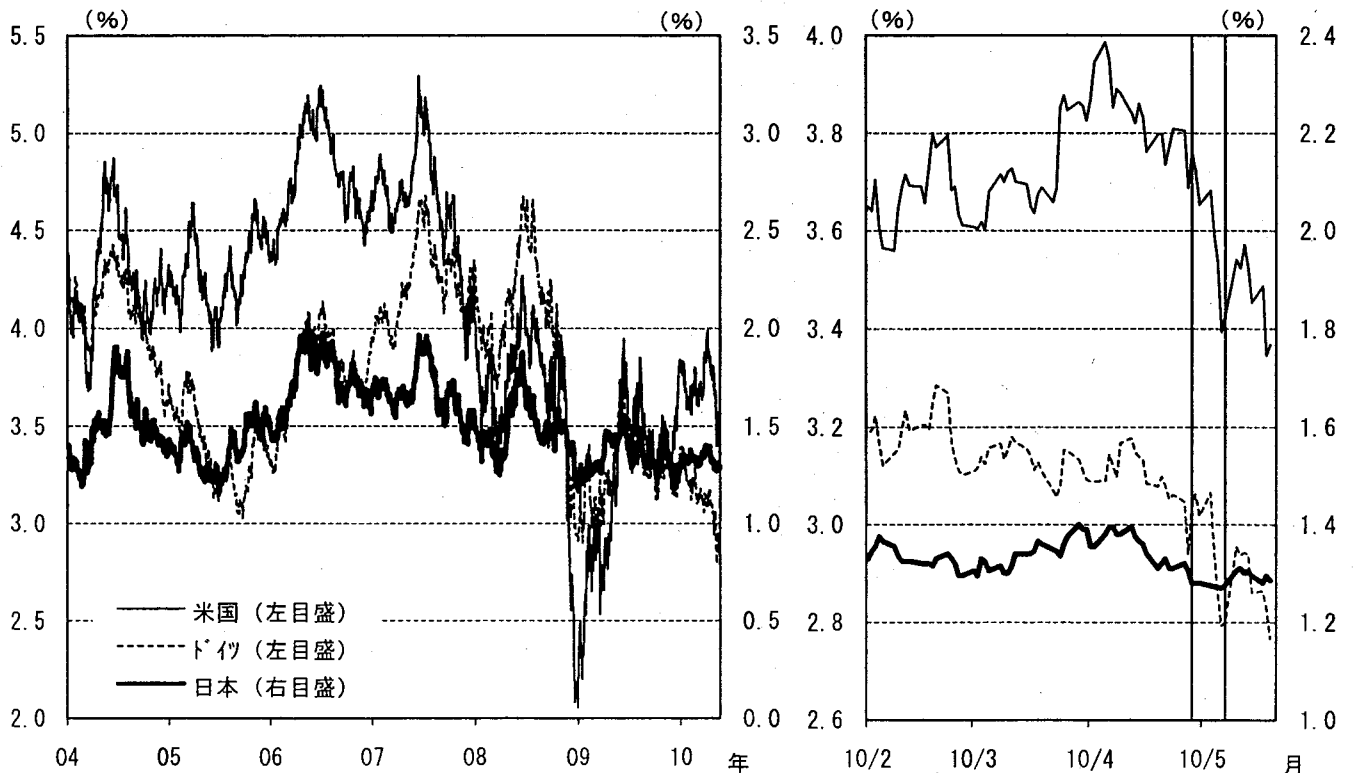


### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

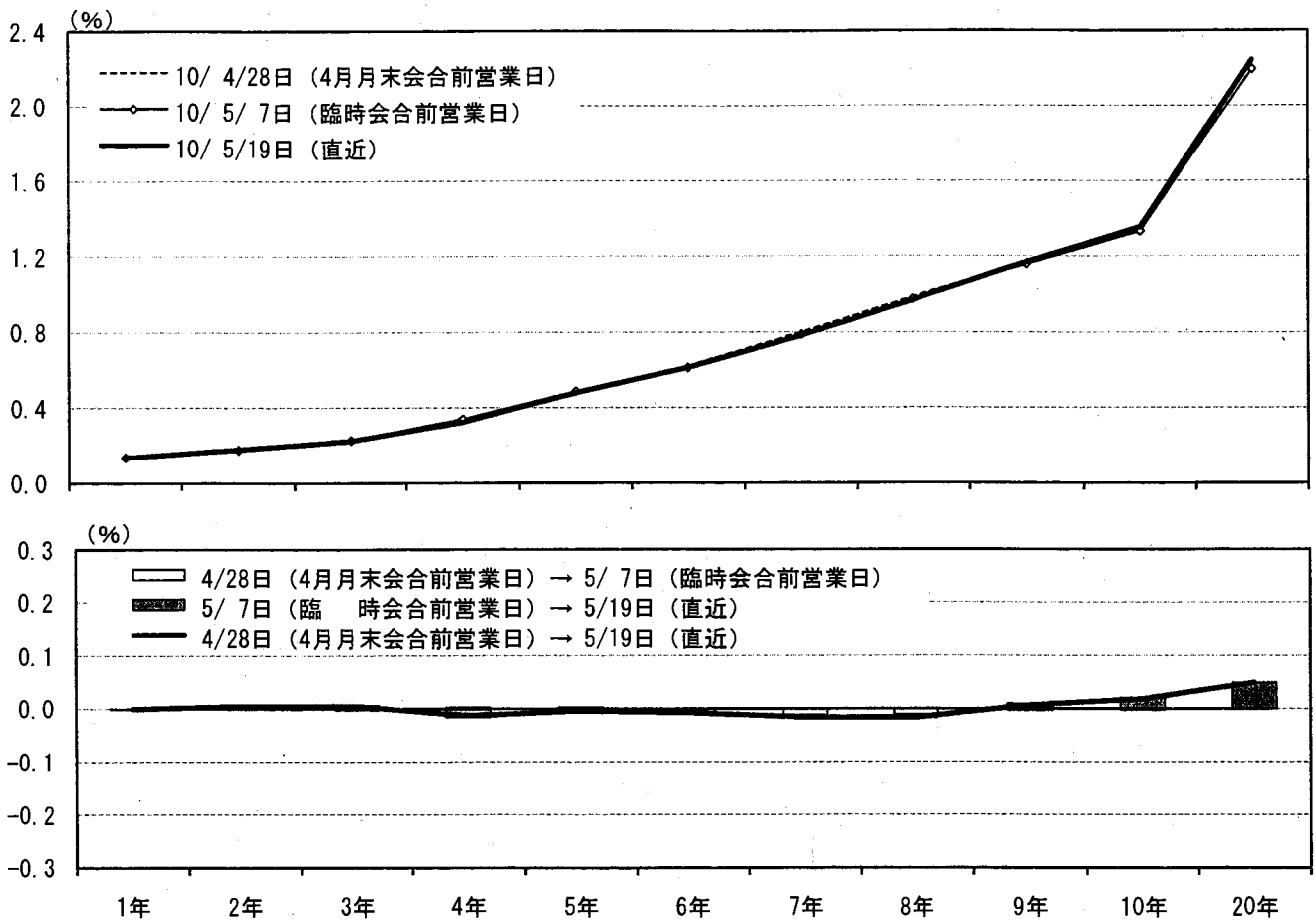


(注) 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

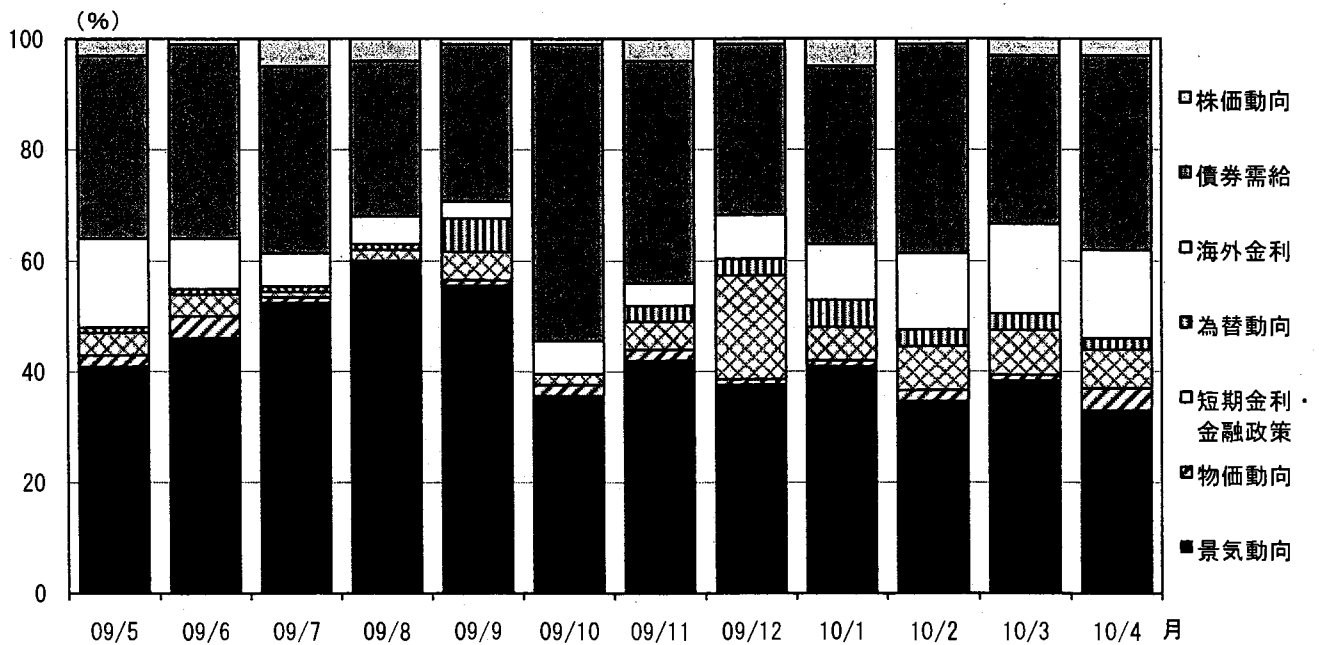
(図表2-6)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

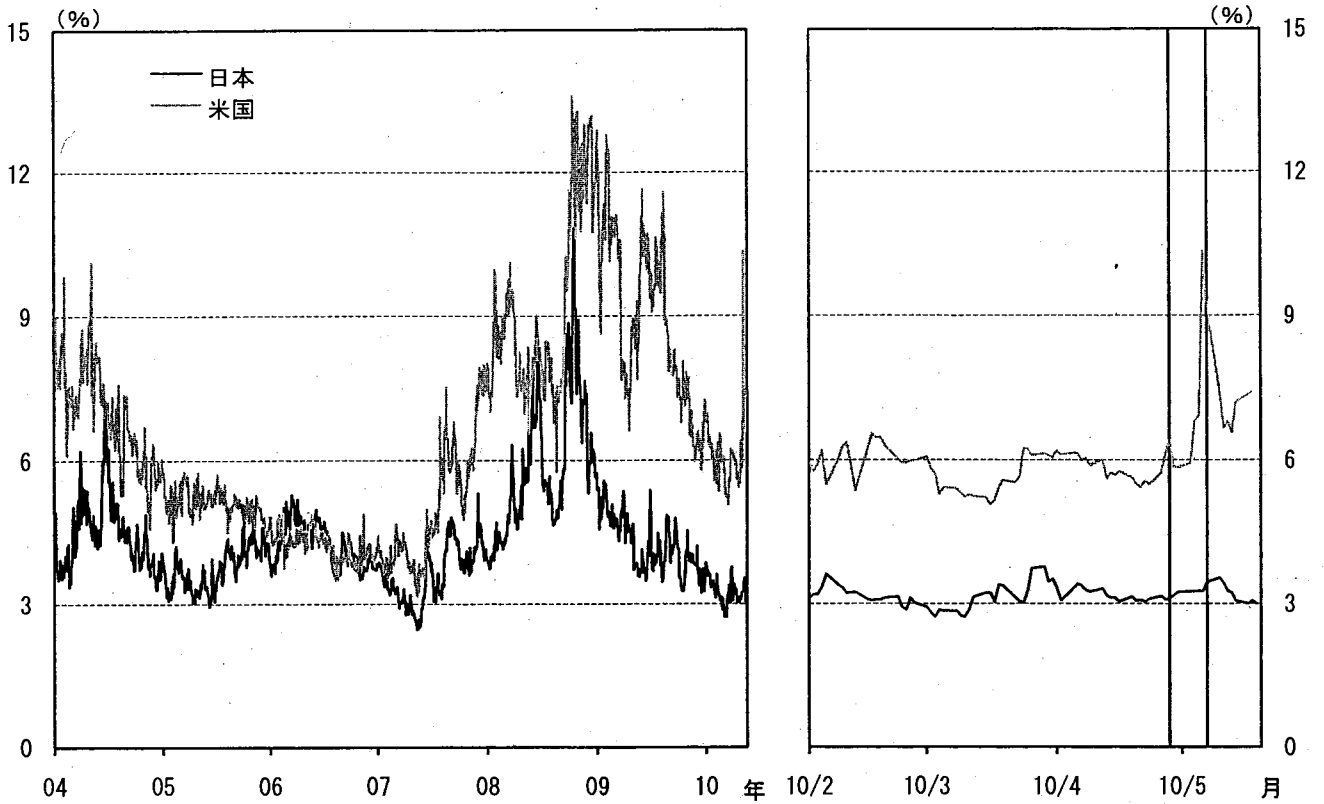
### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は10/4/26日～10/4/28日。期間中の10年新発債利回りは1.285～1.320%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

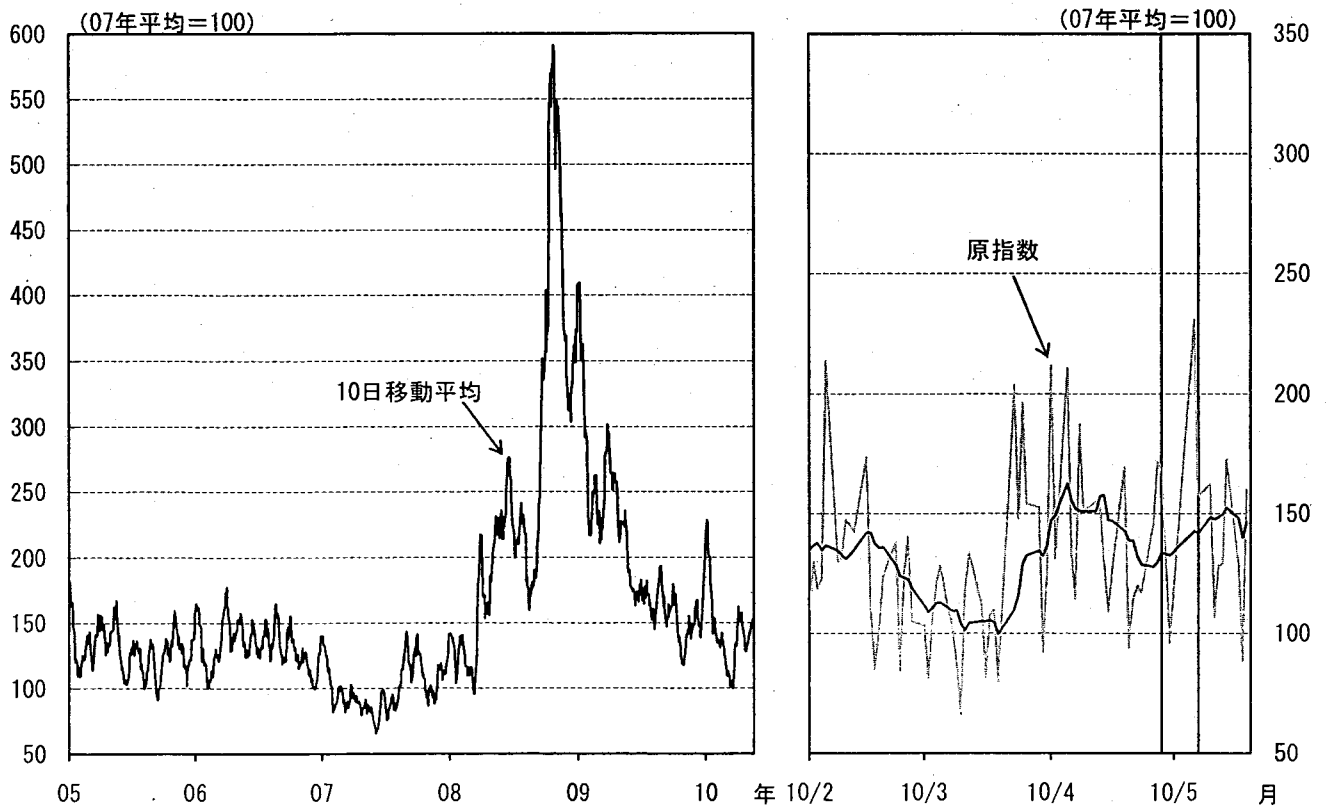
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は5/19日、米国は5/18日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

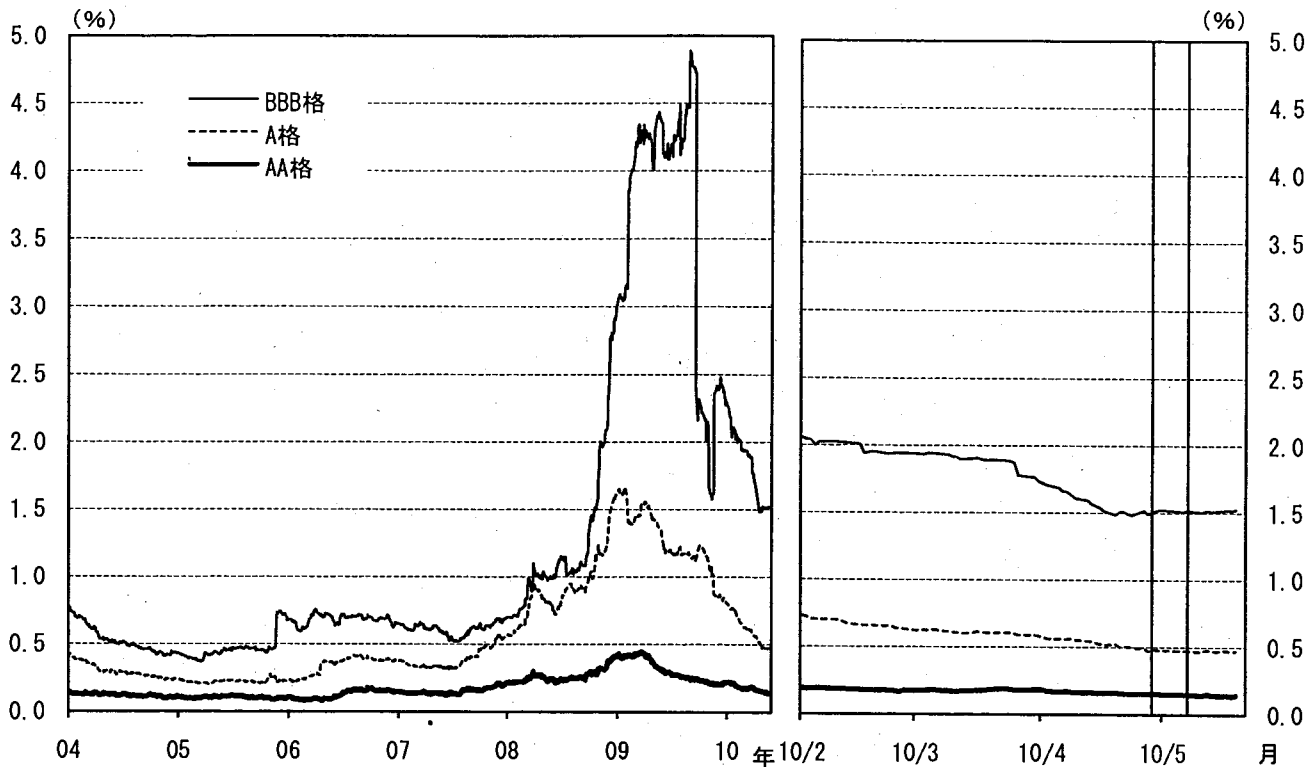


(注) 直近は5/19日。

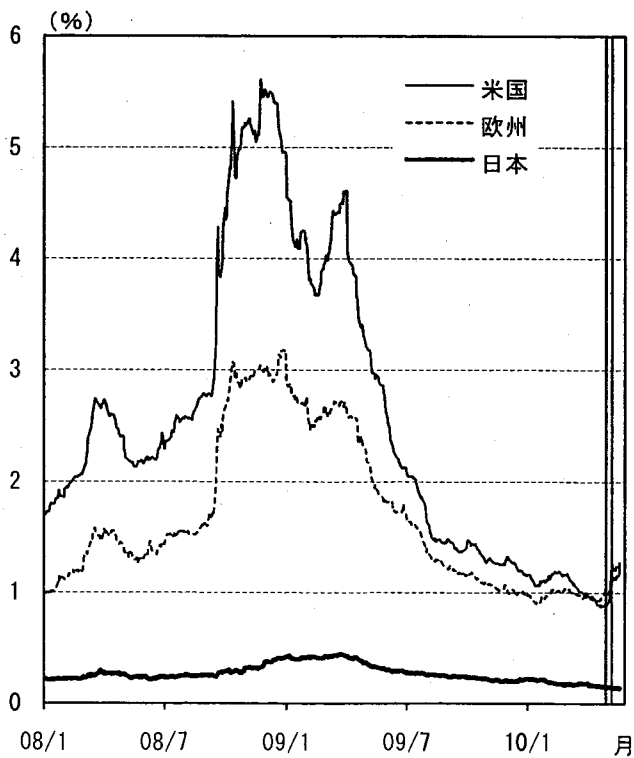
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

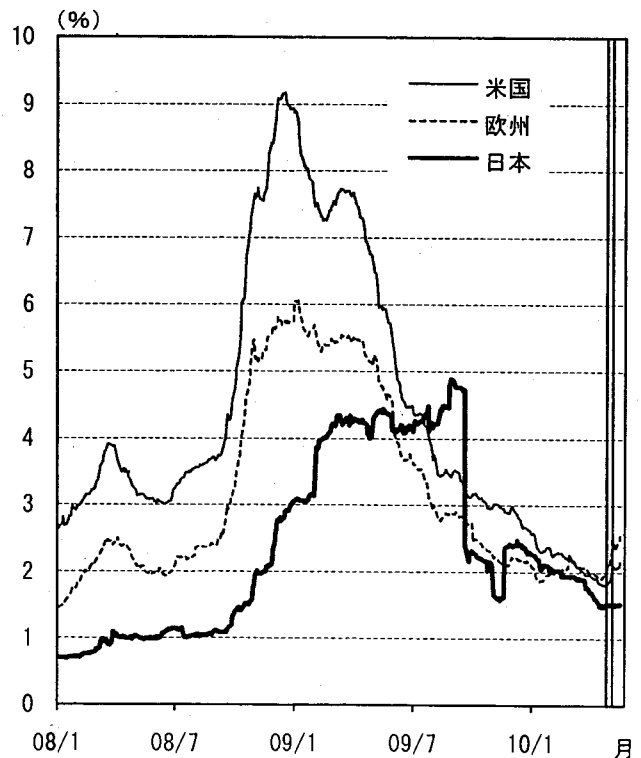
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



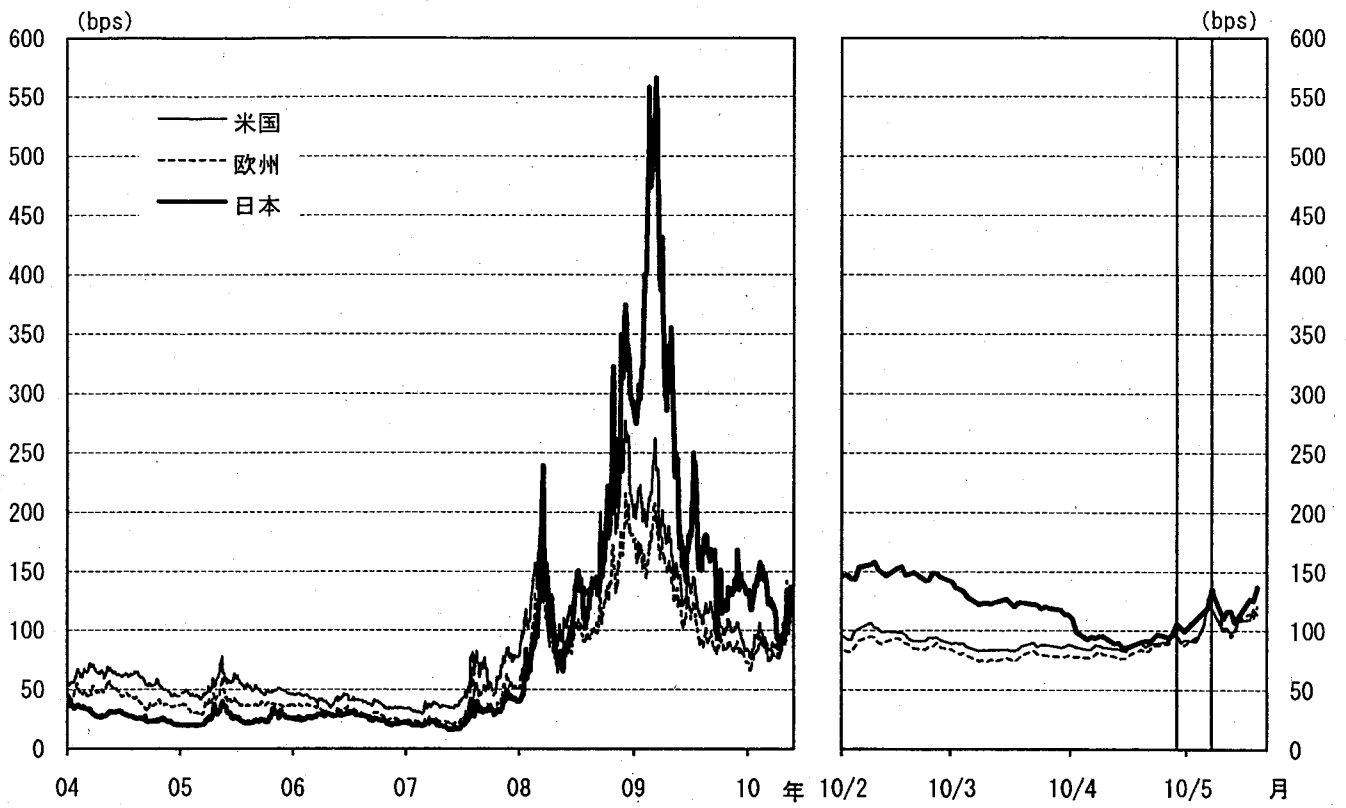
#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

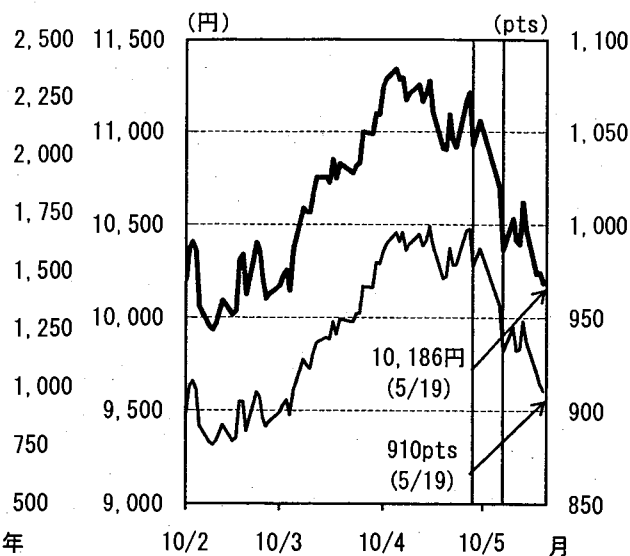
### CDSプレミアムの推移



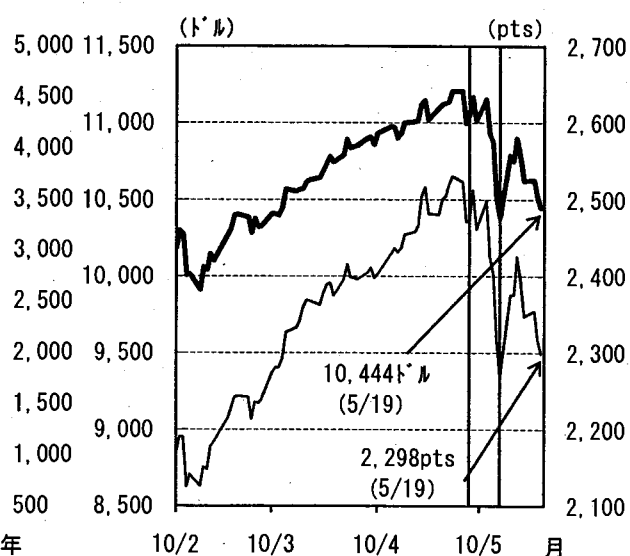
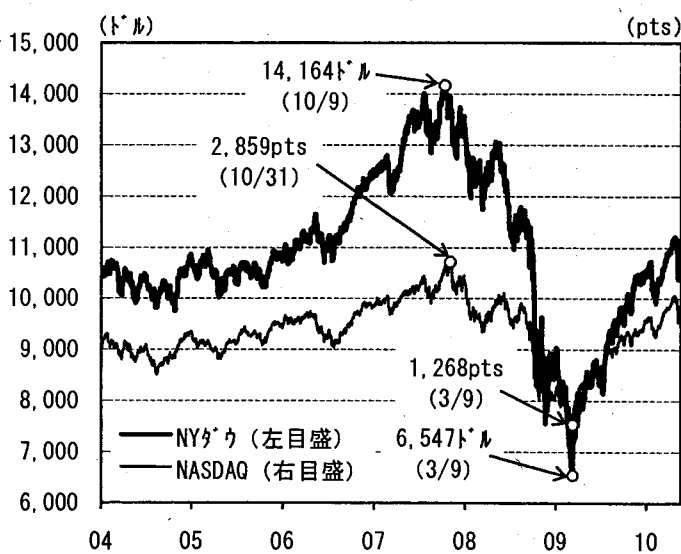
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。  
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。  
2. 対外非公表。直近は5/19日。  
(出所) Markit、JPモルガン

## 株式相場の推移

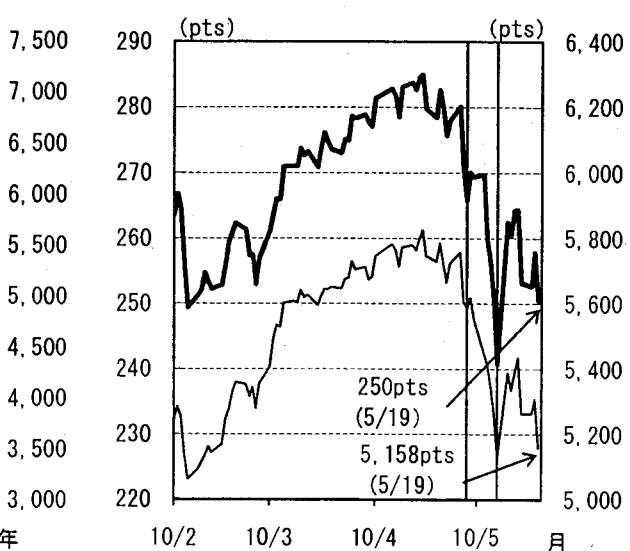
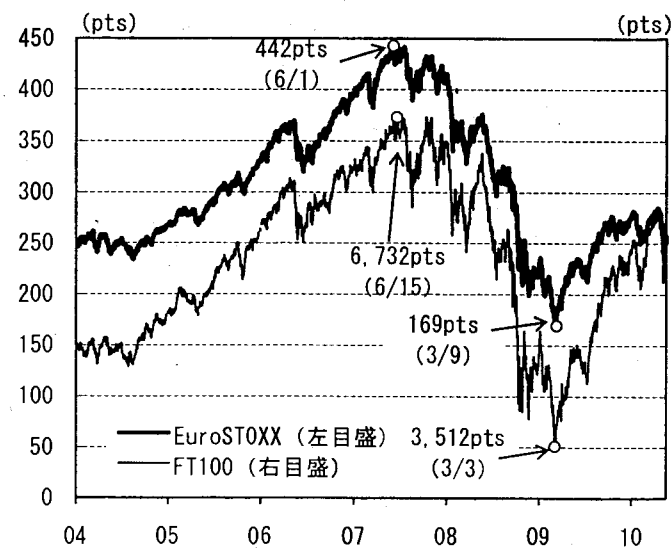
### (1) 国内株価の推移



### (2) 米国株価の推移



### (3) 欧州株価の推移



(注) 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg、QUICK

## 主体別売買動向

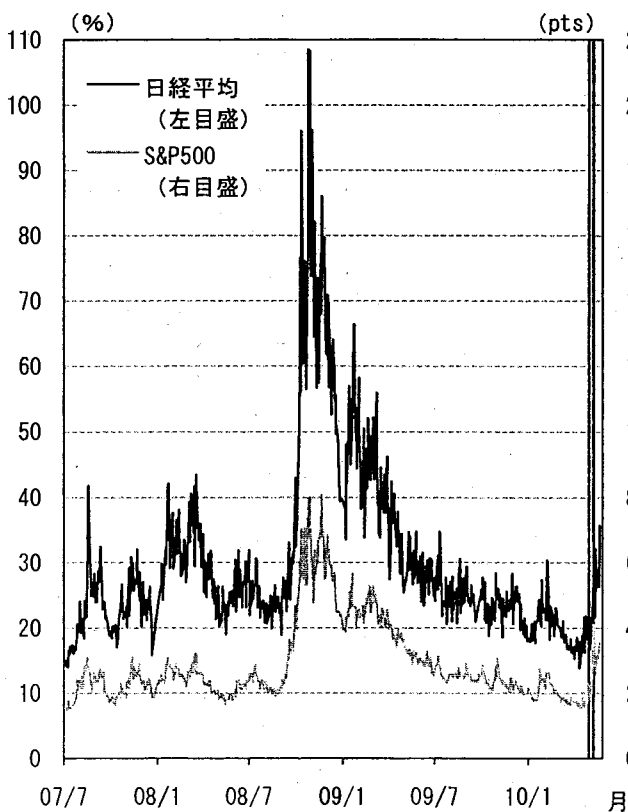
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
10/2月	1,809	1,243	263	493	▲284	635	▲340	2,749
3月	▲9,604	▲2,163	▲1,221	▲1,090	▲4,717	▲2,694	▲1,169	5,427
4月	805	3,054	▲424	▲190	▲2,482	▲1,021	▲959	8,302
10/4/5 ~ 4/9	▲709	539	▲238	▲35	▲1,649	▲1,162	▲281	5,312
4/12 ~ 4/16	▲396	386	▲223	▲114	▲255	180	▲230	2,226
4/19 ~ 4/23	1,471	1,319	▲9	▲167	▲692	▲193	▲383	▲172
4/26 ~ 4/30	439	808	46	126	114	153	▲64	936
5/6 ~ 5/7	3,407	1,785	228	164	477	148	177	▲1,828

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

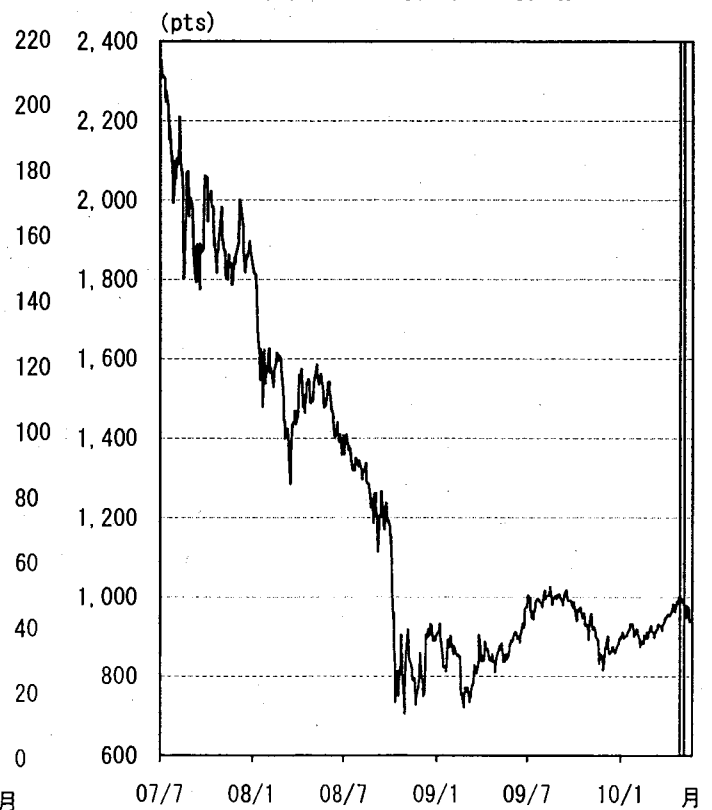
(出所) 東京証券取引所

## ボラティリティの推移

(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。  
S&P500はVIX指数。直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

## 東証REIT指数の推移

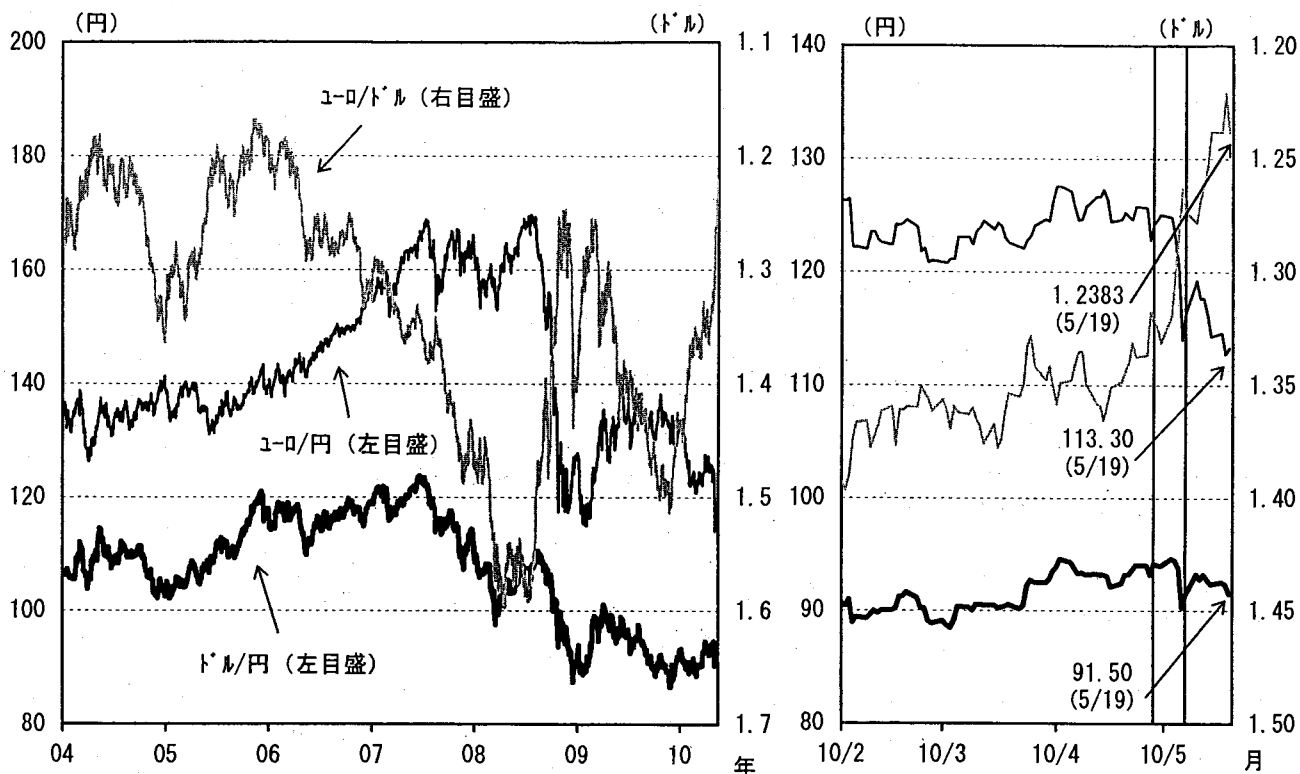


(注) 直近は5/19日。

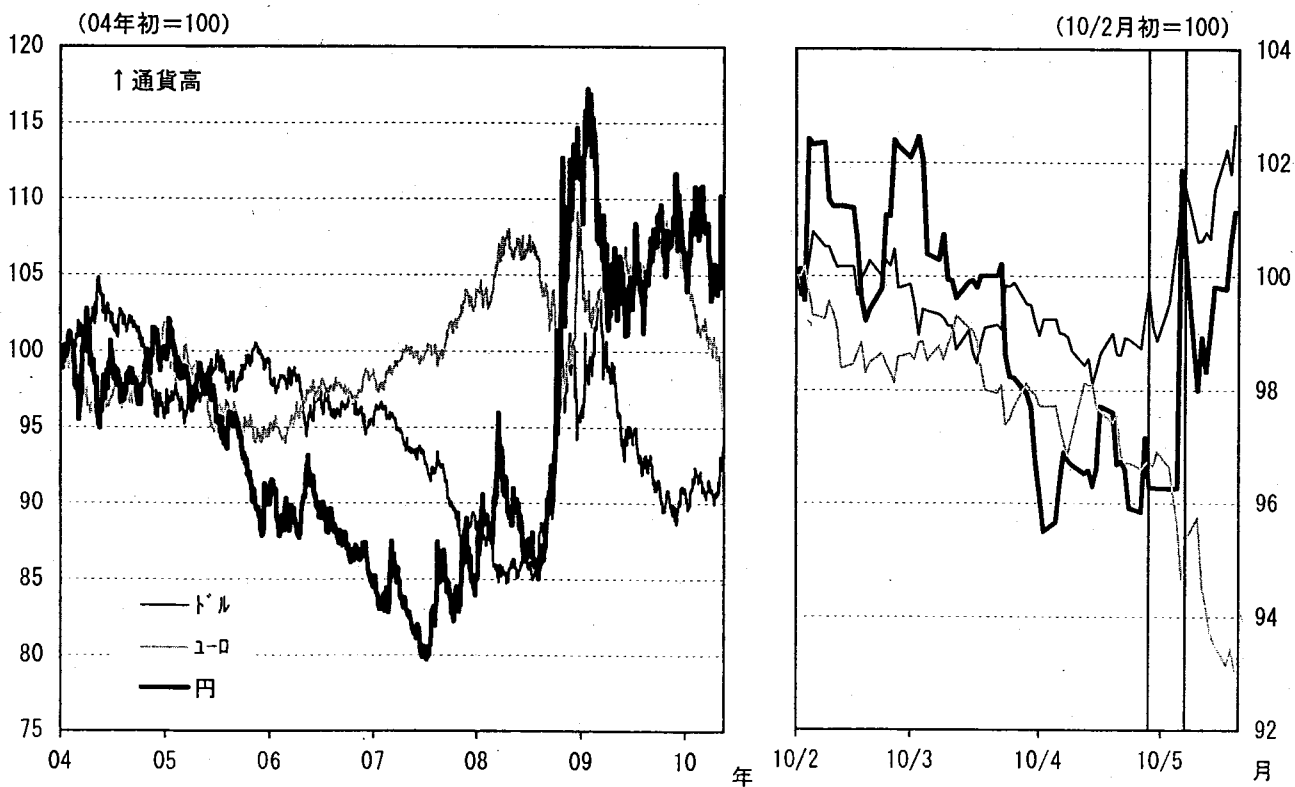
(出所) Bloomberg

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

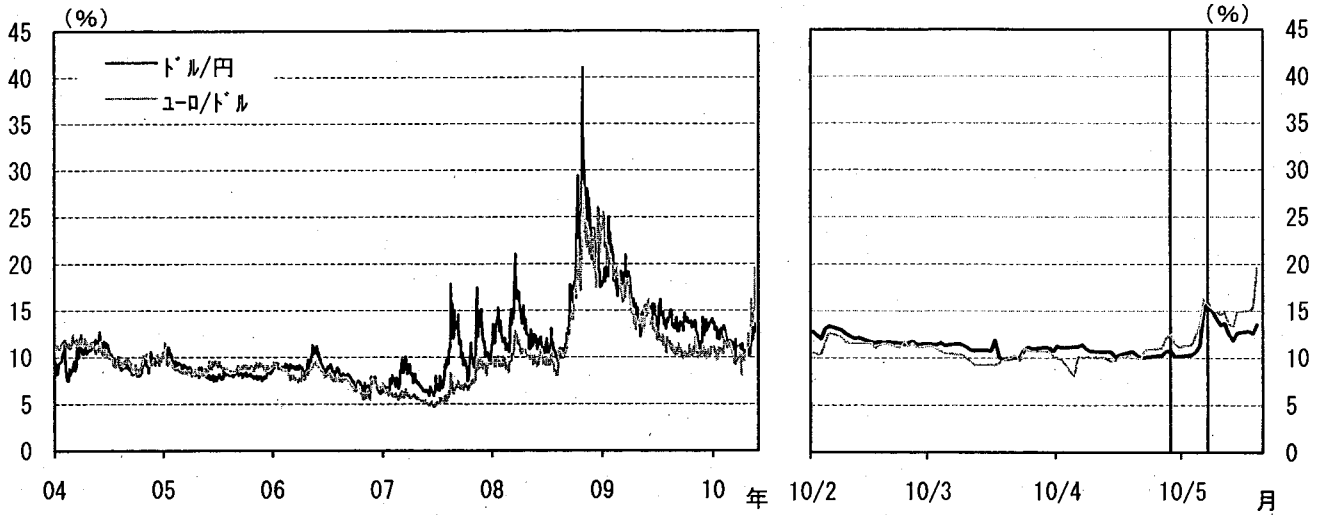
2. 直近は5/19日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

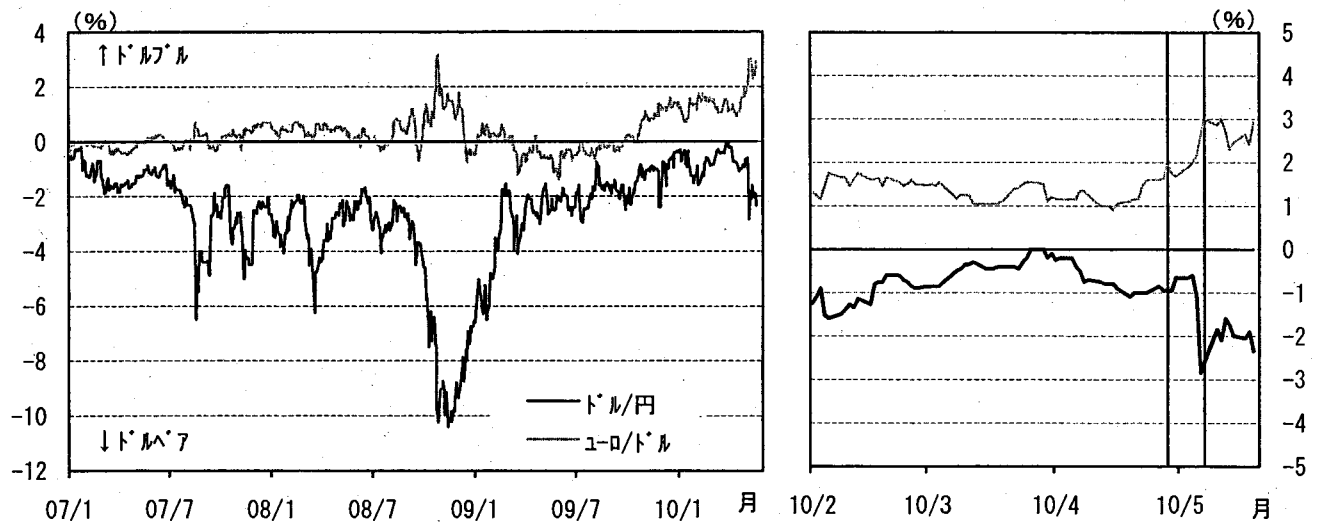


### 通貨オプション、先物市場の動向

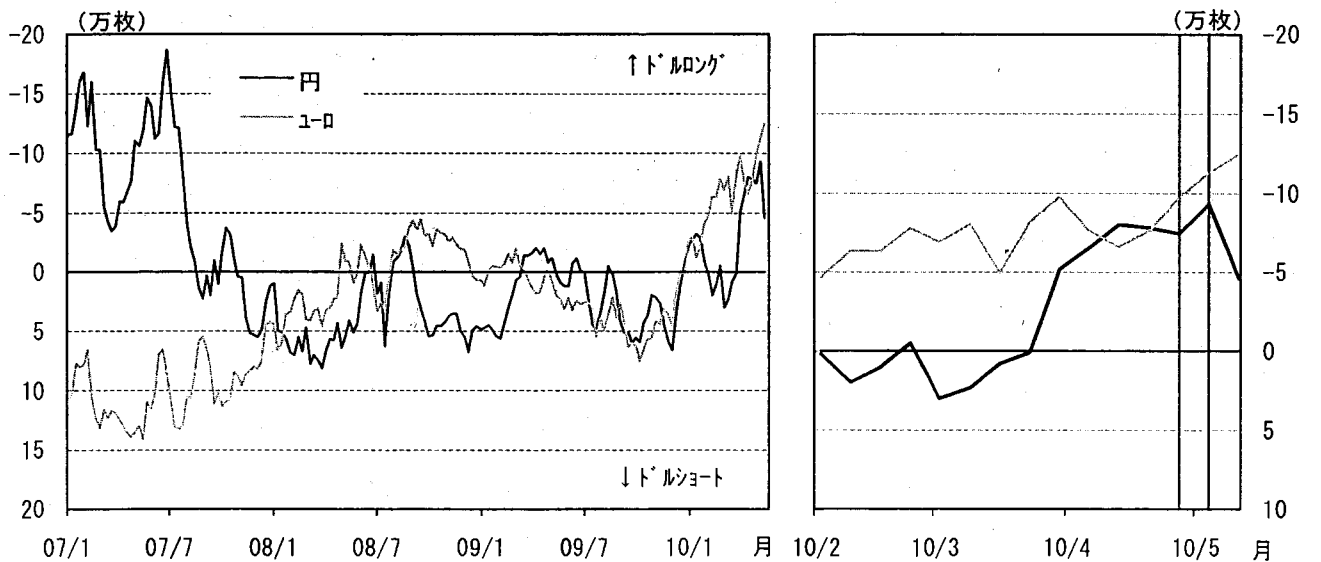
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



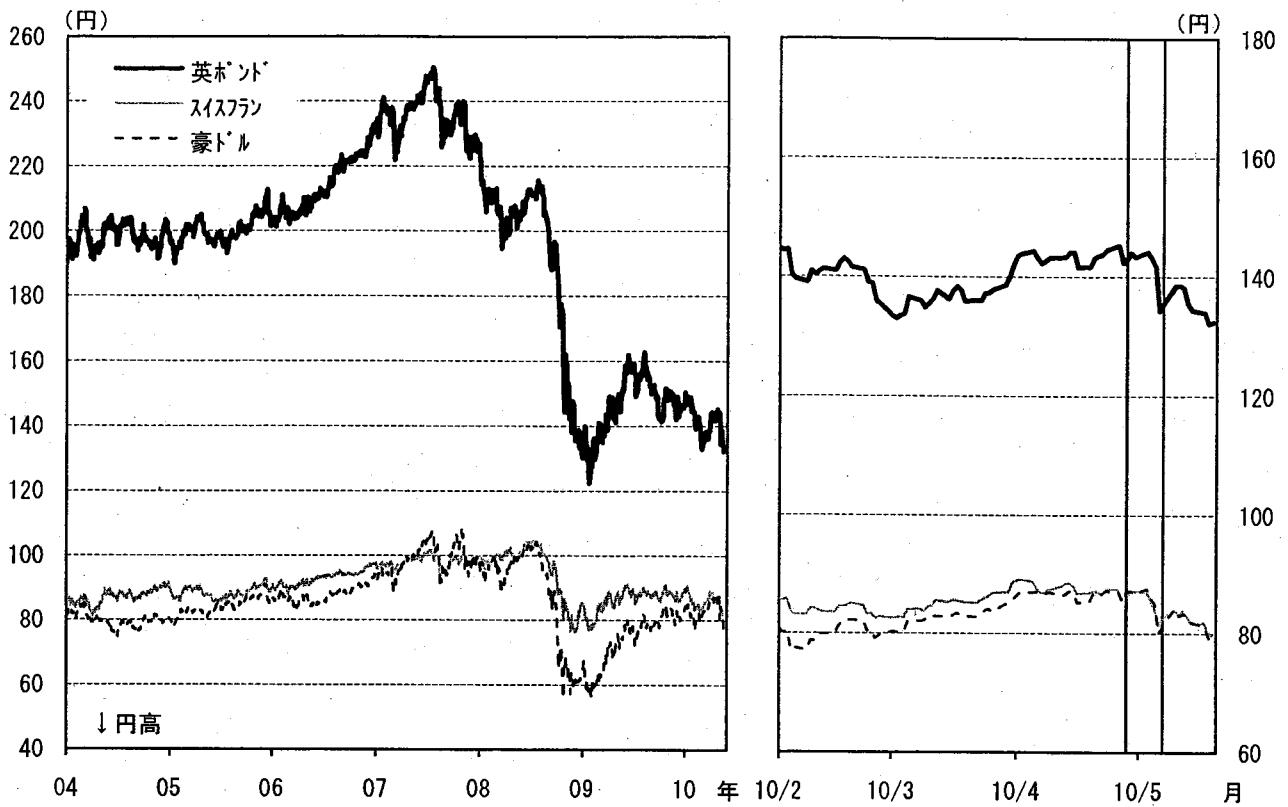
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は5/19日、(3)は5/11日。

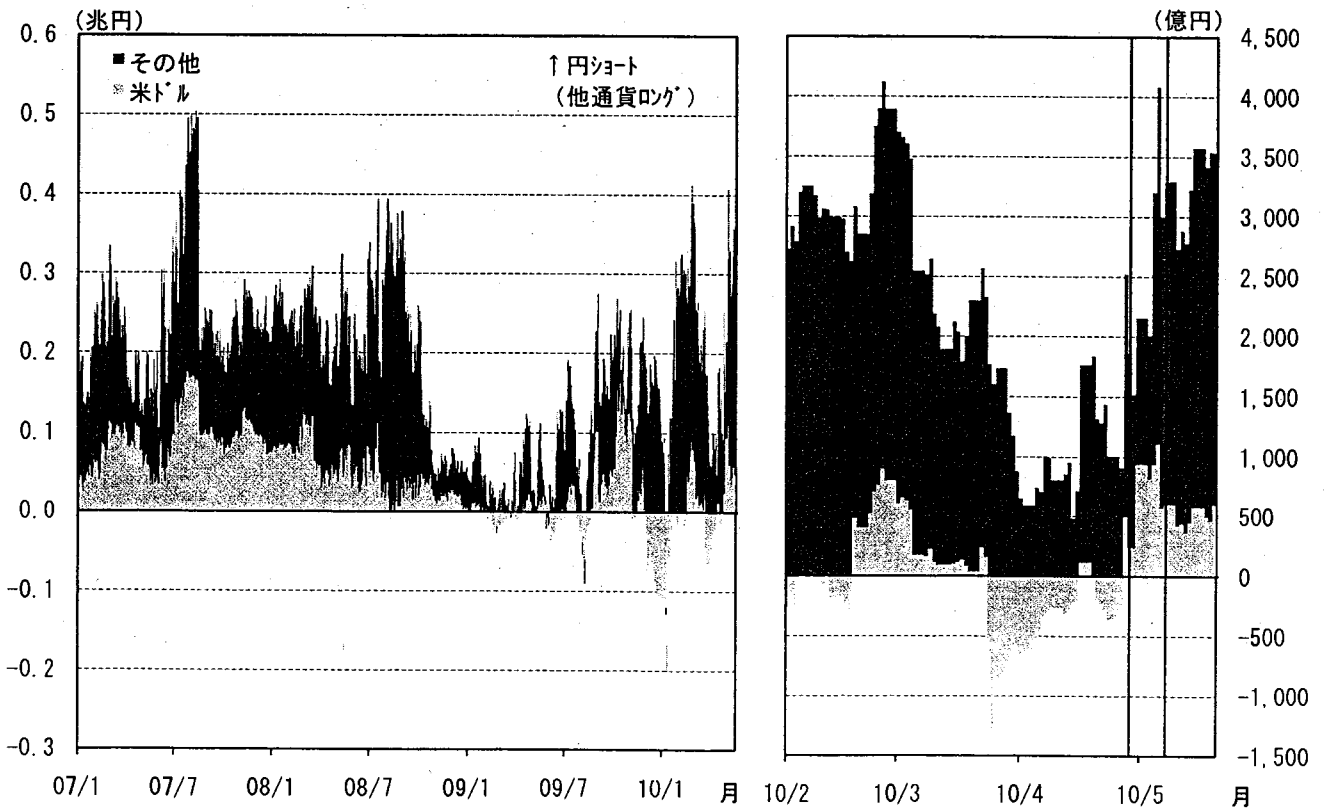
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向

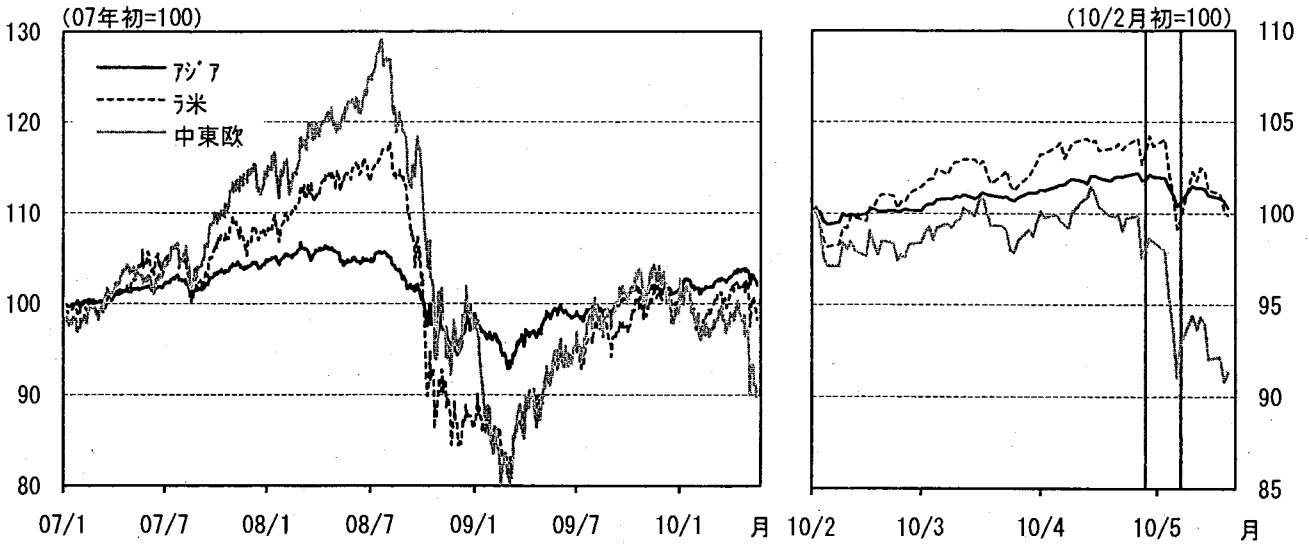


(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。  
2. 直近は5/19日。

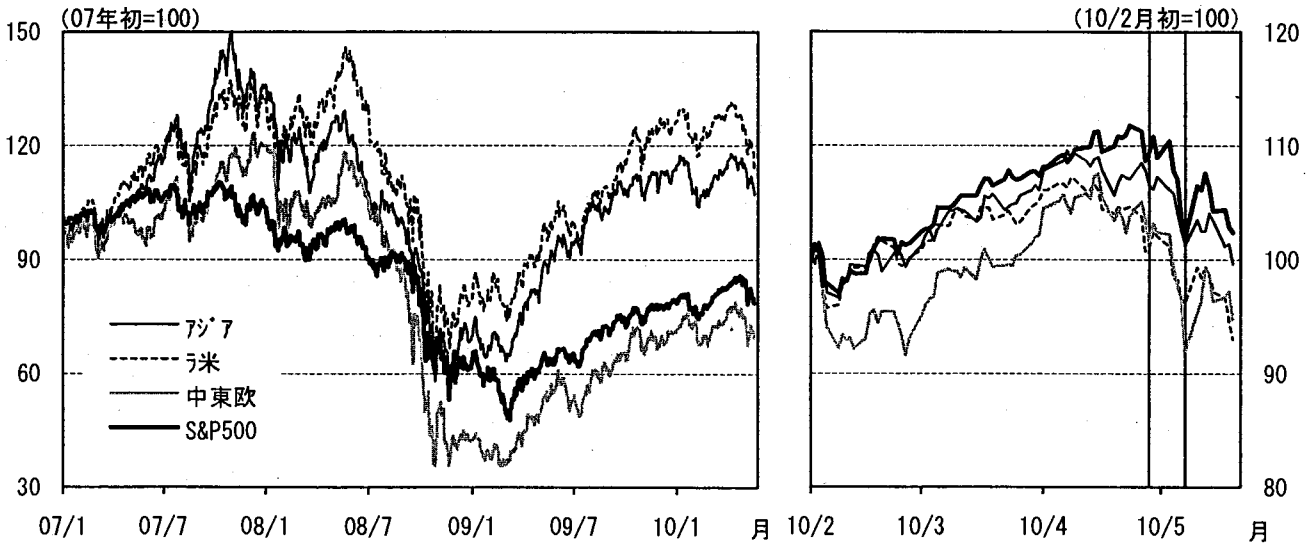
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

### エマージング、コモディティ市場の動向

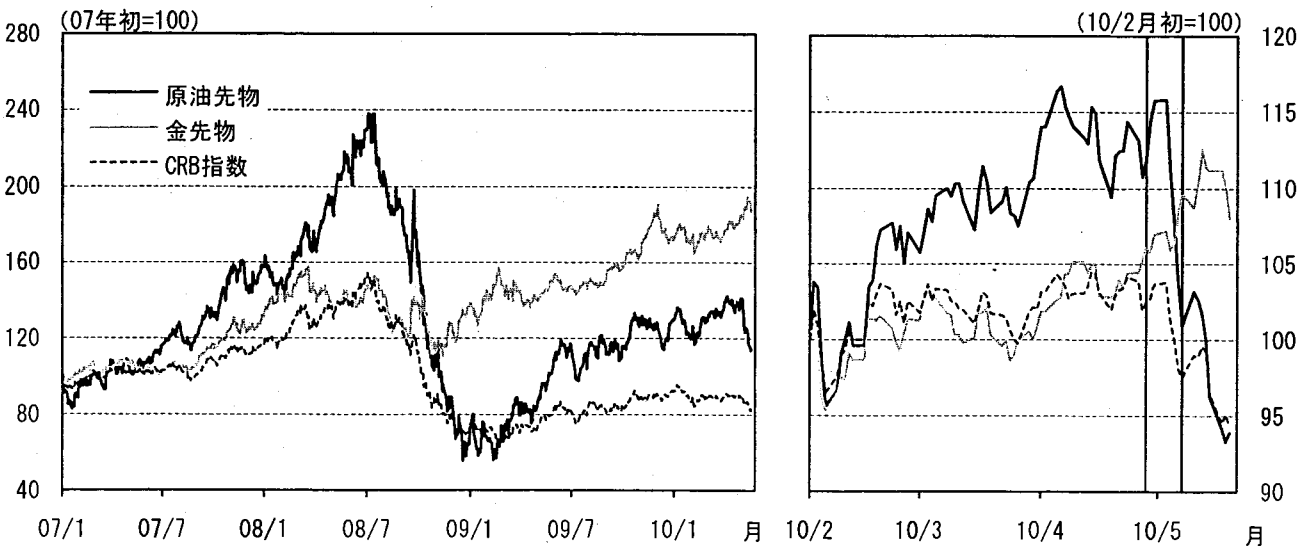
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は5/19日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >

< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >

< 作成局における保管期間満了時期：2040年12月 >

2010.5.21

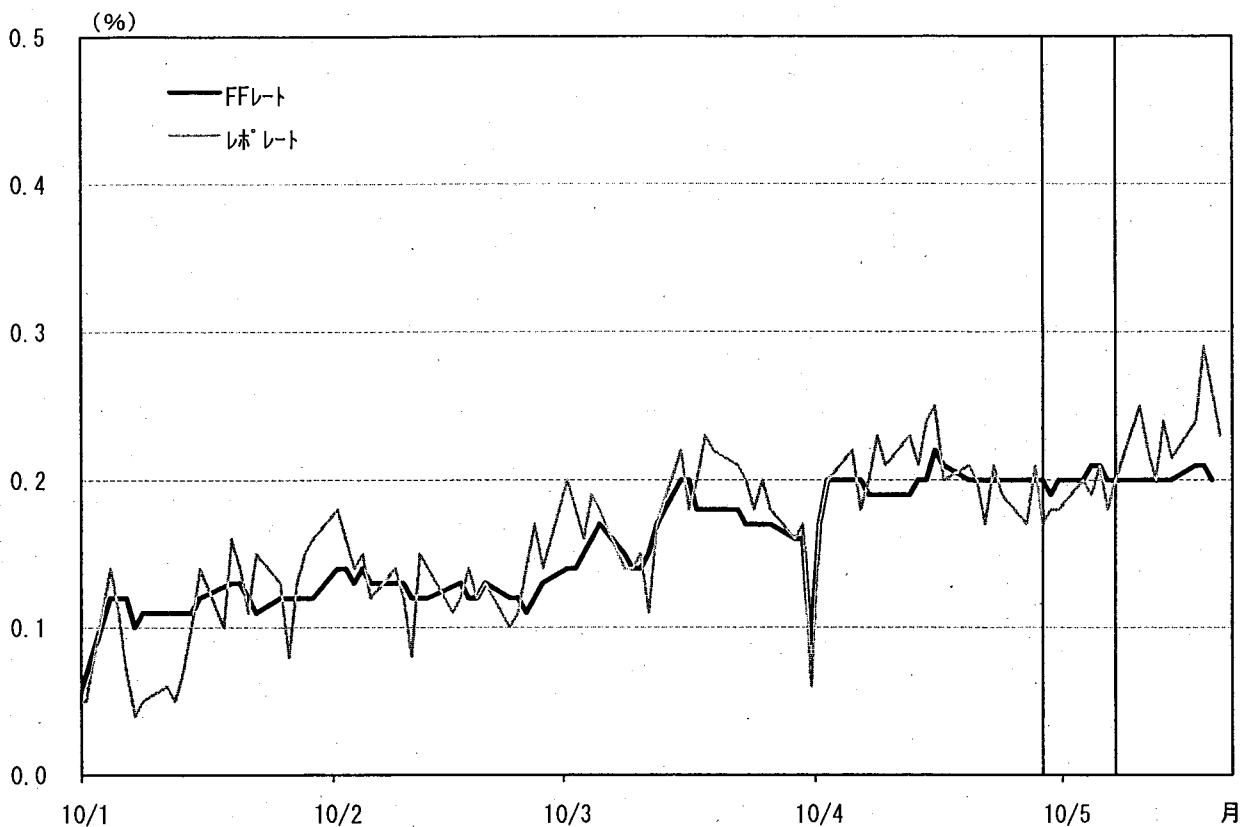
金融市場局

## 2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加－2】

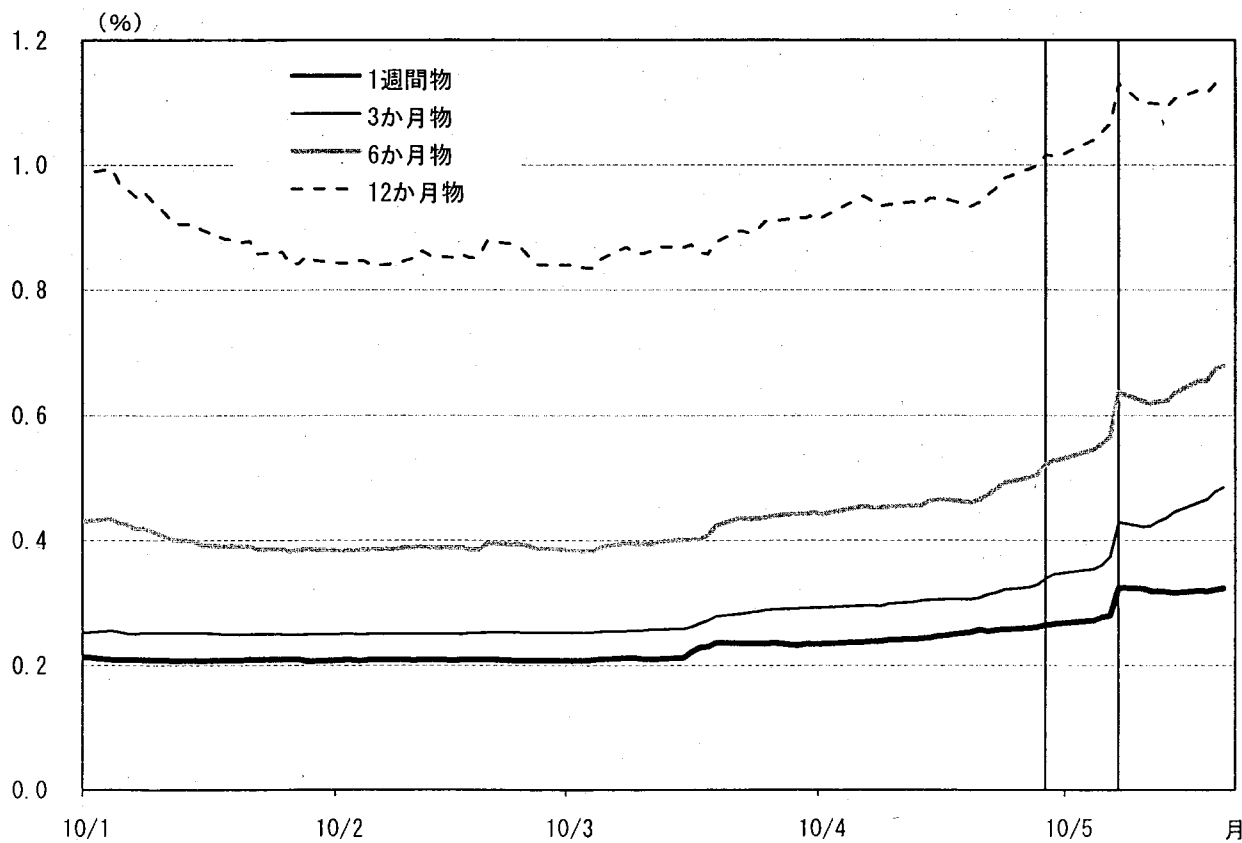
（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り4月月末会合・臨時会合の前営業日（4/28・5/7日）を表す。

### 米短期金利の推移

#### (1) 翌日物金利の推移



#### (2) ドルLIBORの推移

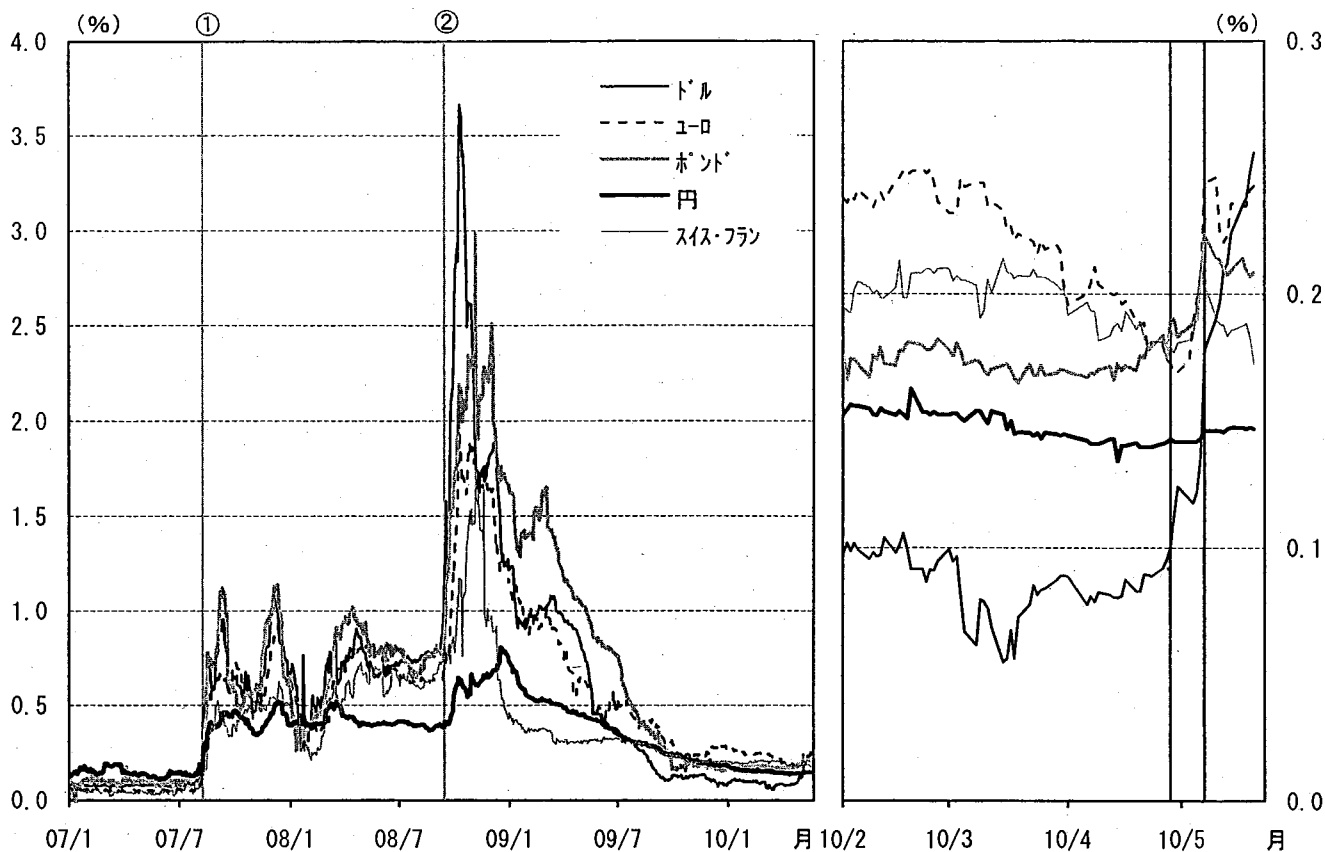


(注) 直近は、(1)のFFレートは5/19日、その他は5/20日。

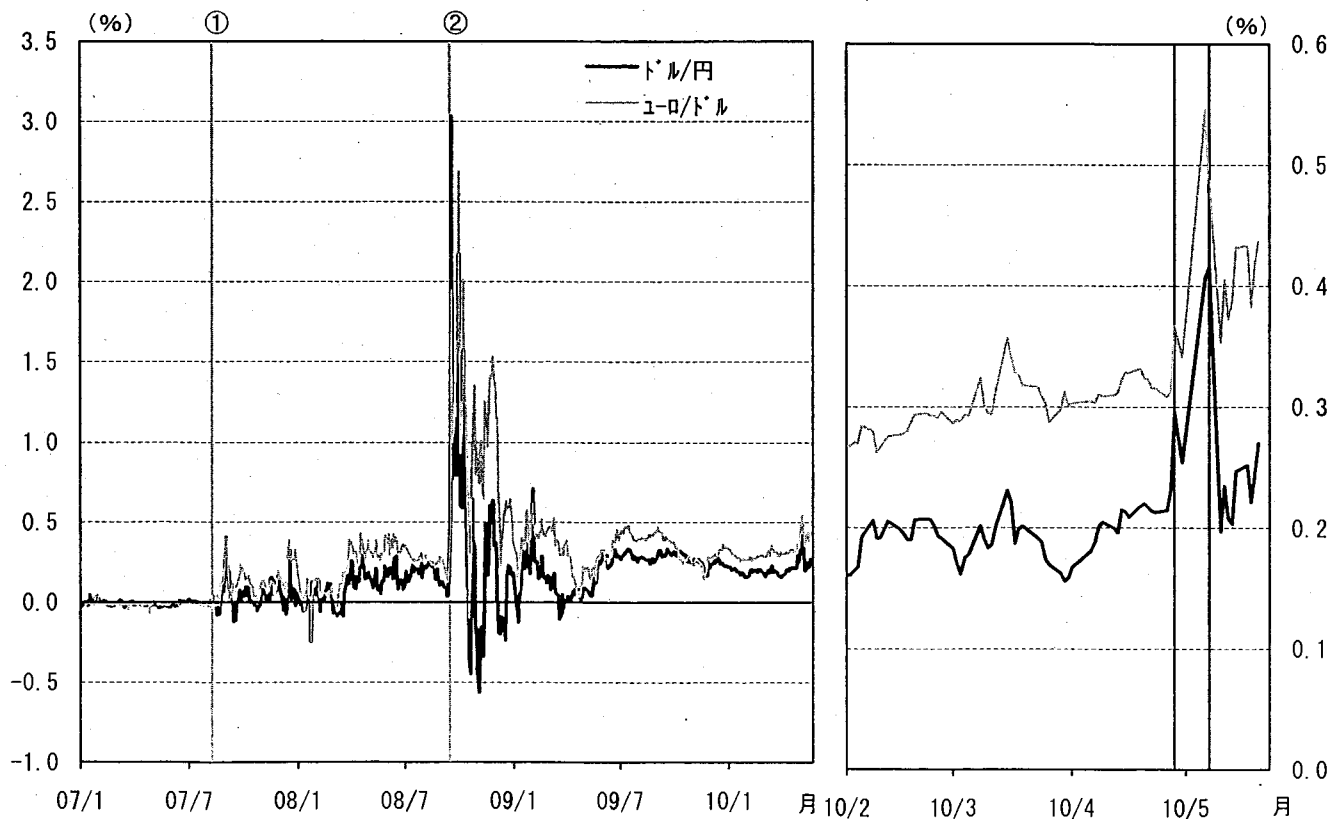
(出所) Bloomberg

### 国際金融市場の動向

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



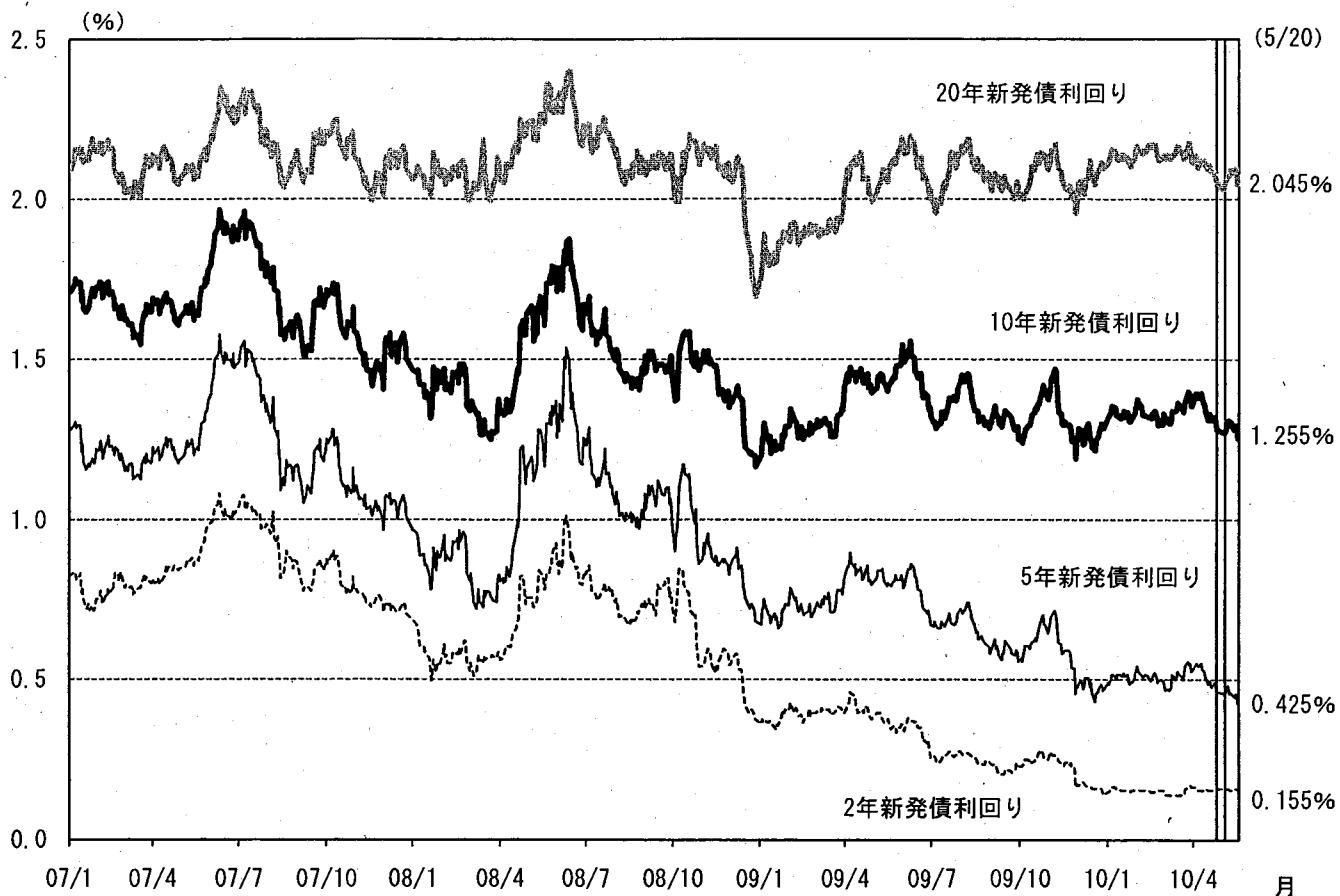
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は5/20日。

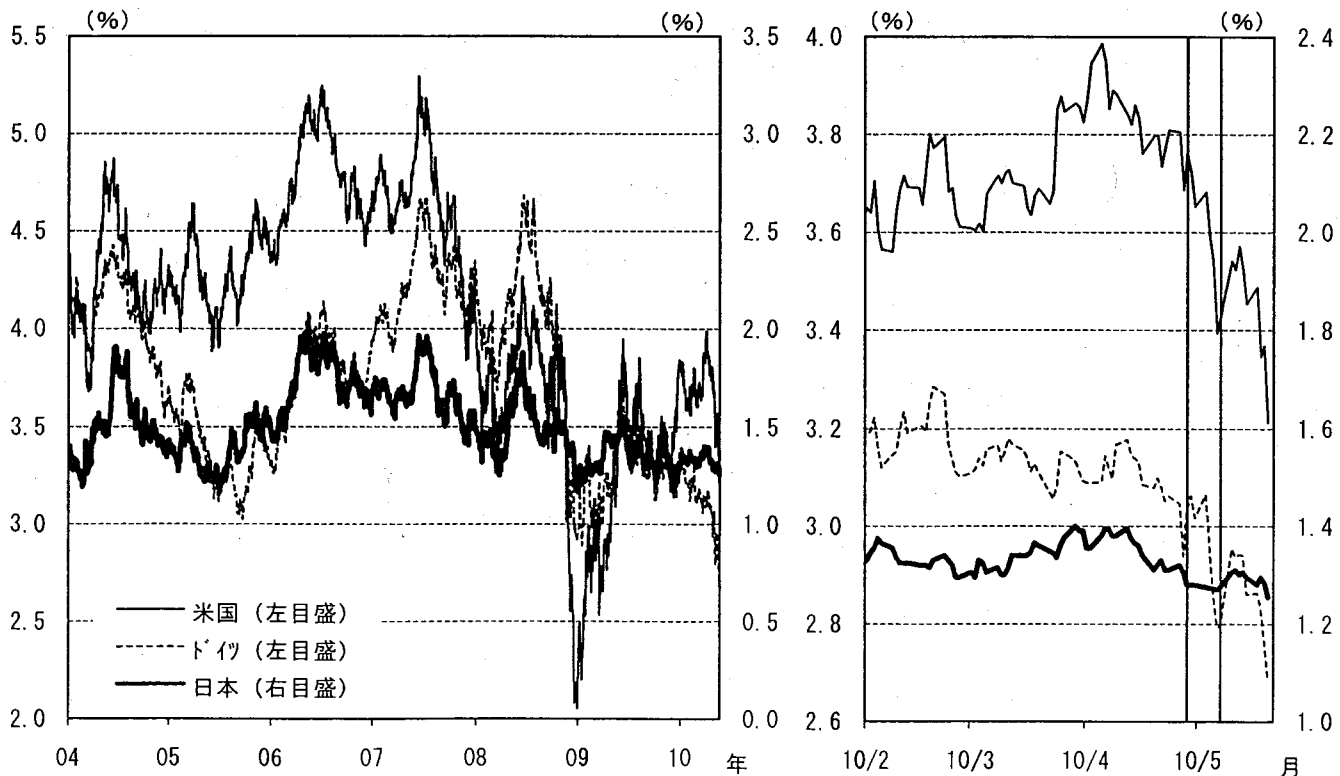
(出所) Bloomberg

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

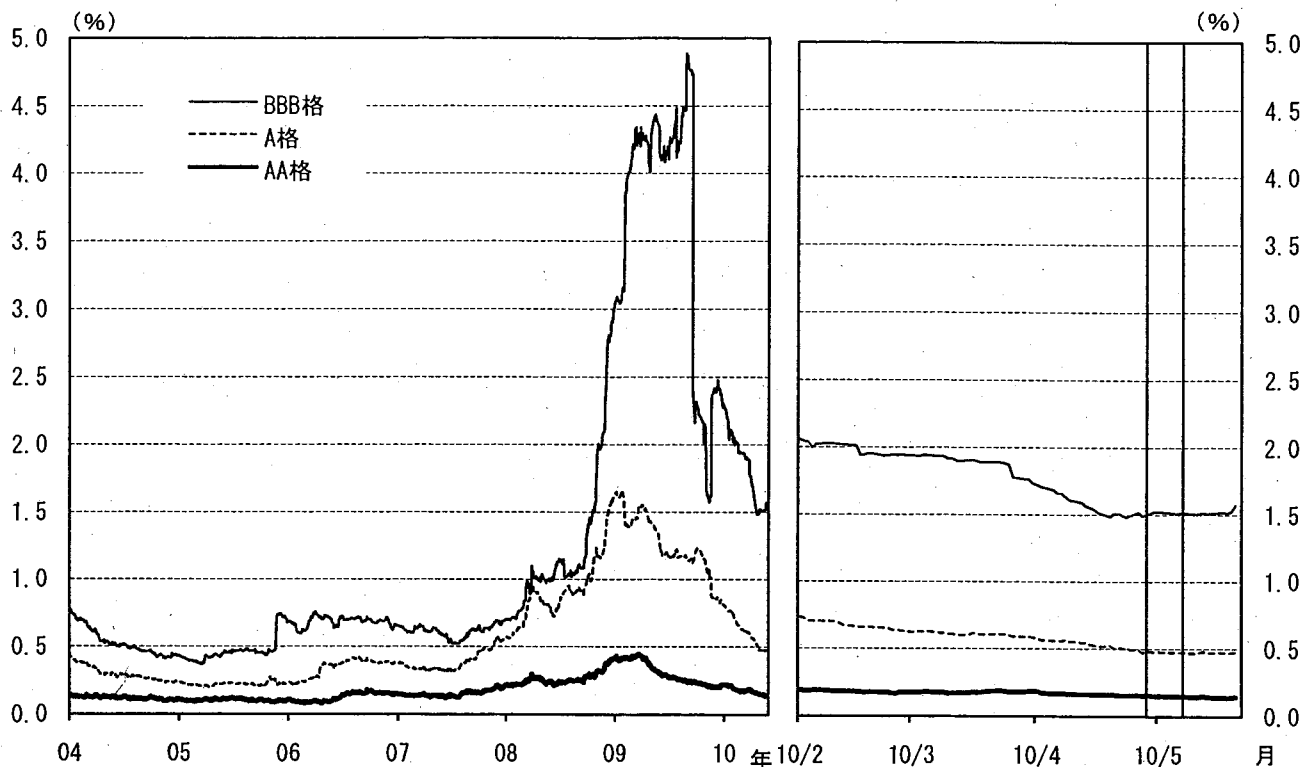


(注) 直近は5/20日。

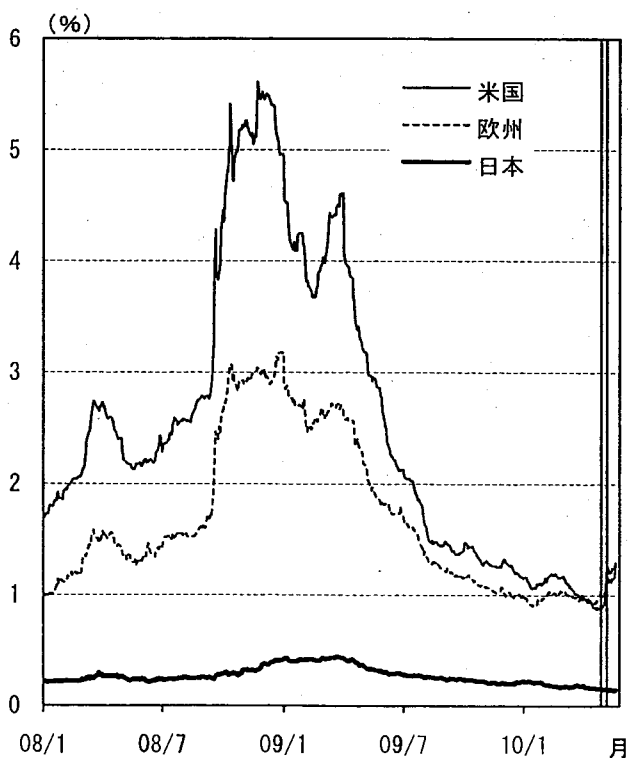
(出所) Bloomberg、日本相互証券

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

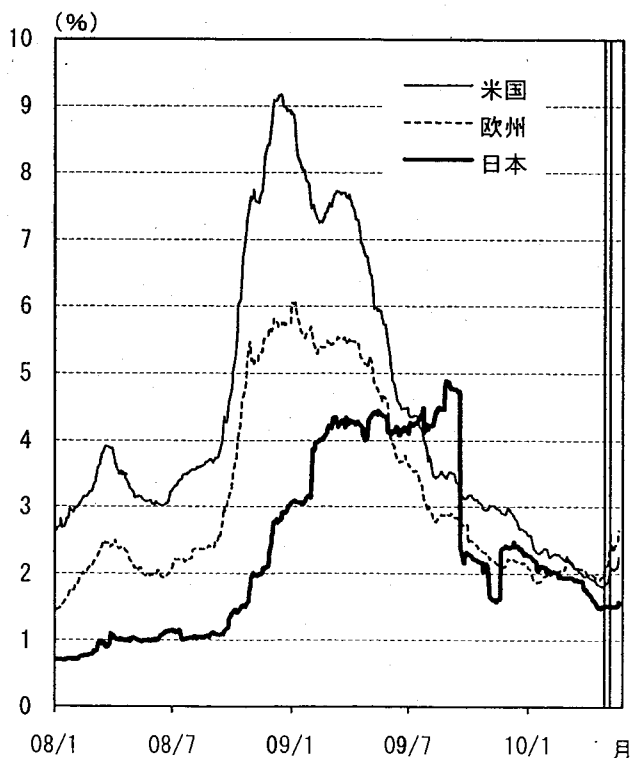
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向

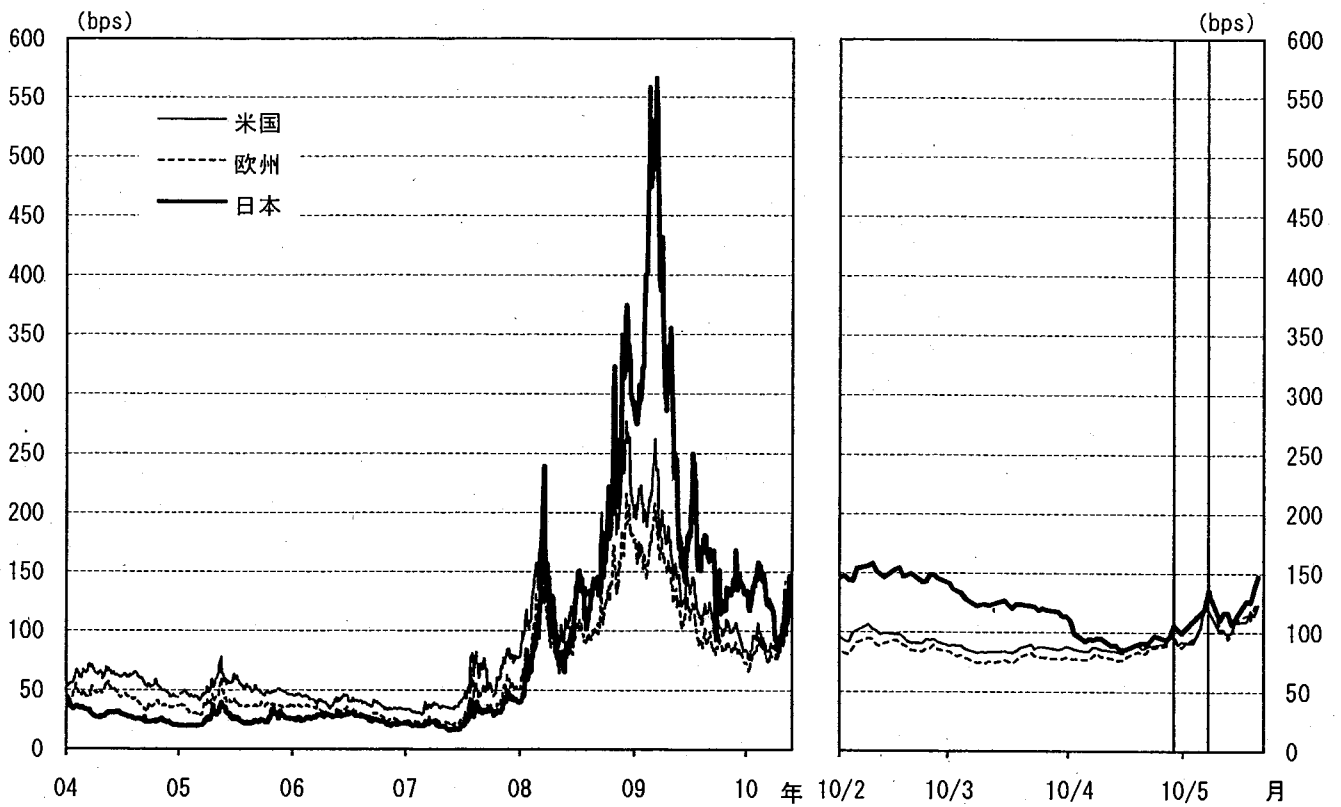


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は5/20日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行



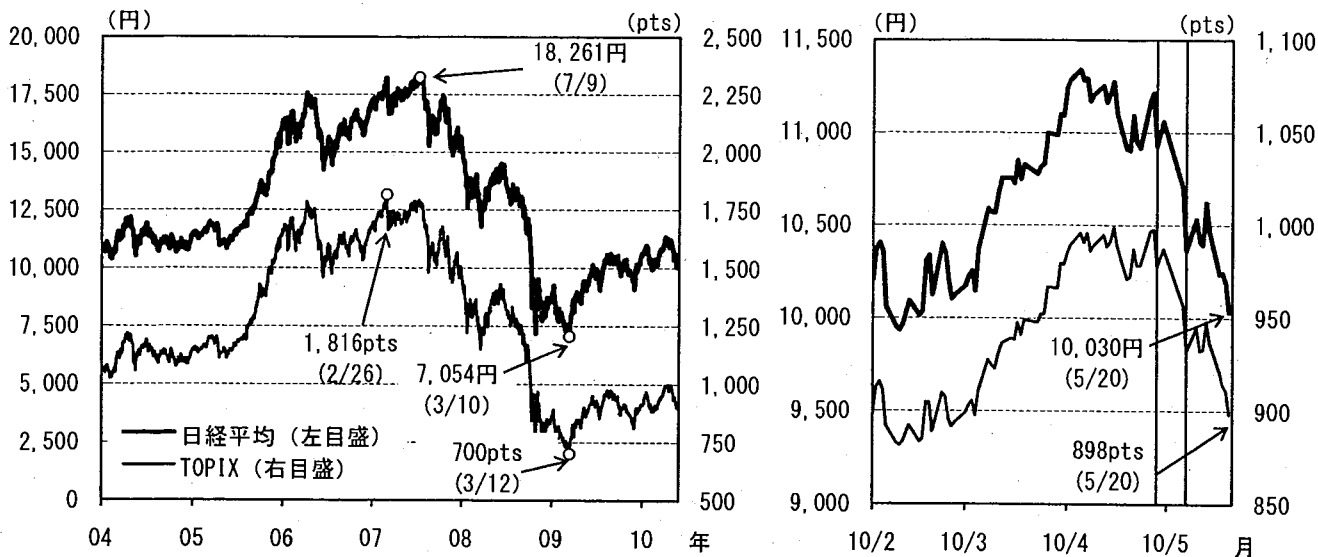
### CDSプレミアムの推移



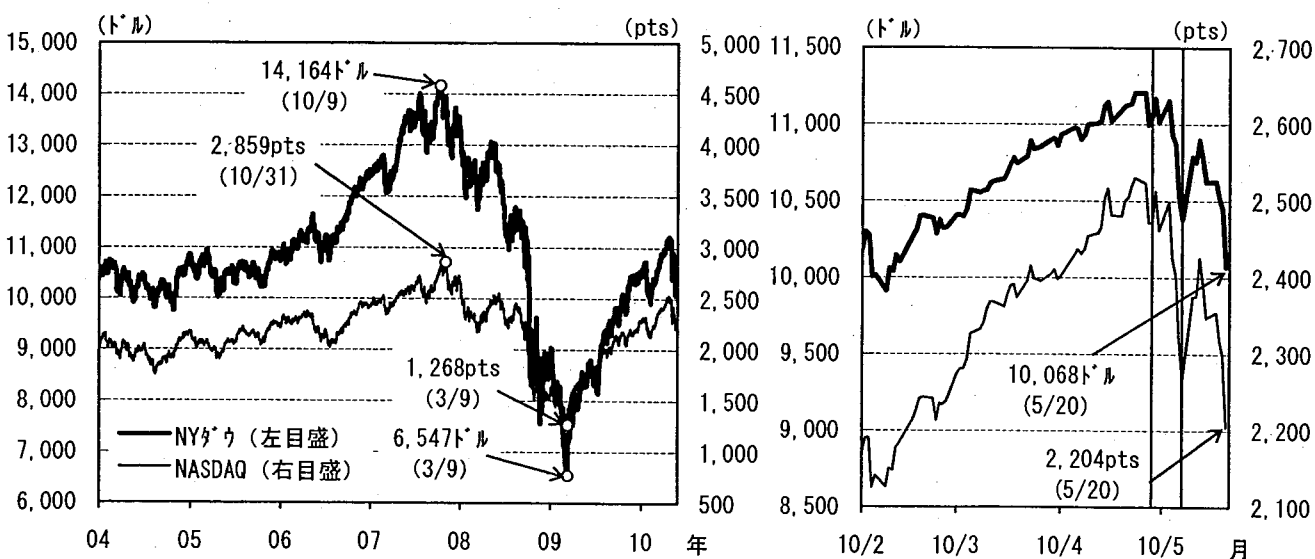
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。  
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。  
2. 対外非公表。直近は5/20日。  
(出所) Markit、JPモルガン

### 株式相場の推移

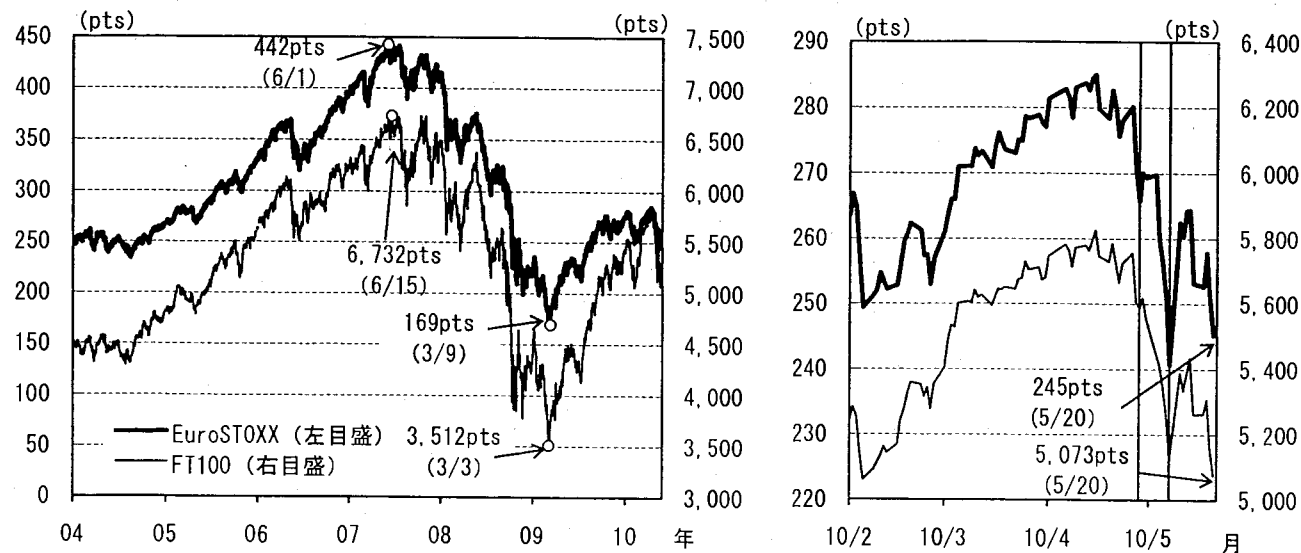
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移

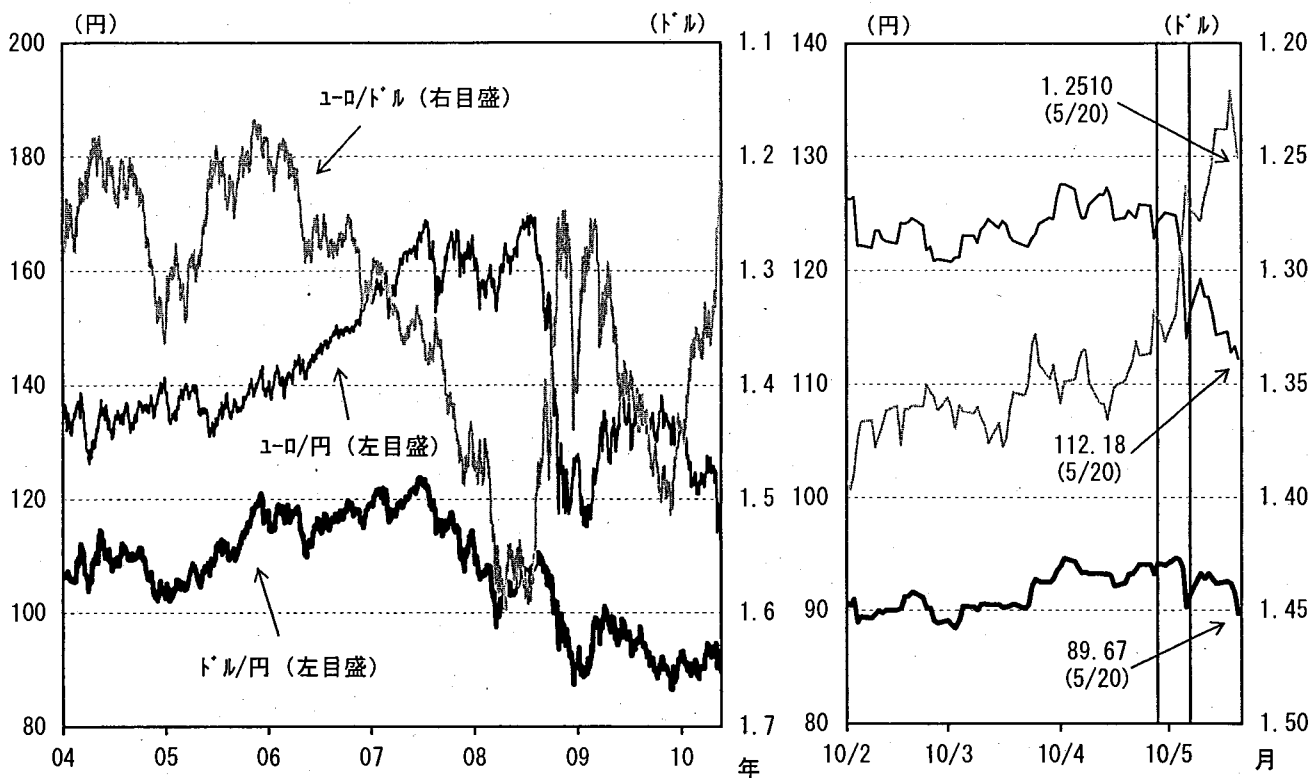


(注) 直近は5/20日。  
(出所) Bloomberg、QUICK

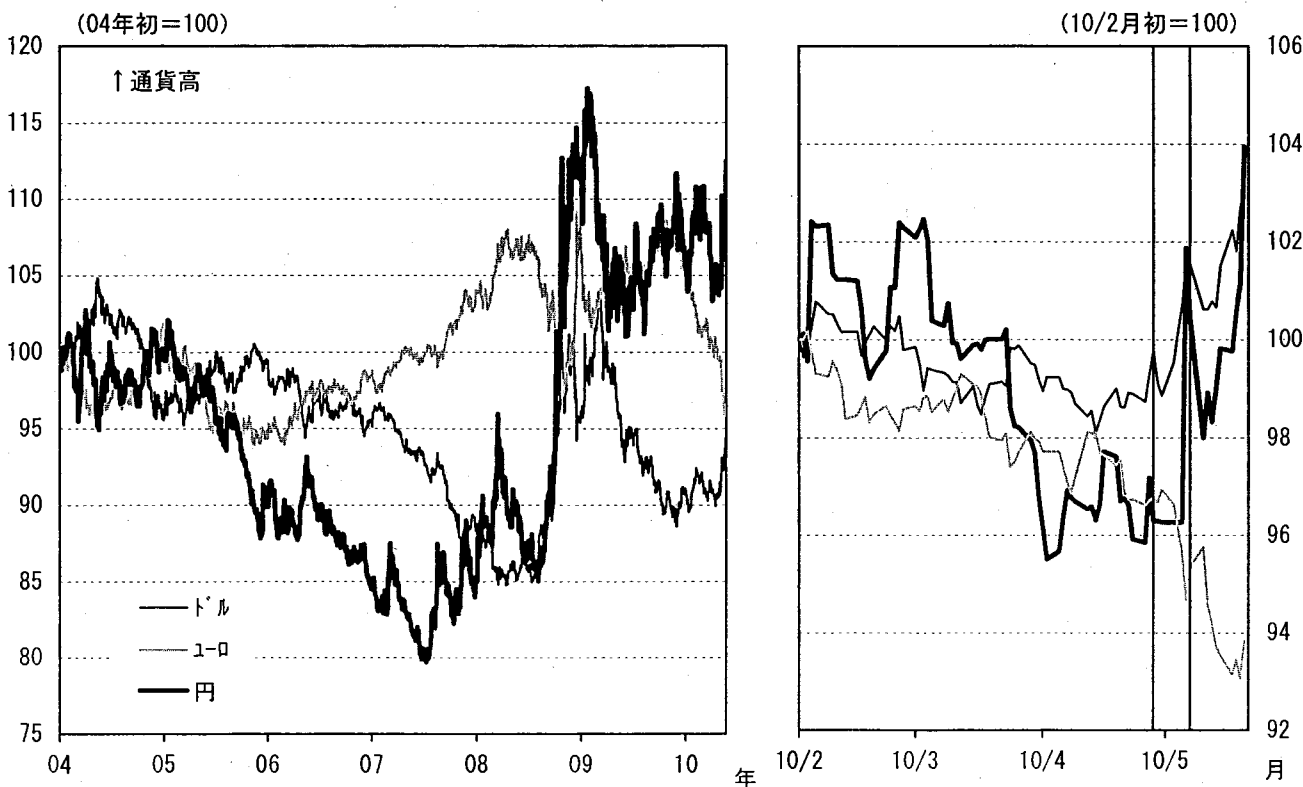
(図表7)

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レート推移



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。  
2. 直近は5/20日。  
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

2010.5.17

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、緩やかな回復を続けている。

米国経済は、緩やかに回復している。輸出が増加し、個人消費も緩やかに増加する中で、設備投資は全体として持ち直してきている。こうした需要動向のもと、生産は緩やかに回復している。この間、労働市場では、雇用者数が持ち直してきている中で、失業率はなお高水準横ばい圏内で推移している。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、持ち直している。個人消費は弱めの動きを続けているが、設備投資の減少は小幅となり、輸出が増加する中で、製造業の生産も緩やかに増加している。英国経済は、持ち直している。ポンド安などを背景に輸出が増加傾向を続け、個人消費も下げ止まる中で、生産も持ち直している。

中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。拡張的なマクロ経済政策の効果もあって、個人消費が堅調に推移し、固定資産投資は減速しつつも増加基調をたどっている。この間、輸出も海外経済の回復から増加し、生産は増加を続けている。インド経済も、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN 経済は、回復している。輸出が IT 需要拡大の後押しもあって増加を続ける中、個人消費や設備投資も増加基調をたどっている。こうしたもとで、生産は増加している。

この間、物価についてみると、先進国では、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化などを背景に、コアベースの消費者物価の前年比は低下傾向をたどっている。一方、新興国では、エネルギー価格や食料品価格の伸びの高まりに加え、生産要素の稼働水準の高まりから、インフレ圧力が徐々に高まってきている。

## [国際金融の現状]

欧米の金融市場では、ギリシャ危機をきっかけとして、欧州周辺国全般のソブリンリスクに対する懸念が強まった。こうした状況のもと、欧州系金融機関に対するカウンターパーティーリスクも銀行間市場で意識されるようになり、ドル資金を中心に流動性が低下したことから、ターム物金利に上昇圧力が加かった。これに対して各国中央銀行が協調し流動性供給策を打ち出した結果、状況の大幅な悪化は免れたものの、長めの取引が回避されるなど、改善に向けた動きは緩やかなものにとどまっている。クレジット市場をみると、高格付け社債の対国債スプレッドが低水準圏内で推移し、低格付け物のスプレッドも緩やかな縮小傾向をたどっているが、ごく足もとでは幾分拡大した。欧州信用不安に伴う先行きの不透明感が、グローバル投資家のリスクアペタイトを何某か低下させたものとみられる。企業の資本市場調達については、社債発行（含む金融）が堅調に推移し、IPO も低水準ながら回復してきたが、ごく足もとでは、市場の混乱を受けた社債発行の減少が目立っている。この間、銀行貸出は、縮小傾向をたどっており、資本市場での調達手段を持たない中小企業にとっては、厳しい資金調達環境が続いている。

米欧の株価は、欧州信用不安から 5 月上旬に大幅に下落した後、欧州安定化メカニズムの創設発表や ECB による市場安定化策などを受け、反発した。長期金利についても、米国やドイツをはじめとする欧州主要国では、質への逃避から低下した後、一旦上昇に転じた。しかし、ごく足もとでは、株価が再び下落し、長期金利も低下するなど、金融資本市場全体として、財政再建の実現性などを巡り、不安定な地合いが依然続いている。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、欧州信用不安を受けた投資家のリスク回避的な動きから、株価と通貨は下落し、国債金利の対米スプレッドは拡大した。国際商品市況については、金が質への逃避から上昇したが、全体としては、原油など下落する商品が多かった。

## [先行きの展望]

世界経済は、先行きも、緩やかな回復を続けていくとみられる。

米国では、輸出や個人消費が増加し、設備投資も持ち直す中、景気全体として回復傾向が続くとみられる。もっとも、財政政策による景気刺激効果が減衰し、在庫投資の伸びも縮小していくもとの、回復のペースは緩やかなものに止まると考えられる。また、企業が新規雇用に対して慎重姿勢を維持するもとの、過剰債務を抱えた家計部門の支出活動（住宅投資を含む）には弾みがつきにくく、不動産市場の調整も続くとみられる。これが、金融機関のバランスシートの劣化圧力として作用し

続け、銀行借入依存度の高い中小企業の支出や雇用創出に対して抑制的に作用すると考えられる。こうした不動産市場や銀行貸出の調整が長引き、企業や家計の支出活動の下振れにつながるリスクはなお小さくないと考えられる。

ユーロエリア経済も、緩やかな回復に向けた動きが続くとみられるが、ソブリンリスクの高まりから金融市場が一層不安定化したり、財政再建の引き締め効果が大きなものになるリスクがある。また、厳しい雇用・所得環境やタイトな金融機関の与信姿勢が、企業や家計の支出活動を長期に亘って抑制するリスクは依然小さくない。更に、主要輸出先の1つである欧州新興国経済の過剰債務の調整が、ユーロエリア全体の回復を遅らせるリスクもなお考えられる。

中国経済は、内需を中心に、高い成長率を維持するとみられる。インド経済も、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、輸出が緩やかに増加し、個人消費や設備投資も増加を続ける中、景気は拡大に向かっていると考えられる。資源国の経済も、世界経済の回復に伴う資源需要の増加などを背景に、成長を続けていくと考えられる。

新興国経済のリスクとしては、先進国経済の下振れや国際金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクが考えられる。また、新興国のうちアジアやラ米などにおいて、拡張的なマクロ経済政策の修正が遅れば、短期的には景気の過熱リスクが高まる一方、中長期的には景気振幅の拡大から持続的成長を損うリスクが高まっていると考えられる。

物価に関しては、先進国では、需給ギャップのマイナス幅が大きく開いたもとで、コアベースのインフレ率の緩やかな低下傾向が続くとみられる。一方、新興国では、需給ギャップがほぼ解消し、高めの成長が続くもとで、インフレ率の上昇圧力が徐々に高まるとみられる。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、緩やかに回復している。

—— 1~3月の実質GDP（事前推計値）は、前期比年率+3.2%となり、高い伸びとなった前期（同+5.6%）からは減速したものの、3期連続のプラス成長となった。需要項目別にみると、在庫投資のプラス寄与が縮小したほか、住宅投資が、住宅販売の減少を映じたリフォーム等の大幅減により、減少に転じた。設備投資は、構造物投資が減少を続ける一方で、機械投資が増加を続け、全体でも2期連続の増加となった。個人消費は伸び率を拡大した。

○ 個人消費は、緩やかに増加している。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、増加が続いている（1～3 月前期比+1.9%→4 月の 1～3 月対比+0.7%）。内訳をみると、量販店・百貨店や通販、飲食店など幅広い業態で増加している。

—— 新車販売台数は、昨秋以降、年率 1,100 万台前後で推移している（1～3 月 1,117 万台→4 月 1,140 万台）。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、低水準圏内ながら、均してみれば、ごく緩やかに上昇している（1～3 月 51.7→4 月 57.9）。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加している（10～12 月前期比+0.4%→1～3 月同+0.9%）。内訳をみると、幅広い財・サービスで増加している。実質可処分所得は、横ばい圏内の動きとなっている（同+0.2%→0.0%）。足もとでは、確定申告期（1～4 月）に伴う一時的な納税額の増加が下押し要因になる一方、雇用者報酬が増加している。貯蓄率は、可処分所得が横ばいのもとで、消費支出が増加していることから、足もと低下している。もともと、金融危機前の 2007～08 年の水準に比べると、依然高めで推移している（2007 年 1.7%→08 年 2.7%→09 年 4.3%→10 年 1～3 月 3.1%）。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は横ばい圏内で推移し、住宅着工も低水準で推移している。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は、このところ横ばい圏内の動きが続いている（12 月前月比+0.3%→1 月同+0.4%→2 月同+0.1%）。

○ 設備投資は、全体として持ち直してきている。

—— 機械投資が増加する一方、建設投資の動きを示す非居住用建設支出は、商業用不動産市場の低迷などを背景に減少が続いている（10～12 月前期比▲9.5%→1～3 月同▲7.2%）。

○ 財・サービス貿易収支は、景気回復や原油価格の上昇に伴い、赤字幅が徐々に拡大している。

—— 財・サービス貿易収支の赤字幅は、緩やかに拡大している（10～12 月▲363 億ドル→1～3 月▲389 億ドル）。輸出については、工業用原材料や資本財、自動車関連など幅広い項目で増加している。輸入についても、工業用原材料や資本財、消費財などで増加している。

- 製造業の生産は緩やかに増加し、非製造業の生産も持ち直している。
  - 鉱工業生産は増加を続けている（1～3月前期比+1.8%→4月の1～3月対比+0.9%）。内訳を均してみると、原材料や投資財、消費財など幅広い品目で増加している。
  - ISM指数・製造業は、9か月連続で改善・悪化の分岐点である50を上回り、60前後まで上昇している（1～3月58.2→4月60.4）。内訳をみると、在庫が50前後で推移する中、新規受注は60台半ばまで上昇しており、目先、増産が続く可能性が示唆される。また、雇用も50台後半まで上昇している。ISM指数・非製造業も、50台半ばで推移している（同53.0→55.4）。
  
- 労働市場では、雇用者数が持ち直してきている中で、失業率はなお高水準横ばい圏内で推移している。
  - 非農業部門の雇用者数は、幅広い業種で持ち直しつつある（前月差：1～3月平均+9.4万人→4月+29.0万人）。内訳をみると、製造業・非製造業ともに幅広い業種で増加がみられるようになっている。4月単月では、国勢調査に伴う連邦政府の職員増加（6.6万人）も押し上げに寄与している<sup>1</sup>。
  - 新規失業保険申請件数（5月8日週まで）は、均してみれば、減少傾向をたどっている。
  - 失業率は、足もと、高水準横ばい圏内の動きとなっている（3月9.7%→4月9.9%）。このところ、労働参加率の上昇（労働力人口の増加）が失業率の押し上げ要因となっている。平均失業期間は既往ピークを更新しているほか、恒久的レイオフ比率が高水準で推移しており、厳しい雇用環境に大きな変化はない。
  - 時間当たり賃金（全労働者ベース）は、前年比上昇率の低下傾向が続いている（1～3月+1.9%→4月+1.6%）。
  
- 物価についてみると、コアベースの消費者物価は、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化を背景に、前年比プラス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。
  - ユニット・レーバークスト（非農業部門）は、時間当たり労働コストの伸びが低めにとどまる一方、労働生産性の伸びは高めで推移していることから、大幅な前年比マイナスを続けている（10～12月前年比▲4.6%→1～3月同▲3.7%）。

<sup>1</sup> 国勢調査に伴い、連邦政府の職員が5月には更に40万人程度増加する見込みである。



—— 長期の期待インフレ率は横ばい圏内で推移している<sup>2</sup>。

## 2-2. 米国の金融市場 (図表5)

- 株価は、欧州信用不安を背景に大きく変動した。なお、この間公表された経済指標については ISM 指数・製造業や雇用統計など市場予想を上回るものが多かった。長期金利も、株価同様、振れを伴う展開となった。
- TED スプレッド (ユーロドル 3 か月物-TB3 か月物) や、ターム物金利の対 OIS スプレッドには、ギリシャ危機をきっかけとした欧州系金融機関の財務内容悪化懸念から上昇圧力がかかったが、各国中央銀行の流動性供給策の効果などから、大幅な上昇は回避されている。社債の対国債スプレッドは、高格付け社債の対国債スプレッドが低水準圏内で推移し、低格付け物のスプレッドも緩やかな縮小傾向をたどっているが、ごく足もとでは幾分拡大するなど、投資家のリスクアペタイトの低下が窺われる。
- 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、社債発行 (含む金融) が堅調に推移し、IPO も低水準ながら回復してきたが、ごく足もとでは、市場の混乱を受けた社債発行の減少が目立っている。銀行貸出残高は、依然縮小傾向をたどっており、資本市場での調達手段を持たない中小企業にとっては、厳しい資金調達環境が続いている<sup>3</sup>。

## 3. 欧州の経済・金融動向

### 3-1. 欧州の実体経済 (図表6)

#### (1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、持ち直している。
  - 1~3 月のユーロエリアの実質 GDP (速報値、内訳未公表) は、前期比年率 +0.8%となった。プラス成長は3期連続。
  - 1~3 月のドイツの実質 GDP (速報値、内訳未公表) は、前期比年率 +0.6%

<sup>2</sup> 期待インフレ率について、ミシガン大学による家計向けサーベイをみると、5~10年先の期待値は横ばい圏内の動きとなっている(1~3月+2.8%→4~5月+2.8%)。フィラデルフィア連銀によるエコノミスト向けサーベイで、今後10年間の見通しをみても、横ばい圏内の動きとなっている(2010年第1四半期+2.4%→第2四半期+2.4%)。

<sup>3</sup> 統計上は、3月末以降、前年比マイナス幅が大きく縮小しているが、これは、会計基準の変更に伴い、オフバランス化の要件が厳格化され、貸出資産のオンバランス化が生じた影響によるものである。

となった。プラス成長は4期連続。統計局によると、個人消費や建設投資が減少したものの、輸出、機械投資、在庫投資がプラス寄与となった模様。

— 1～3月のフランスの実質GDP（速報値）は、前期比年率+0.5%となった。プラス成長は4期連続。家計消費が横ばいとなり、企業投資は減少を続けたが、輸出が増加した。

— 他国の1～3月の実質GDP（速報値）についてみると、ギリシャはマイナス成長を続けているほか、スペインは、2008年1～3月以来のプラス成長となったが、プラス幅は僅かなものとなった（スペイン：前期比+0.1%、ギリシャ：同▲0.8%）。

○ 輸出は増加している。

— ドイツの輸出は、増加している（10～12月前期比+5.2%→1～3月同+2.8%）<sup>4</sup>。仕向け地別にみると、アジア向けを中心に、幅広い地域向けで増加している。

○ 個人消費は弱めの動きが続いている。一方、設備投資の減少は小幅になっている。

— ユーロエリアの小売上数量（自動車を除く）は弱めの動きが続いている（10～12月前期比0.0%→1～3月同▲0.1%）。

— ドイツの国内投資財受注は持ち直しつつある。足もとは大型受注の影響もあってやや高めの伸びとなっている（10～12月前期比▲5.7%→1～3月同+8.2%）。

○ 製造業の生産は緩やかに増加し、非製造業の生産活動も持ち直している。

— ユーロエリアの鉱工業生産は、幅広い品目で増加している（10～12月前期比+2.1%→1～3月同+3.8%）。

○ 消費者物価の前年比（コアベース）は、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化を背景に、プラス幅が緩やかに縮小している。

— ユーロエリアの失業率は、高水準横ばいの動きとなっている（2月10.0%→3月10.0%）。地域別にみると、ドイツは、労働力人口の減少から足もと幾分低下しているが、フランスでは10%近傍の高水準横ばいの動きとなっている。

<sup>4</sup> ドイツの海外受注（ユーロ域外向け）をみても、増加を続けている（10～12月前期比+5.9%→1～3月同+5.0%）。

また、スペインが極めて高い水準（20%弱）で推移しているほか、イタリア、アイルランド、ポルトガルは上昇傾向をたどっている。

— 総合ベースの消費者物価の前年比は伸びを高めており、エネルギー価格の上昇が影響しているとみられる（1～3月+1.1%→4月+1.5%）。

## （2）英国経済

○ 英国経済は、持ち直している。ポンド安などを背景に輸出が増加傾向を続け、個人消費も下げ止まる中で、生産も持ち直している。

— 輸出は増加基調にある（10～12月前期比+5.5%→1～3月同▲1.1%）。仕向け地別にみると、振れを伴いながらも、アジア向けなどで増加している。また、製造業輸出受注 PMIは、60前後まで上昇している（1～3月 57.9→4月 60.7）。

— 新車登録台数は、本年入り後、VAT引き上げ前の駆け込み需要の反動などから減少している。消費者コンフィデンスは、改善が一服している（1～3月 ▲16→4月 ▲16）。

— 住宅価格（ネーションワイド指数）は、上昇傾向を続けているが、上昇ペースは鈍化している（1～3月前期比+1.5%→4月の1～3月対比+1.4%）。住宅ローン承認件数は、寒波の影響や印紙税負担の軽減措置終了の影響から、減少している（10～12月前期比+8.2%→1～3月同▲17.8%）。なお、3月下旬公表の2010年度予算において、初回住宅購入者向けに新たな印紙税軽減措置が打ち出された<sup>5</sup>。3月25日から2年間の予定で実施されており、4月以降、住宅販売を押し上げる方向に作用すると見込まれる。

— 鉱工業生産は、輸出の増加傾向などを受けて持ち直している（10～12月前期比+0.4%→1～3月同+1.2%）。

— PMIは、製造業、非製造業ともに50台後半で推移している（製造業：1～3月 56.9→4月 58.0、サービス業：同 56.4→55.3）。足もとでは特に、製造業の上昇が続いている。

— 失業率（失業保険ベース）は、足もと、労働参加率の低下などを背景に幾分低下しているが、依然高めの水準で推移している（3月 4.8%→4月 4.7%）。

<sup>5</sup> 初回住宅購入者に関し、印紙税が課せられる住宅の最低価格が12.5万ポンドから25万ポンドに引き上げられた。なお、2009年12月末までは、全ての住宅購入者に関し、印紙税の課税対象となる住宅の最低価格が12.5万ポンドから17.5万ポンドに一時的に引き上げられていた。

### 3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ 金融政策面をみると、ECBは、5月初の定例政策理事会で政策金利を1%で据え置くことを決定した。ギリシャ危機をきっかけとする域内金融資本市場における緊張の高まりに対しては、①市場流動性の低下したユーロ圏の公債と民間債の買入れ（証券市場プログラム）、②米ドルの供給オペの再開、③6か月物オペの再開（全額供給方式）と金利固定・全額供給方式での3か月物オペの再開、といった対応策を打ち出した<sup>6</sup>。なお、BOEは、政策金利（0.5%）と資産買入ファシリティ（APF）の資金枠（2,000億ポンド）の据え置きを決定している。

○ 金融市場では、ギリシャ危機をきっかけにして、欧州周辺国全般のソブリンリスクの高まりへと発展した。こうした状況下、株価、長期金利ともに大きく変動した。すなわち、株価は、5月上旬に大幅に下落した後、欧州安定化メカニズムの創設発表やECBによる市場安定化策などを受け、反発した。長期金利についても、ドイツをはじめとする欧州主要国では、質への逃避の動きから低下した後、一旦上昇に転じた。しかし、ごく足もとでは、株価が再び下落し、長期金利も低下するなど、金融市場全体として、財政再建の実現性などを巡り、不安定な地合いが依然続いている。

—— ユーロ圏財務相は、ギリシャ支援策の発動で合意したほか、EU財務相は欧州安定化メカニズムの創設で合意した。すなわち、ギリシャ支援策については、3年間で計1,100億ユーロとされ、うち800億ユーロをユーロ加盟国が、残り300億ユーロをIMFがそれぞれ融資する。欧州安定化メカニズムについては、5,000億ユーロを上限とした金融支援を可能とし、原資はEU基金の600億ユーロとユーロ加盟国保証のもと調達される4,400億ユーロとされた。同メカニズムについても、IMFが少なくとも2,200億～2,500億ユーロを追加的に供与することが期待されている。

○ 資金調達動向をみると、銀行貸出残高の伸びは低迷しており、特に企業向け貸出でマイナス幅が大きくなっている。

## 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

### 4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

#### （1）中国経済

<sup>6</sup> このほか、ECBは5月初に、ギリシャ政府が発行または保証する市場性債務について、適格担保要件としての格付け基準の適用を停止することを決めた。

○ 中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。拡張的なマクロ経済政策の効果もあって、個人消費が堅調に推移し、固定資産投資は減速しつつも増加基調をたどっている。この間、輸出も海外経済の回復から増加し、生産は増加を続けている。

—— 工業生産は、高めの伸びを続けている（前年比：1～3月+19.6%→4月+17.8%、前期比：1～3月+4.8%→4月の1～3月対比+1.7%）。

—— 小売売上も、高めの伸びを続けている（1～3月前年比+17.9%→4月同+18.5%）<sup>7</sup>。4月の自動車販売は、156万台と高い水準で推移している（2009年平均台数：114万台、2010年1～3月平均台数：154万台）。

—— 固定資産投資については、公共投資が減速しつつあるとみられるが、全体として、高い伸びを続けている（1～3月前年比+26.4%→4月同+25.6%）。

—— 輸出と輸入はともに、増加基調をたどっている（輸出：1～3月前期比+12.7%→4月の1～3月対比▲1.7%、輸入：同+21.1%→▲0.1%）。なお、足もとは輸入の伸びが輸出の伸びを上回り、貿易収支はゼロ近傍で推移している。

—— 消費者物価は、前年比のプラス幅が拡大傾向にある（1～3月+2.2%→4月+2.8%）。食料品がプラス幅を拡大しているほか、非食料品も、住居や医療を中心に伸びを高めていることなどから、プラス幅を拡大させている。

—— M2と貸出は、20%台の高い伸びが続いている（M2：1～3月前年比+22.5%→4月同+21.5%、貸出：同+21.8%→+22.0%）。貸出の月間増加額は、窓口指導の影響から一頃に比べれば縮小している（1月1.4兆元→2月0.7兆元→3月0.5兆元→4月0.8兆元）。

## (2) インド経済

○ インド経済も、高めの成長を続けている。

—— 鉱工業生産は、金属などの中間財や自動車などの資本財を中心に、増加傾向をたどっている（10～12月前期比+3.1%→1～3月同+2.6%）<sup>8</sup>。

—— 製造業PMIは、50台後半で推移している（1～3月58.0→4月57.2）。

<sup>7</sup> この間、消費者物価の前年比のプラス幅が拡大しているため、名目ベースである小売売上のプラス幅拡大は割り引いてみる必要があるが、実質ベースでも、高い伸びを維持している。

<sup>8</sup> 自動車販売は、均してみると増加傾向が続いている（1～3月前期比+7.0%→4月の1～3月対比+11.8%）。

- 卸売物価は、食料品の伸びが縮小する一方、エネルギーや工業製品の伸びが高まっていることから、全体として高めの伸びが続いている（3月前年比+9.9%→4月同+9.6%）。
- M3は高い伸びを続けている（1～3月前年比+16.8%→4月同+15.3%）。また、貸出は、生産の増加や原材料価格の上昇に伴う運転資金需要の増加などから、足もと伸びが高まっている（10～12月前年比+12.3%→1～3月同+16.7%）。

### （3）NIEs・ASEAN 経済

#### ○ NIEs・ASEAN 経済は、回復している。

- 1～3月の韓国の実質 GDPは増加を続けた（10～12月前期比年率+0.7%→1～3月同+7.5%）。均してみると、高めの伸びが続いている。1～3月期には輸出が再び増加したほか、民間消費と総固定資本形成がともに増加を続けた。この間、在庫投資のプラス寄与も続いている。
- 1～3月の香港の実質 GDPは増加を続けた（10～12月前期比年率+10.0%→1～3月同+10.0%）。輸出が大幅な増加を続けたほか、民間消費と総固定資本形成もともに増加傾向を辿った。この間、在庫投資のプラス寄与も続いている。
- 1～3月のインドネシアの実質 GDPは増加を続けた（10～12月前期比年率+6.8%→1～3月同+4.7%）。需要項目別にみると、輸出が減速しつつも増加するもとの、民間消費、総固定資本形成ともに増加を続けた。
- 1～3月のマレーシアの実質 GDPは増加を続けた（10～12月前期比年率+13.1%→1～3月同+4.4%）。需要項目別にみると、在庫投資がマイナス寄与に転じ、3期連続で増加していた総固定資本形成が減少する一方、輸出が大幅な増加を続け、民間消費も増加した。

#### ○ 輸出が IT 需要拡大の後押しもあって増加を続ける中、個人消費や設備投資も増加基調をたどっている。

- 韓国、台湾の輸出は、足もとまで、IT 関連を中心に増加を続けている（韓国：1～3月前期比+7.7%→4月の1～3月対比+6.0%、台湾：同+11.2%→+6.0%）。
- 内需関連指標をみると、韓国では、小売数量指数、機械投資推計指数が、12月末の自動車販売促進策終了や投資優遇税制縮小を受けて減速しつつも、

ともに底固い動きを続けており、消費者信頼感指数も高めの水準で推移している。台湾では、消費者コンフィデンスが上昇を続けている。また、タイでは、民間消費指数、民間投資指数がともに上昇を続けている。

○ 生産は増加している。

—— NIEs・ASEANの生産合成指数は、増加基調を続けている（10～12月前期比+3.3%→1～3月同+6.7%）<sup>9</sup>。内訳をみると、IT関連の増加が続いている。韓国の企業景気実査指数をみると、改善・悪化の分岐点である100強で推移している（3月101.2→4月100.0）。

○ 消費者物価について、コアベースの前年比を均してみると、韓国、インドネシアではプラス幅を縮小する一方で、台湾、タイではプラス幅を拡大するなど、区々の動きとなっている。総合ベースでは、前年同期に燃料価格が大幅に上昇していたことから、前年比のプラス幅拡大のペースは鈍化している。

—— アジア新興国への資金流入に伴う通貨の増価基調は、輸入価格の上昇抑制を経由して、インフレ圧力を和らげる方向に作用しているが、一方で、景気回復に伴う生産要素の稼働率の上昇が、インフレ圧力を強める方向で作用している。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、欧州信用不安を受けた投資家のリスク回避的な動きから、株価と通貨は下落し、国債金利の対米スプレッドは拡大した。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、欧州の信用不安への懸念のほか、預金準備率の引き上げ（0.5%）や、追加的な不動産価格抑制策が打ち出されるとの観測、CPIの伸び拡大も受けた金融引締め観測などから、株価が下落した。

—— ブラジル、豪州、マレーシアで、それぞれ利上げが実施された（ブラジル：8.75%→9.5%、豪州：4.25%→4.5%、マレーシア：2.25%→2.5%）。

—— 一方、ロシア、ハンガリーでは、4月下旬に利下げが行なわれた（ロシア：8.25%→8%、ハンガリー：5.5%→5.25%）。

以 上

<sup>9</sup> 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.5.17

国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46



## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.4	▲ 2.4	5.6	<4/30公表> 3.2				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	0.5	0.9	0.2	0.0		0.0	<5/3公表> 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 0.2	▲ 0.6	0.4	0.9		0.5	<5/3公表> 0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.7	4.3	3.9	3.1		3.0	<5/3公表> 2.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.0	▲ 0.9	1.2	1.9	0.7	1.4	0.7	<5/14公表> ▲ 0.2
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,349	1,060	1,106	1,117	1,140	1,055	1,197	<5/5公表> 1,140 ▲ 4.8
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.0	51.7	57.9	46.4	52.3	57.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	906	554	559	617		616	626	
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 16.7	▲ 12.9	0.9	0.7		0.1		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 3.9	▲ 19.9	3.1	2.9		3.0	<5/14改訂> 4.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 579.9	▲ 315.5	▲ 363.2	▲ 389.3		▲ 394.3	<5/12公表> ▲ 404.2	
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	54.6	58.2	60.4	56.5	59.6	<5/3公表> 60.4
非製造業指数	47.3	46.2	49.4	53.0	55.4	53.0	55.4	<5/5公表> 55.4
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 2.2	▲ 9.8	1.7	1.8	0.9	▲ 0.1	0.2	<5/14公表> 0.8
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	9.3	10.0	9.7	9.9	9.7	9.7	<5/1公表> 9.9
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302	▲ 395	▲ 90	94	290	39	230	<5/1公表> 290
	▲ 317	▲ 388	▲ 90	84	231	62	174	231
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.8	▲ 0.4	0.6	0.4		0.0	0.1	
			1.4	2.4		2.1	2.3	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	1.7	0.4	▲ 0.0		0.1	0.0	
			1.7	1.3		1.3	1.1	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	3.7	6.3	<5/6公表> 3.6				
			5.6	6.3				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	▲ 1.7	▲ 5.6	<5/6公表> ▲ 1.6				
			▲ 4.6	▲ 3.7				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

		※								
		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6	▲4.1	1.6	0.2	<5/12公表> 0.8				
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.3	▲4.9	2.9	0.7	<5/12公表> 0.6				
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	▲2.5	1.0	2.2	<5/12公表> 0.5				
2. 輸出	<前期比、%>			2.6	3.2	3.1	▲0.2	2.7		
	(前年比、%)	3.9	▲18.1	▲19.5	▲8.5	7.0	4.3	9.6		
3. 製造業PMI 輸出受注指数		45.1	43.6	49.6	52.3	56.2	53.8	56.0	58.8	<5/3改訂> 58.7
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			8.7	▲5.7	8.2	9.4	▲3.7	<5/8公表> 5.3	
	(前年比、%)	▲6.9	▲19.5	▲15.8	▲6.6	9.7	7.2	9.1	12.6	
5. 輸入	<前期比、%>			2.3	2.0	4.1	1.1	1.5		
	(前年比、%)	8.1	▲22.1	▲25.7	▲14.5	3.3	0.9	5.7		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.3	▲0.2	<5/5公表> 0.0	
	(前年比、%)	▲0.7	▲2.2	▲2.2	▲1.0	▲0.3	▲0.6	▲0.2	▲0.1	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,075	1,107	1,148	1,160	1,083	1,038	1,067	1,144	
	<前期比、%>	▲7.0	2.9	2.6	1.0	▲6.6	▲9.2	2.8	7.2	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲25	▲21	▲17	▲17	▲16	▲17	▲17	▲15
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.9	2.1	3.8	1.9	0.7	<5/12公表> 1.3	
	(前年比、%)	▲1.7	▲15.1	▲14.5	▲7.6	4.2	1.6	3.9	6.9	
10. 製造業PMI		46.5	43.3	47.9	51.2	54.4	52.4	54.2	56.6	<5/3改訂> 57.6
サービス業PMI 事業活動指数		48.5	46.8	48.8	53.1	52.8	52.5	51.8	54.1	<5/5改訂> 55.6
11. 失業率	(%)	7.6	9.4	9.7	9.8	10.0	9.9	10.0	<4/30公表> 10.0	
12. 消費者物価	(前年比、%)	3.3	0.3	▲0.4	0.4	1.1	1.0	0.9	1.4	<4/30公表> 1.5
	コア (前年比、%)	2.4	1.3	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、末季調ベース。  
 ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。  
 ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。  
 ・消費者物価の直近4月は、速報値。また全体以外は未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

※

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	▲4.9	▲1.1	1.8	0.8				
2. 輸出 <前期比、%>			2.3	5.5	▲1.1	▲7.4	7.1	▲0.5	
(前年比、%)	0.4	▲11.7	▲13.7	▲1.7	5.6	1.8	6.7	8.3	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	45.5	47.4	50.0	52.3	57.9	57.4	59.5	56.8	60.7
4. 小売売上数量 <前期比、%>			1.5	0.6	▲1.7	▲3.2	2.5	0.4	
(前年比、%)	2.2	1.4	2.5	3.0	1.4	▲1.3	3.2	2.2	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲29	▲25	▲22	▲16	▲16	▲18	▲13	▲15	▲16
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲1.0	0.4	1.2	▲0.6	0.9	2.0	
(前年比、%)	▲3.1	▲10.2	▲10.7	▲5.9	0.0	▲1.7	▲0.3	2.0	
7. 製造業PMI	44.9	46.5	50.3	53.3	56.9	56.6	56.7	57.3	58.0
サービス業PMI 事業活動指数	47.6	51.3	54.2	56.8	56.4	54.5	58.4	56.5	55.3
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	2.8	4.7	4.9	5.0	4.9	5.0	4.9	4.8	4.7
9. CPI (前年比、%)	3.6	2.2	1.5	2.1	3.3	3.5	3.0	3.4	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲6.7	▲7.4	▲3.0	3.5	8.9	8.6	9.2	9.0	10.5

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/2月	3月	4月
1. 実質GDP	9.6	8.7	10.7	11.9				
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	17.9 < 4.5 >	19.6 < 4.8 >	17.8 < 1.7 >	12.8 < 1.5 >	18.1 < 1.4 >	17.8 < 0.2 >
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	55.7	54.3	55.7	52.0	55.1	55.7
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	16.5	17.9	18.5	22.1	18.0	18.5
5. 固定資産投資	26.1	30.5	25.6	26.4	25.6	N/A	26.2	25.6
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	0.1 < 8.1 >	28.7 < 12.7 >	30.5 < ▲ 1.7 >	45.7 < 16.9 >	24.3 < ▲ 13.9 >	30.5 < 3.4 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	22.7 < 9.5 >	64.6 < 21.1 >	49.7 < ▲ 0.1 >	44.7 < 6.0 >	66.0 < 0.1 >	49.7 < ▲ 2.0 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	0.7	2.2	2.8	2.7	2.4	2.8
9. M2	17.8	27.7	27.7	22.5	21.5	25.5	22.5	21.5
10. 人民元貸出	18.7	31.7	31.7	21.8	22.0	27.2	21.8	22.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注5) 工業生産の1月の値は、中国国家統計局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/2月	3月	4月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.4	7.9 < 15.4 >	6.0 < ▲ 2.2 >				
個人消費	8.2	3.9	5.5 < 22.2 >	3.4 < ▲ 4.4 >				
総固定資本形成	6.1	5.8	7.3 < 32.0 >	8.9 < ▲ 3.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	9.0 < 4.9 >	13.4 < 3.1 >	15.1 < 2.6 >	15.1 < ▲ 0.3 >	13.5 < ▲ 1.6 >	
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	54.5	54.3	58.0	58.5	57.8	57.2
雇用*	50.9	49.7	49.8	50.3	50.9	51.7	49.9	51.5
4. 卸売物価	9.1	2.1	▲ 0.1	5.0	9.8	10.1	9.9	9.6
5. M3	19.9	17.7	18.9	17.7	16.8	16.5	16.8	15.3
6. 貸出	23.2	12.3	12.7	12.3	16.7	15.9	16.7	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/1Q	2Q	3Q	4Q	2010/1Q
韓国	5.1	2.3	0.2	1.0 (▲4.3)	9.8 (▲2.2)	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)	7.5 (7.8)
台湾	6.0	0.7	▲1.9	▲9.8 (▲9.1)	18.1 (▲6.9)	10.2 (▲1.0)	18.0 (9.2)	
香港	6.4	2.2	▲2.8	▲12.2 (▲7.7)	13.0 (▲3.8)	1.2 (▲2.4)	10.0 (2.5)	10.0 (8.2)
シンガポール	8.2	1.4	▲2.0	▲7.1 (▲9.4)	16.2 (▲3.1)	11.5 (0.6)	▲2.8 (4.0)	32.1 (13.1)
タイ	4.9	2.5	▲2.3	▲5.7 (▲7.1)	8.8 (▲4.9)	6.9 (▲2.7)	15.3 (5.8)	
インドネシア	6.3	6.0	4.5	3.7 (4.5)	5.2 (4.1)	6.1 (4.2)	6.8 (5.4)	4.7 (5.7)
マレーシア	6.5	4.7	▲1.7	▲15.5 (▲6.2)	12.1 (▲3.9)	11.0 (▲1.2)	13.1 (4.4)	4.4 (10.1)
フィリピン	7.1	3.8	0.9	▲5.1 (0.6)	6.0 (0.8)	3.1 (0.4)	3.5 (1.8)	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/2月	3月	4月
輸出合成指数	11.4	▲17.5	8.7	8.7				
うちIT関連寄与度	▲0.4	▲4.4	2.4	3.2				
韓国 <30.9>	13.6	▲13.9	6.3 (11.7)	7.7 (36.2)	6.0 (30.0)	10.9 (30.7)	▲3.1 (34.2)	4.7 (30.0)
台湾 <17.3>	3.6	▲20.3	9.1 (16.9)	11.2 (52.5)	6.0 (47.8)	3.8 (32.6)	4.1 (50.1)	1.9 (47.8)
タイ <12.9>	15.5	▲14.2	6.8 (11.9)	10.3 (31.6)		6.2 (23.2)	▲0.2 (40.9)	
インドネシア <9.9>	20.1	▲15.0	22.5 (23.9)	6.2 (53.7)		▲0.8 (56.5)	2.6 (46.6)	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/2月	3月	4月
韓国	48.3	50.8	51.4	57.4	57.9	60.2	57.1	57.9
台湾	43.1	53.9	61.7	64.1	62.3	65.3	63.9	62.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-3月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/2月	3月	4月
生産合成指数		1.9	▲ 4.3	6.5	3.3	6.7			
	うちIT関連寄与度	1.5	▲ 0.7	2.3	1.5	2.9			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	6.9 ( 4.3 )	1.3 ( 16.2 )	5.0 ( 25.6 )	3.3 ( 18.8 )	1.6 ( 22.1 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	82.0	93.3	103.2	107.5	107.1	108.9	101.2	100.0
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	8.0 ( ▲ 4.6 )	9.7 ( 27.0 )	8.1 ( 47.1 )	4.3 ( 35.5 )	▲ 3.4 ( 39.2 )	
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.1	3.7 ( ▲ 5.0 )	9.6 ( 14.2 )	3.9 ( 30.8 )	3.3 ( 30.3 )	0.7 ( 32.6 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-3月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	0.3 ( 2.8 )	4.1 ( 10.8 )	0.4 ( 9.8 )	2.0 ( 13.1 )	▲ 1.3 ( 9.7 )	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	90.8	103.5	112.3	114.3	111.3	111	110	110
	機械投資推計指数	▲ 3.0	▲ 8.0	2.3 ( ▲ 9.9 )	13.9 ( 10.2 )	0.8 ( 24.0 )	8.2 ( 18.2 )	3.7 ( 33.3 )	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	( 4.8 )	( 11.0 )	( 3.2 )	( 14.3 )	( 4.8 )	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	58.7	54.5	55.2	62.8	71.2	73.2	74.3	78.7
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	2.9 ( ▲ 2.5 )	2.1 ( 2.3 )	1.3 ( 7.7 )	0.3 ( 9.7 )	1.7 ( 8.7 )	
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.0	2.9 ( ▲ 12.8 )	5.0 ( ▲ 6.2 )	7.1 ( 12.0 )	2.2 ( 12.1 )	3.1 ( 18.2 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/2月	3月	4月
韓国	( )内はコア	4.7 ( 4.3 )	2.8 ( 3.6 )	2.0 ( 3.0 )	2.4 ( 2.4 )	2.7 ( 1.8 )	2.7 ( 1.9 )	2.3 ( 1.5 )	2.6 ( 1.5 )
台湾	( )内はコア	3.5 ( 3.1 )	▲ 0.9 ( ▲ 0.1 )	▲ 1.3 ( ▲ 0.9 )	▲ 1.3 ( ▲ 0.8 )	1.3 ( ▲ 0.0 )	2.3 ( 1.0 )	1.3 ( 0.1 )	1.3 ( 0.2 )
タイ	( )内はコア	5.5 ( 2.3 )	▲ 0.8 ( 0.3 )	▲ 2.2 ( ▲ 0.5 )	1.9 ( 0.1 )	3.7 ( 0.4 )	3.7 ( 0.2 )	3.4 ( 0.4 )	2.9 ( 0.5 )
インドネシア	( )内はコア	9.8 ( N/A )	4.8 ( 5.7 )	2.8 ( 4.9 )	2.6 ( 4.4 )	3.7 ( 4.0 )	3.8 ( 3.9 )	3.4 ( 3.6 )	3.9 ( 3.7 )

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

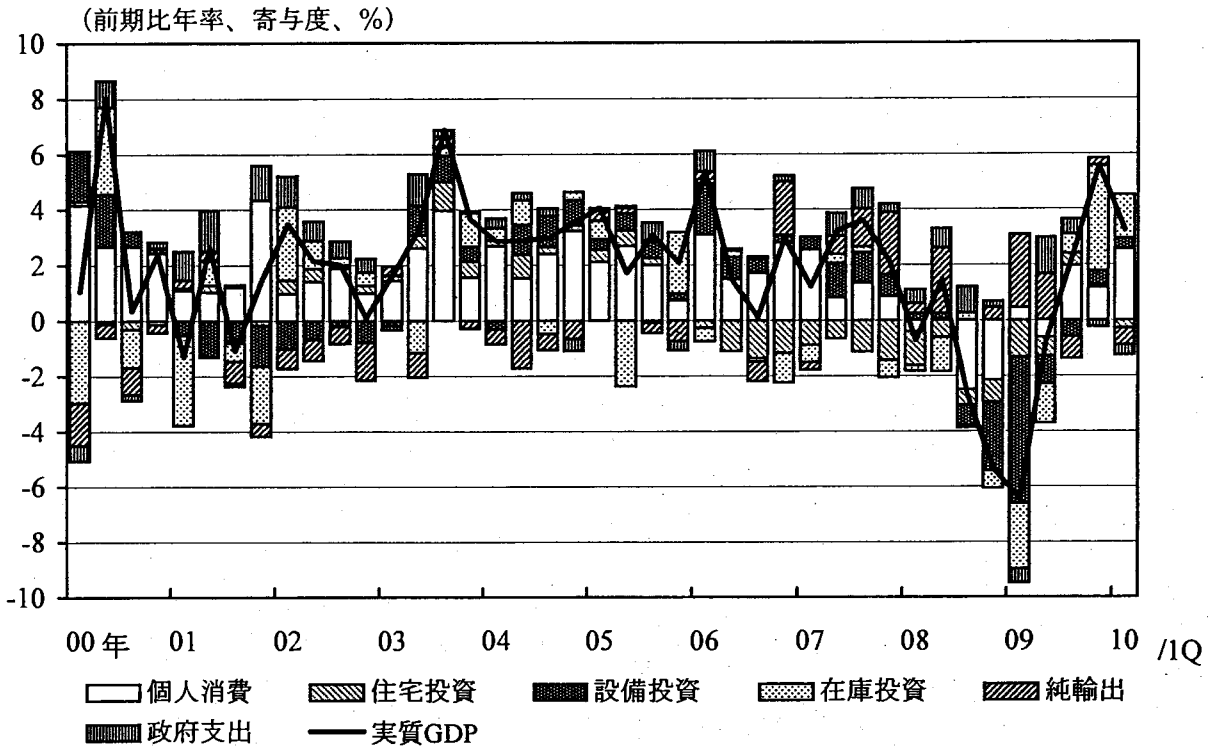
(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

# 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

### (1) 実質GDPの需要項目別寄与度



### (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( ) 内は前期比増減、10億ドル

	2009年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2009年	09/3Q	4Q	10/1Q	2009年	09/3Q	4Q	10/1Q
実質GDP	100	▲ 2.4	2.2	5.6	3.2	▲ 2.4	2.2	5.6	3.2
個人消費	71	▲ 0.4	2.0	1.2	2.6	▲ 0.6	2.8	1.6	3.6
住宅投資	3	▲ 0.7	0.4	0.1	▲ 0.3	▲20.5	18.9	3.8	▲10.9
設備投資	10	▲ 2.1	▲ 0.6	0.5	0.4	▲17.8	▲ 5.9	5.3	4.1
在庫投資	▲ 1	▲ 0.7	0.7	3.8	1.6	(▲82.3)	( 21.0)	( 119.5)	( 50.8)
純輸出	▲ 3	1.1	▲ 0.8	0.3	▲ 0.6	( 138.7)	(▲27.0)	( 9.4)	(▲19.0)
輸出	11	▲ 1.2	1.8	2.4	0.7	▲ 9.6	17.8	22.8	5.8
輸入	14	2.2	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 1.3	▲13.9	21.3	15.8	8.9
政府支出	21	0.4	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	1.8	2.6	▲ 1.3	▲ 1.8
最終需要	101	▲ 1.7	1.5	1.8	1.7	▲ 1.7	1.5	1.7	1.6

%

個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2009年	09/3Q	4Q	10/1Q	2009年	09/3Q	4Q	10/1Q
総合	0.2	▲ 0.7	1.2	2.0	0.2	2.6	2.5	1.5
コア	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	1.2	1.8	0.6

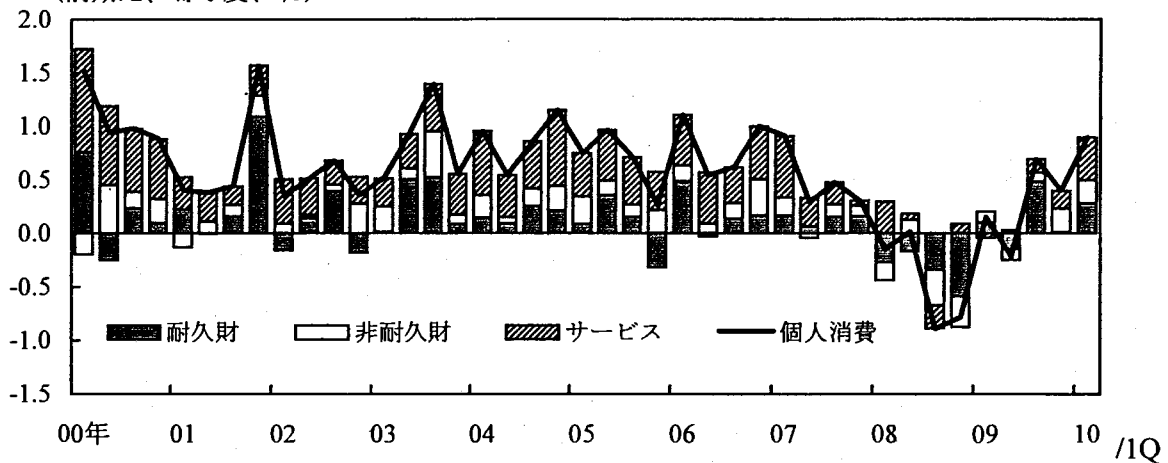
(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

(1) 実質個人消費

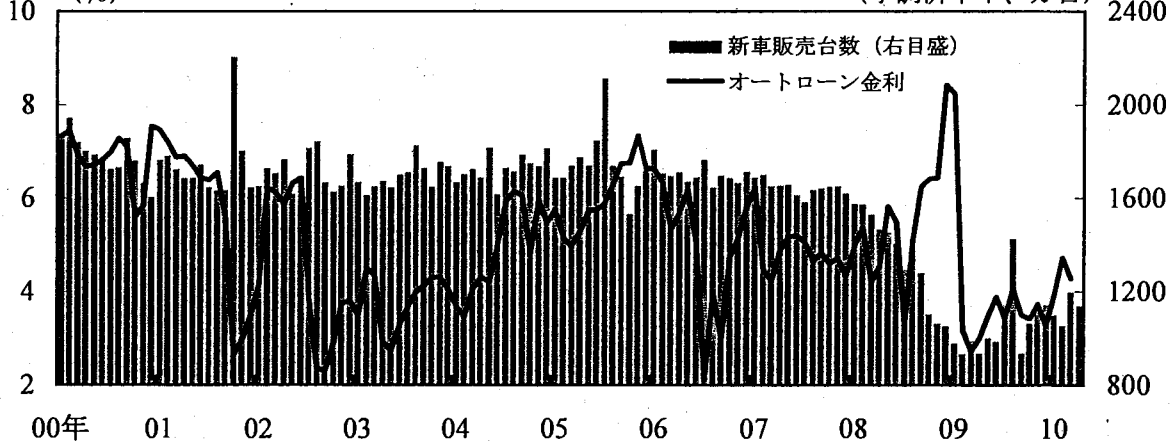
(前期比、寄与度、%)



(2) 自動車販売

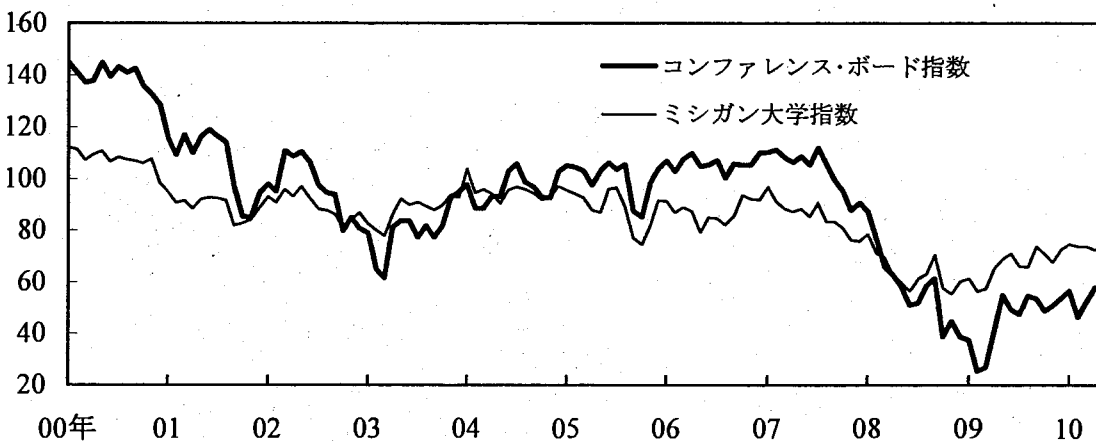
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が4月、オートローン金利が3月。

(3) 消費者コンフィデンス



(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

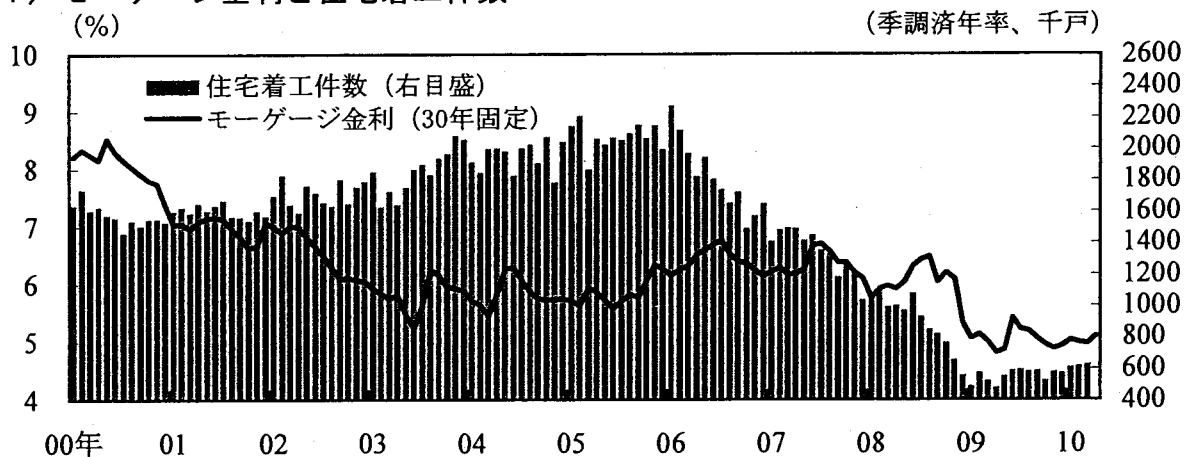
(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が4月、ミシガン大学指数が5月(速報値)。



### ③ 米国の住宅投資

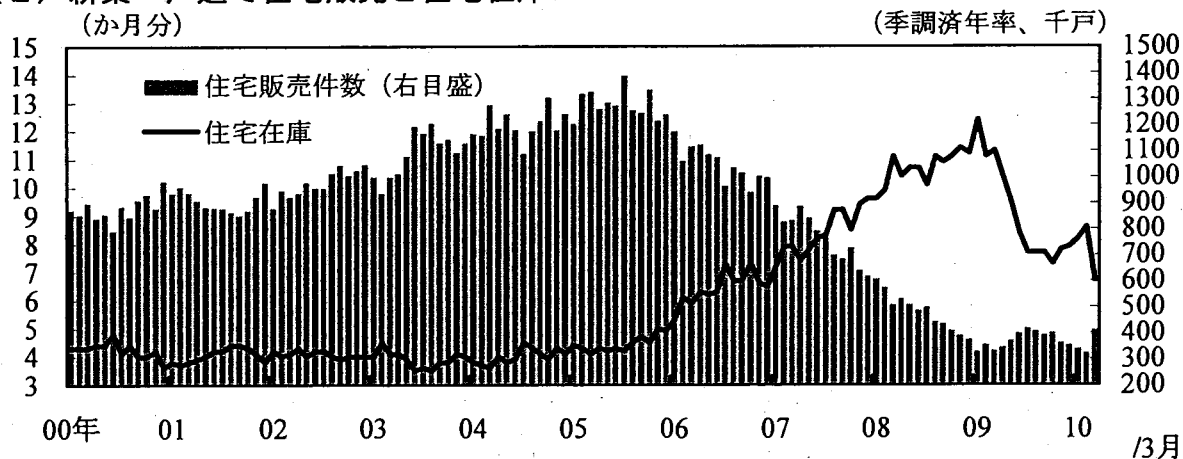
(図表4-3)

#### (1) モーゲージ金利と住宅着工件数



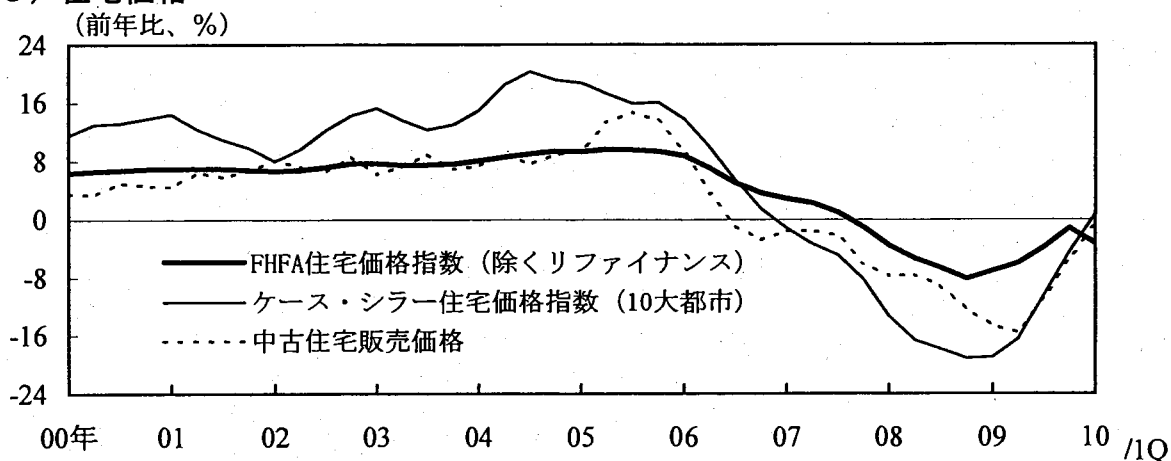
(注) 直近は、住宅着工が3月、モーゲージ金利が4月。

#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

#### (3) 住宅価格



(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1-2月、中古住宅販売価格が1-3月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

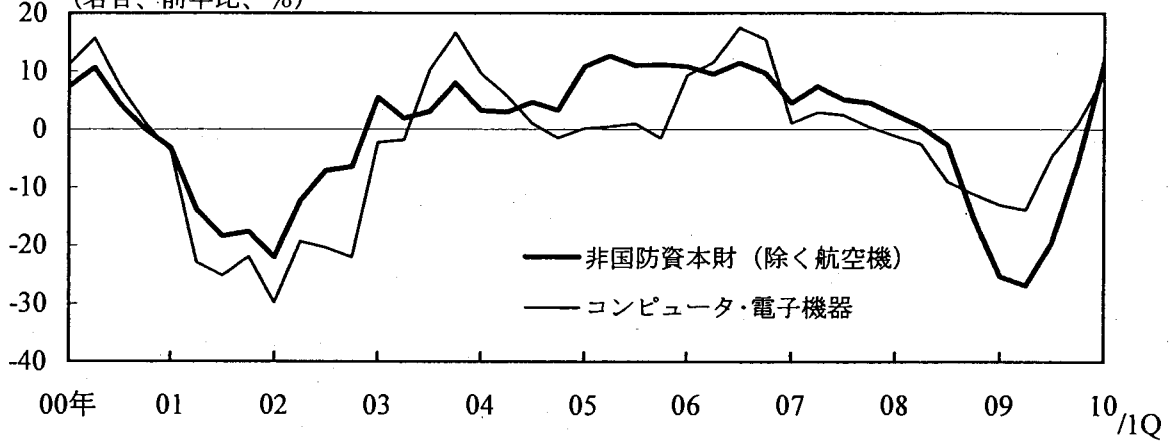
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

(図表 4-4)

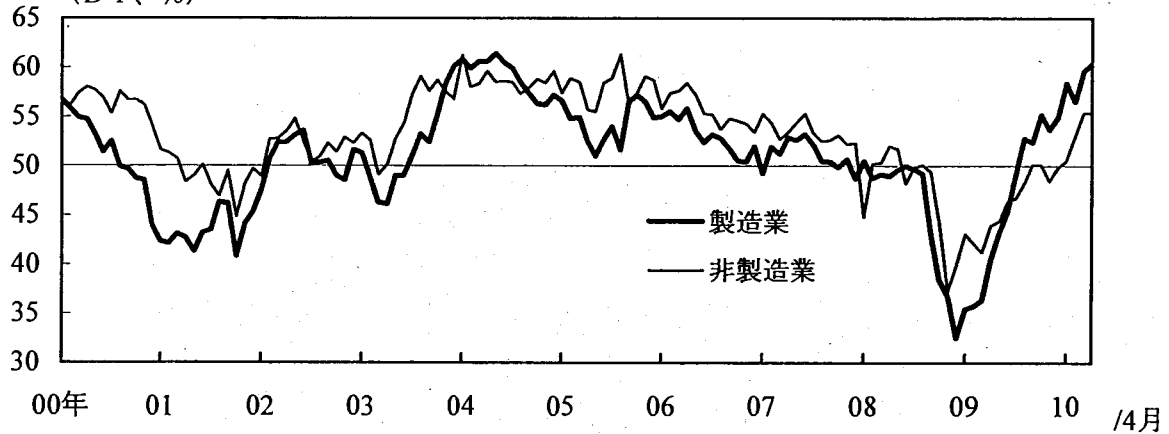
(1) 非国防資本財 (除く航空機) とコンピュータ・電子機器受注

(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

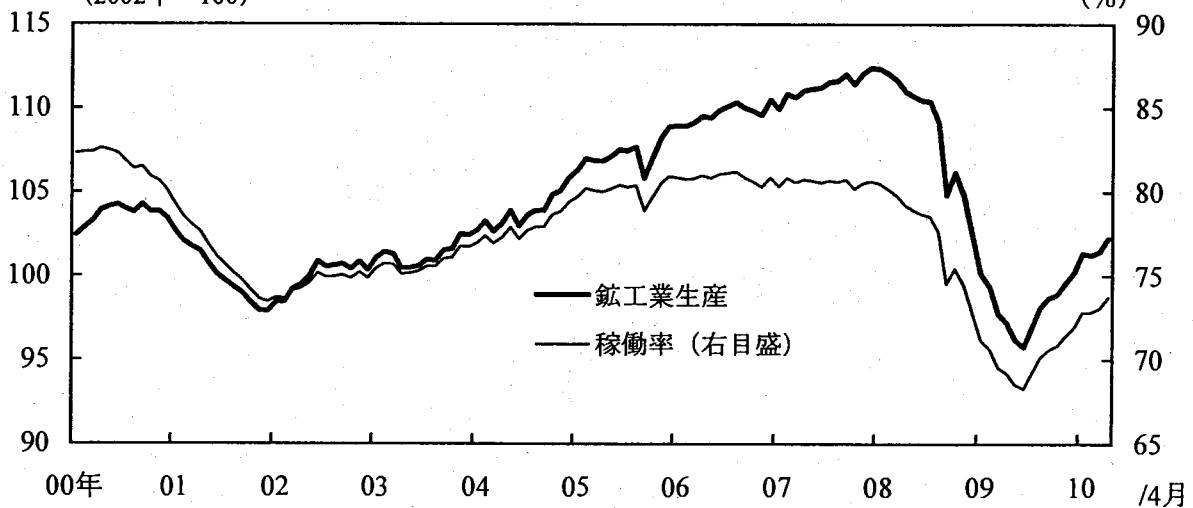
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率

(2002年=100)

(%)



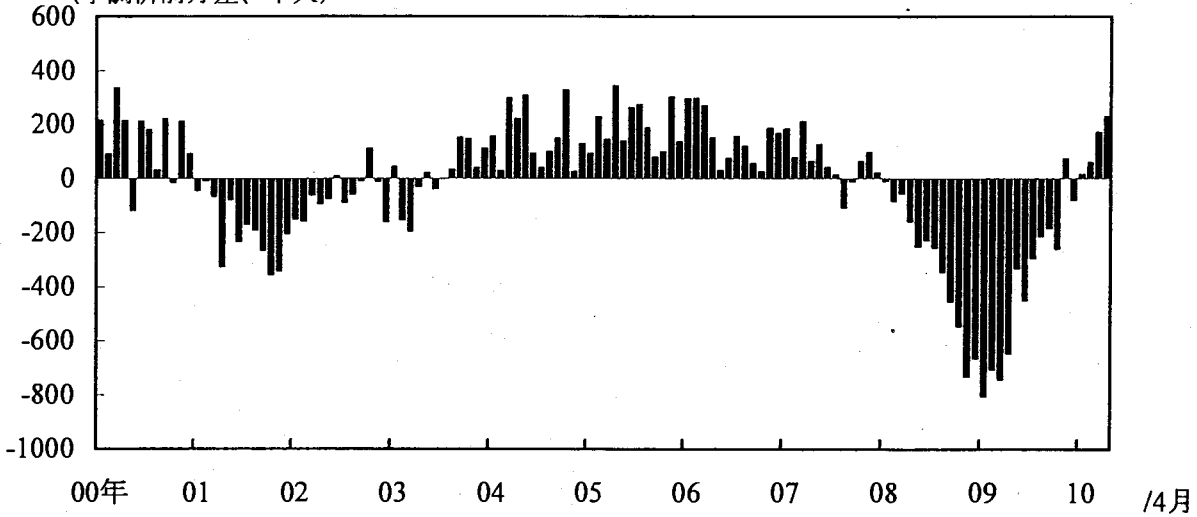
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

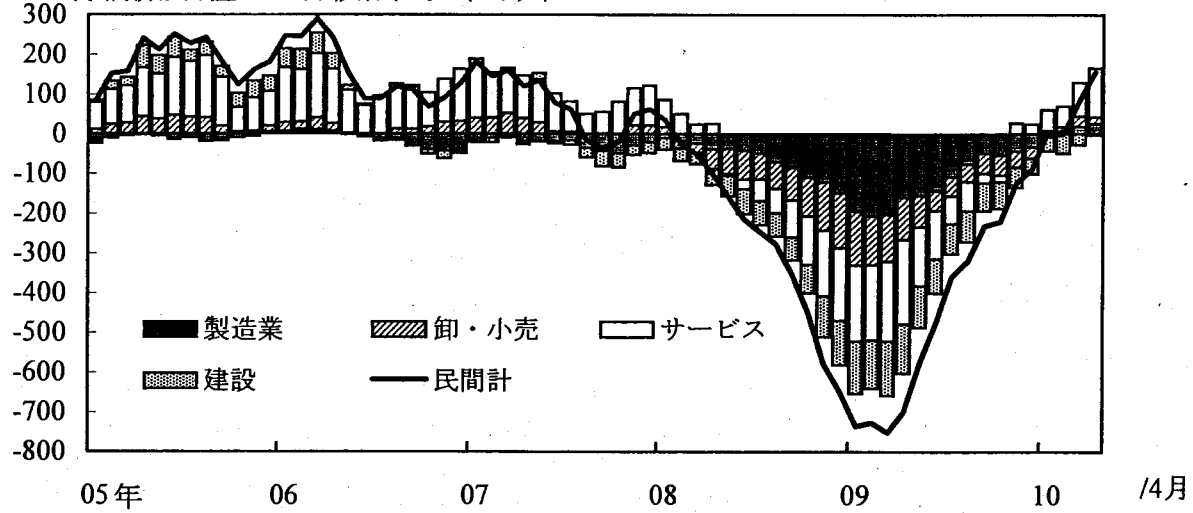
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

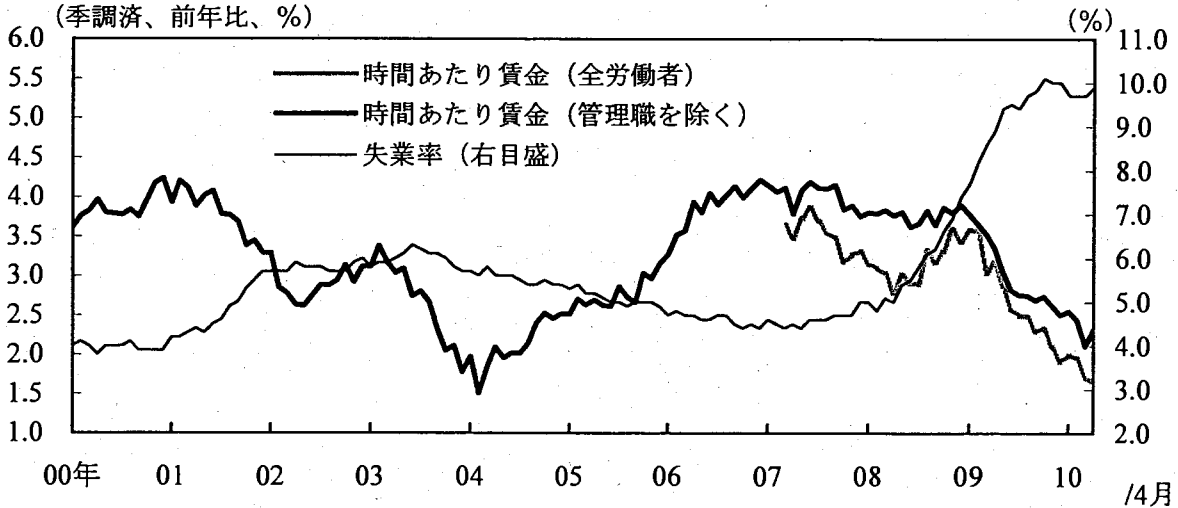
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

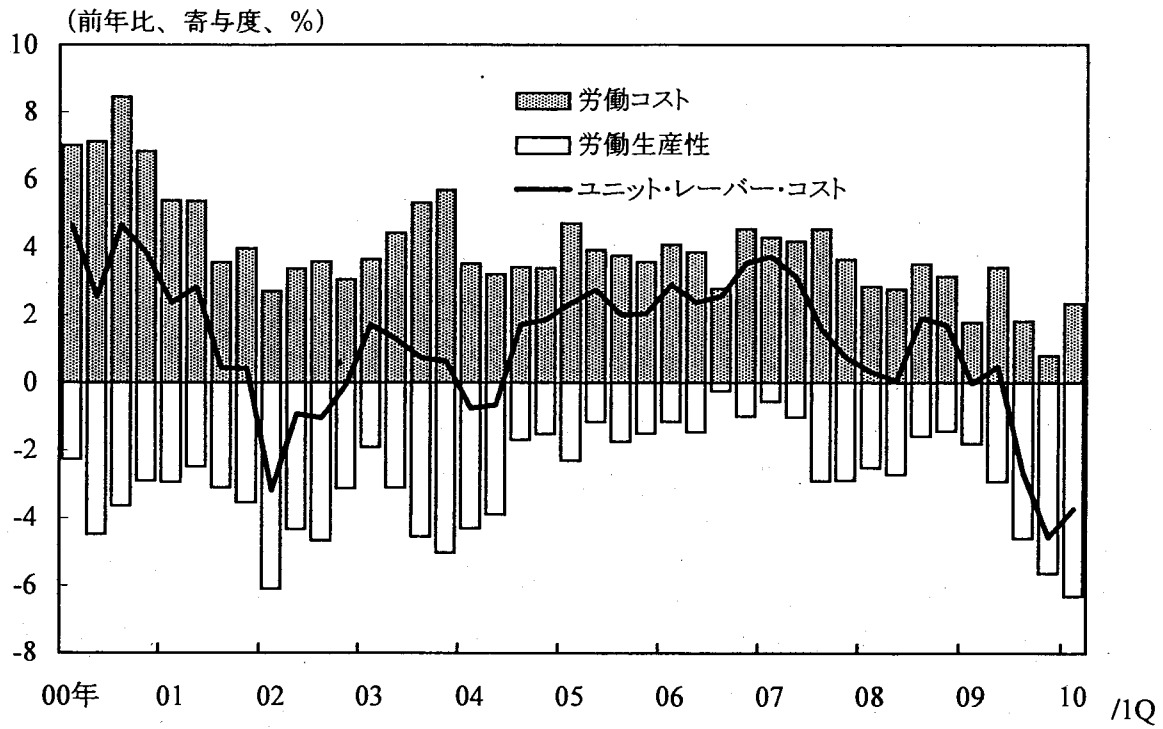
(季調済、前年比、%)



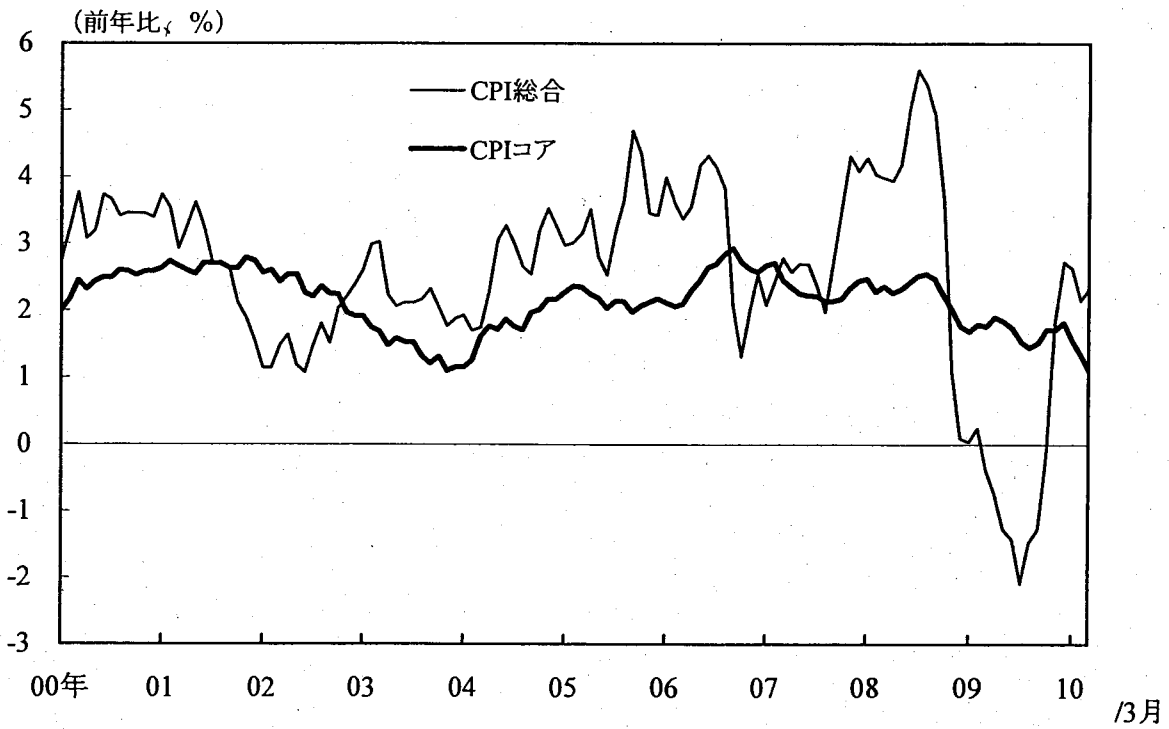
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



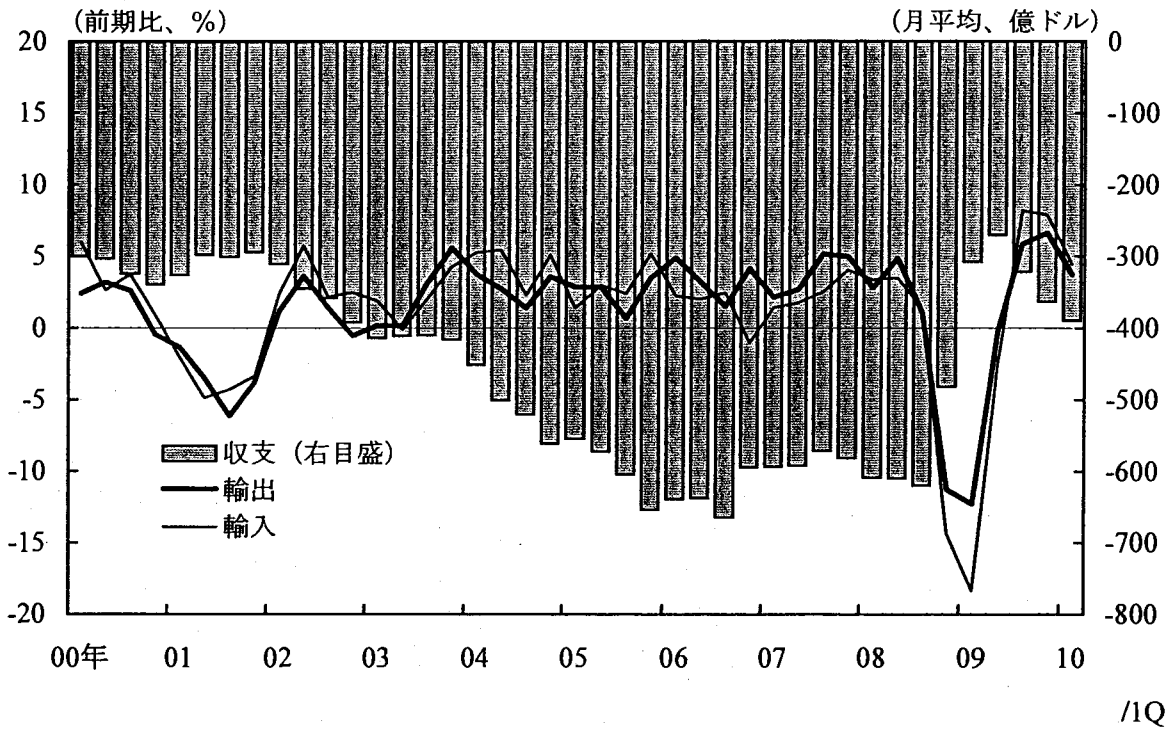
(2) CPI



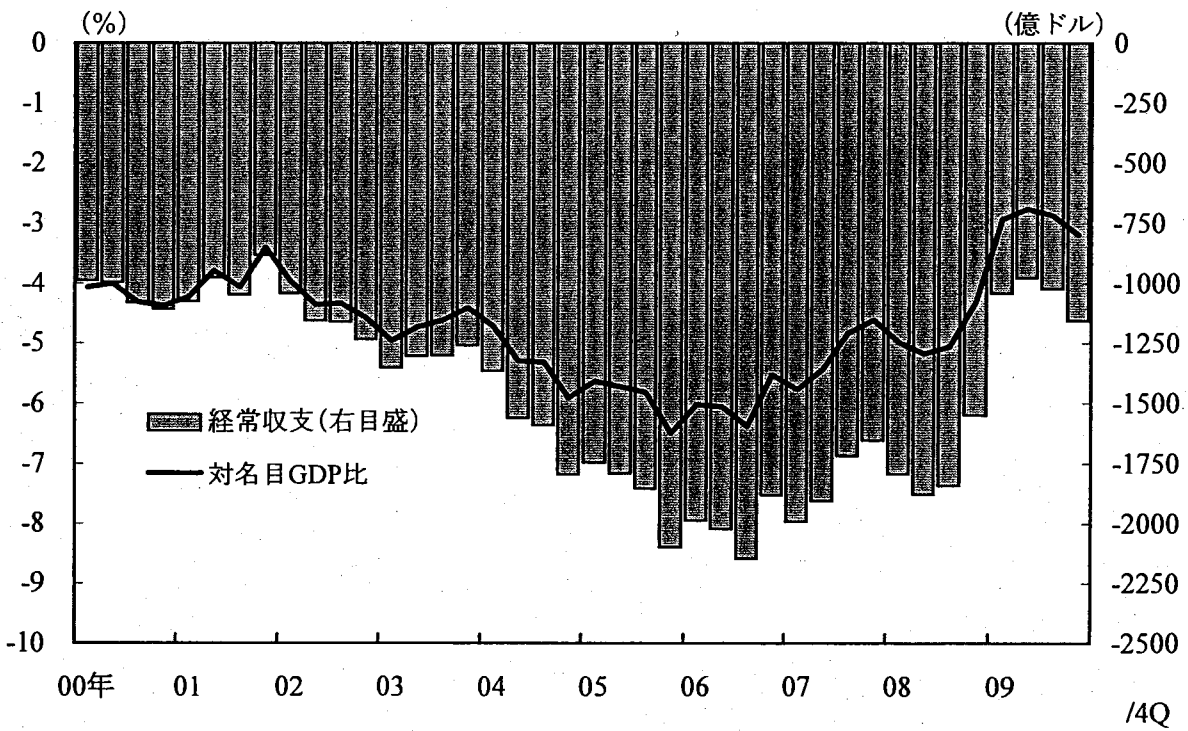
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



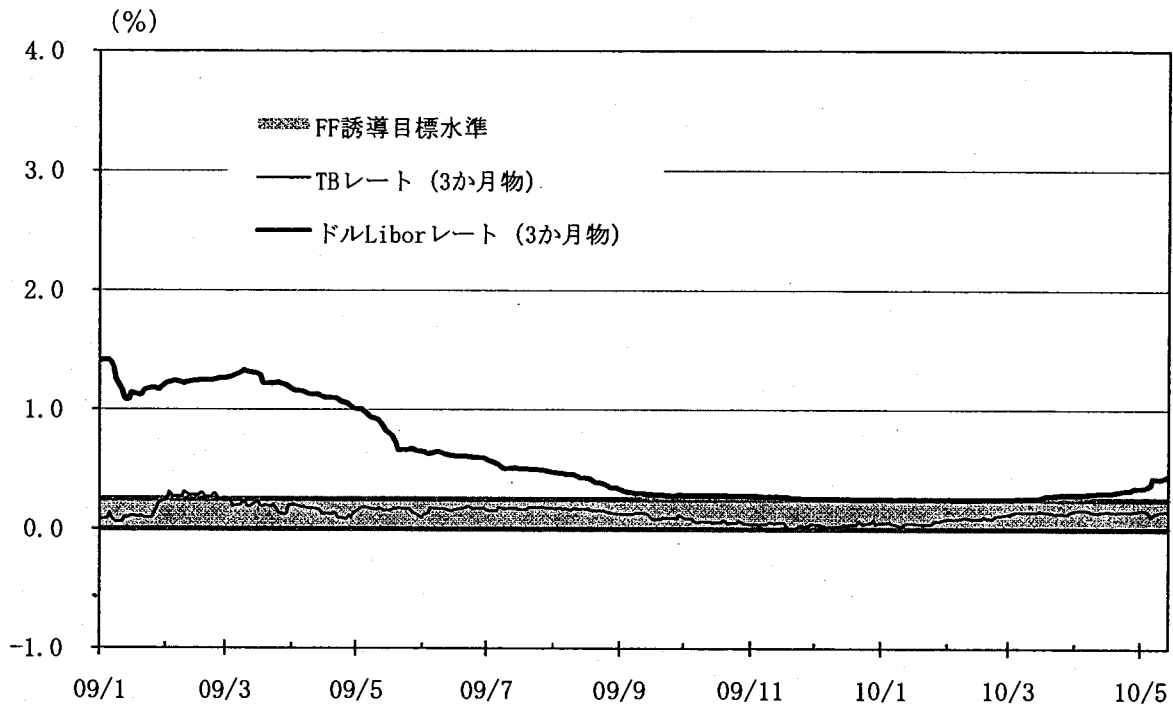
(2) 経常収支



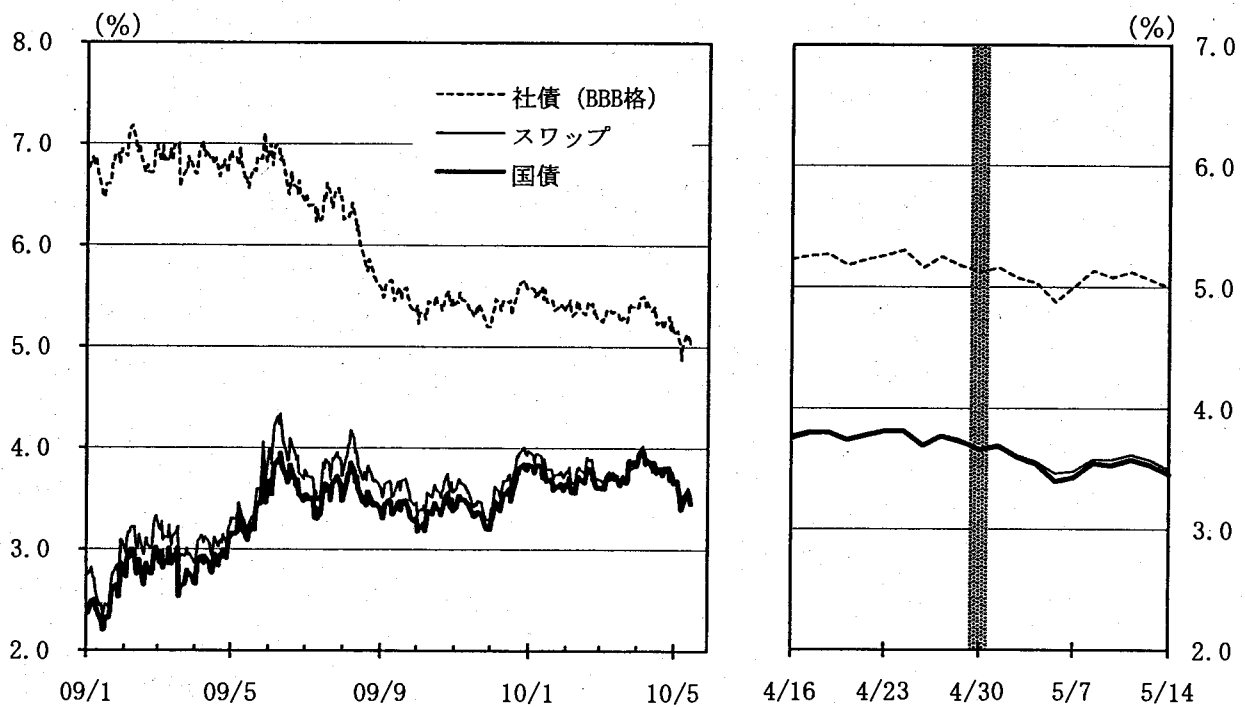
# 米国の金融市場

## 金利 (米国)

### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

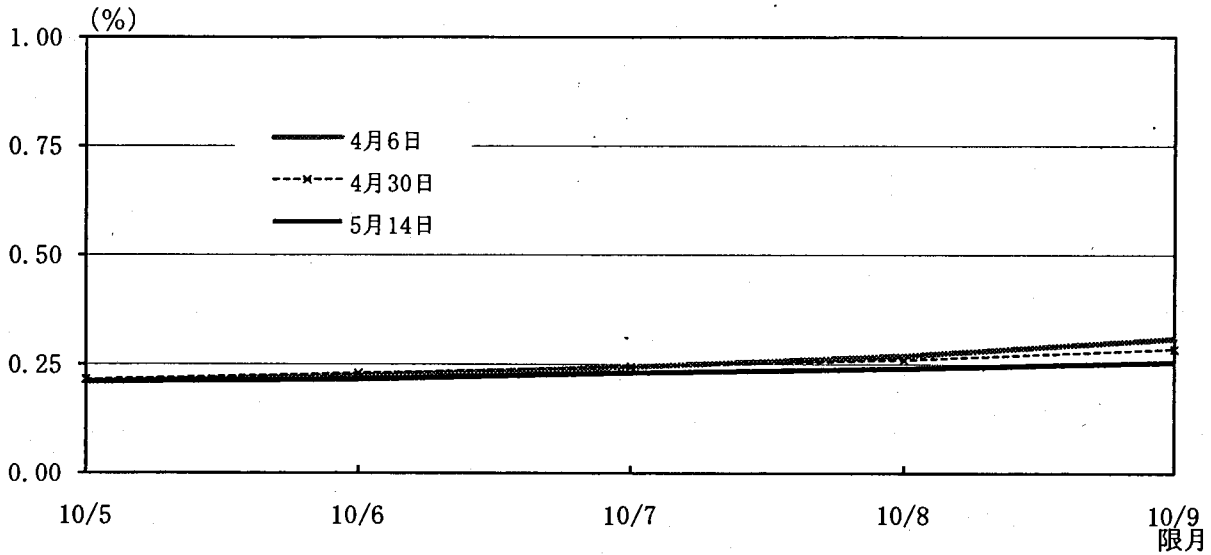
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

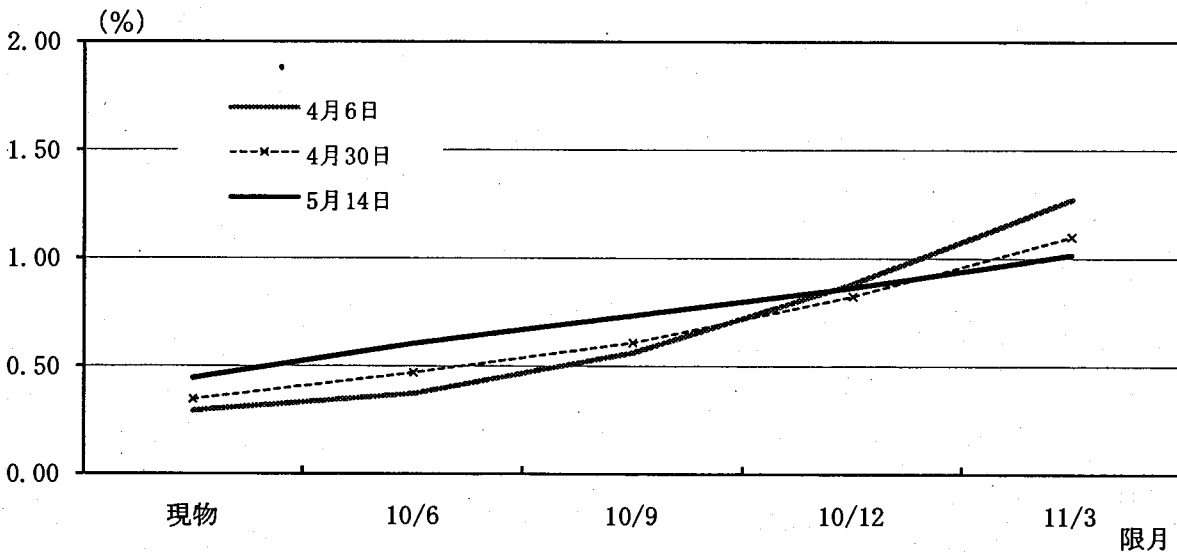
いずれも直近は5月14日

### 先行きの金利観 (米国)

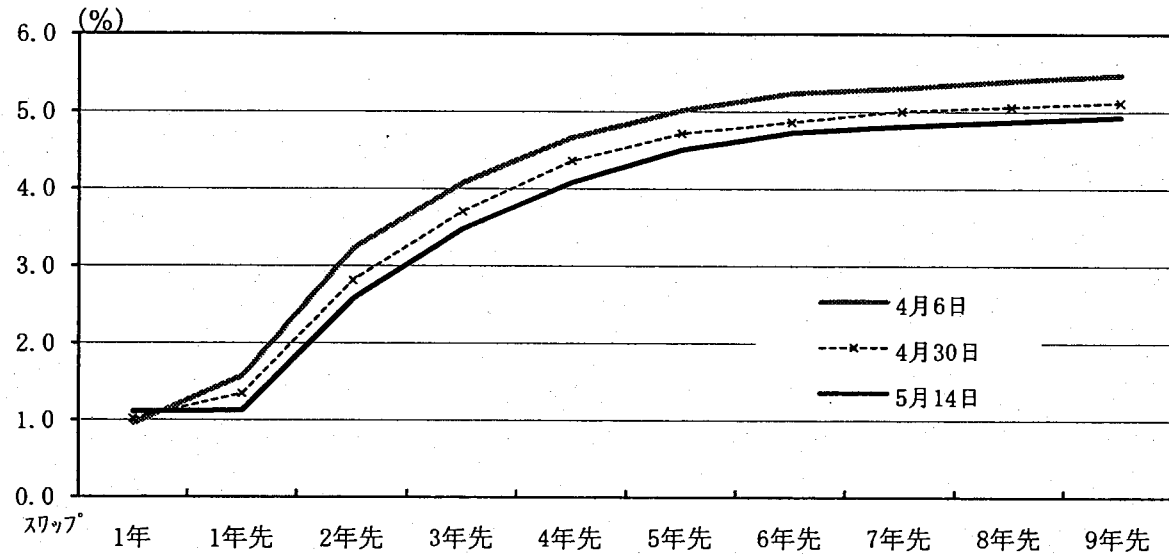
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



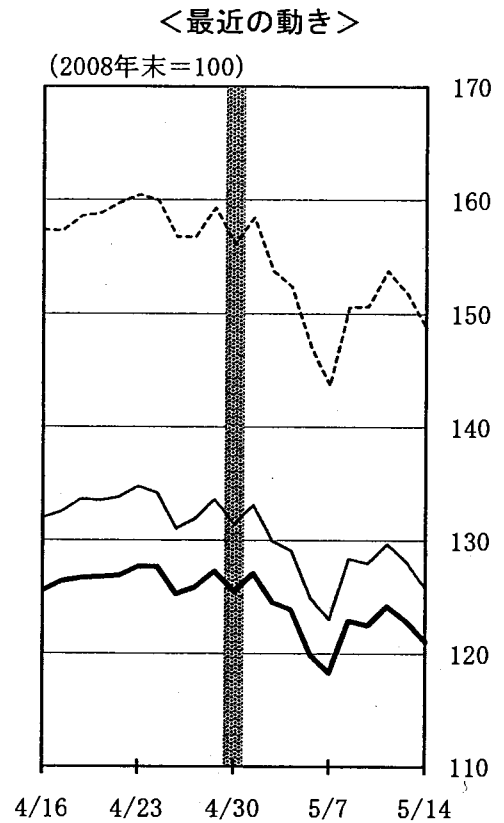
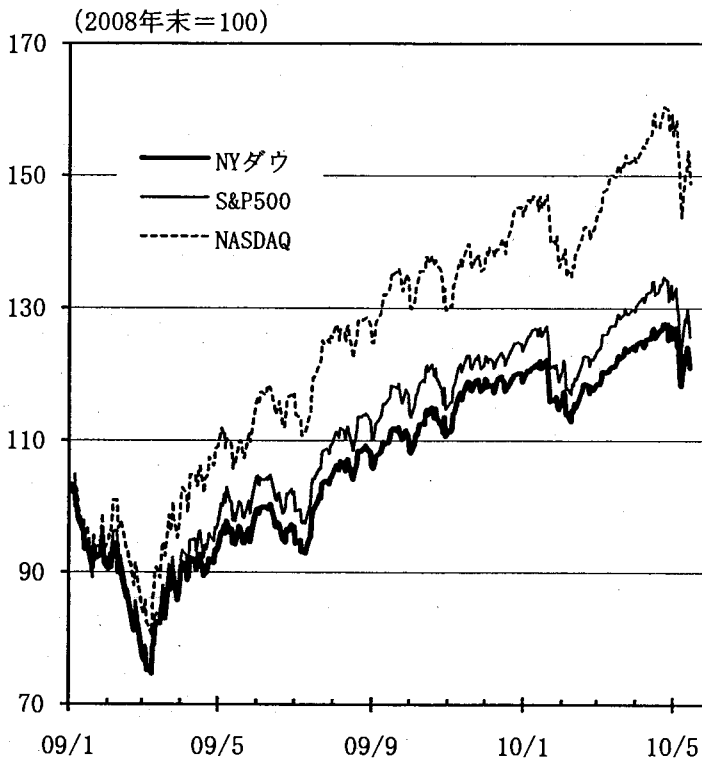
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

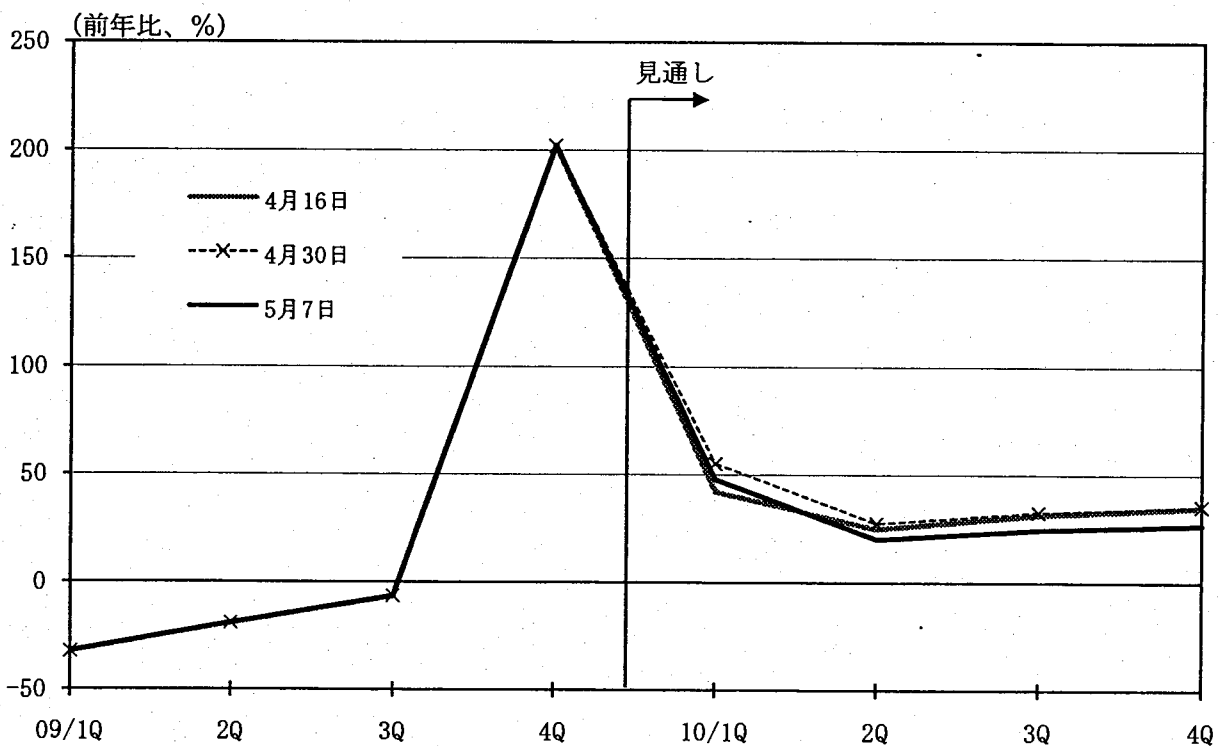
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

直近は5月14日

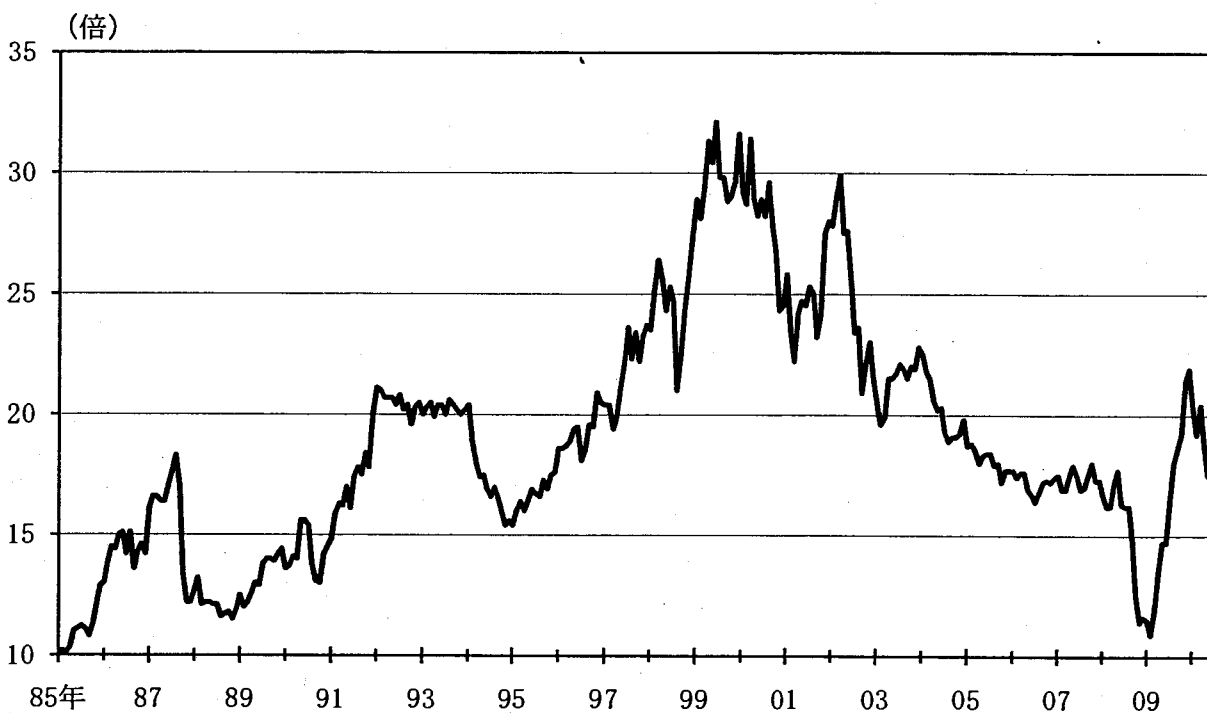
(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson ONE Analytics

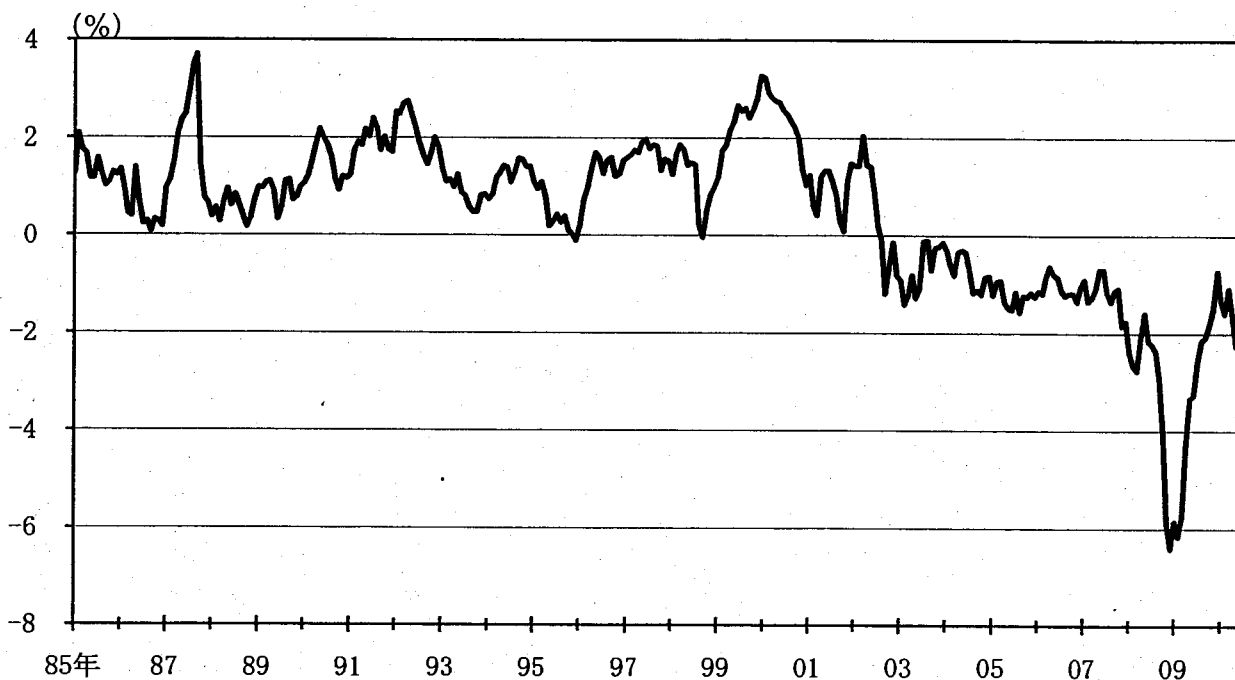


(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。  
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



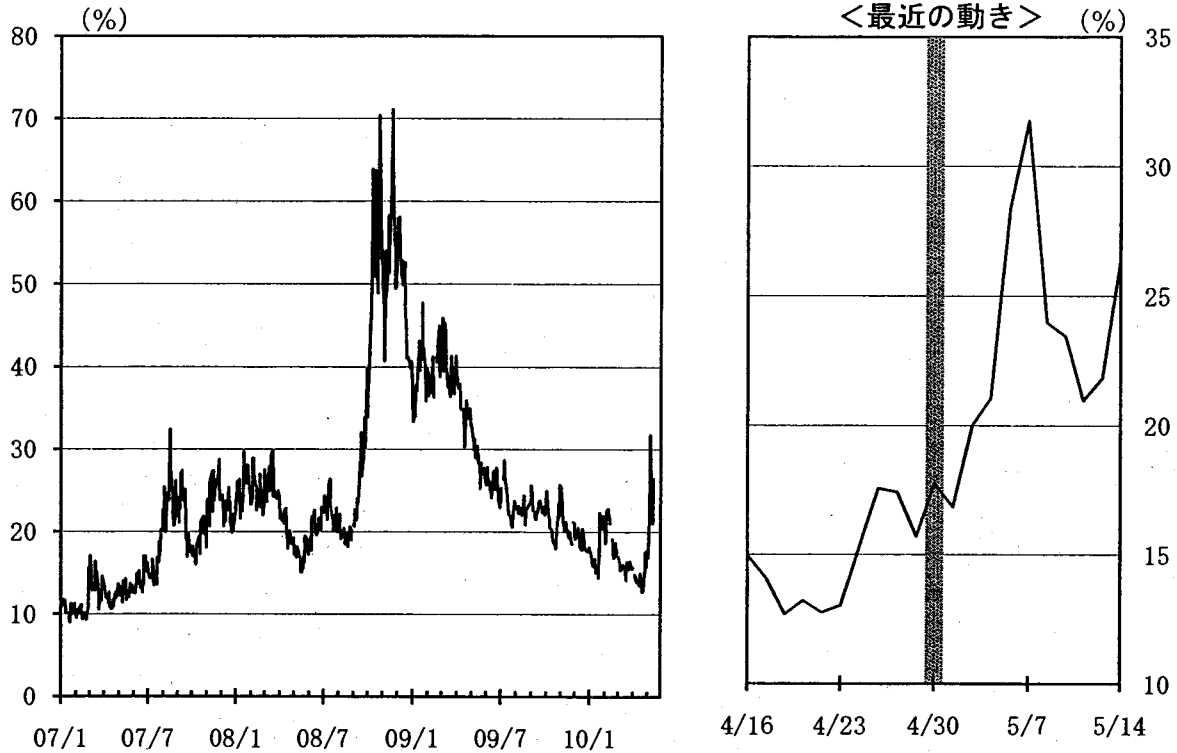
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

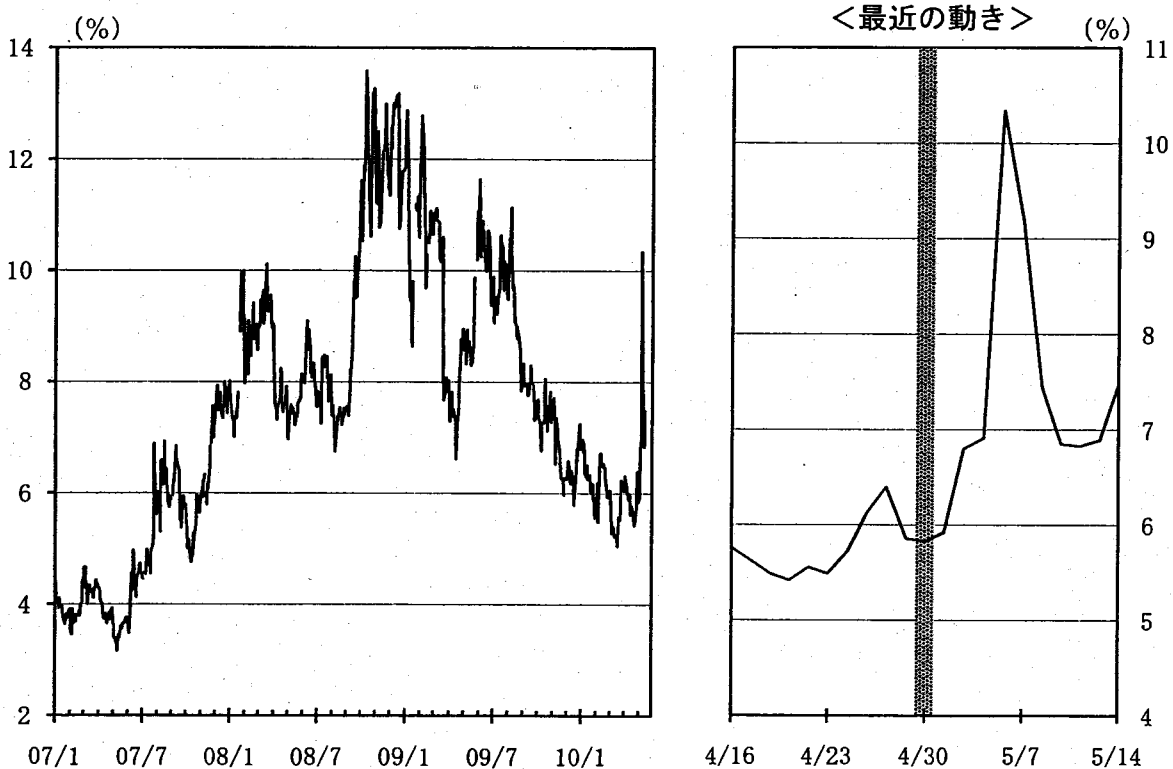
いずれも直近は5月14日

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



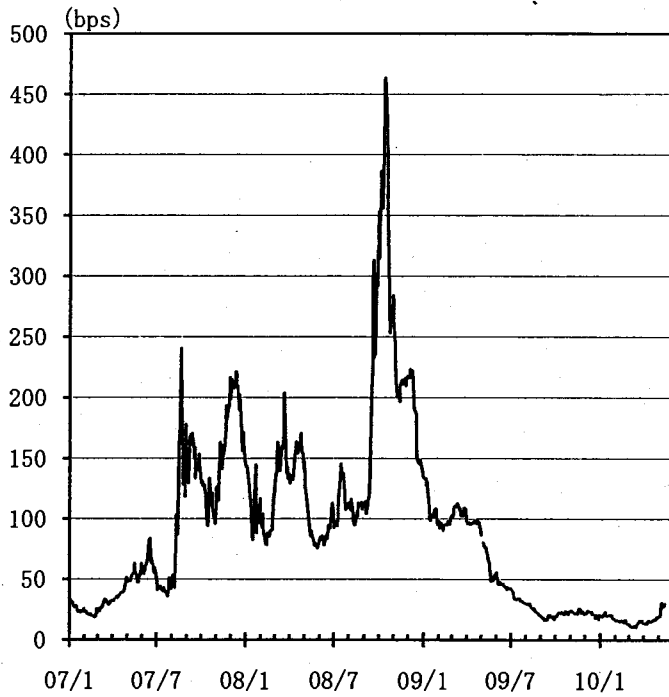
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



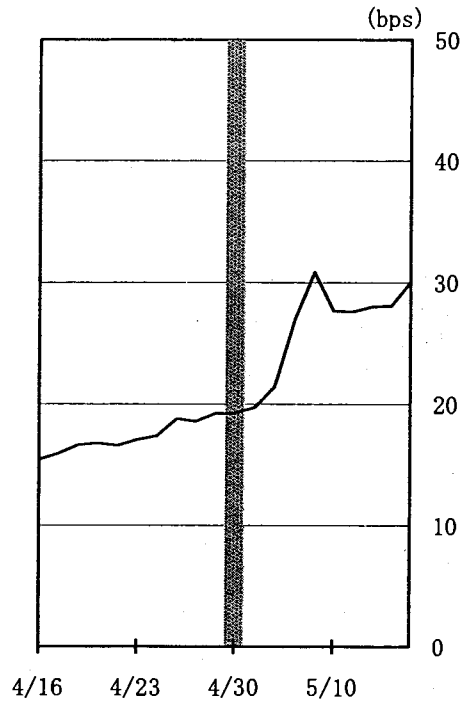
(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月14日

(3) TEDスプレッド

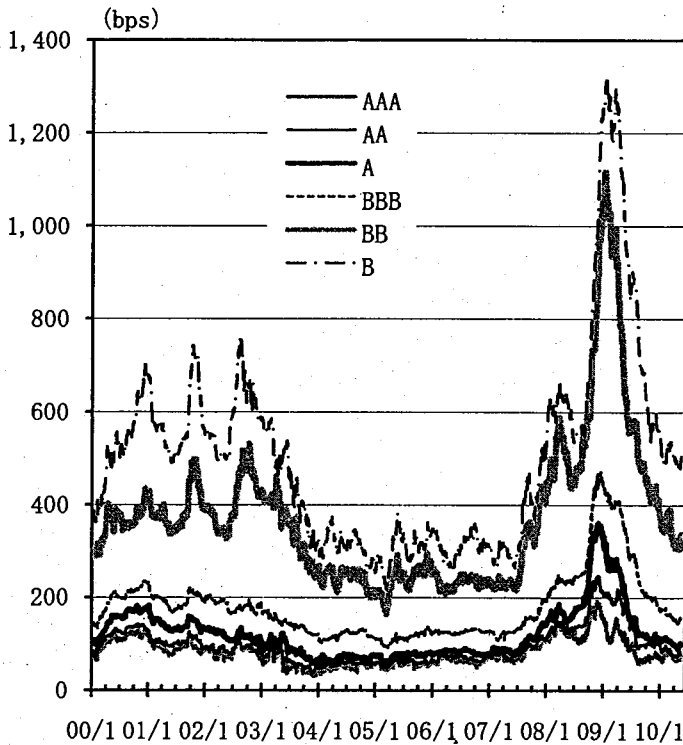


<最近の動き>

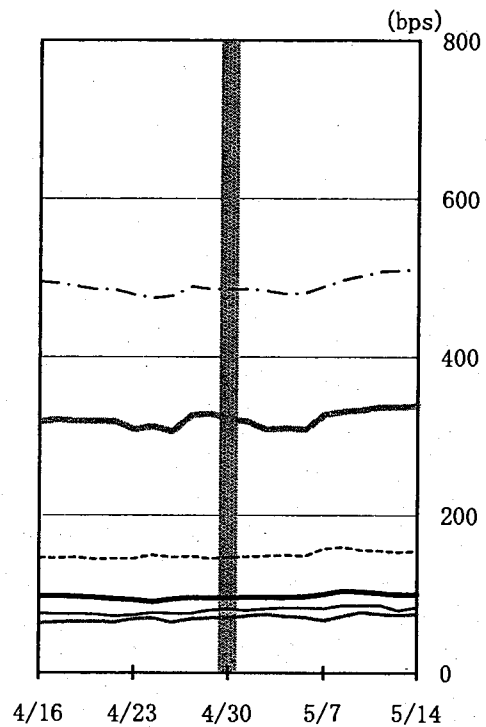


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

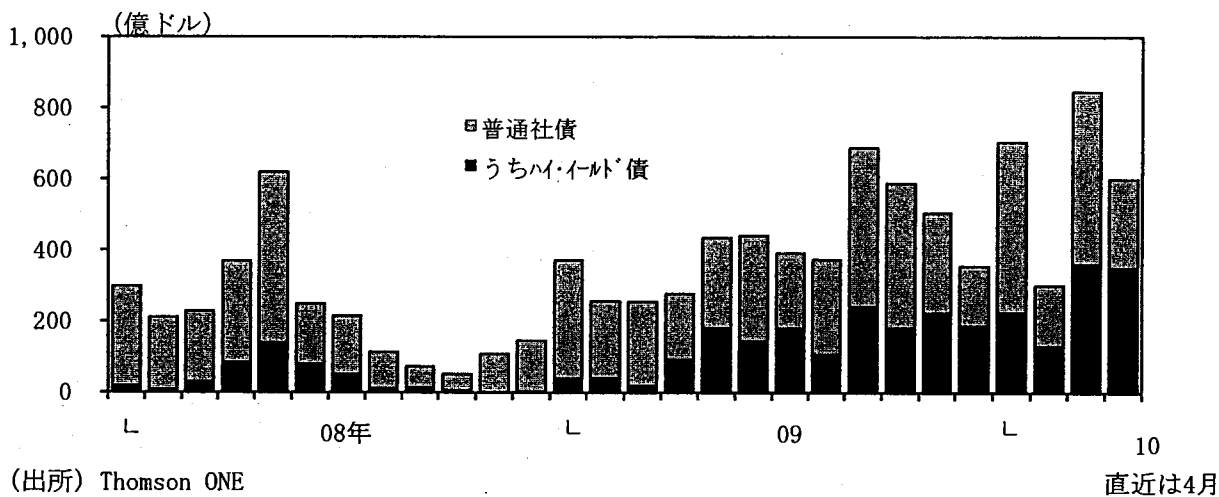
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

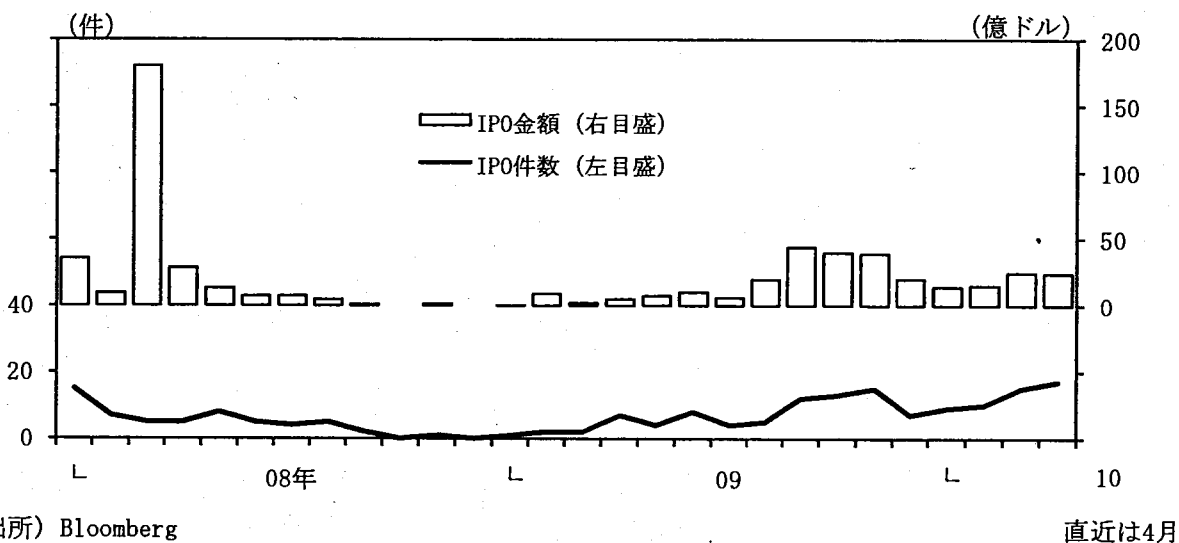
いずれも直近は5月14日

### 企業の資金調達 (米国)

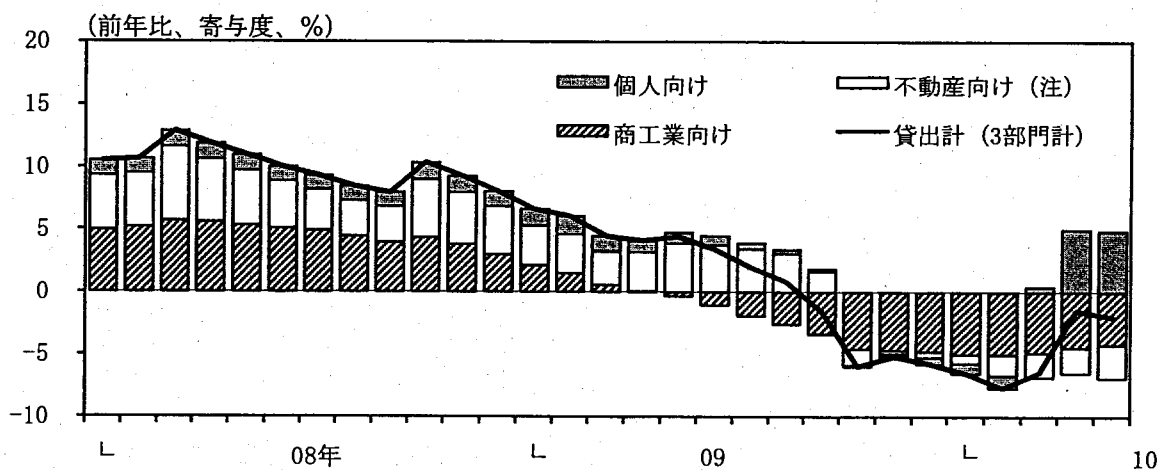
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



#### (2) IPO金額・件数



#### (3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、10年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小している。

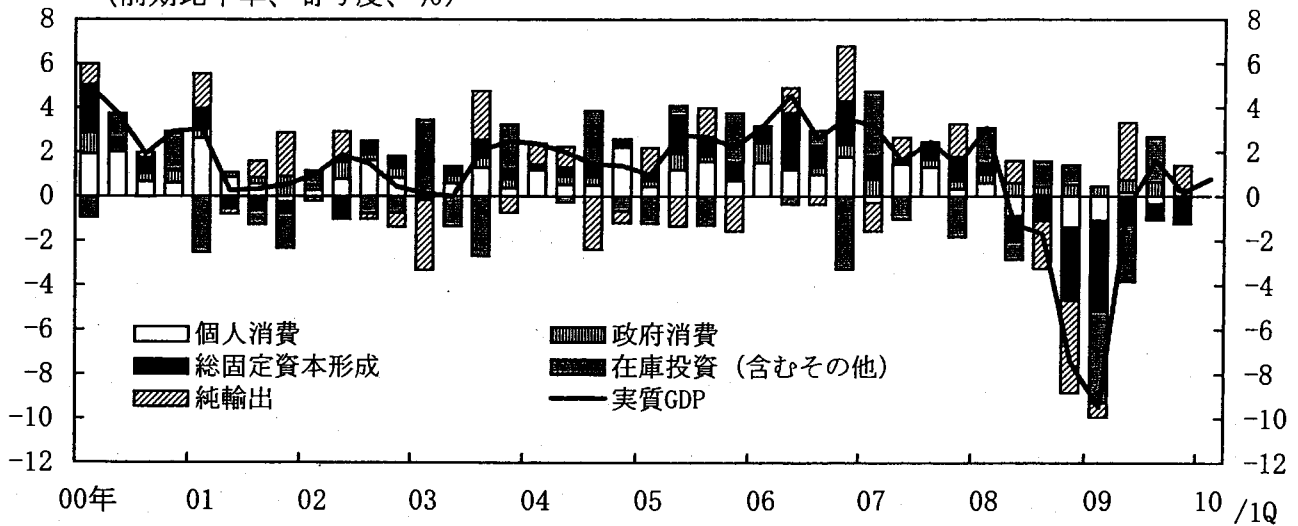
(出所) FRB

直近は5月5日週

### 欧州の実体経済

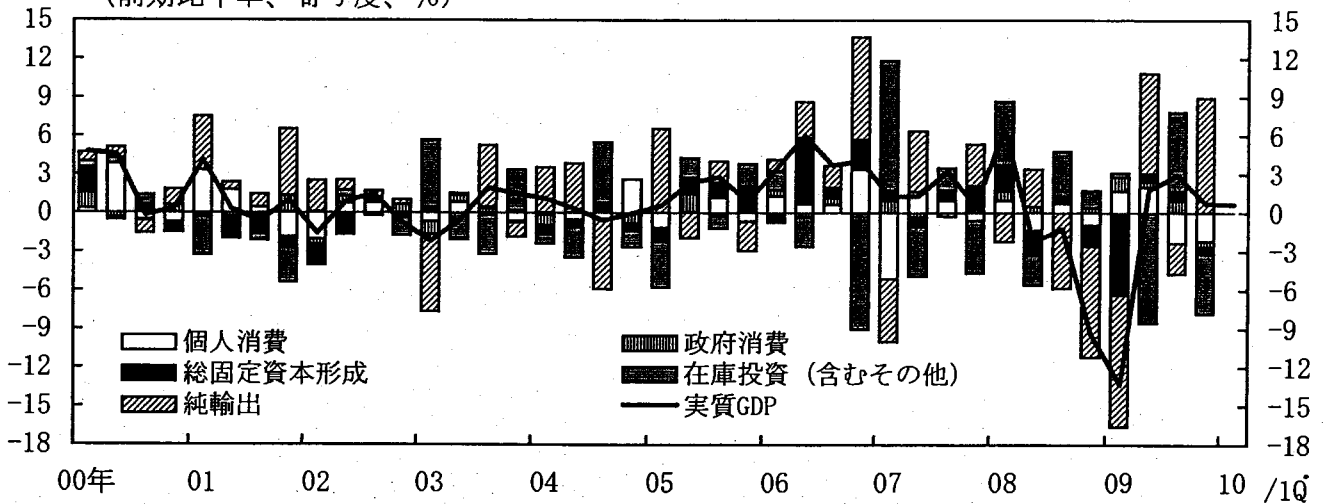
#### (1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



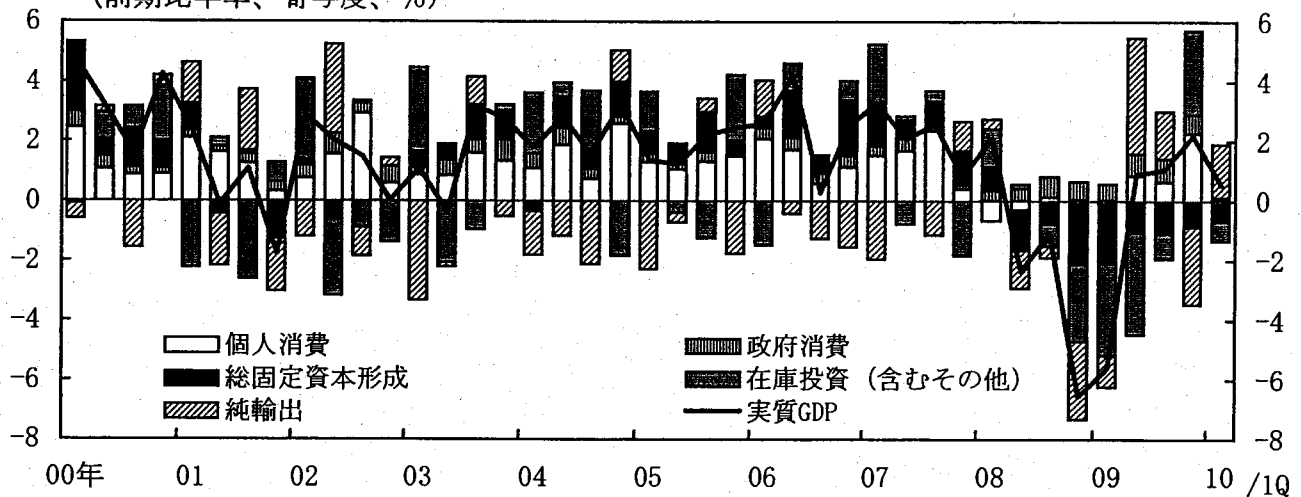
#### (2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



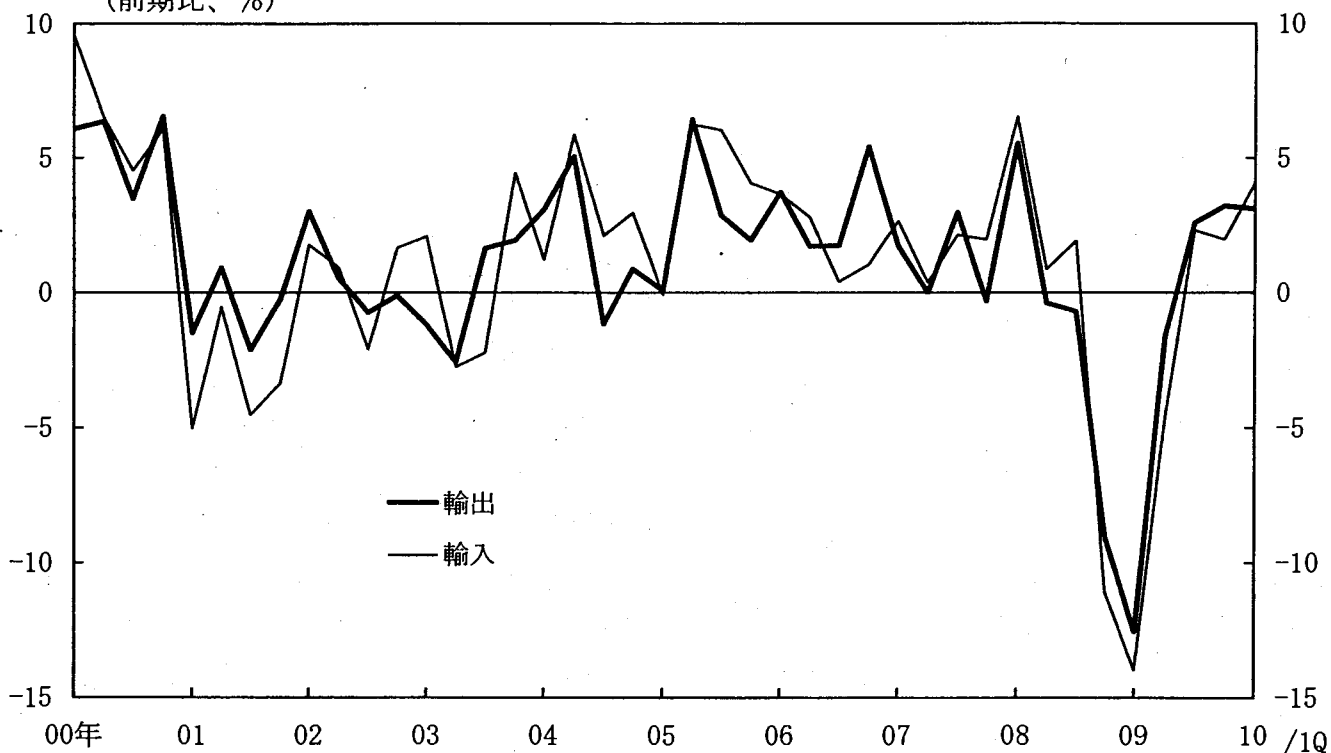
#### (3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易

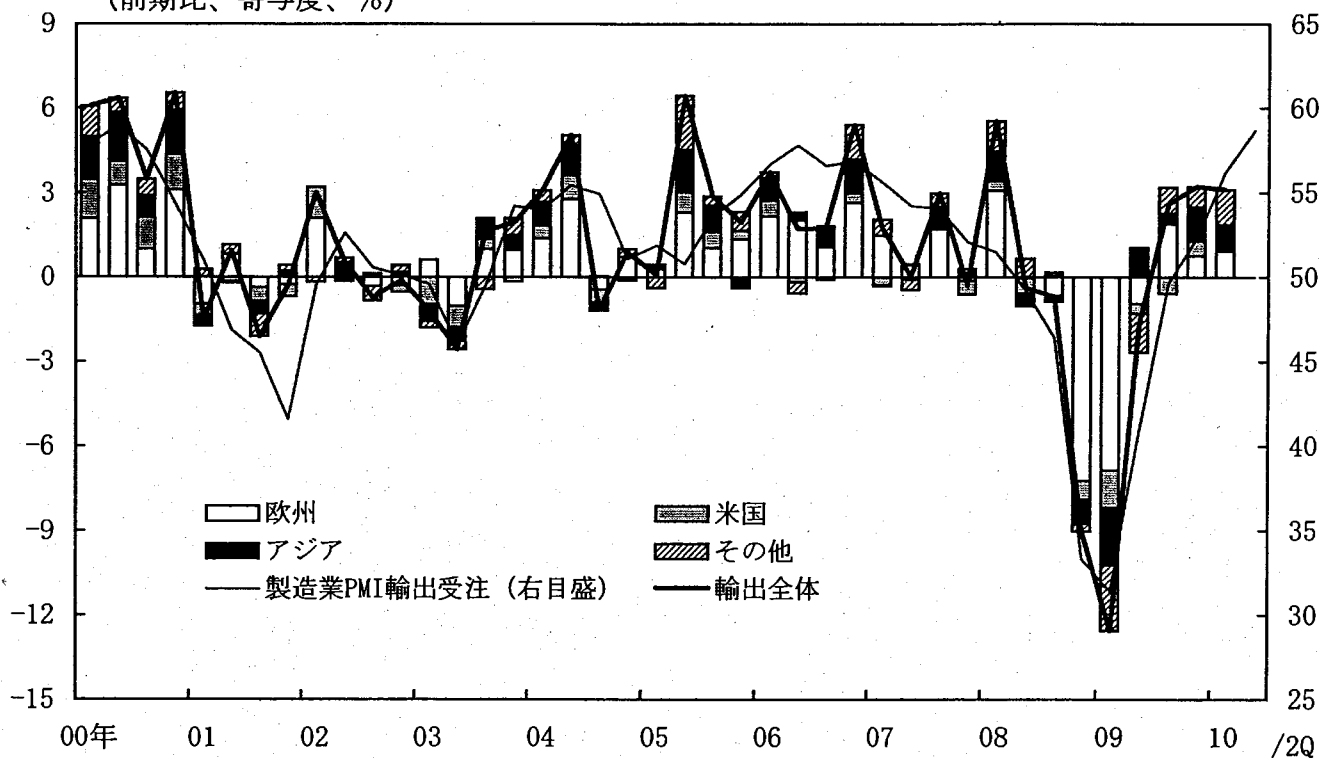
(前期比、%)



(注) 直近1Qは1-2月の値。

(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注指数

(前期比、寄与度、%)



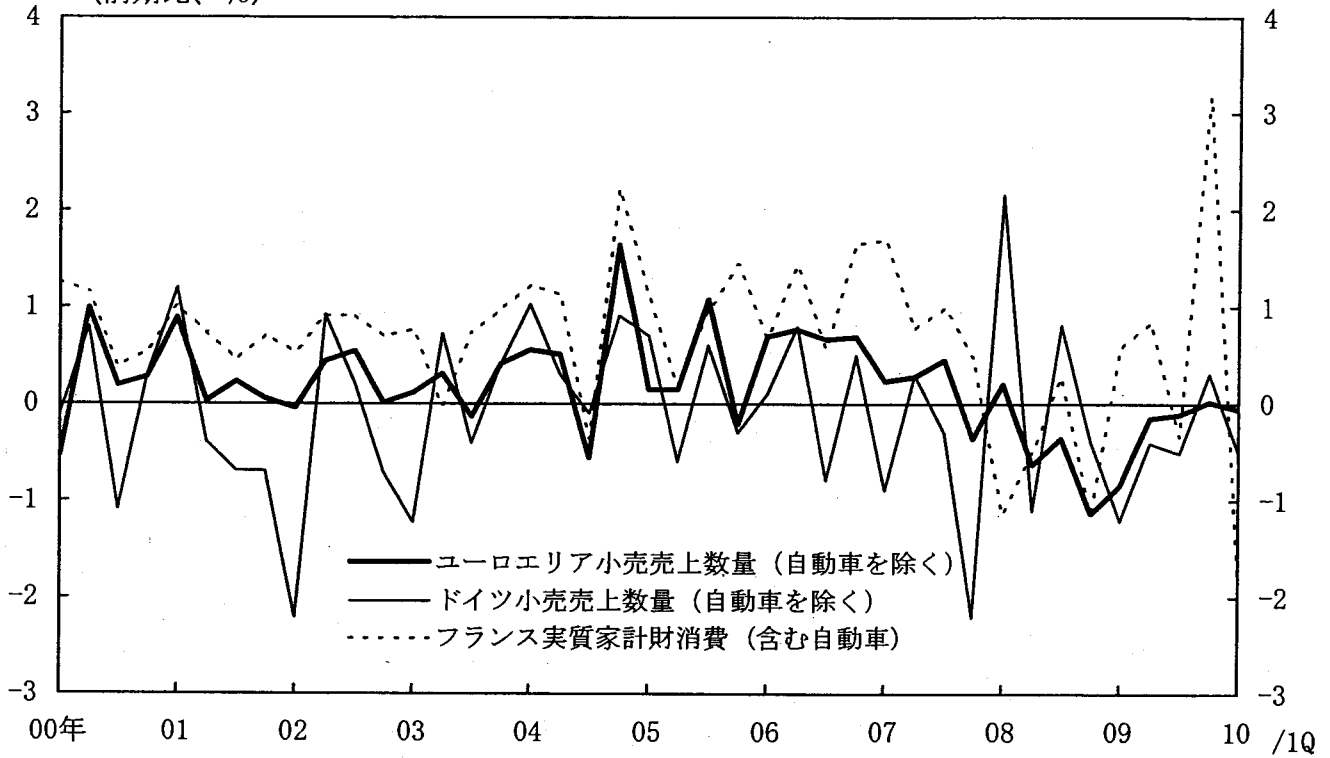
(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近1Qは1-2月の値、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4月の値。

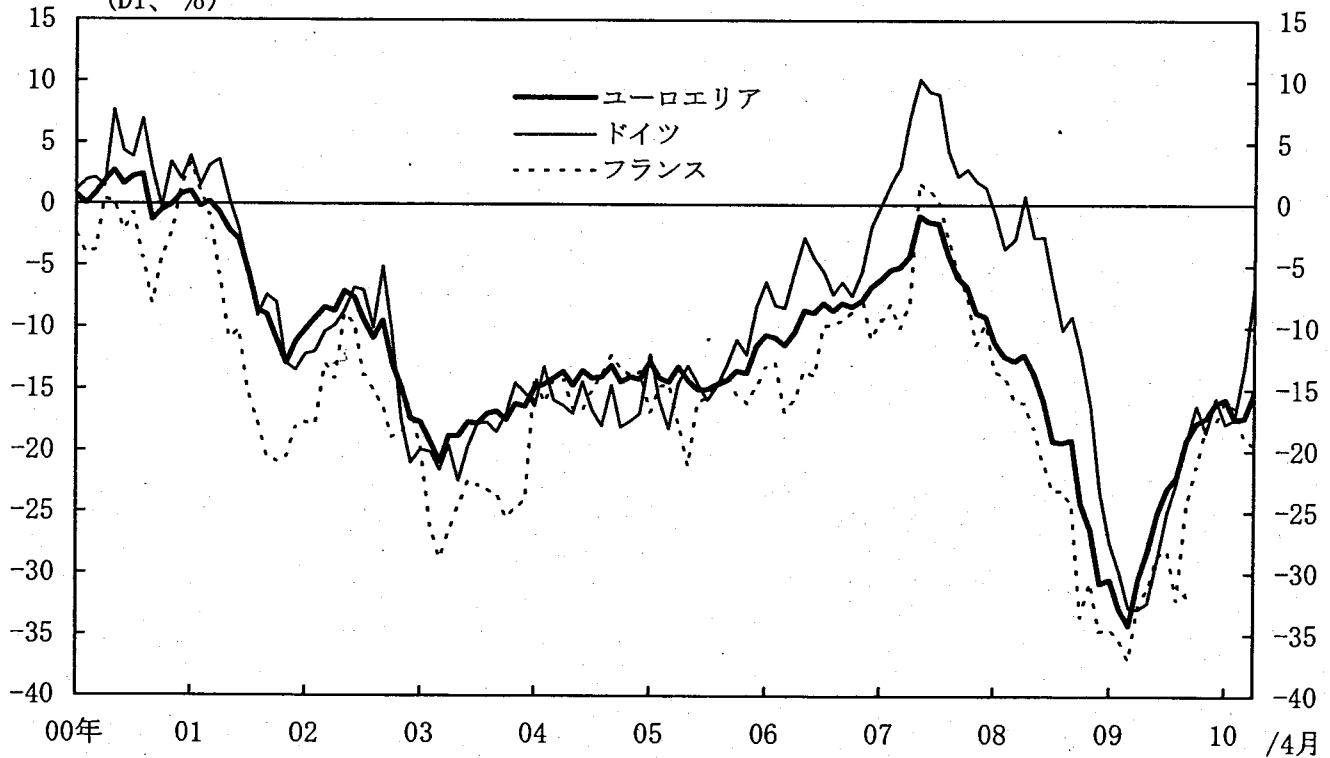
(6) 小売関連指標

(前期比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

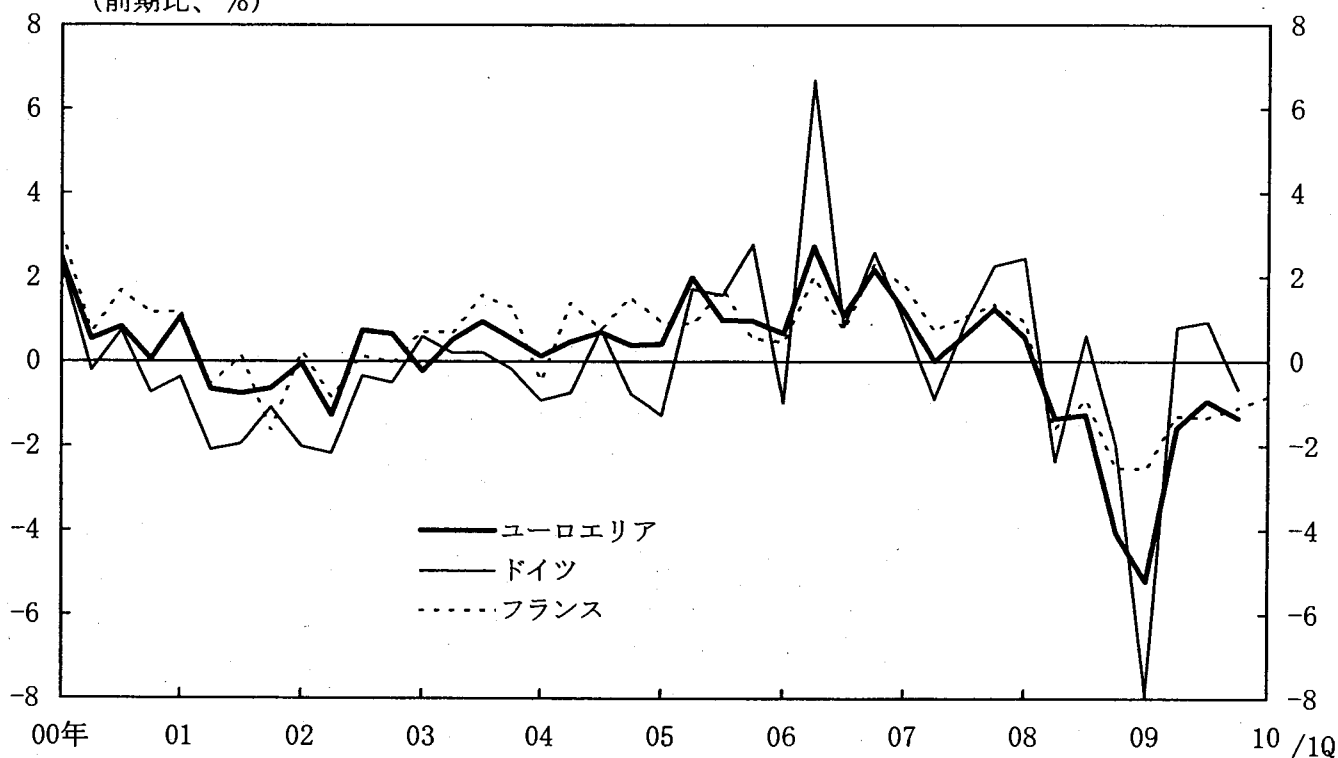
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成

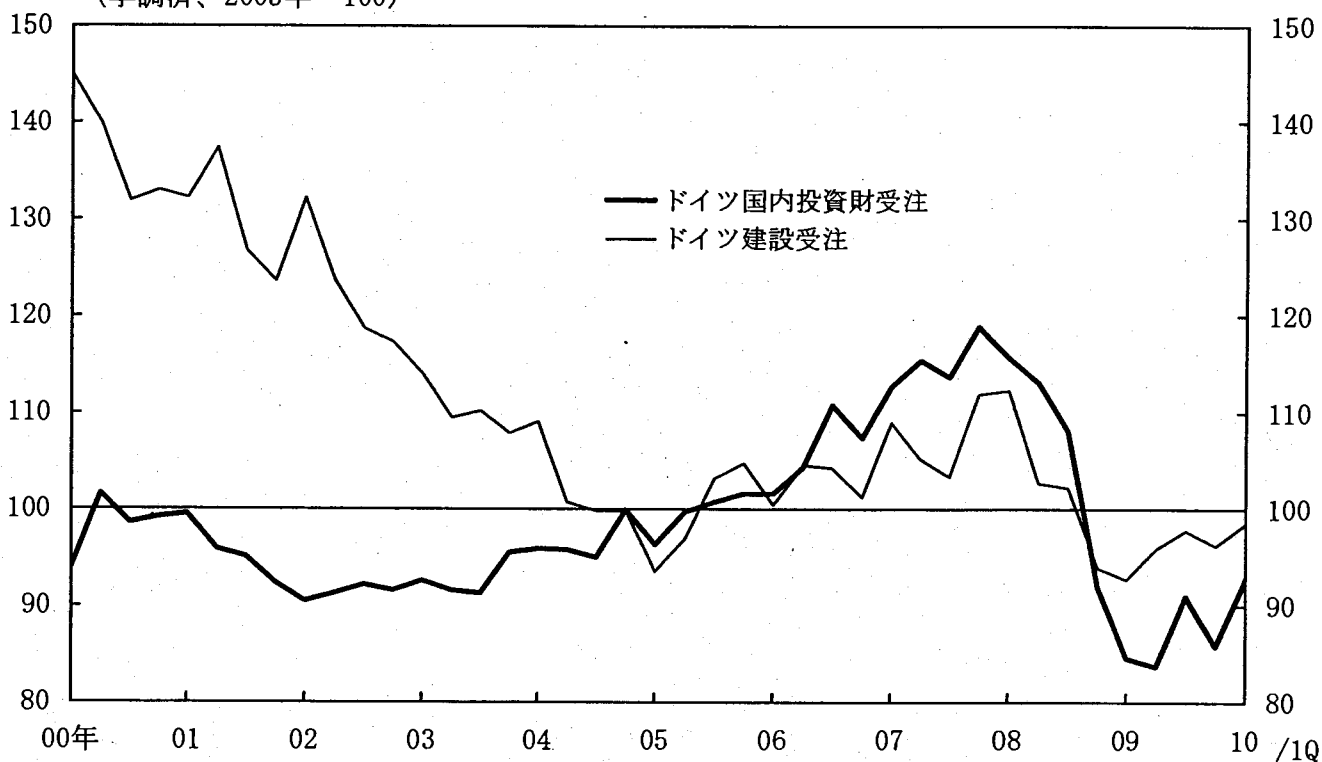
(前期比、%)



(注) ユーロエリアとドイツの直近は4Q。

(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

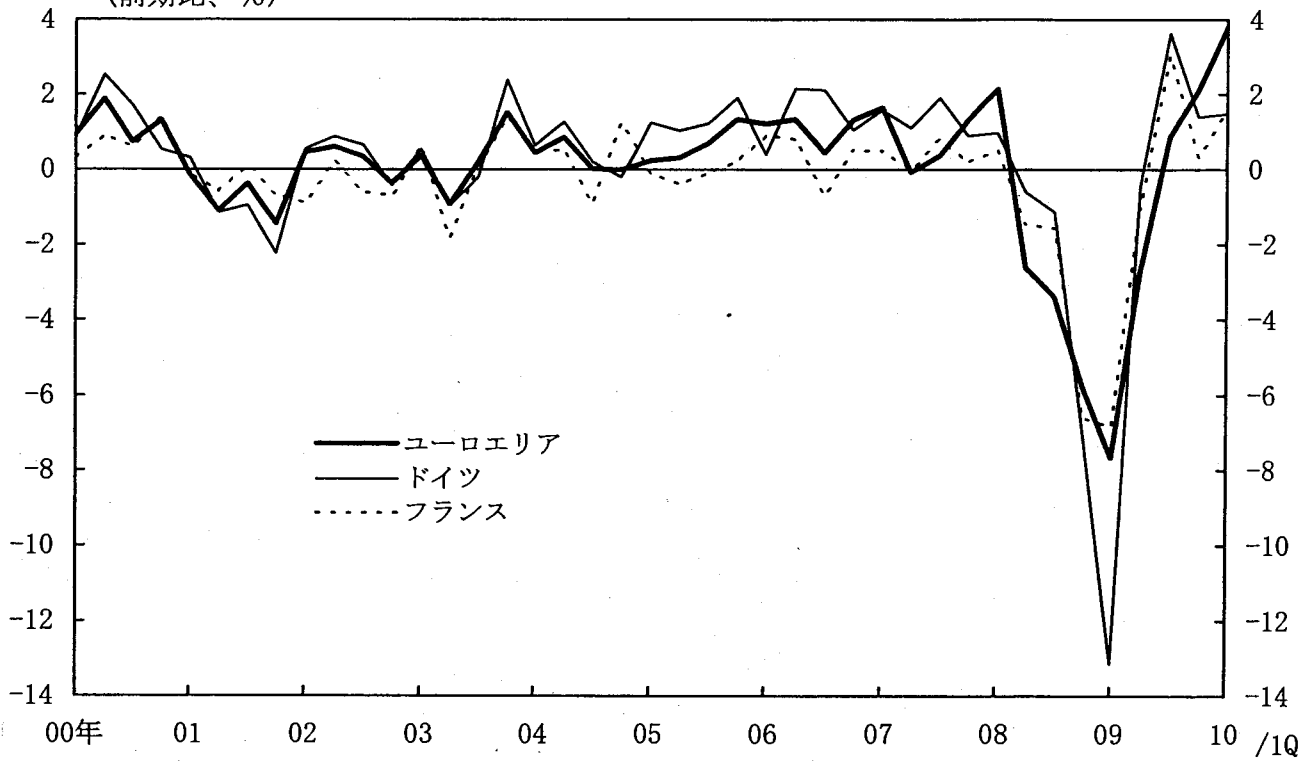
(季調済、2005年=100)



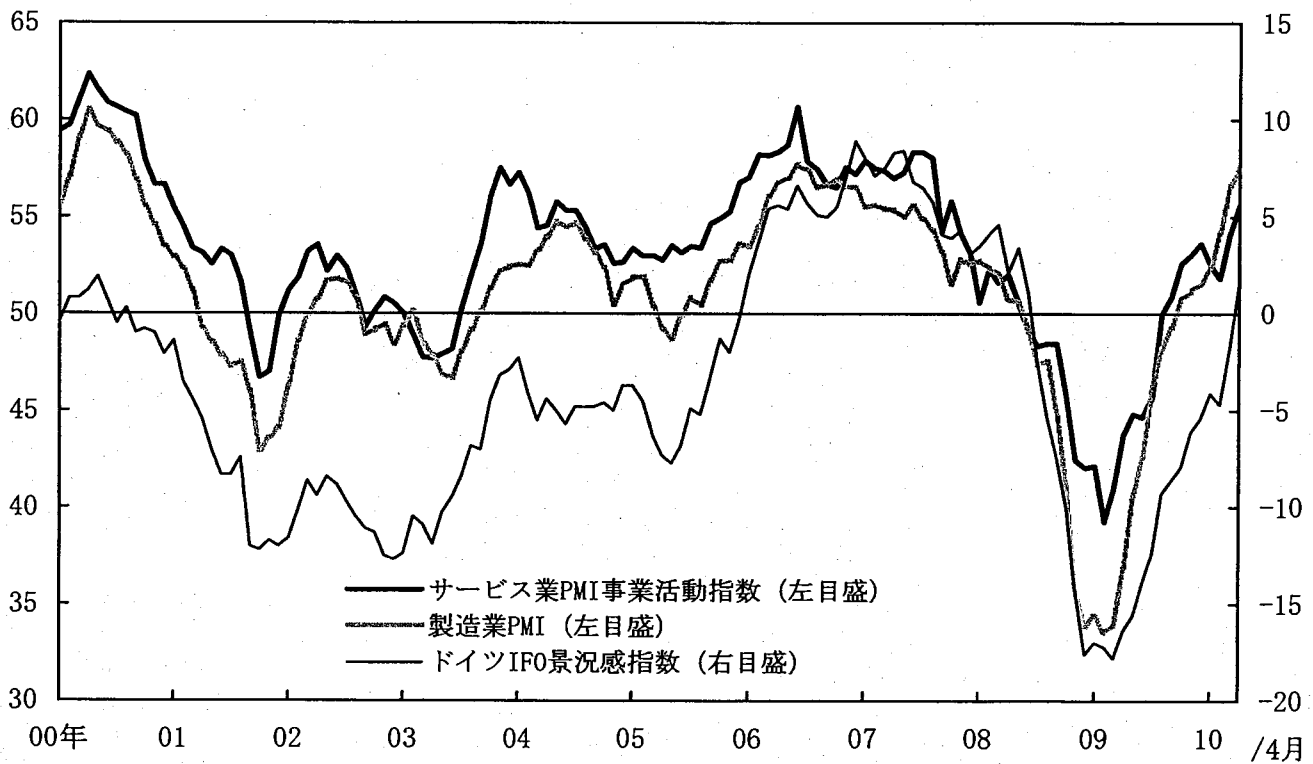
(注) 建設受注の直近1Qは1-2月の値。



(10) 鉱工業生産  
(前期比、%)



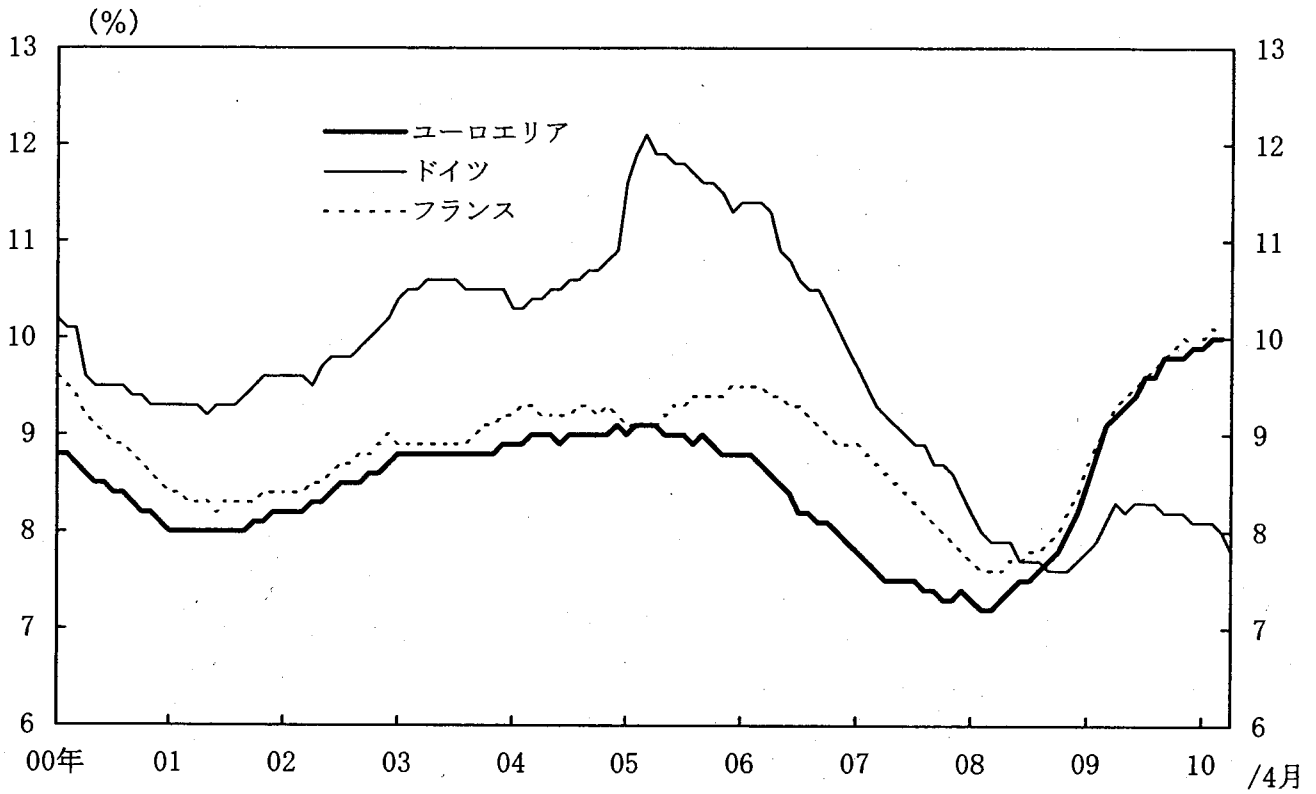
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



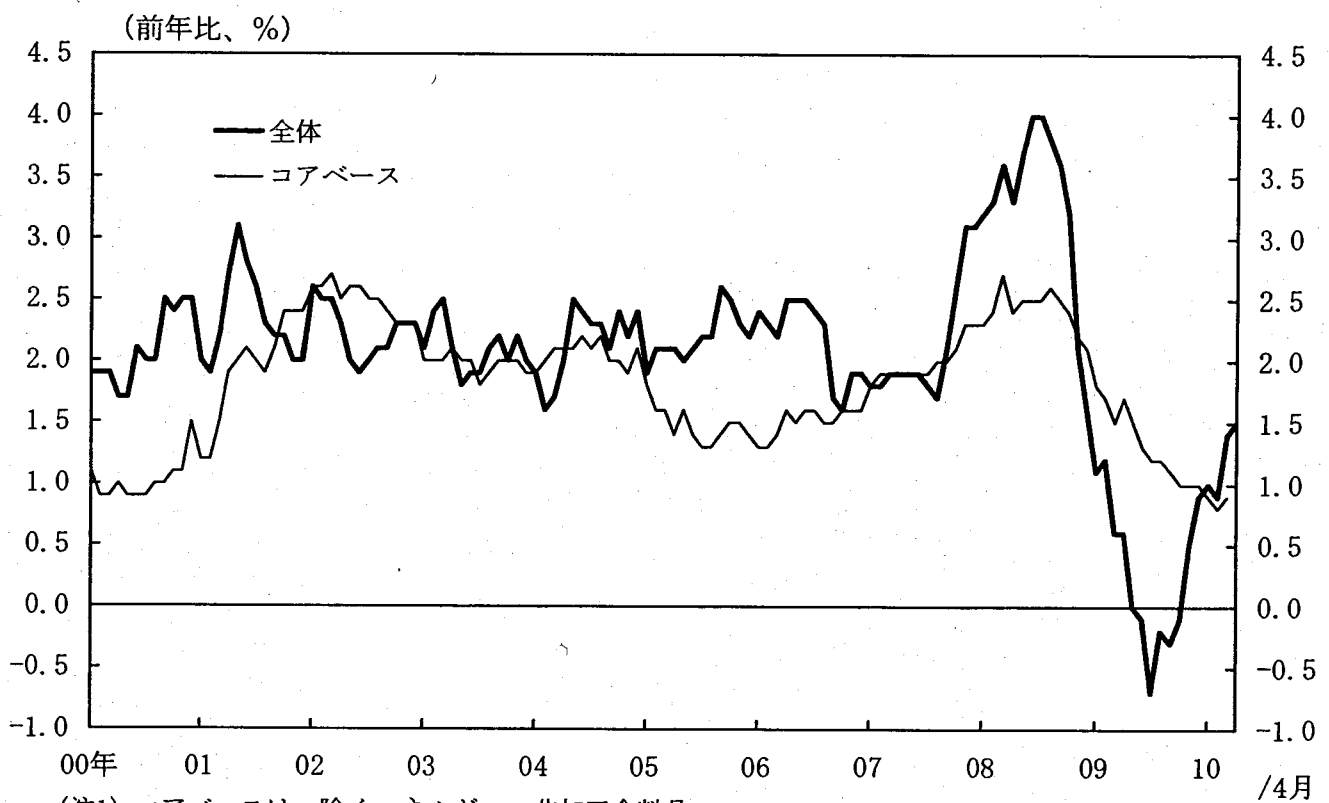
(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)  
(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(図表6-6)

(12) 失業率



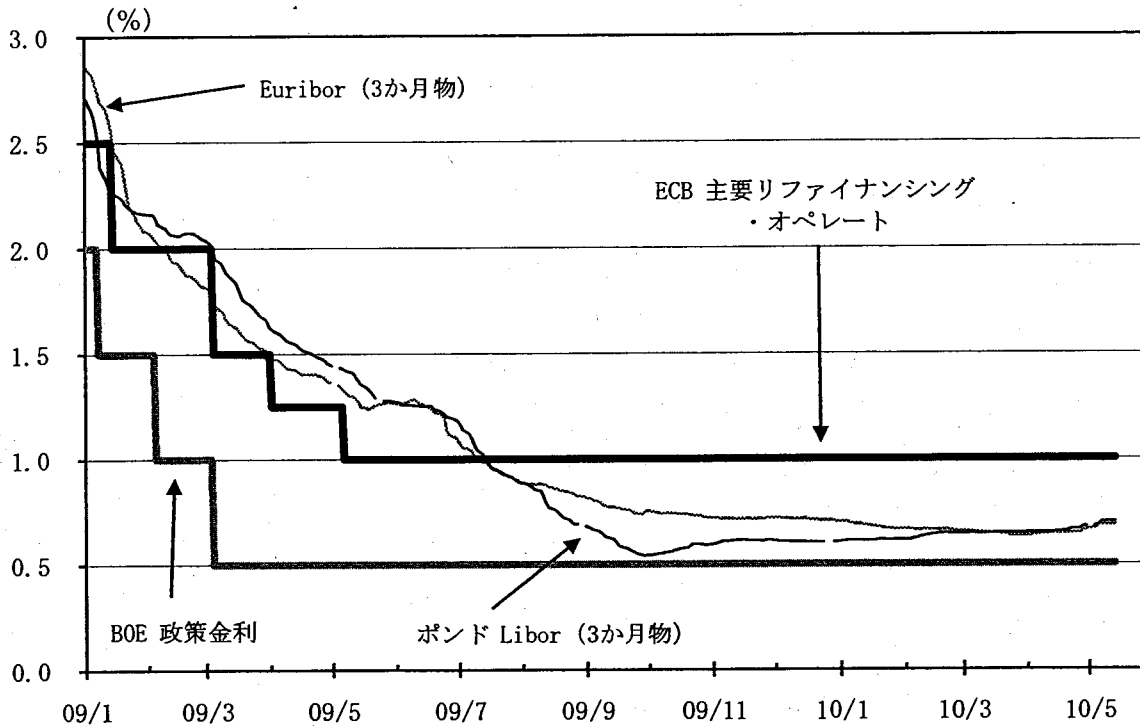
(13) 消費者物価 (HICP)



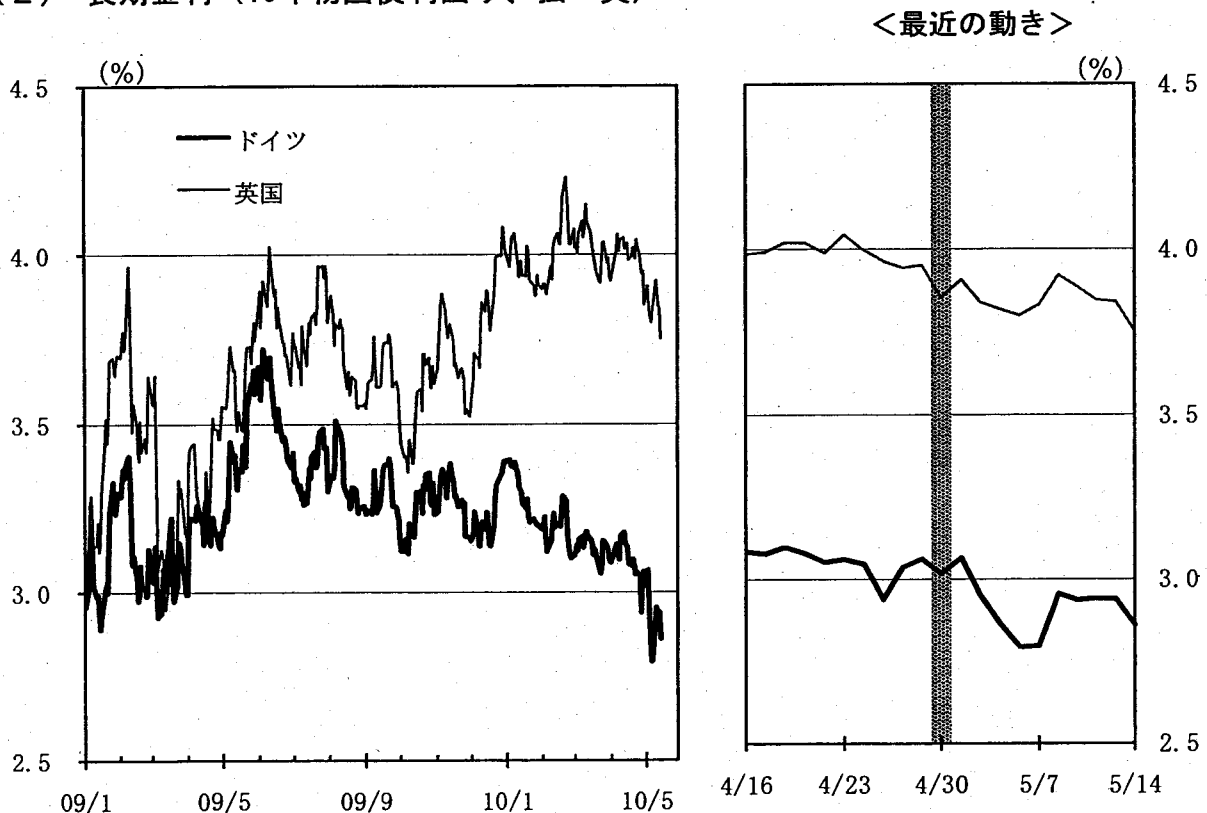
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



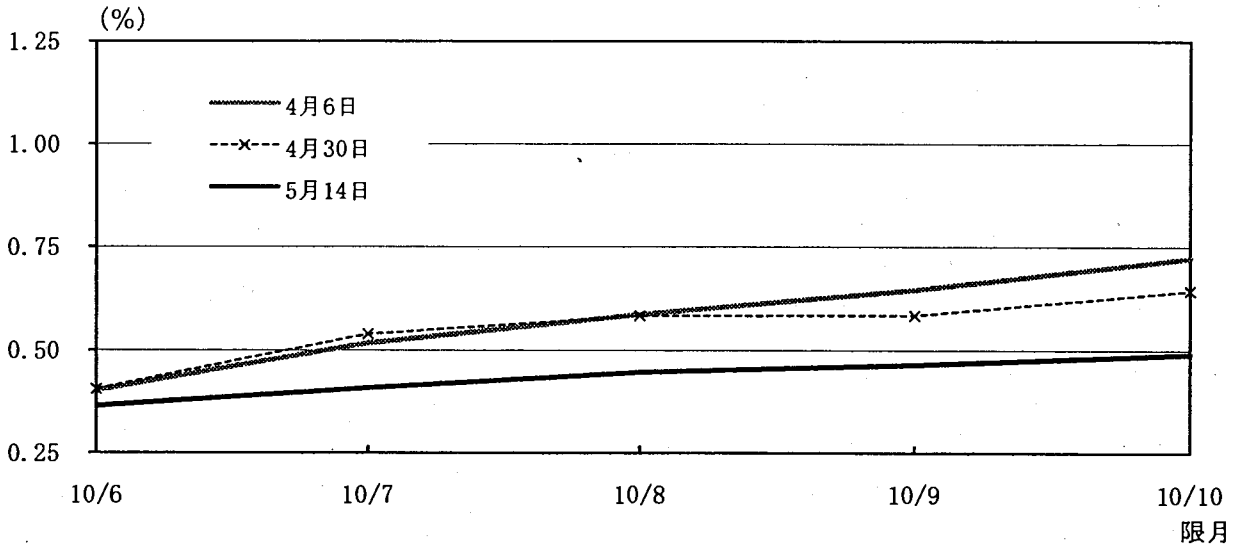
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

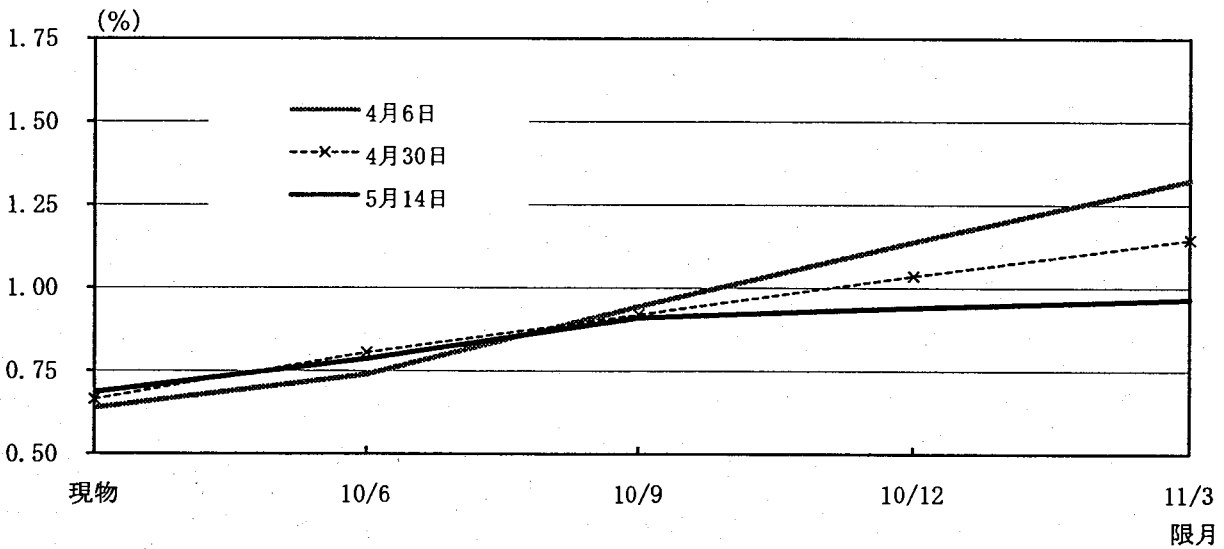
いずれも直近は5月14日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

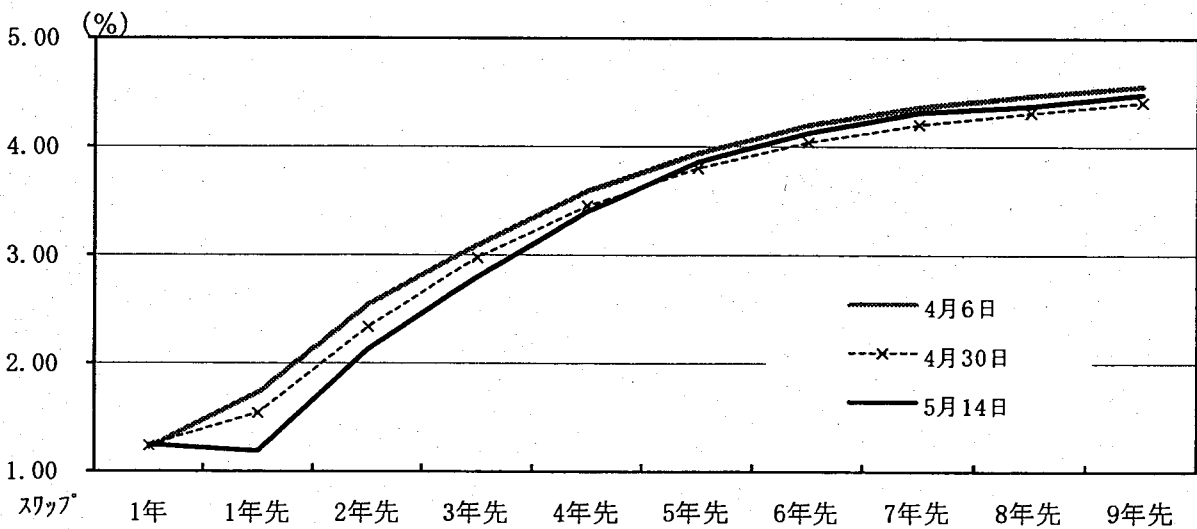
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



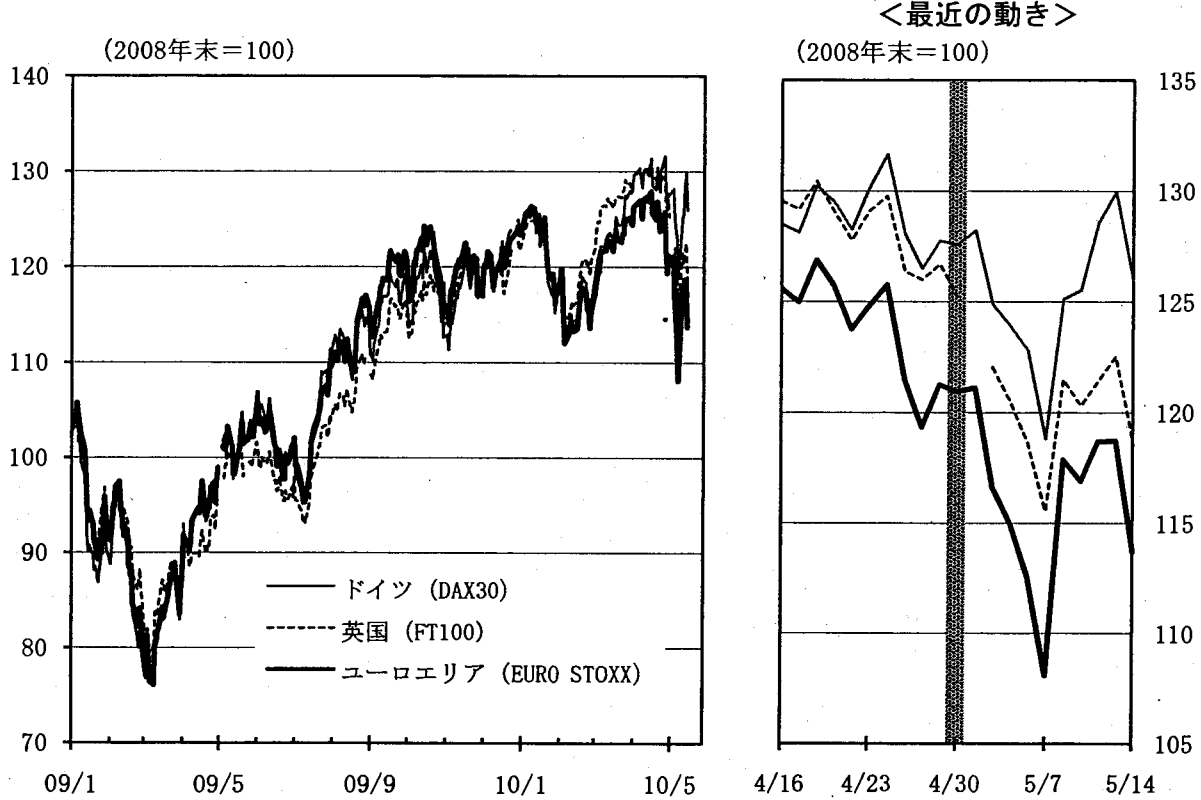
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

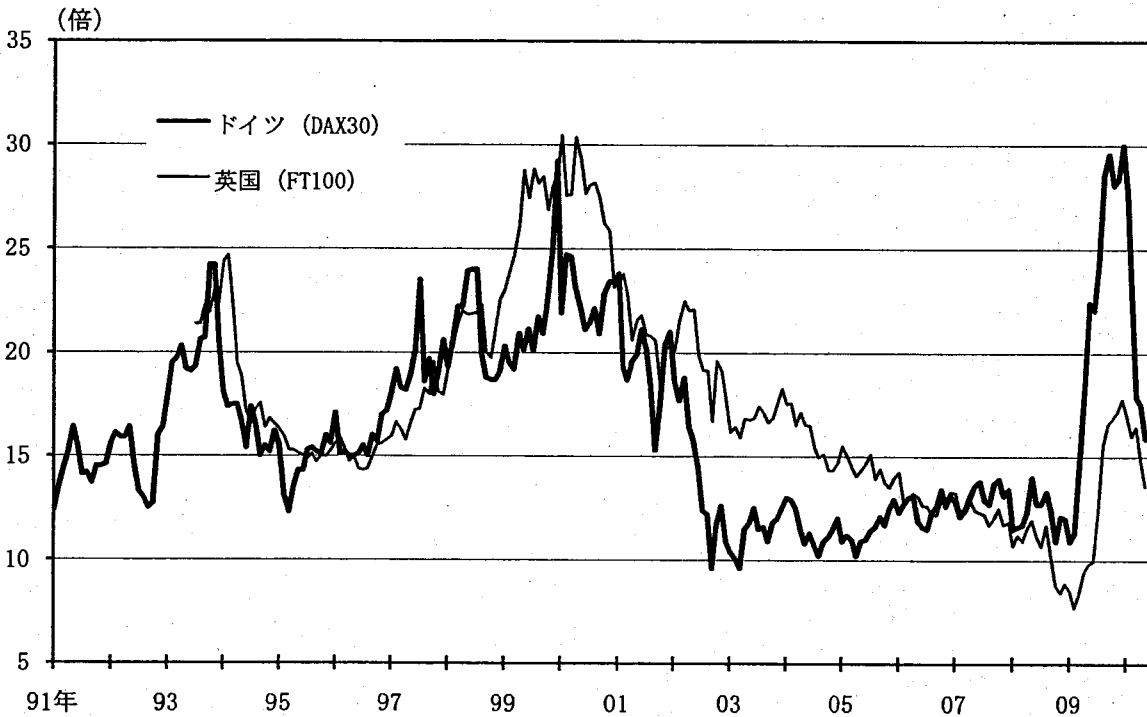
#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



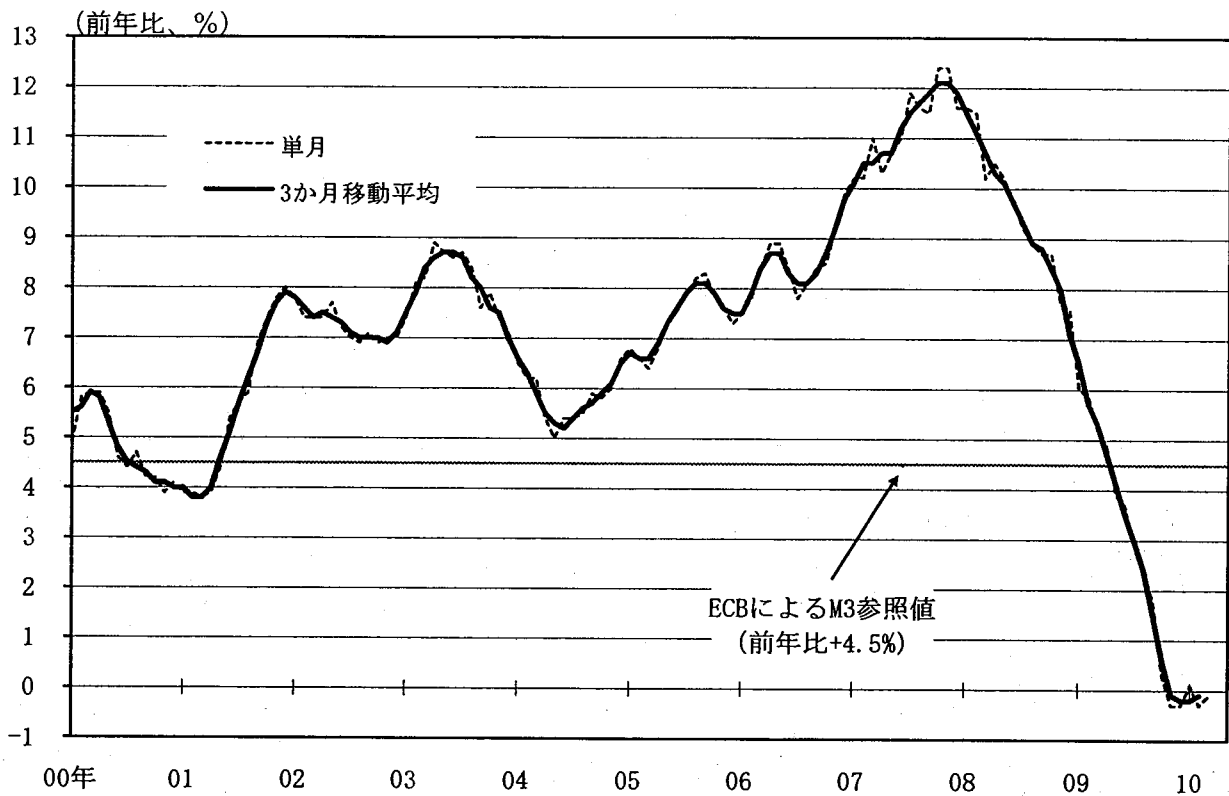
(注) PERは実績収益ベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

いずれも直近は5月14日

### M3・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) M3伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率

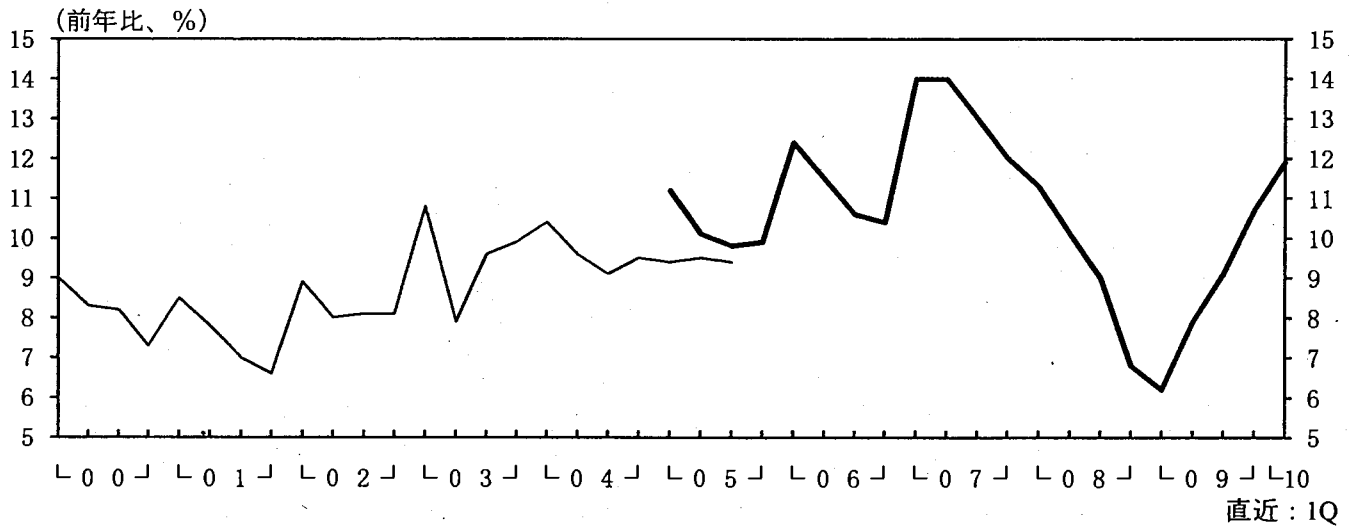


(出所) ECB

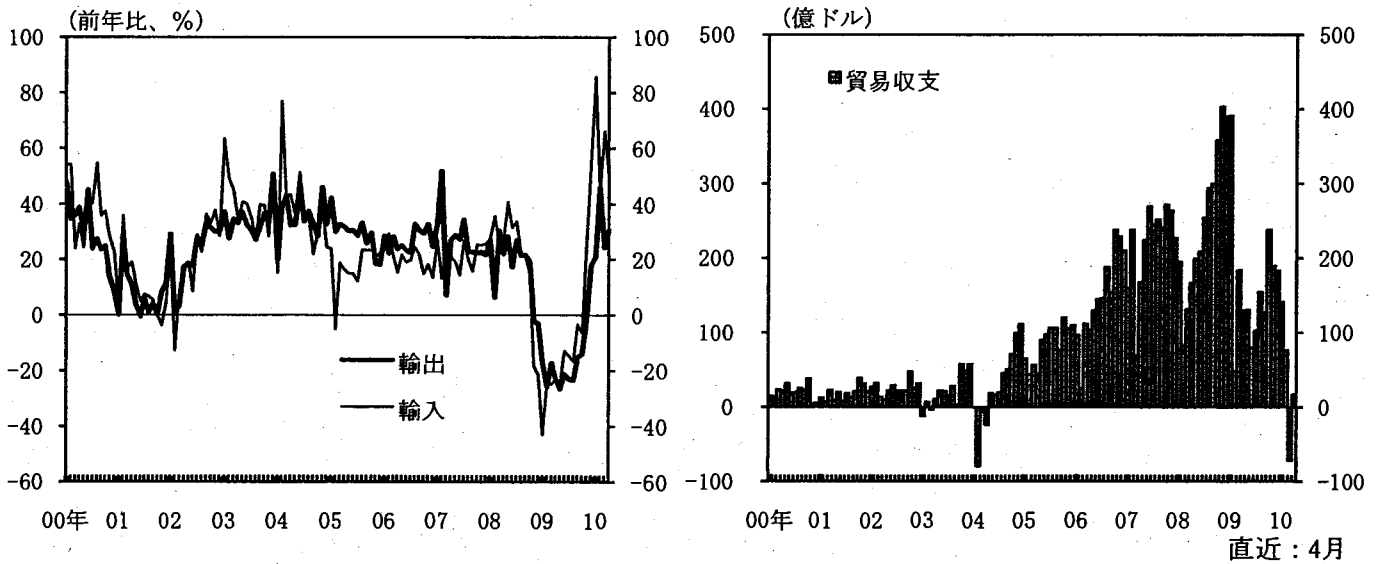
いずれも直近は3月

### アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

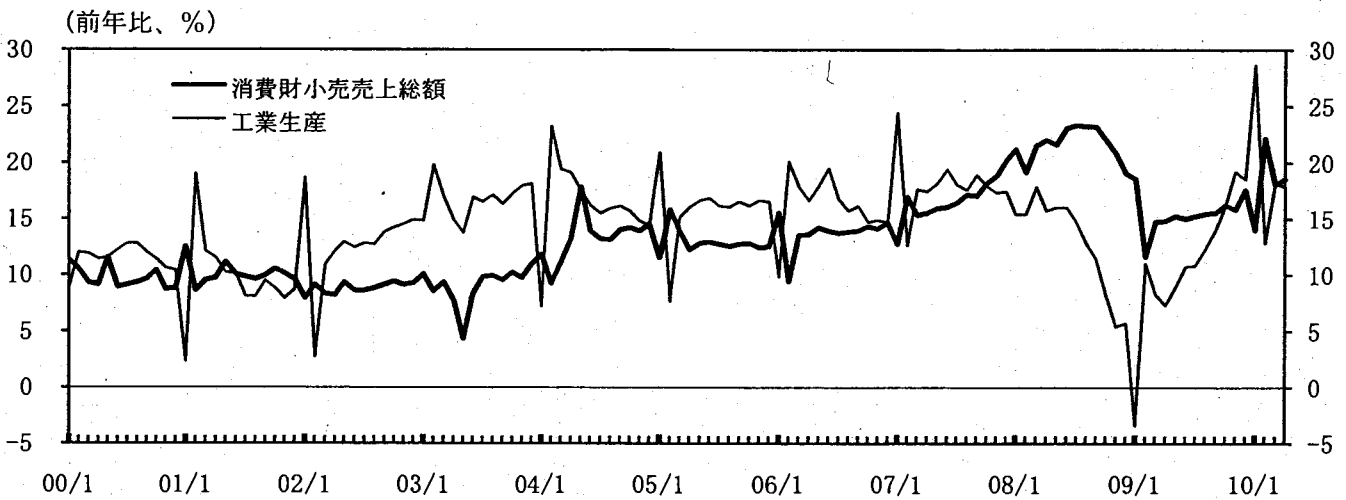
#### (1) 実質GDP



#### (2) 貿易



#### (3) 生産、個人消費

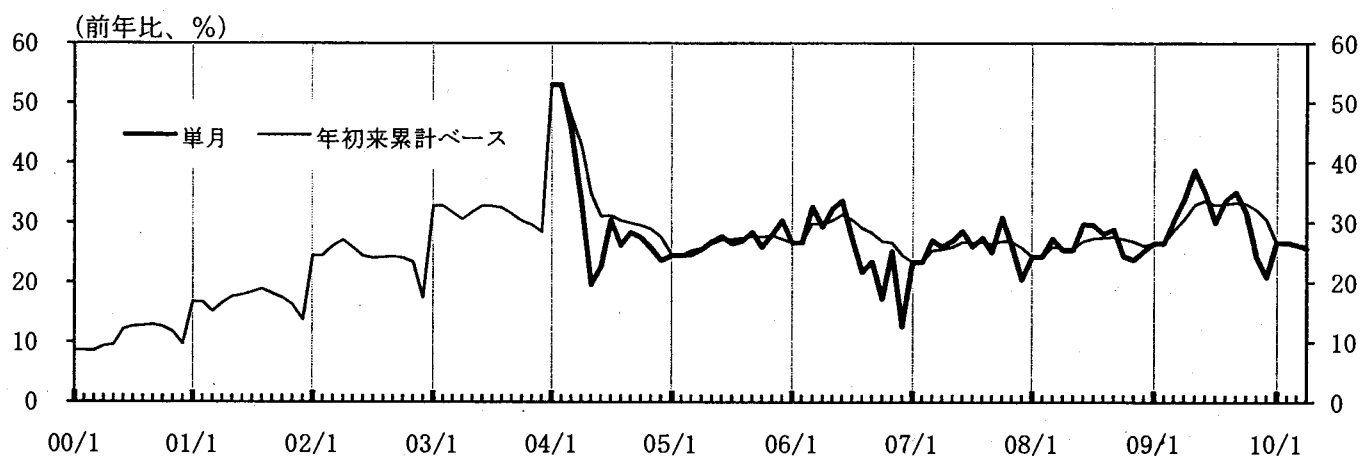


(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 中国(2)

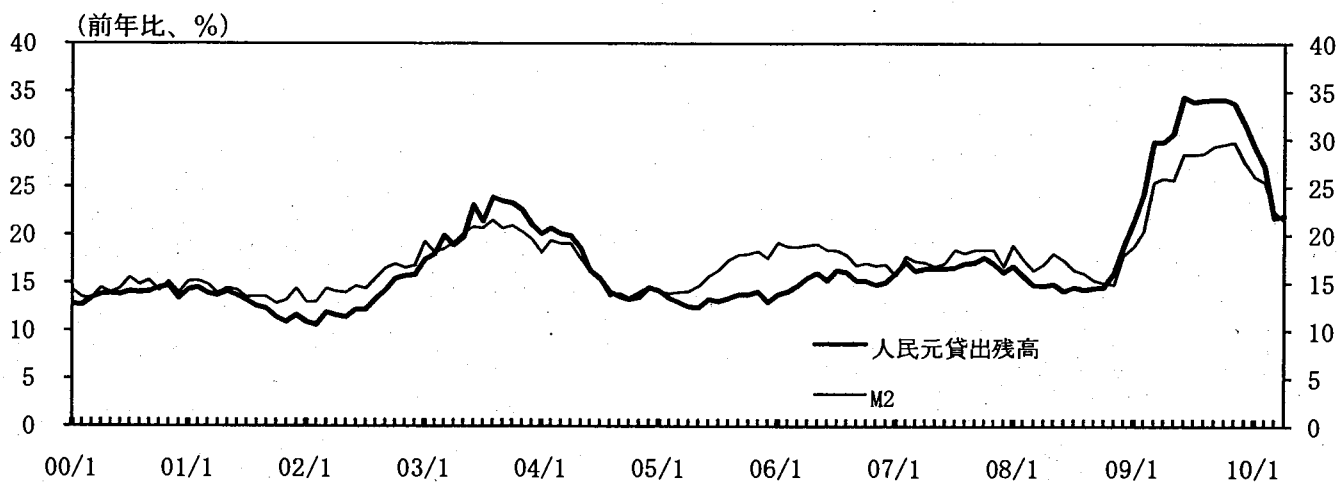
### (1) 固定資産投資



直近：4月

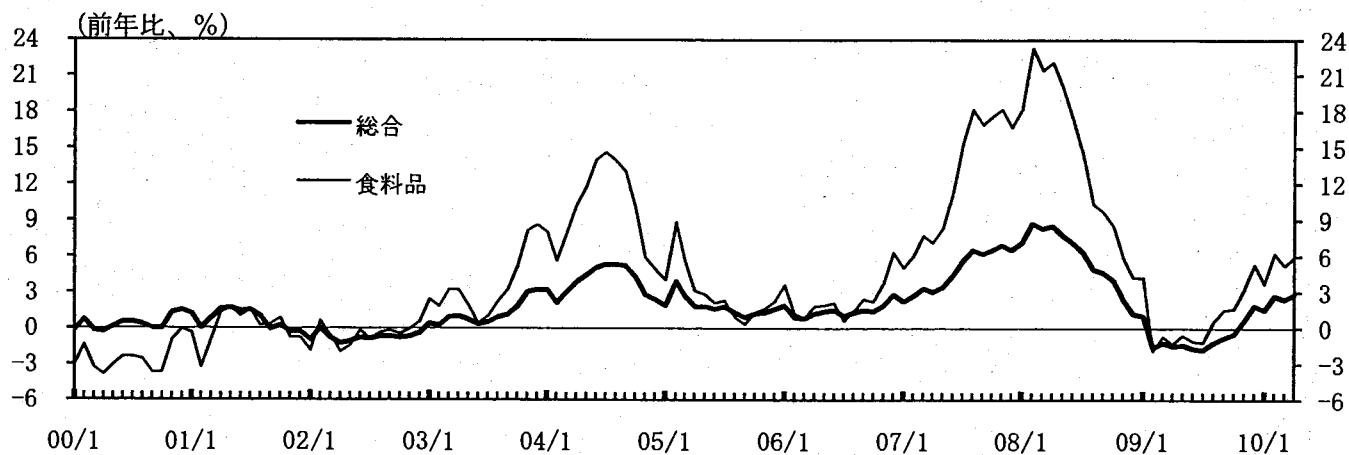
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

### (2) M2と貸出



直近：4月

### (3) 消費者物価



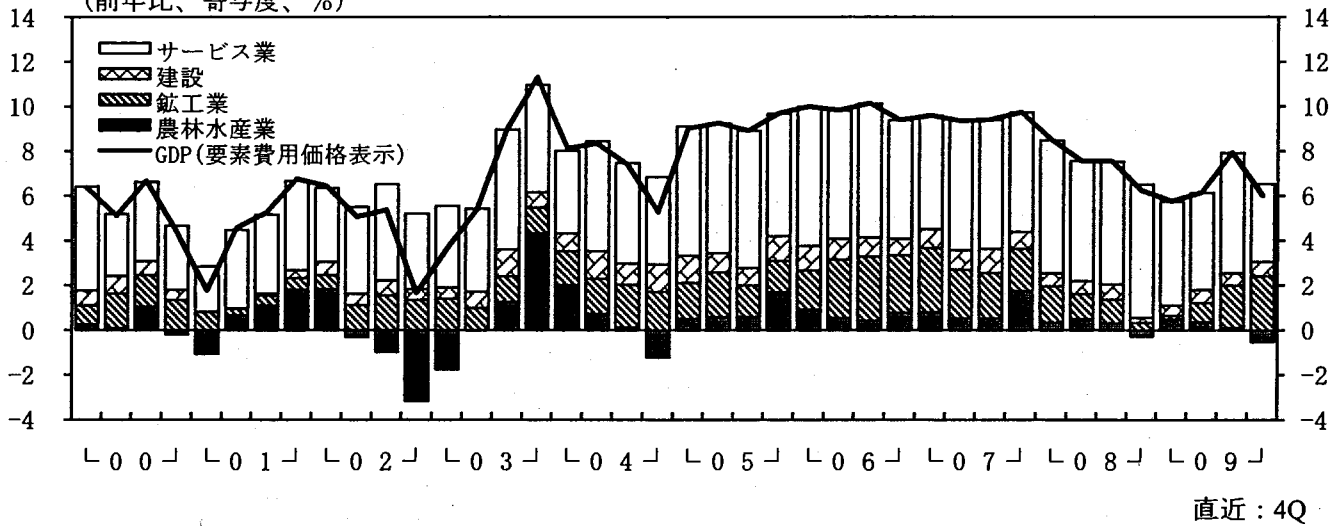
直近：4月



# インド

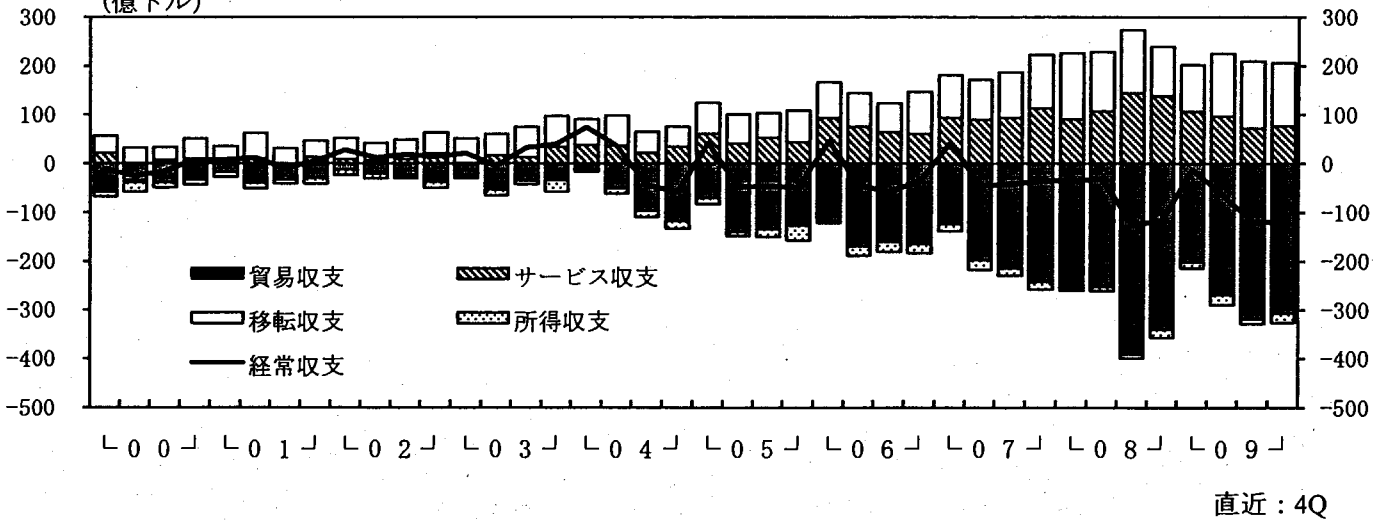
## (1) 実質GDP (産業別寄与度)

(前年比、寄与度、%)



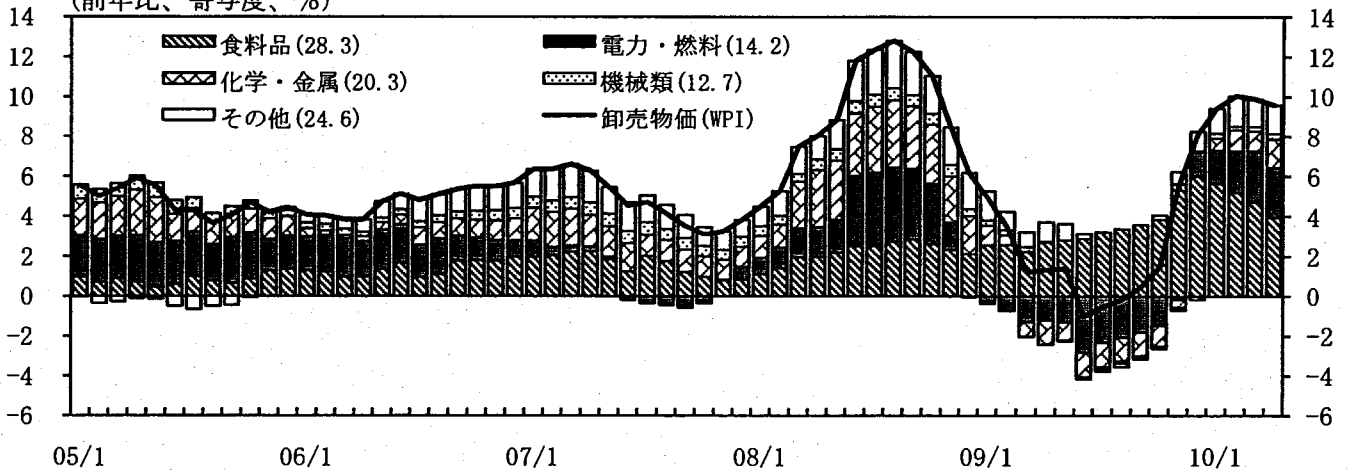
## (2) 経常収支

(億ドル)



## (3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



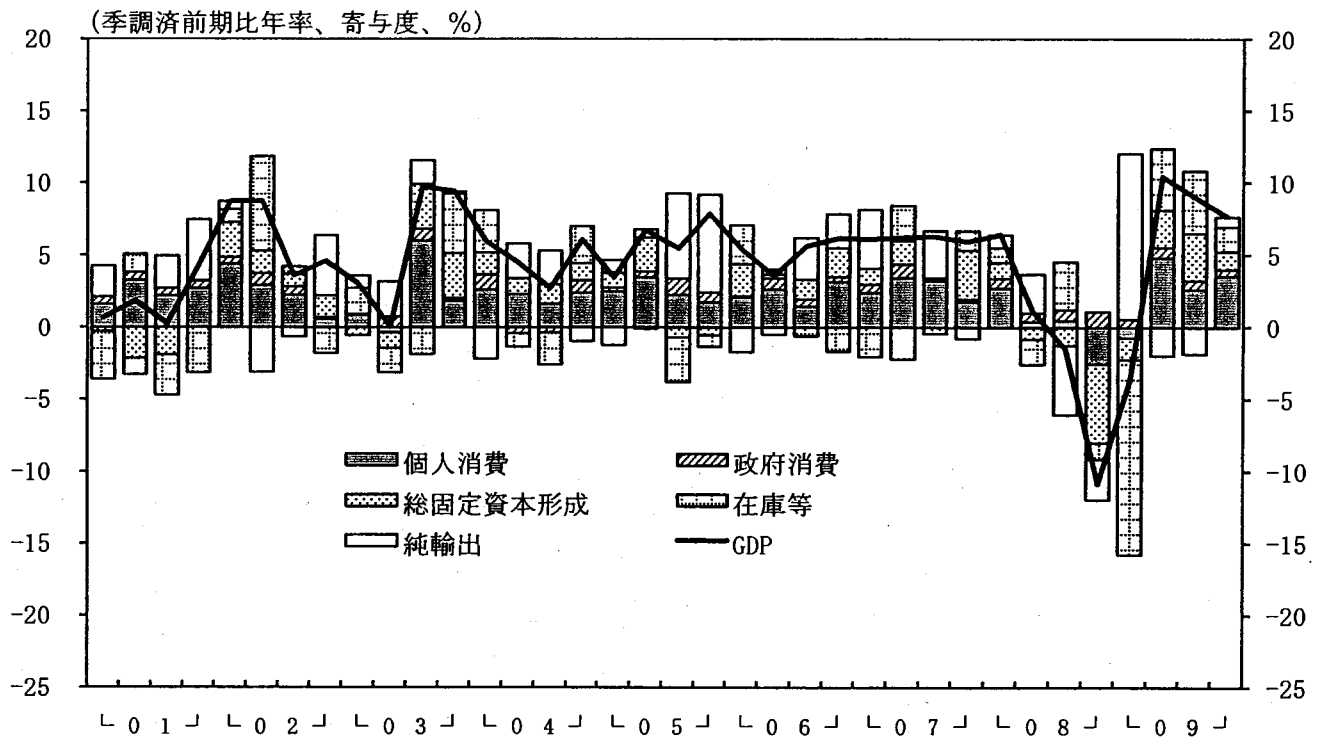
(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

直近: 4月

(図表 8-4)

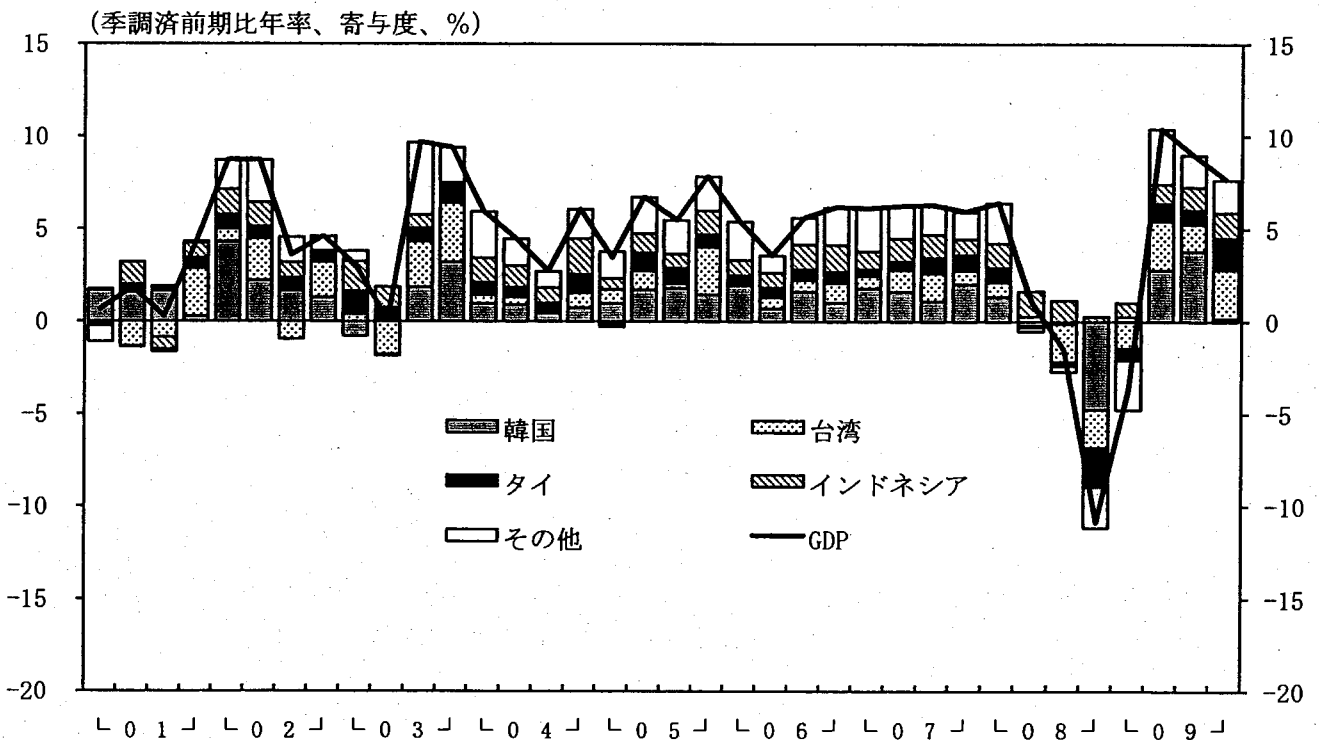
### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 4Q

#### (2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近: 4Q

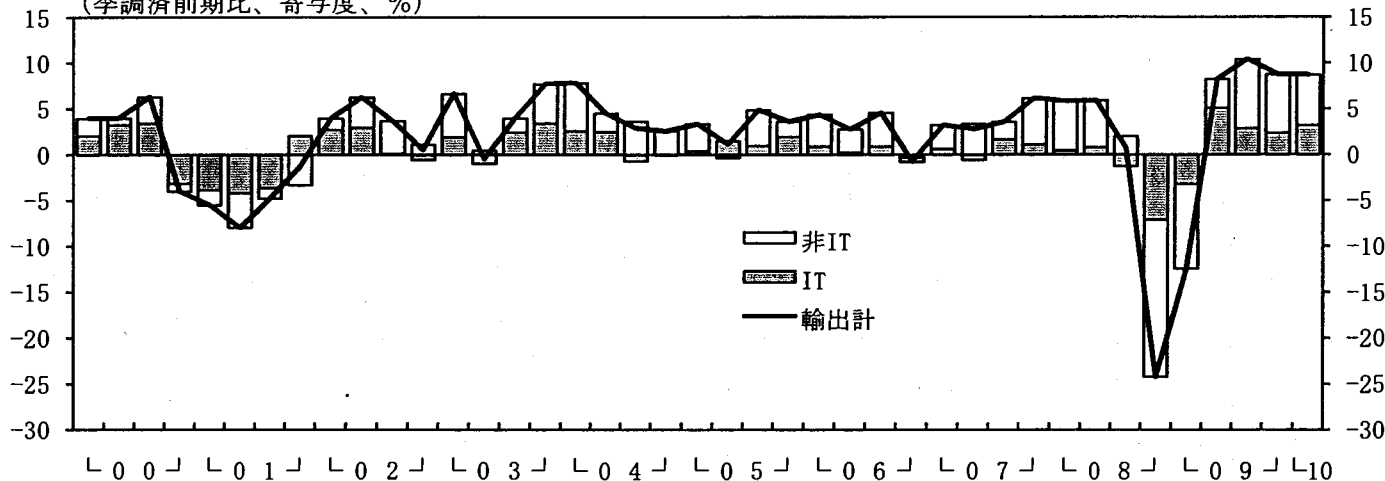
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

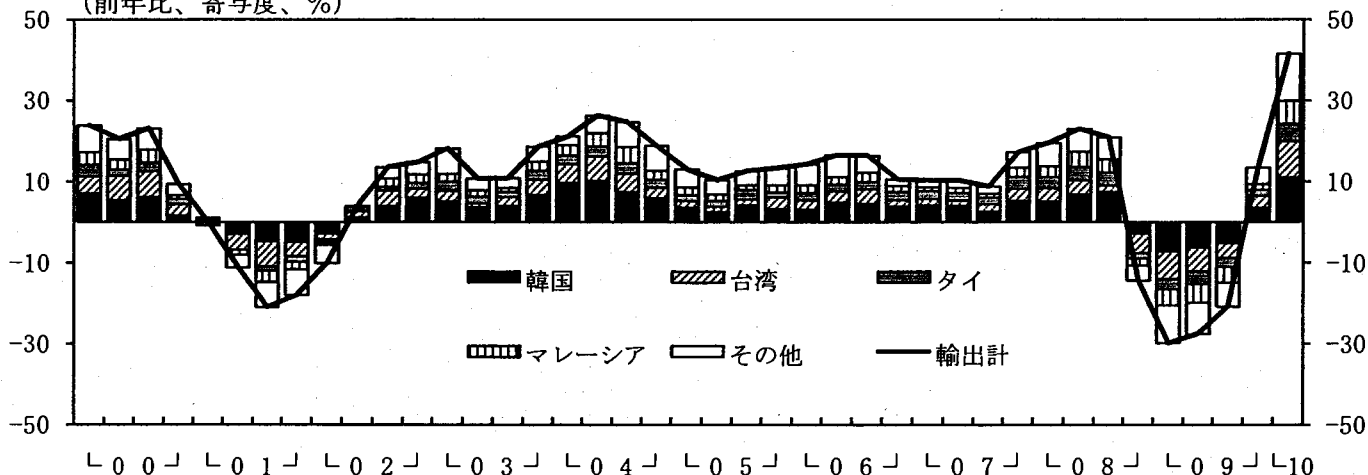
#### (1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



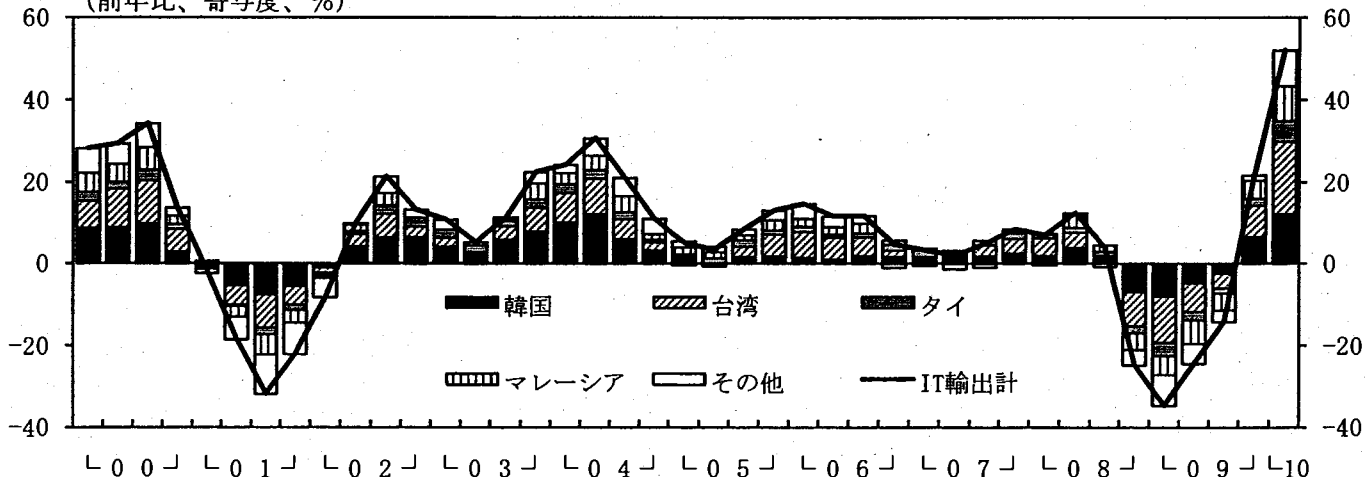
#### (2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1-3月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

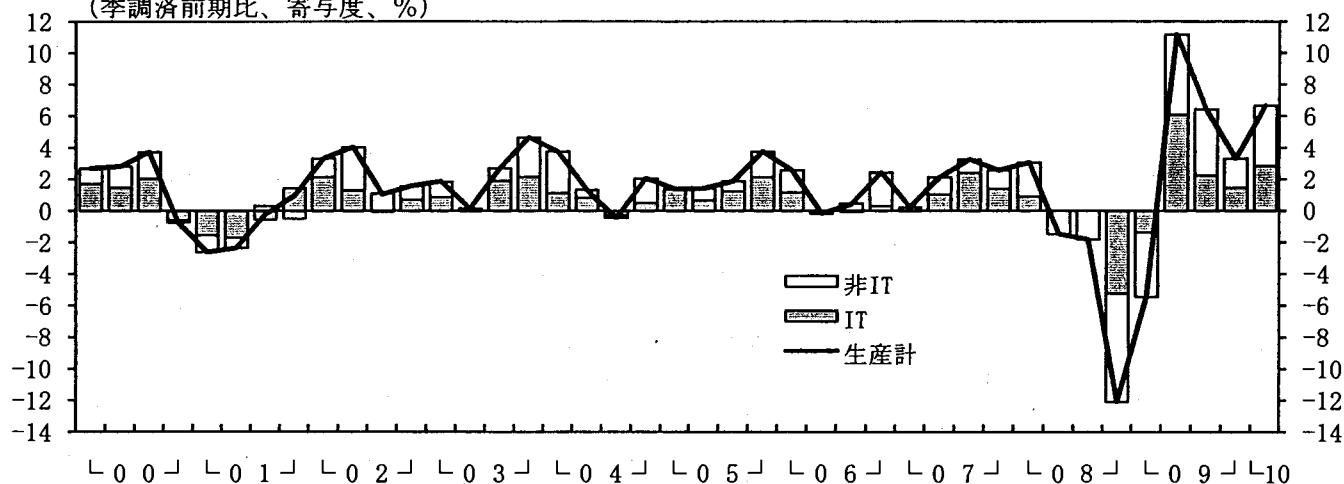
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

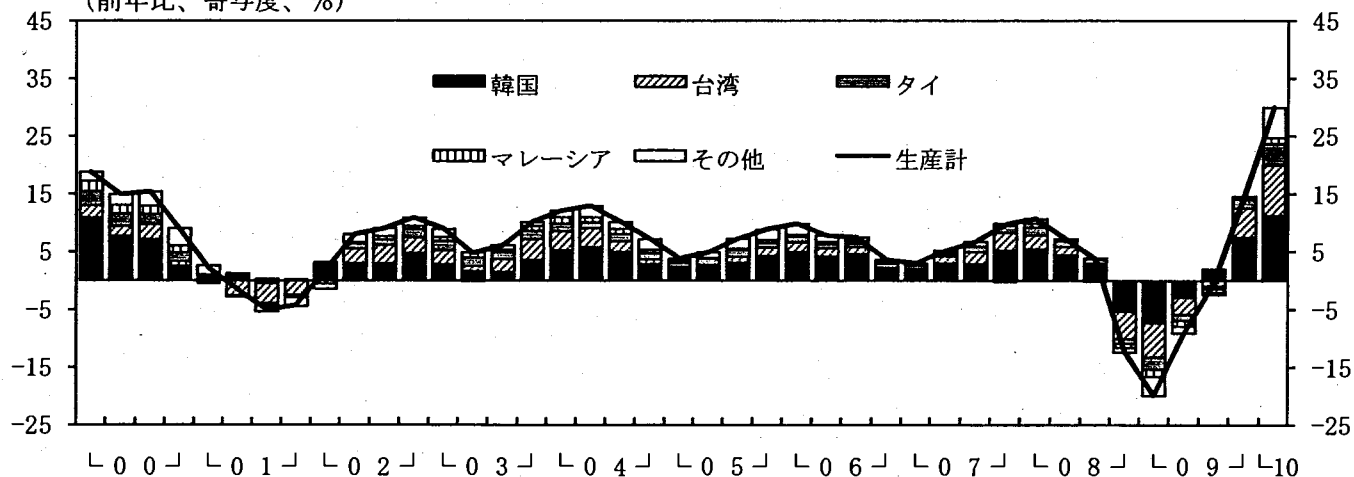
#### (1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



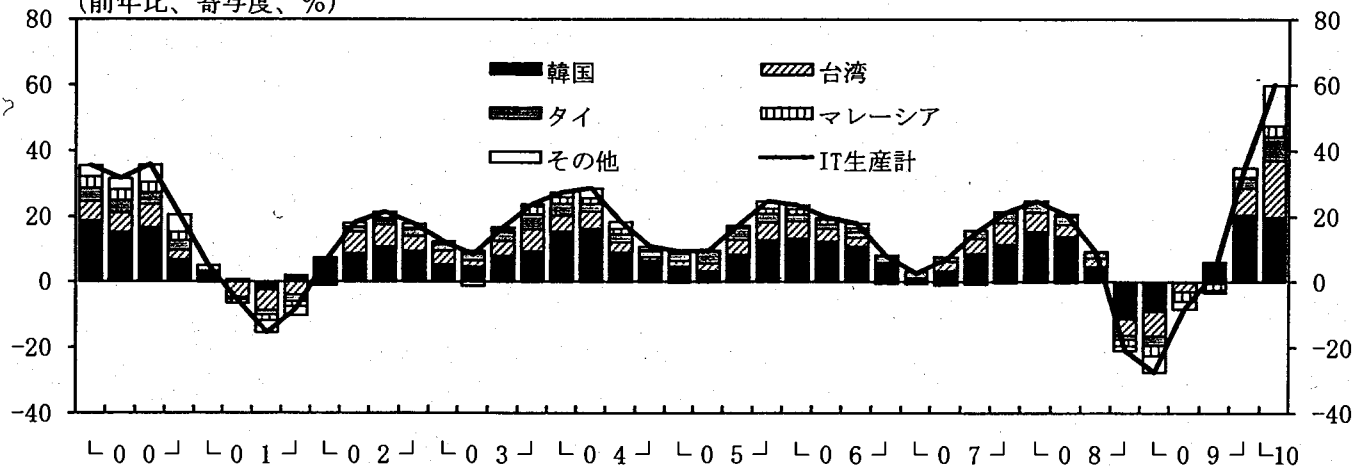
#### (2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1-3月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

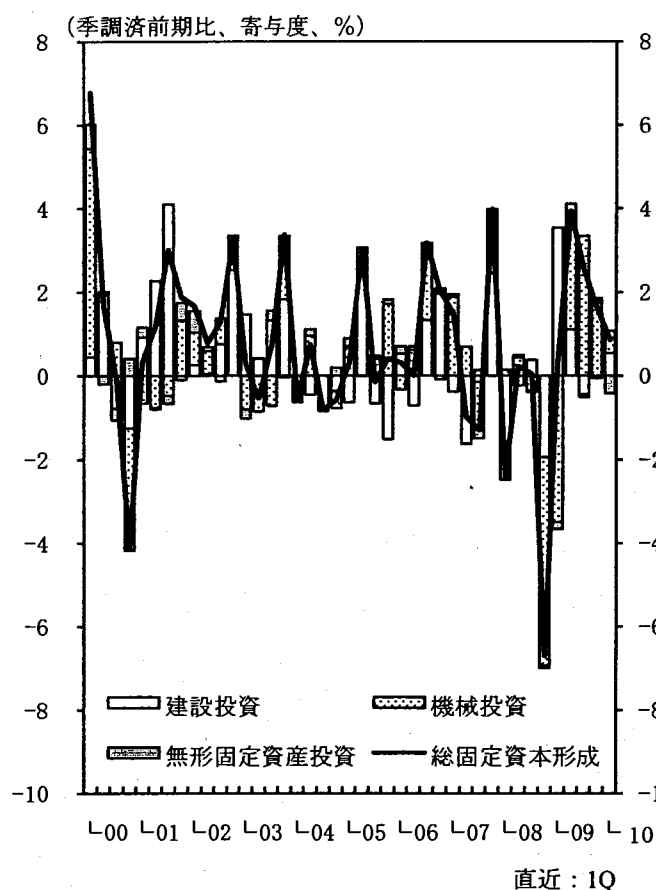
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

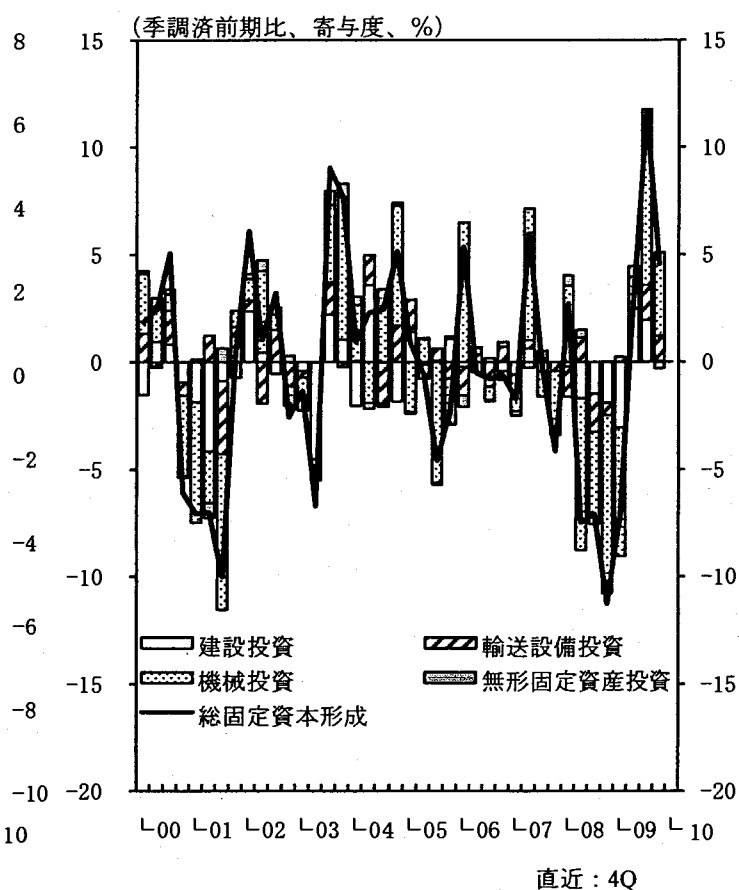
(注4) 全て数量ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

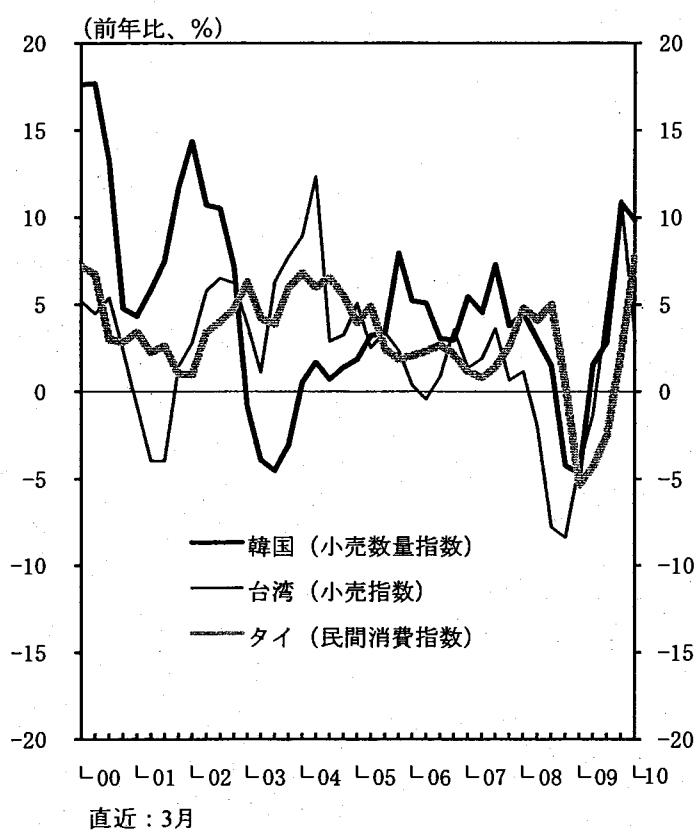
(1) 韓国の総固定資本形成



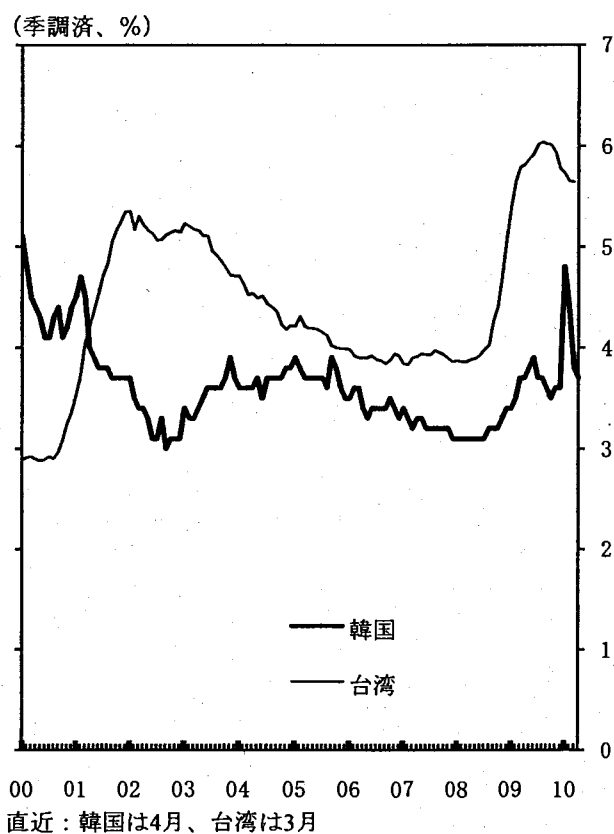
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



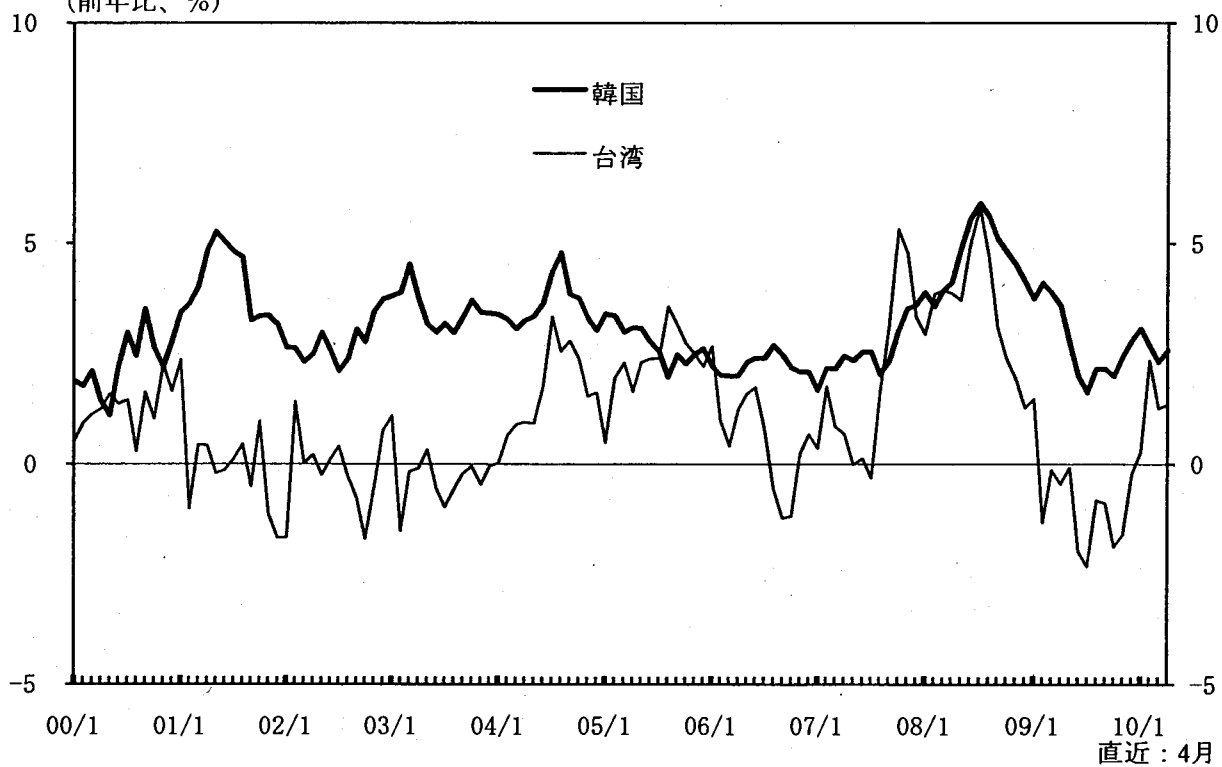
(注) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(図表 8-8)

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

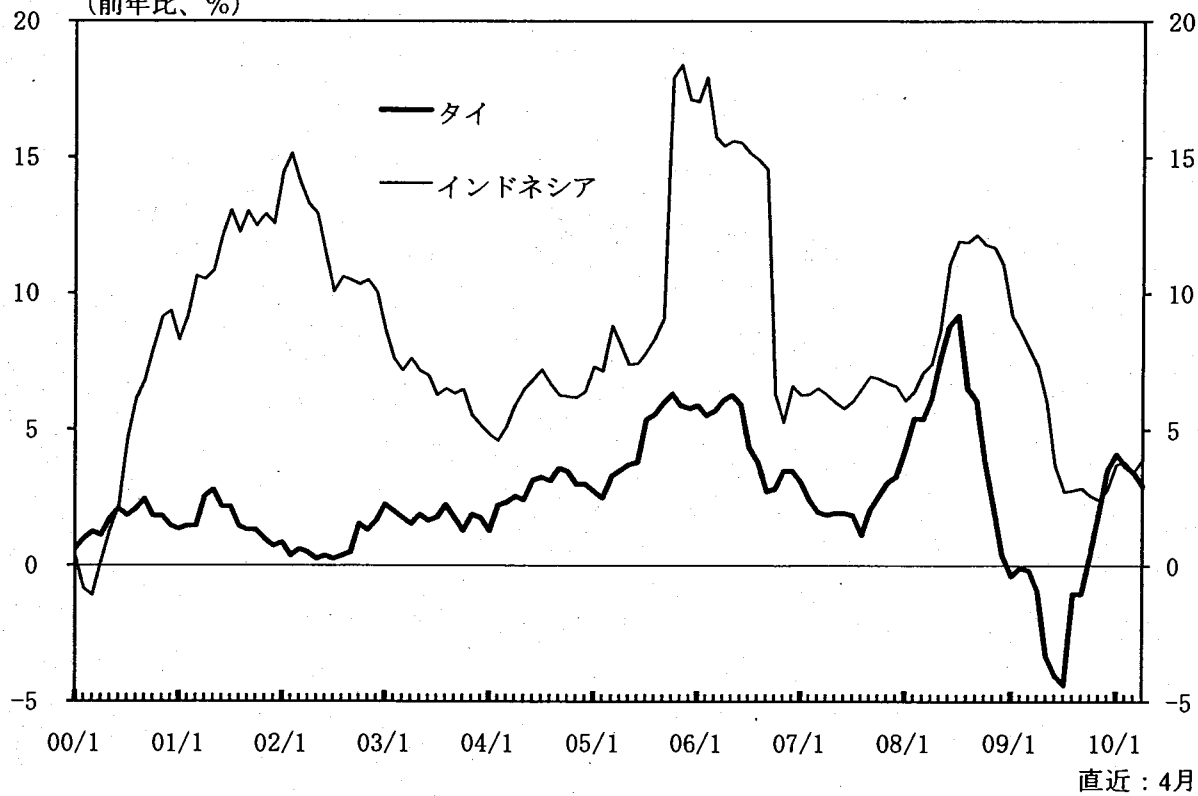
(1) NIEs (韓国・台湾)

(前年比、%)



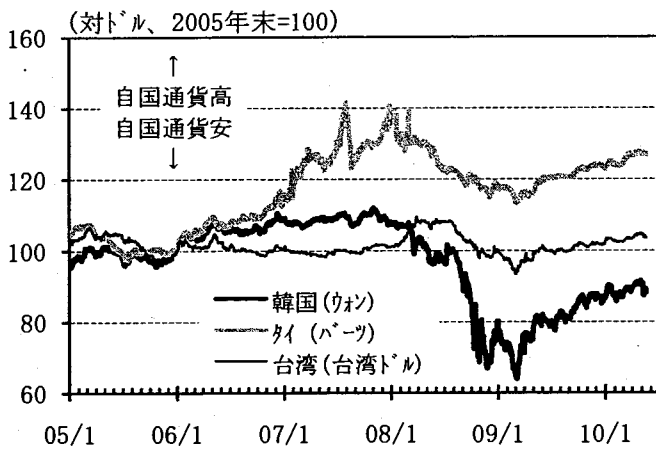
(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

(前年比、%)

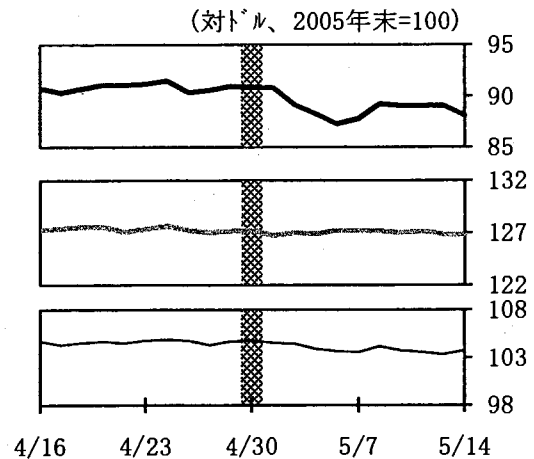


# エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

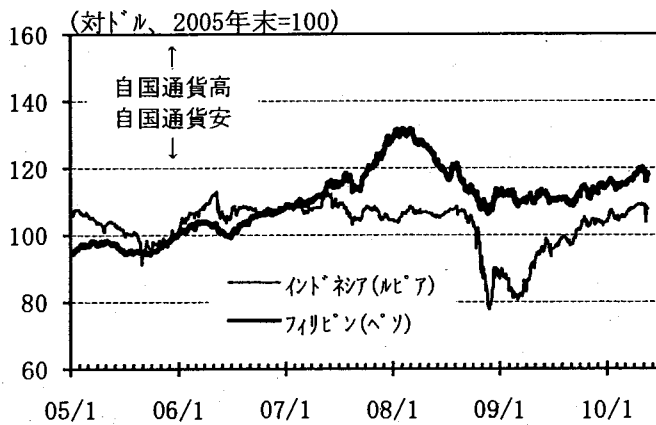
## (1) 韓国、台湾、タイ



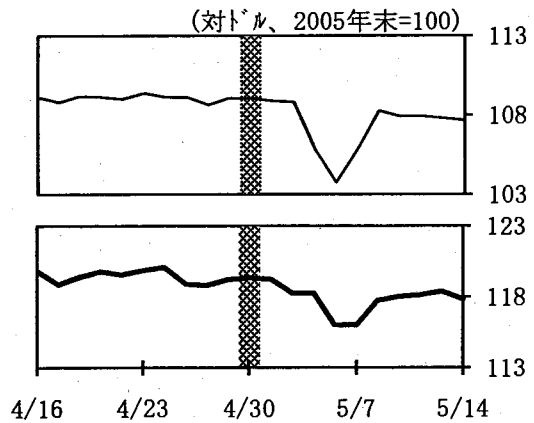
### <最近の動き>



## (2) インドネシア、フィリピン



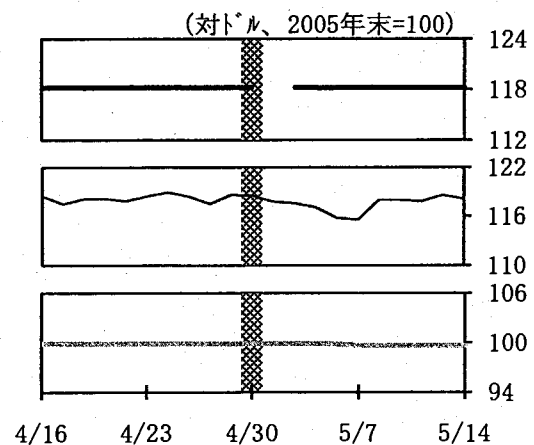
### <最近の動き>



## (3) 中国、香港、マレーシア



### <最近の動き>



いずれも直近は5月14日  
(休場：中国5/3)

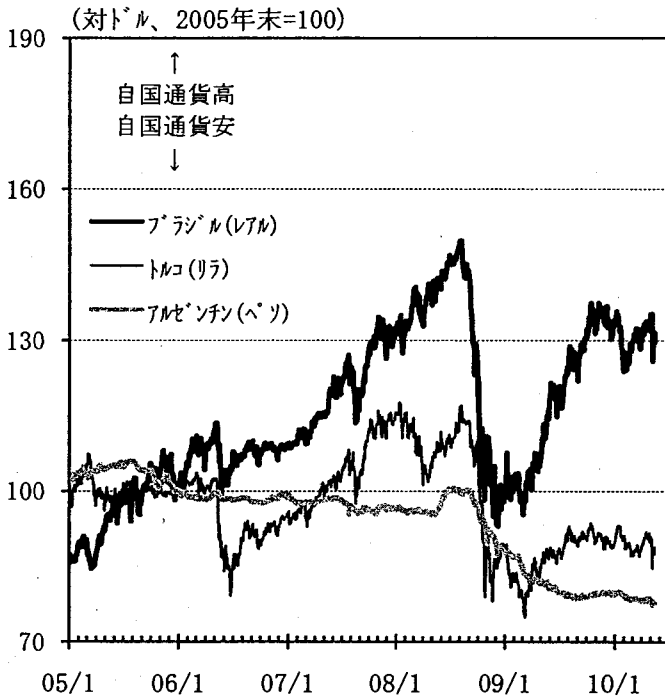
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

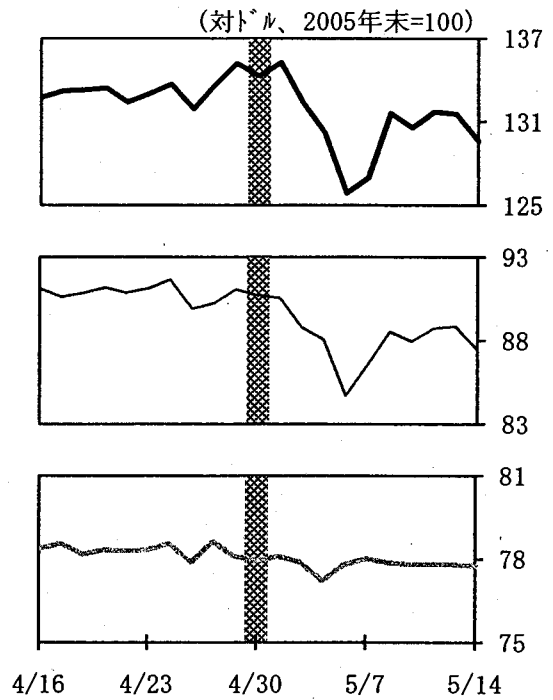
(出所) Bloomberg

### 通貨(2)

#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



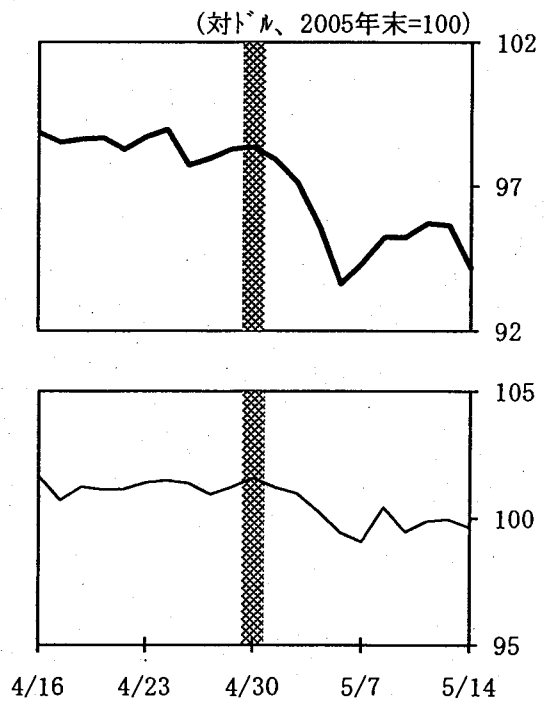
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>



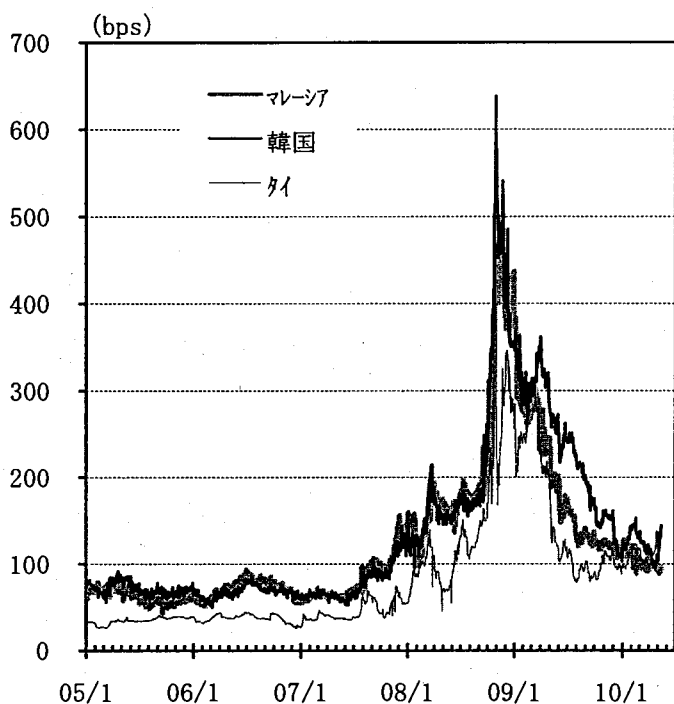
いずれも直近は5月14日

(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

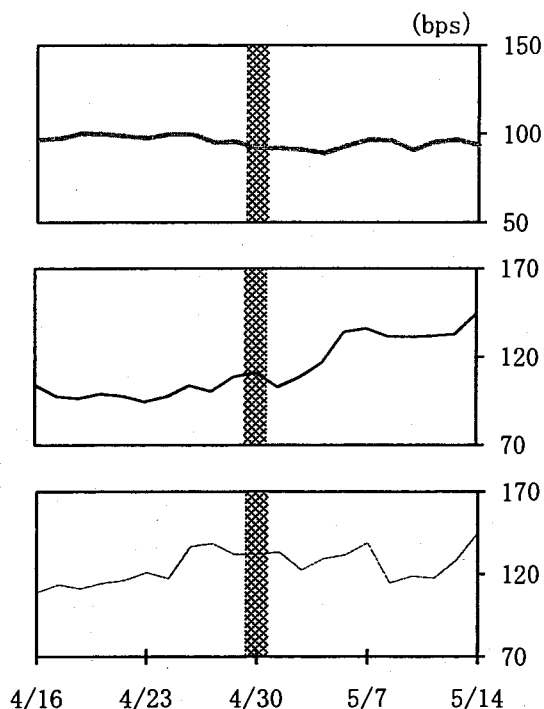


### 対米国債スプレッド (1)

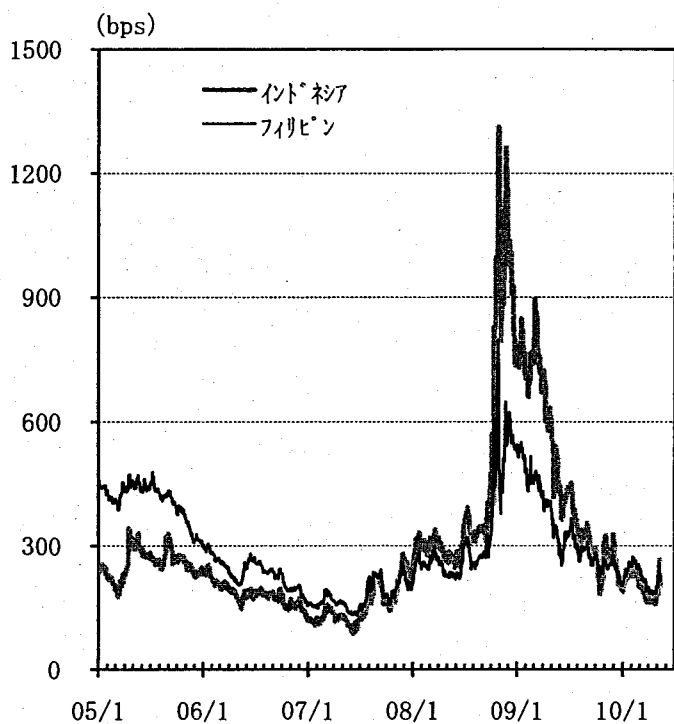
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



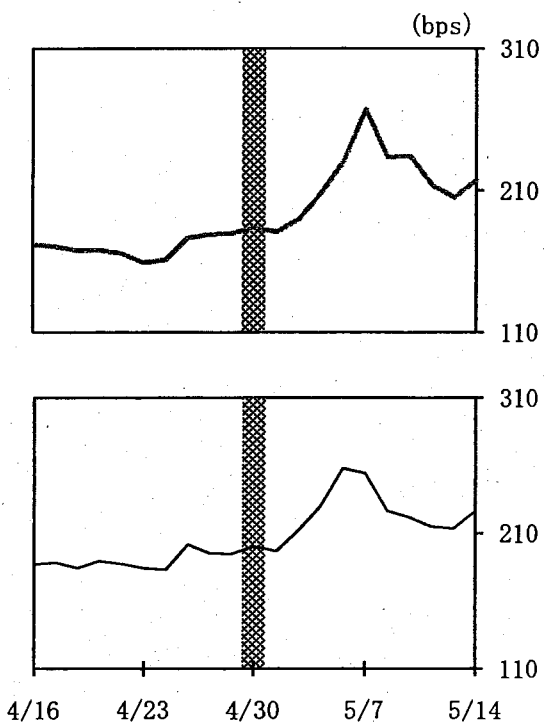
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>

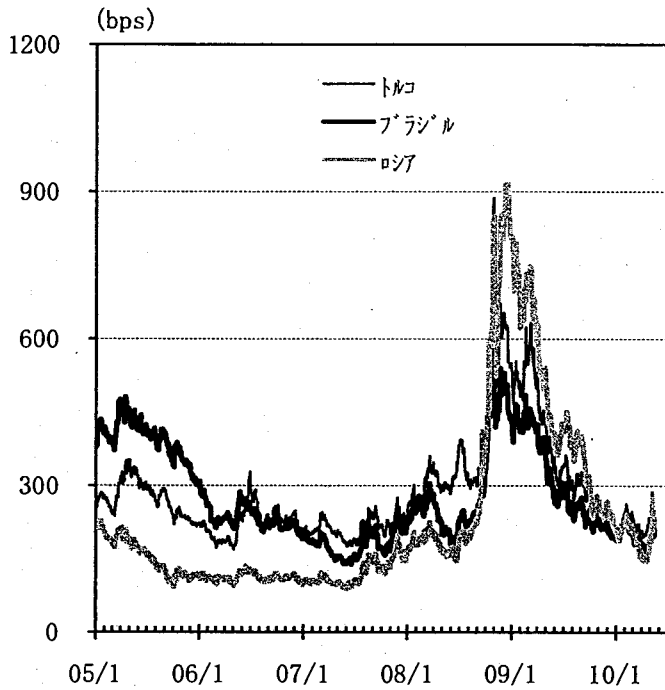


いずれも直近は5月14日

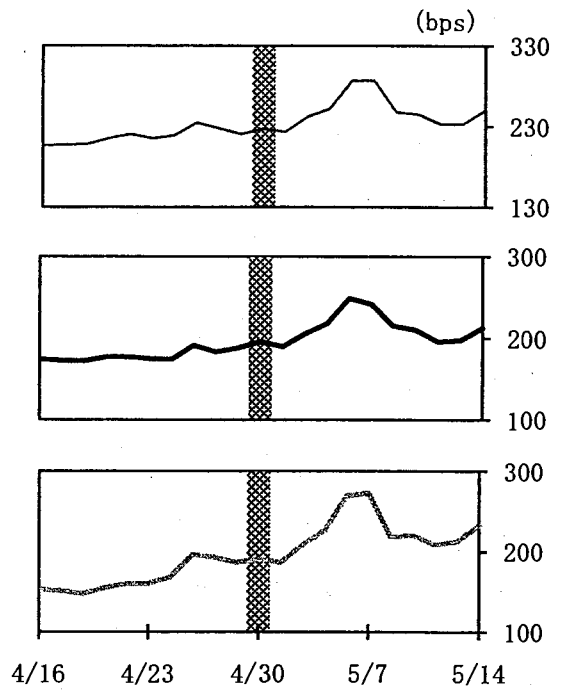
(注1) シャドーは前回会合。  
(注2) タイは5年物CDSで代用。フィリピンはEMBI Global。  
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

### 対米国債スプレッド (2)

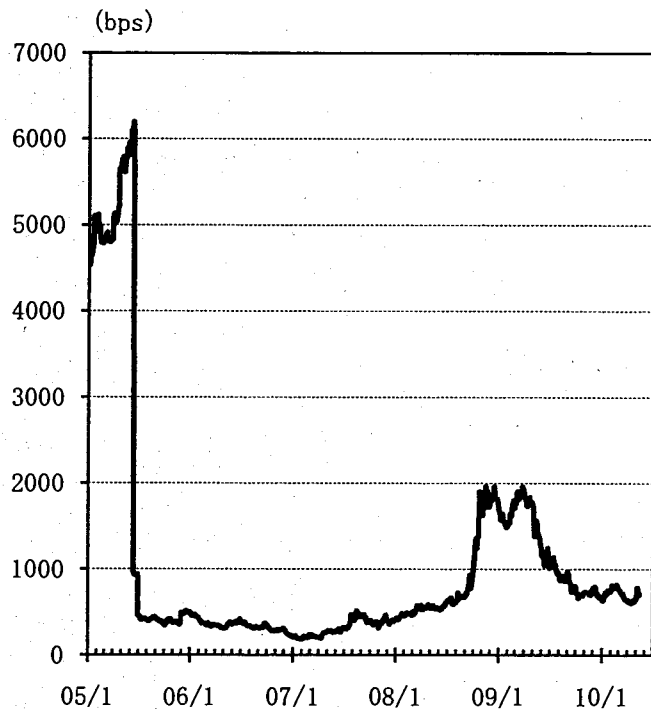
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



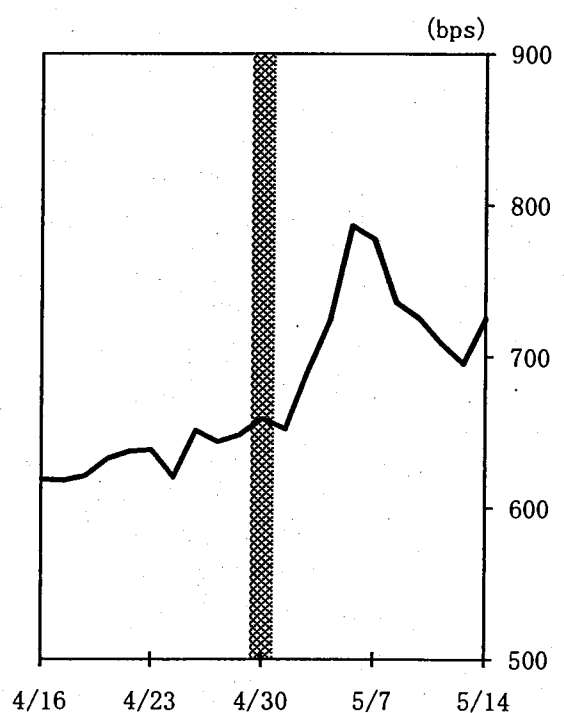
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>



いずれも直近は5月14日

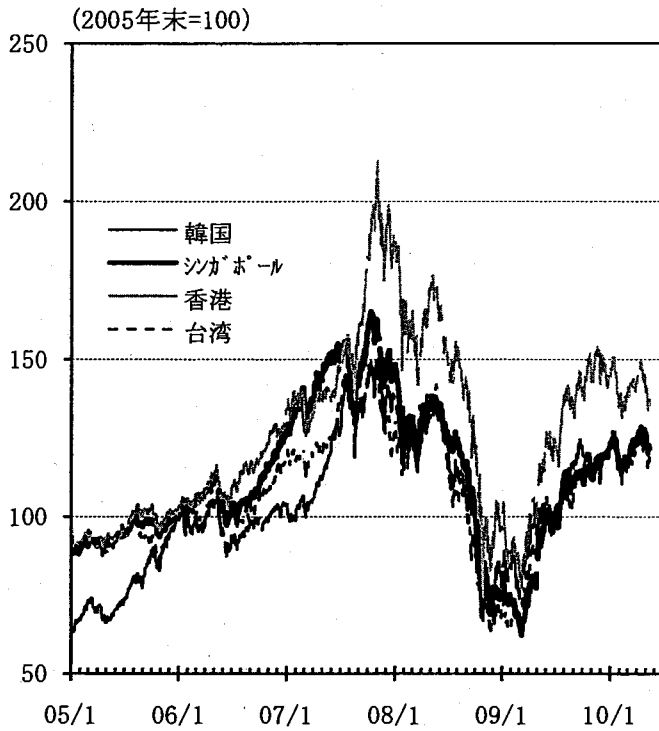
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

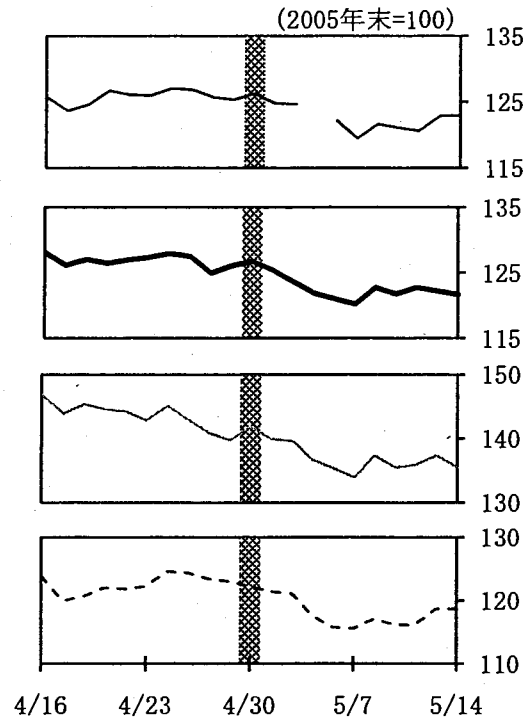
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

### 株価(1)

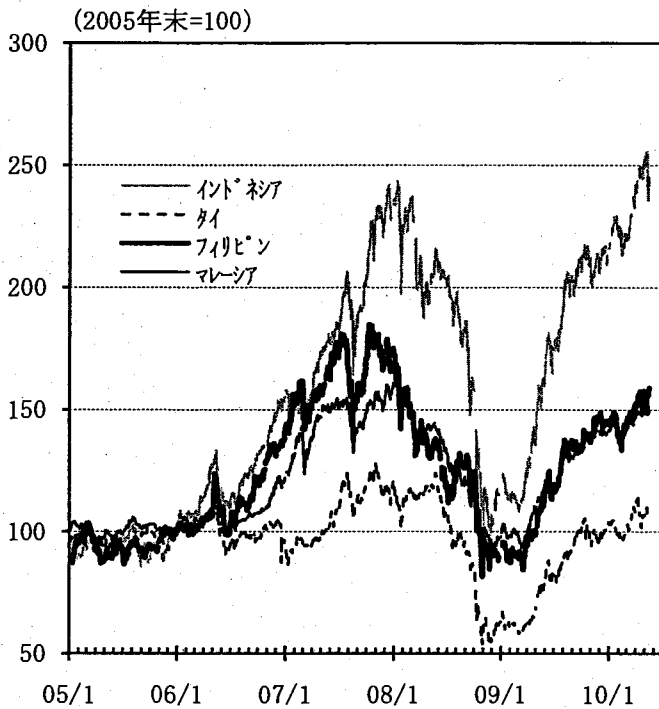
#### (1) NIEs



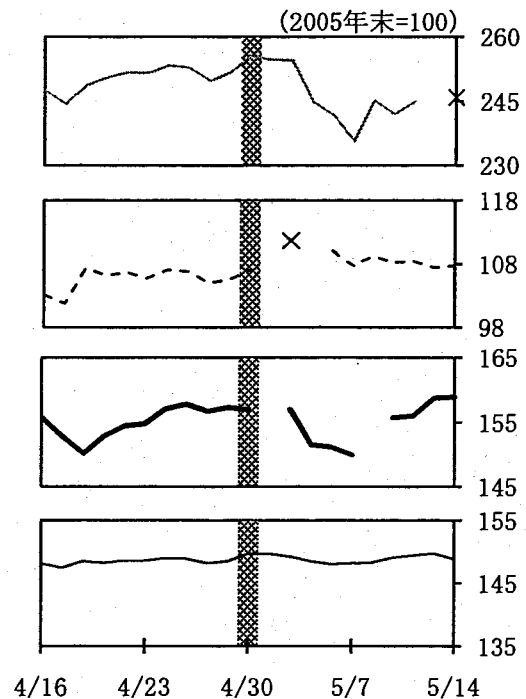
#### <最近の動き>



#### (2) ASEAN



#### <最近の動き>



いずれも直近は5月14日

(休場: タイ5/3、5、フィリピン5/3、10、韓国5/5、インドネシア5/13)

(注) シャドーは前回会合。

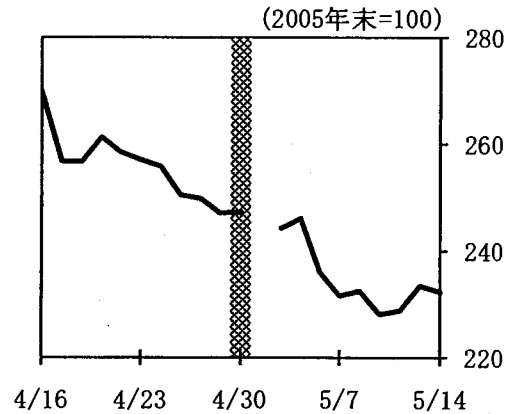
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

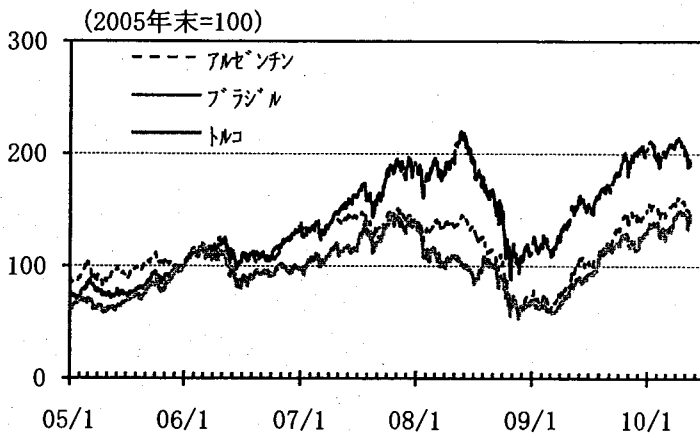
(3) 中国(上海総合)



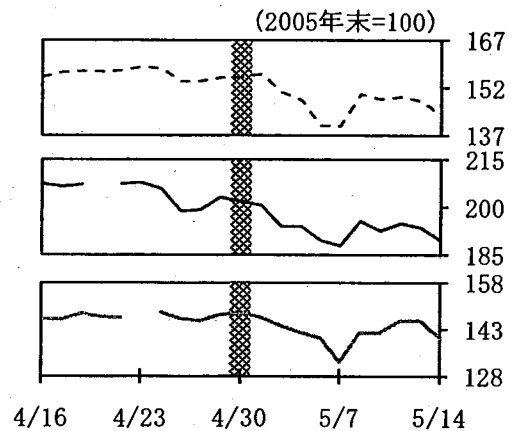
<最近の動き>



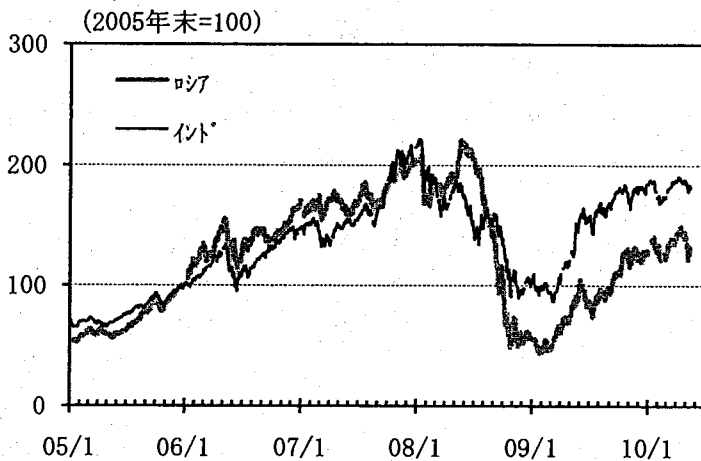
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



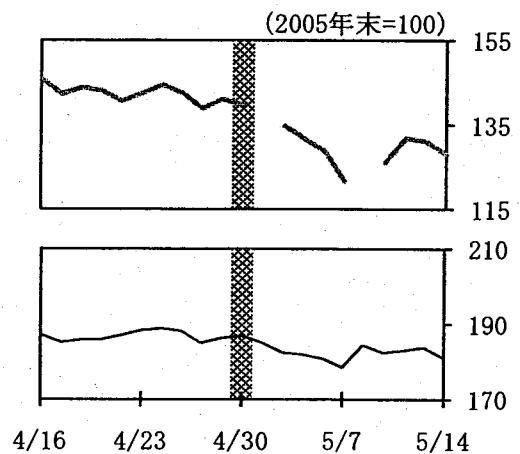
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



いずれも直近は5月14日

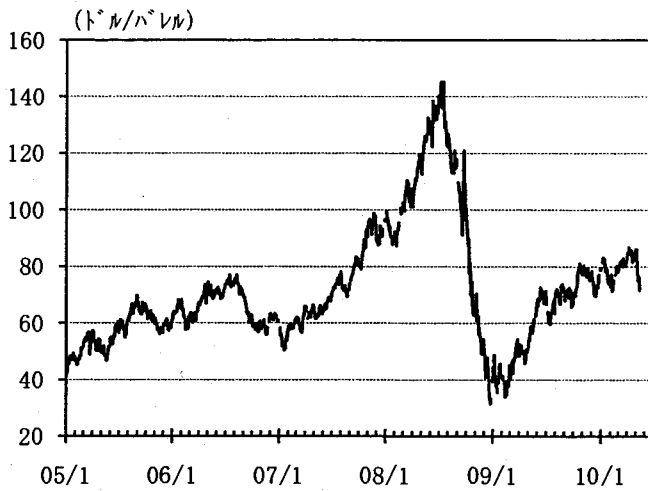
(休場: ブラジル4/21、トルコ4/23、中国5/3、ロシア5/3, 10)

(注) シャドーは前回会合。

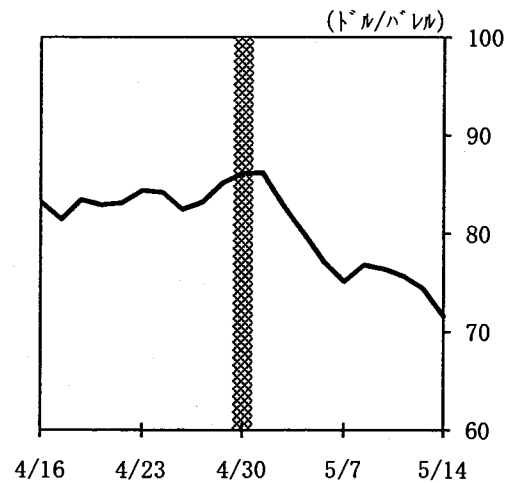
(出所) Thomson Reuters Datastream

### 商品

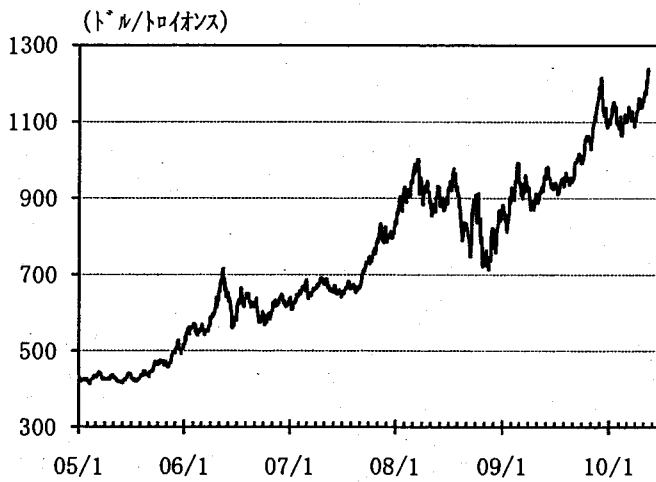
#### (1) 原油 (WTI)



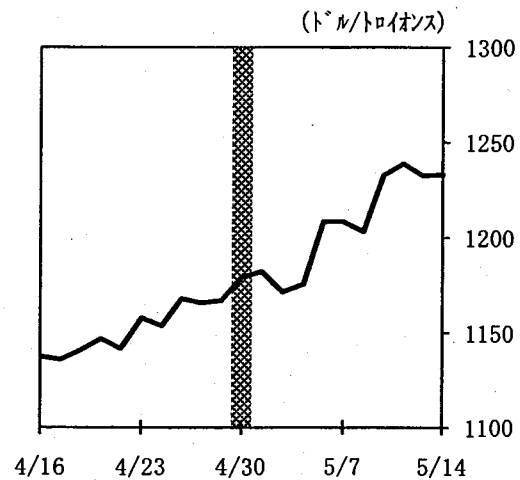
#### <最近の動き>



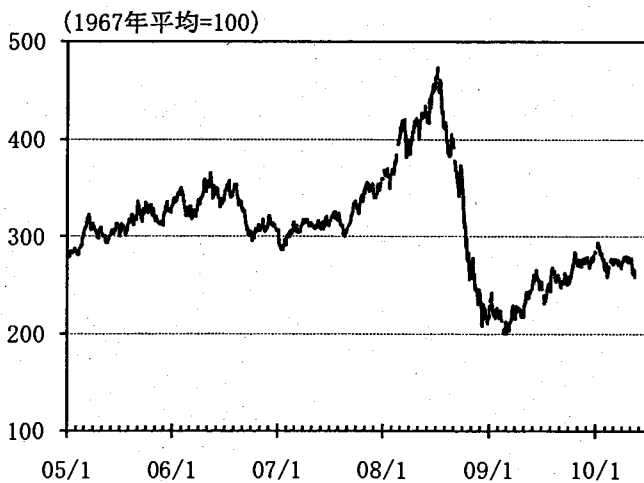
#### (2) 金



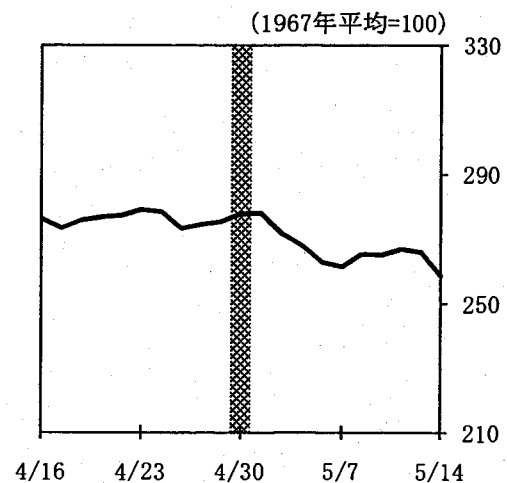
#### <最近の動き>



#### (3) CRB商品先物指数



#### <最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月14日

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	▲2.4	3.1	3.0	3.2	2.6	3.1	3.1
E U	▲4.2	1.0	1.1	1.1	1.8	1.7	1.7
ユーロエリア	▲4.1	1.0	1.3	1.1	1.5	1.5	1.5
ドイツ	▲4.9	1.2	1.7	1.6	1.7	1.6	1.7
フランス	▲2.5	1.5	1.4	1.5	1.8	1.6	1.6
英 国	▲4.9	1.3	1.4	1.3	2.5	2.2	2.3
NIEs	▲0.9	5.2	5.0	5.7	4.9	4.5	4.4
ASEAN	1.2	5.4	4.9	5.4	5.6	5.2	5.3
中 国	8.7	10.0	9.8	10.3	9.9	9.1	9.2
日 本	▲5.2	1.9	1.5	2.4	2.0	1.5	1.7

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	▲0.4	2.1	2.2	2.0	1.7	2.0	1.9
E U	1.0	1.5	1.5	1.6	1.5	1.7	1.6
ユーロエリア	0.3	1.1	1.2	1.3	1.3	1.5	1.4
ドイツ	0.2	0.9	1.0	1.0	1.0	1.3	1.2
フランス	0.1	1.2	1.3	1.5	1.5	1.6	1.5
英 国	2.2	2.7	2.6	2.9	1.6	1.7	1.8
NIEs	1.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.6	2.8
ASEAN	2.5	4.8	4.2	4.0	4.6	4.4	4.4
中 国	▲0.7	3.1	3.2	3.3	2.4	3.3	3.4
日 本	▲1.4	▲1.4	▲1.0	▲1.0	▲0.5	▲0.3	▲0.2

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >  
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >  
< 作成局における保管期間満了時期：2040年12月 >

2010.5.20

国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表 4)	米国金融市場	7
(図表 5)	欧州金融市場	8
(図表 6)	欧州の信用不安	9

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.4	▲ 2.4	5.6	<4/30公表> 3.2				
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	0.5	0.9	0.2	0.0		0.0	<5/3公表> 0.2	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	▲ 0.2	▲ 0.6	0.4	0.9		0.5	<5/3公表> 0.5	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	2.7	4.3	3.9	3.1		3.0	<5/3公表> 2.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	2.0	▲ 0.9	1.2	1.9	0.7	1.4	0.7	<5/14公表> ▲ 0.2
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,349	1,060	1,106	1,117	1,140	1,055	1,197	<5/5公表> 1,140 ▲ 4.8
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.0	51.7	57.9	46.4	52.3	57.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	906	554	565	617	672	605	635	<5/18公表> 672 5.8
9. ケース・ラー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 16.7	▲ 12.9	0.9	0.7		0.1		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 3.9	▲ 19.9	3.1	2.9		3.0	<5/14改訂> 4.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 579.9	▲ 315.5	▲ 363.2	▲ 389.3		▲ 394.3	<5/12公表> ▲ 404.2	
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	54.6	58.2	60.4	56.5	59.6	<5/3公表> 60.4
非製造業指数	47.3	46.2	49.4	53.0	55.4	53.0	55.4	<5/5公表> 55.4
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲ 2.2	▲ 9.8	1.7	1.8	0.9	▲ 0.1	0.2	<5/14公表> 0.8 6.1
14. 失業率 (除く軍人、%)	5.8	9.3	10.0	9.7	9.9	9.7	9.7	<5/7公表> 9.9
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302	▲ 395	▲ 90	94	290	39	230	<5/7公表> 290 231
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)	3.8	▲ 0.4	0.6	0.4	▲ 0.0	0.0	0.1	<5/19公表> ▲ 0.1 2.2
コア<前期比、%> (前年比、%)	2.3	1.7	0.4	▲ 0.0	0.1	0.1	0.0	<5/19公表> 0.0 0.9
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)	2.0	3.7	6.3	<5/6公表> 3.6				
18. ユニット・レーバー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)	1.0	▲ 1.7	▲ 5.6	<5/6公表> ▲ 1.6				
			▲ 4.6	▲ 3.7				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。



## ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したものの。

		※								
		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6	▲4.1	0.2	<5/12公表> 0.8					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.3	▲4.9	0.7	<5/12公表> 0.6					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	▲2.5	2.2	<5/12公表> 0.5					
2. 輸出	<前期比、%>			3.5	7.0		0.1	3.4	<5/18公表> 7.5	
	(前年比、%)	3.9	▲18.1	▲8.6	12.6		4.2	9.9	22.2	
3. 製造業PMI 輸出受注指数		45.1	43.6	52.3	56.2	58.7	53.8	56.0	58.8	<5/3改訂> 58.7
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲5.7	8.2		9.4	▲3.7	<5/6公表> 5.3	
	(前年比、%)	▲6.9	▲19.5	▲6.6	9.7		7.2	9.1	12.6	
5. 輸入	<前期比、%>			2.3	8.4		1.1	1.7	<5/18公表> 10.3	
	(前年比、%)	8.1	▲22.1	▲14.5	9.2		1.0	6.2	19.9	
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.0	▲0.1		▲0.3	▲0.2	<5/5公表> 0.0	
	(前年比、%)	▲0.7	▲2.2	▲1.0	▲0.3		▲0.6	▲0.2	▲0.1	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,075	1,111	1,161	1,076	996	1,036	1,060	1,133	<5/18公表> 996
	<前期比、%>	▲7.0	3.2	0.6	▲7.3	▲7.4	▲9.6	2.4	6.9	▲12.1
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲25	▲17	▲17	▲15	▲16	▲17	▲17	▲15
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			2.1	3.8		1.9	0.7	<5/12公表> 1.3	
	(前年比、%)	▲1.7	▲15.1	▲7.6	4.2		1.6	3.9	6.9	
10. 製造業PMI		46.5	43.3	51.2	54.4	57.6	52.4	54.2	56.6	<5/3改訂> 57.6
サービス業PMI 事業活動指数		48.5	46.8	53.1	52.8	55.6	52.5	51.8	54.1	<5/5改訂> 55.6
11. 失業率	(%)	7.6	9.4	9.8	10.0		9.9	10.0	<4/30公表> 10.0	
12. 消費者物価	(前年比、%)	3.3	0.3	0.4	1.1	1.5	1.0	0.9	1.4	<5/18改訂> 1.5
	コア (前年比、%)	2.4	1.3	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8	0.9	<5/18公表> 0.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。  
 ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。  
 ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したものの。

※

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	▲4.9	▲1.1	1.8	0.8				
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	0.4	▲11.7	▲13.7	▲1.7	5.6	▲7.4	7.1	▲0.5 <5/13公表>	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	45.5	47.4	50.0	52.3	57.9	57.4	59.5	56.8	60.7 <4/30公表>
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.2	1.4	2.5	3.0	1.4	▲1.3	3.2	2.2	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲29	▲25	▲22	▲16	▲16	▲18	▲13	▲15	▲16 <4/30公表>
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲3.1	▲10.2	▲10.7	▲5.9	0.0	▲1.7	▲0.3	2.0 <5/11公表>	2.0
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	44.9	46.5	50.3	53.3	56.9	56.6	56.7	57.3	58.0 <5/14公表> 55.3 <5/6公表>
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	2.8	4.7	4.9	5.0	4.9	5.0	4.9	4.8	4.7 <5/13公表>
9. CPI (前年比、%)	3.6	2.2	1.5	2.1	3.3	3.5	3.0	3.4	3.7 <5/18公表>
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲6.7	▲7.4	▲3.0	3.5	8.9	8.6	9.2	9.0	10.5

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/2月	3月	4月
1. 実質GDP	9.6	8.7	10.7	11.9				
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	17.9 < 4.5 >	19.6 < 4.8 >	17.8 < 1.7 >	12.8 < 1.5 >	18.1 < 1.4 >	17.8 < 0.2 >
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	55.7	54.3	55.7	52.0	55.1	55.7
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	16.5	17.9	18.5	22.1	18.0	18.5
5. 固定資産投資	26.1	30.5	25.6	26.4	25.6	N/A	26.2	25.6
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	0.1 < 8.1 >	28.7 < 12.7 >	30.5 < ▲ 1.7 >	45.7 < 16.9 >	24.3 < ▲ 13.9 >	30.5 < 3.4 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	22.7 < 9.5 >	64.6 < 21.1 >	49.7 < ▲ 0.1 >	44.7 < 6.0 >	66.0 < 0.1 >	49.7 < ▲ 2.0 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	0.7	2.2	2.8	2.7	2.4	2.8
9. M2	17.8	27.7	27.7	22.5	21.5	25.5	22.5	21.5
10. 人民元貸出	18.7	31.7	31.7	21.8	22.0	27.2	21.8	22.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注5) 工業生産の1月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/2月	3月	4月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.4	7.9 < 15.4 >	6.0 < ▲ 2.2 >				
個人消費	8.2	3.9	5.5 < 22.2 >	3.4 < ▲ 4.4 >				
総固定資本形成	6.1	5.8	7.3 < 32.0 >	8.9 < ▲ 3.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	9.0 < 4.9 >	13.4 < 3.1 >	15.1 < 2.6 >	15.1 < ▲ 0.3 >	13.5 < ▲ 1.6 >	
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	54.5	54.3	58.0	58.5	57.8	57.2
雇用*	50.9	49.7	49.8	50.3	50.9	51.7	49.9	51.5
4. 卸売物価	9.1	2.1	▲ 0.1	5.0	9.8	10.1	9.9	9.6
5. M3	19.9	17.7	18.9	17.7	16.8	16.5	16.8	15.3
6. 貸出	23.2	12.3	12.7	12.3	16.7	15.9	16.7	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/1Q	2Q	3Q	4Q	2010/1Q
韓国	5.1	2.3	0.2	1.0 (▲4.3)	9.8 (▲2.2)	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)	7.5 (7.8)
台湾	6.0	0.7	▲1.9	▲9.8 (▲9.1)	18.1 (▲6.9)	10.2 (▲1.0)	18.0 (9.2)	
香港	6.4	2.2	▲2.8	▲12.2 (▲7.7)	13.0 (▲3.8)	1.2 (▲2.4)	10.0 (2.5)	10.0 (8.2)
シンガポール	8.5	1.8	▲1.3	▲11.0 (▲8.9)	18.5 (▲1.7)	11.1 (1.8)	▲1.0 (3.8)	38.6 (15.5)
タイ	4.9	2.5	▲2.3	▲5.7 (▲7.1)	8.8 (▲4.9)	6.9 (▲2.7)	15.3 (5.8)	
インドネシア	6.3	6.0	4.5	3.7 (4.5)	5.2 (4.1)	6.1 (4.2)	6.8 (5.4)	4.7 (5.7)
マレーシア	6.5	4.7	▲1.7	▲15.5 (▲6.2)	12.1 (▲3.9)	11.0 (▲1.2)	13.1 (4.4)	4.4 (10.1)
フィリピン	7.1	3.8	0.9	▲5.1 (0.6)	6.0 (0.8)	3.1 (0.4)	3.5 (1.8)	

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/2月	3月	4月
輸出合成指数	11.4	▲17.5	8.7	8.7				
うちIT関連寄与度	▲0.4	▲4.4	2.4	3.2				
韓国 <30.9>	13.6	▲13.9	6.3 (11.7)	7.7 (36.2)	6.0 (30.0)	10.9 (30.7)	▲3.1 (34.2)	4.7 (30.0)
台湾 <17.3>	3.6	▲20.3	9.1 (16.9)	11.2 (52.5)	6.0 (47.8)	3.8 (32.6)	4.1 (50.1)	1.9 (47.8)
タイ <12.9>	15.5	▲14.2	6.8 (11.9)	10.3 (31.6)		6.2 (23.2)	▲0.2 (40.9)	
インドネシア <9.9>	20.1	▲15.0	22.5 (23.9)	6.2 (53.7)		▲0.8 (56.5)	2.6 (46.6)	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/2月	3月	4月
韓国	48.3	50.8	51.4	57.4	57.9	60.2	57.1	57.9
台湾	43.1	53.9	61.7	64.1	62.3	65.3	63.9	62.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-3月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/2月	3月	4月
生産合成指数		1.9	▲ 4.3	6.5	3.3	6.7			
	うちIT関連寄与度	1.5	▲ 0.7	2.3	1.5	2.9			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	6.9 ( 4.3 )	1.3 ( 16.2 )	5.0 ( 25.6 )	3.3 ( 18.8 )	1.6 ( 22.1 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	82.0	93.3	103.2	107.5	107.1	108.9	101.2	100.0
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	8.0 ( ▲ 4.6 )	9.7 ( 27.0 )	8.1 ( 47.1 )	4.3 ( 35.5 )	▲ 3.4 ( 39.2 )	
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.1	3.7 ( ▲ 5.0 )	9.6 ( 14.2 )	3.9 ( 30.8 )	3.3 ( 30.3 )	0.7 ( 32.6 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-3月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	0.3 ( 2.8 )	4.1 ( 10.8 )	0.4 ( 9.8 )	2.0 ( 13.1 )	▲ 1.3 ( 9.7 )	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	90.8	103.5	112.3	114.3	111.3	111	110	110
	機械投資推計指数	▲ 3.0	▲ 8.0	2.3 ( ▲ 9.9 )	13.9 ( 10.2 )	0.8 ( 24.0 )	8.2 ( 18.2 )	3.7 ( 33.3 )	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	( 4.8 )	( 11.0 )	( 3.2 )	( 14.3 )	( 4.8 )	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	58.7	54.5	55.2	62.8	71.2	73.2	74.3	78.7
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	2.9 ( ▲ 2.5 )	2.1 ( 2.3 )	1.3 ( 7.7 )	0.3 ( 9.7 )	1.7 ( 8.7 )	
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.0	2.9 ( ▲ 12.8 )	5.0 ( ▲ 6.2 )	7.1 ( 12.0 )	2.2 ( 12.1 )	3.1 ( 18.2 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/2月	3月	4月
韓国	( )内はコア	4.7 ( 4.3 )	2.8 ( 3.6 )	2.0 ( 3.0 )	2.4 ( 2.4 )	2.7 ( 1.8 )	2.7 ( 1.9 )	2.3 ( 1.5 )	2.6 ( 1.5 )
台湾	( )内はコア	3.5 ( 3.1 )	▲ 0.9 ( ▲ 0.1 )	▲ 1.3 ( ▲ 0.9 )	▲ 1.3 ( ▲ 0.8 )	1.3 ( ▲ 0.0 )	2.3 ( 1.0 )	1.3 ( 0.1 )	1.3 ( 0.2 )
タイ	( )内はコア	5.5 ( 2.3 )	▲ 0.8 ( 0.3 )	▲ 2.2 ( ▲ 0.5 )	1.9 ( 0.1 )	3.7 ( 0.4 )	3.7 ( 0.2 )	3.4 ( 0.4 )	2.9 ( 0.5 )
インドネシア	( )内はコア	9.8 ( N/A )	4.8 ( 5.7 )	2.8 ( 4.9 )	2.6 ( 4.4 )	3.7 ( 4.0 )	3.8 ( 3.9 )	3.4 ( 3.6 )	3.9 ( 3.7 )

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

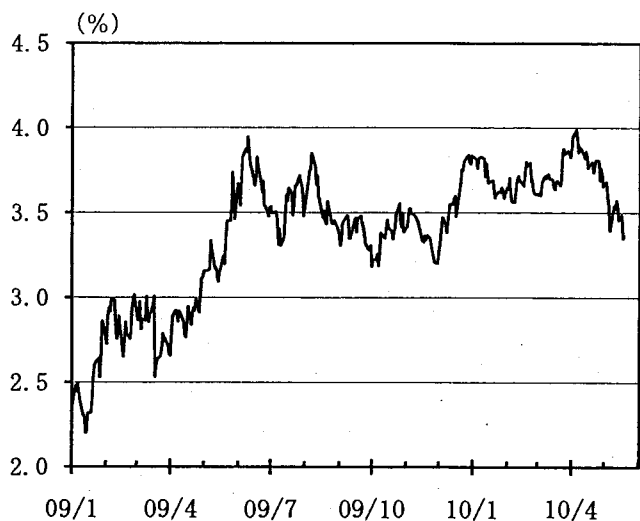
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

### 米国金融市場

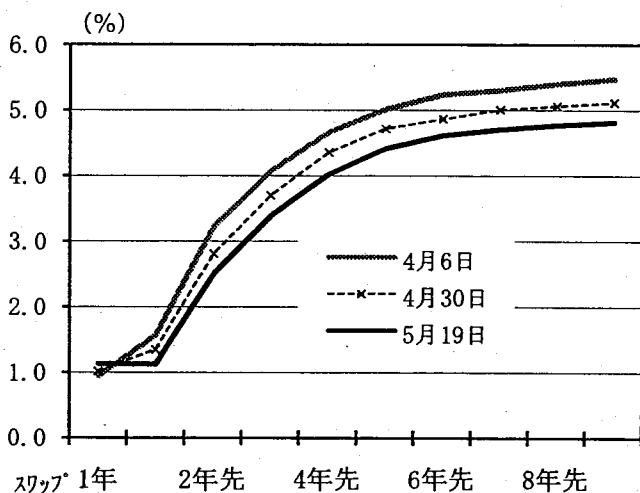
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



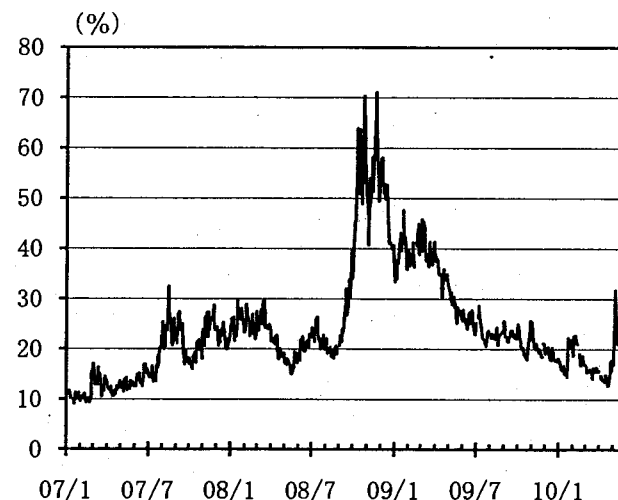
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



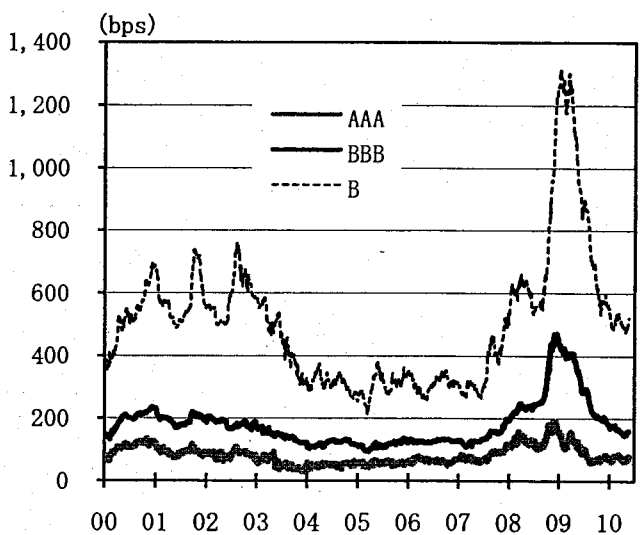
(3) インプライド・フォワード・レート



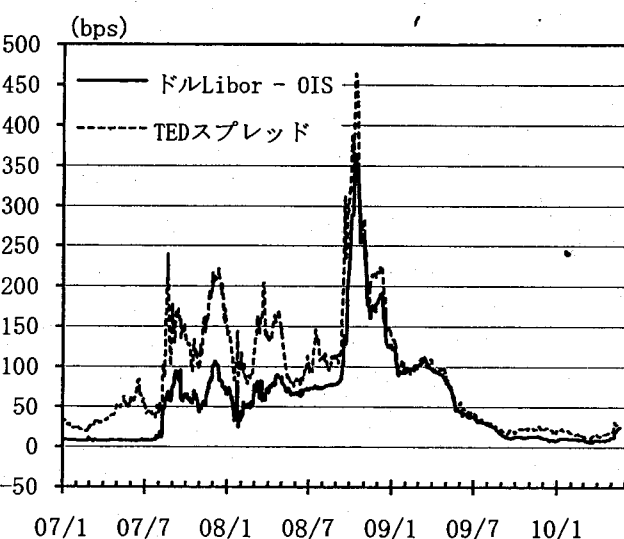
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

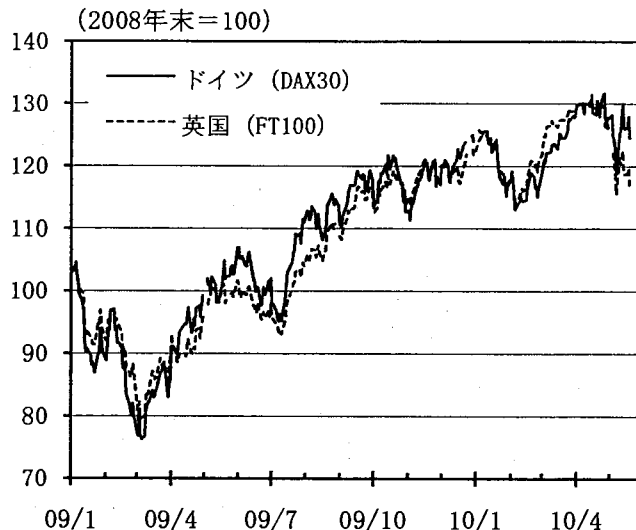
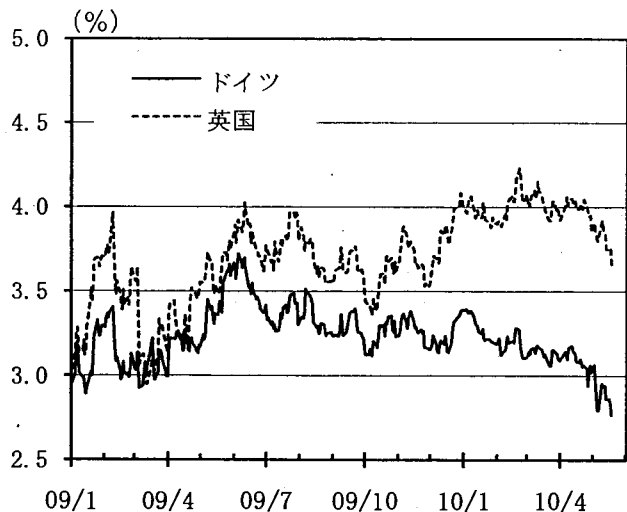


(出所) Bloomberg

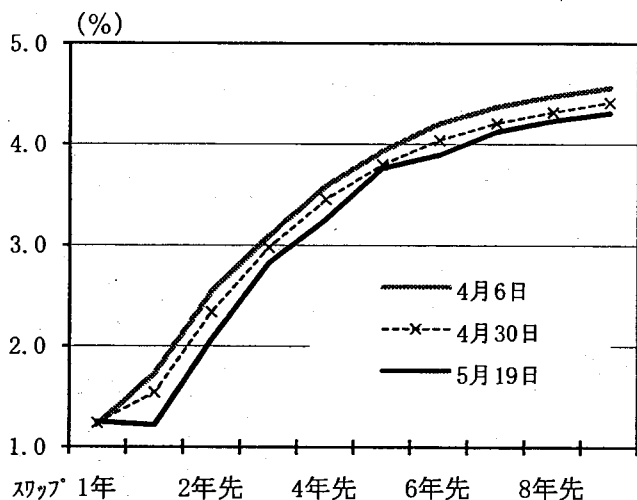
いずれも直近は5月19日

### 欧州金融市場

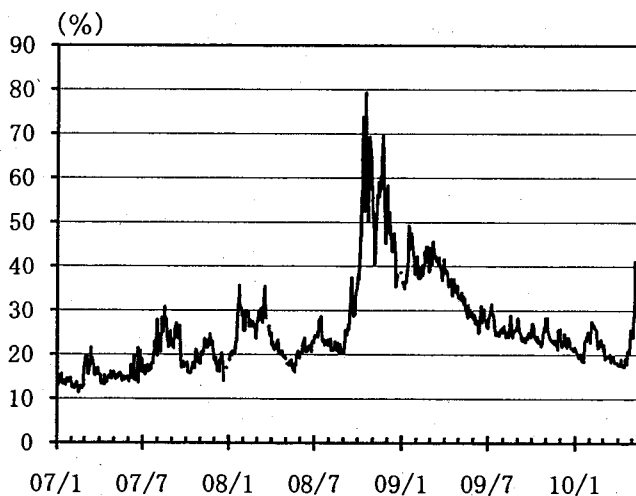
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



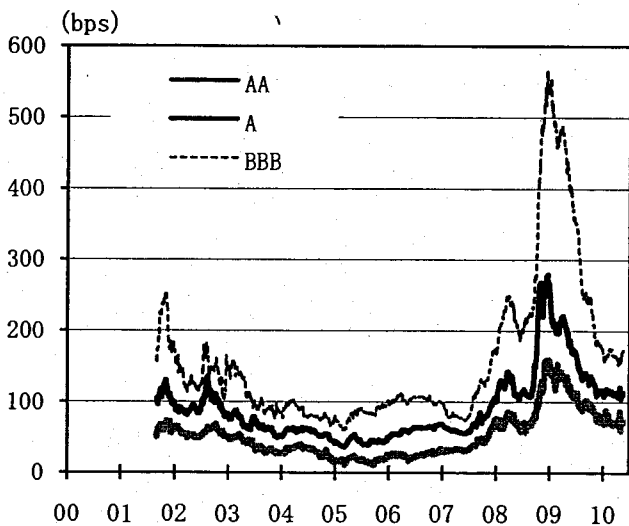
(3) インプライド・フォワード・レート



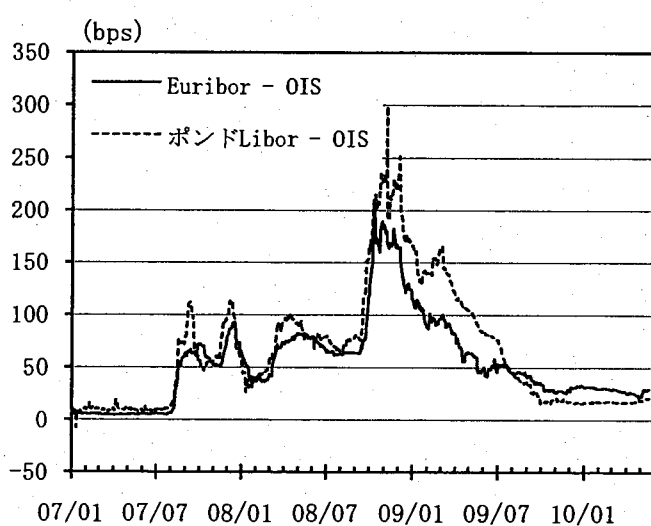
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

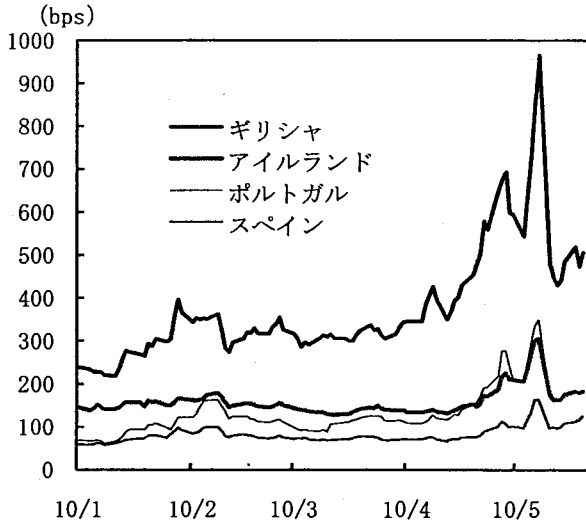


(出所) Bloomberg

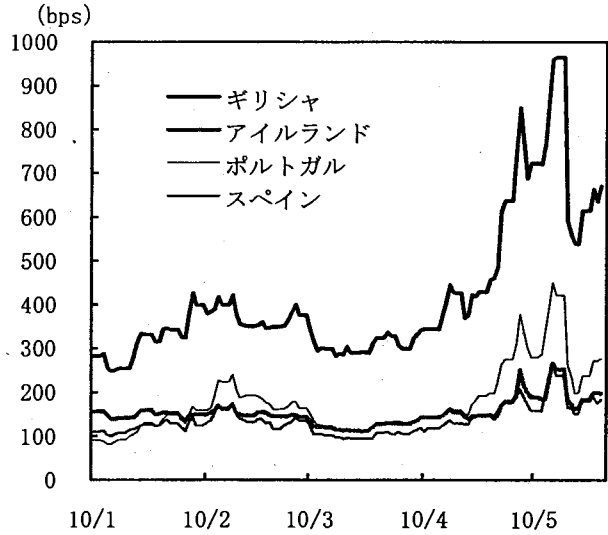
いずれも直近は5月19日

### 欧州の信用不安

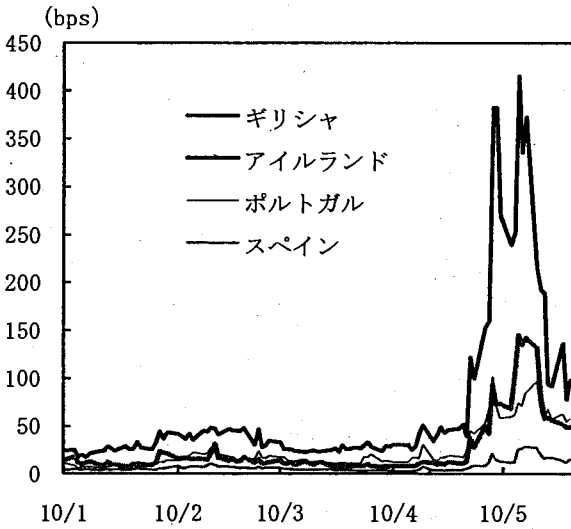
(1) 欧州周辺国の国債利回り  
(対独スプレッド、10年)



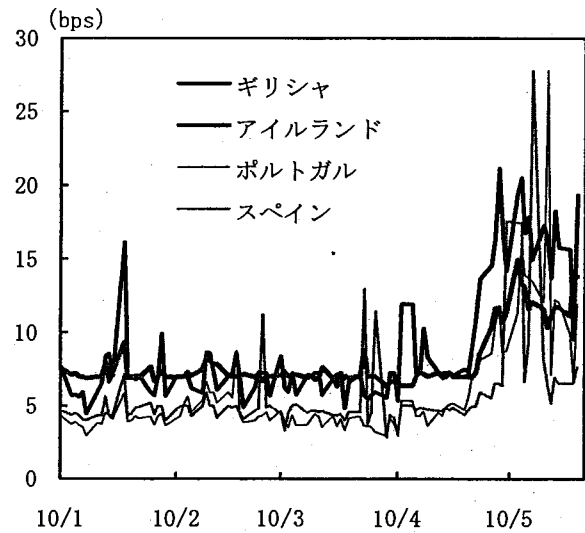
(2) 欧州周辺国のCDSスプレッド (5年)



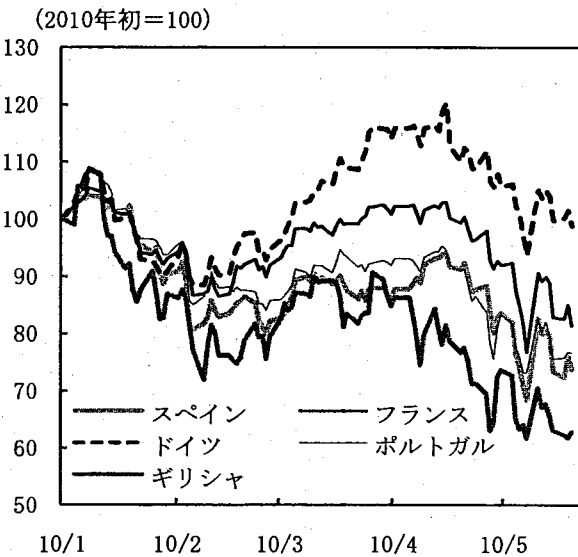
(3) 欧州周辺国の国債 (5年物) の  
ビッド・アスク・スプレッド



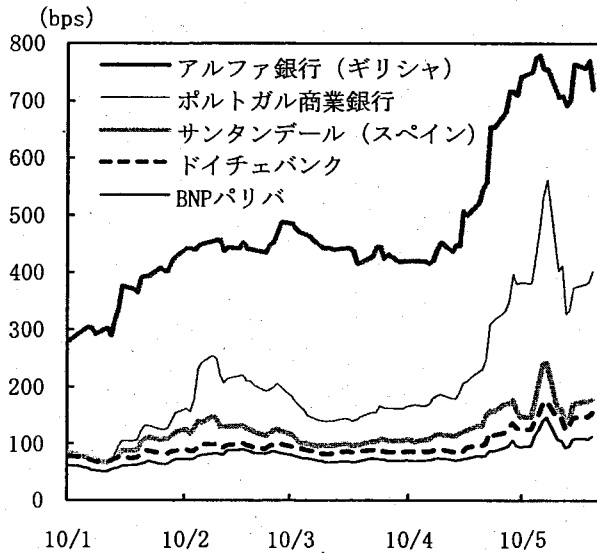
(4) 欧州周辺国のCDS (5年物) の  
ビッド・アスク・スプレッド



(5) 欧州金融機関の株価



(6) 欧州金融機関のCDSスプレッド (5年)



(出所) Bloomberg、トレード・ウェブ

いずれも直近は5月19日